

第5次鈴鹿市総合計画

実 施 計 画 (平成18年度版)



鈴 鹿 市

単位施策 - 16	スポーツ振興計画の策定（文化振興部優先順位 5 位）	46
単位施策 - 17	鈴鹿川河川敷 多目的運動広場の新設 （文化振興部優先順位 7 位）	47
単位施策 - 17	市立体育館・武道館改修整備（文化振興部一般投資）	48
単位施策 - 18	（ 6）誇りのもてる文化都市形成（文化振興部優先順位 8 位）	49
単位施策 - 18	県史跡白鳥塚古墳環境整備（文化振興部優先順位 9 位）	50
単位施策 - 18	史跡伊勢国府跡保存（文化振興部一般投資）	51
単位施策 - 18	伊勢国分寺跡整備（文化振興部一般投資）	52
単位施策 - 22	文化会館の舞台音響設備整備（文化振興部一般投資）	53
単位施策 - 22	文化会館外壁改修（文化振興部一般投資）	54
単位施策 - 22	文化会館空調機機器整備（文化振興部一般投資）	55
単位施策 - 22	市民会館の施設整備（文化振興部一般投資）	56
単位施策 - 22	文化会館舞台照明設備整備（文化振興部一般投資）	57
単位施策 - 22	文化会館直流電源装置改修（文化振興部一般投資）	58
単位施策 - 22	非常用発電装置防音設備改修（文化振興部一般投資）	59
単位施策 - 22	文化会館舞台機構設備整備（文化振興部一般投資）	60
単位施策 - 23	（ 6）地域の宝再発見（文化振興部優先順位 1 0 位）	61

第 2 章 環境と共生するまちづくり

単位施策 - 24	（ 2）ごみ減量推進店等制度（環境部優先順位 5 位）	63
単位施策 - 24	（ 2）資源ごみ回収活動奨励金（環境部優先順位 6 位）	64
単位施策 - 24	（ 2）ごみ分別等啓発（環境部優先順位 7 位）	65
単位施策 - 24	（ 2）生ごみ処理容器等購入補助（環境部優先順位 8 位）	66
単位施策 - 24	（ 2）まちかど美化推進（環境部優先順位 1 0 位）	67
単位施策 - 24	（ 2）海岸堤防一斉美化活動（環境部優先順位 1 8 位）	68
単位施策 - 25	（ 2）一般廃棄物処理基本計画策定（環境部優先順位 4 位）	69
単位施策 - 25	（ 2）野外焼却等不適正処理対策（環境部優先順位 9 位）	70
単位施策 - 25	（ 2）処理困難物一斉収集（環境部優先順位 1 7 位）	71
単位施策 - 25	小動物焼却炉施設整備（環境部一般投資）	72
単位施策 - 26	（ 2）埋立処分地施設建設（第 2 期）（環境部優先順位 1 位）	73
単位施策 - 26	（ 2）「富士山 1 号墳」及び周溝部分保全に伴う整備 （環境部優先順位 2 位）	74
単位施策 - 26	（ 2）リサイクルセンター建設（環境部優先順位 3 位）	75
単位施策 - 26	エコタウン事業施設整備費補助（産業振興部一般投資）	76
単位施策 - 26	不燃物リサイクルセンター外周施設整備（環境部一般投資）	77
単位施策 - 26	廃棄物処理施設周辺環境整備（環境部一般投資）	78
単位施策 - 27	（ 2）地球温暖化防止対策推進（環境部優先順位 1 1 位）	79
単位施策 - 27	（ 2）家庭用新エネルギー普及支援（環境部優先順位 1 2 位）	80
単位施策 - 27	（ 2）クリーンエネルギー自動車普及促進 （環境部優先順位 1 5 位）	81
単位施策 - 27	（ 2）すずか環境教育プロジェクト 2006	

	(教育委員会優先順位18位) …	82
単位施策 - 30	(2)鈴鹿市の自然調査(環境部優先順位13位) …	83
単位施策 - 30	(2)自然環境保全リーダー育成講座(環境部優先順位16位) …	84
単位施策 - 32	(2)伊船・長澤地区農業集落排水整備	
	(産業振興部優先順位16位) …	85
単位施策 - 32	(2)椿地区農業集落排水整備(産業振興部優先順位17位) …	86
単位施策 - 32	(2)東庄内地区農業集落排水整備(産業振興部優先順位18位) …	87
単位施策 - 32	(2)井田川北・汲川原地区農業集落排水整備	
	(産業振興部優先順位19位) …	88
単位施策 - 33	合併処理浄化槽設置費補助(環境部優先順位14位) …	89
単位施策 - 36	斎苑火葬炉等改修(環境部一般投資) …	90
単位施策 - 39	(2)公共下水道(污水)整備(都市整備部優先順位7位) …	91
単位施策 - 39	三重県流域下水道建設負担金(都市整備部一般投資) …	92
単位施策 - 40	子供広場等整備費補助(都市整備部一般投資) …	93
単位施策 - 40	都市公園整備(深谷公園)(都市整備部一般投資) …	94
単位施策 - 40	都市公園施設整備(都市整備部一般投資) …	95
単位施策 - 40	緑化推進(土木部一般投資) …	96

第3章 誰もが暮らしやすいまちづくり

単位施策 - 41	(5)療育センター増築(保健福祉部優先順位15位) …	97
単位施策 - 41	すずのね作業所駐車場舗装(保健福祉部一般投資) …	98
単位施策 - 41	障害者や高齢者にやさしいまちづくり推進	
	(保健福祉部一般投資) …	99
単位施策 - 41	心身障害者小規模作業所施設整備補助(保健福祉部一般投資) …	100
単位施策 - 43	「市町村整備計画」の推進(保健福祉部優先順位16位) …	101
単位施策 - 45	改良住宅施設改修(都市整備部一般投資) …	102
単位施策 - 45	市営住宅磯山団地建替(都市整備部一般投資) …	103
単位施策 - 45	市営住宅施設改修(都市整備部一般投資) …	104
単位施策 - 46	地域福祉推進講演会開催(保健福祉部優先順位8位) …	105
単位施策 - 46	地域福祉推進啓発文書配布(保健福祉部優先順位9位) …	106
単位施策 - 46	地域福祉推進関連講座開設費補助	
	(保健福祉部優先順位10位) …	107
単位施策 - 46	(6)井田川地区異年齢交流(教育委員会優先順位17位) …	108
単位施策 - 55	(5)応急診療所の新築(保健福祉部優先順位17位) …	109
単位施策 - 61	男女共同参画に関する啓発講座(生活安全部優先順位18位) …	110
単位施策 - 61	市民団体・グループ育成支援(生活安全部優先順位19位) …	111
単位施策 - 62	市民との協働推進体制の基礎づくり	
	(生活安全部優先順位16位) …	112

第4章 いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり

単位施策 - 64	平野三日市線街路整備(土木部優先順位3位) ……	113
単位施策 - 64	西玉垣秋永線道路新設改良(土木部優先順位8位) ……	114
単位施策 - 64	安塚地子町線道路新設改良(第2期)(土木部優先順位9位) ……	115
単位施策 - 64	住吉道伯線街路整備(延伸)(土木部優先順位12位) ……	116
単位施策 - 64	白子柳線街路整備(1)(土木部優先順位13位) ……	117
単位施策 - 64	地子町157号線(ふるさと農道延伸)道路新設改良 (土木部優先順位14位) ……	118
単位施策 - 64	県道整備等県営事業負担金(土木部一般投資) ……	119
単位施策 - 64	(4)白子駅前広場整備(都市整備部優先順位9位) ……	120
単位施策 - 65	伊勢鉄道鈴鹿駅前駐車場整備(産業振興部一般投資) ……	121
単位施策 - 66	道路整備プログラム見直し(都市整備部一般投資) ……	122
単位施策 - 67	(4)中心市街地活性化基本計画推進(産業振興部優先順位7位) ……	123
単位施策 - 68	(4)豎町十日市線外1線街路整備(都市整備部優先順位2位) ……	124
単位施策 - 68	(4)神戸C地区市街地再開発(都市整備部優先順位3位) ……	125
単位施策 - 68	(4)神戸地区電線類地中化(都市整備部優先順位4位) ……	126
単位施策 - 70	都市景観整備推進(都市整備部優先順位12位) ……	127
単位施策 - 72	(4)白江土地地区画整理(都市整備部優先順位10位) ……	128
単位施策 - 72	(仮称)白子西土地地区画整理(都市整備部一般投資) ……	129
単位施策 - 73	都市マスタープラン策定(都市整備部一般投資) ……	130
単位施策 - 75	地産地消推進(産業振興部優先順位3位) ……	131
単位施策 - 75	特産物振興(産業振興部優先順位14位) ……	132
単位施策 - 75	白子港水産業関連施設整備促進(産業振興部優先順位20位) ……	133
単位施策 - 76	(6)ものづくり支援センター設置(産業振興部優先順位1位) ……	134
単位施策 - 78	商店街街路灯設置費補助(産業振興部一般投資) ……	135
単位施策 - 80	漁港施設整備(漁港浚渫)(産業振興部優先順位22位) ……	136
単位施策 - 80	漁港施設整備(産業振興部一般投資) ……	137
単位施策 - 81	経営構造対策推進(産業振興部一般投資) ……	138
単位施策 - 82	加佐登地区農地維持保全型基盤整備促進(産業振興部一般投資) ……	139
単位施策 - 82	鞠鹿野地区県営農道環境整備(産業振興部一般投資) ……	140
単位施策 - 82	県単土地改良(産業振興部一般投資) ……	141
単位施策 - 82	原材料助成(資材費)(産業振興部一般投資) ……	142
単位施策 - 82	三重用水負担金(産業振興部一般投資) ……	143
単位施策 - 82	山上池地区県営ため池等整備(産業振興部一般投資) ……	144
単位施策 - 82	寺家・菰川池地区県営防災ダム整備(産業振興部一般投資) ……	145
単位施策 - 82	小規模市単土地改良(産業振興部一般投資) ……	146
単位施策 - 82	深溝地区県営新農業水利システム保全対策 (産業振興部一般投資) ……	147
単位施策 - 82	水路・溜池等整備(産業振興部一般投資) ……	148
単位施策 - 82	大規模市単土地改良(産業振興部一般投資) ……	149

単位施策 - 82	土地改良施設維持管理適正化（産業振興部一般投資）	150
単位施策 - 82	土地改良事業費補助（産業振興部一般投資）	151
単位施策 - 82	奈良池地区県営防災ダム整備（産業振興部一般投資）	152
単位施策 - 82	圃場整備事業費補助（産業振興部一般投資）	153
単位施策 - 82	鈴鹿川沿岸地区県営かんがい排水整備（産業振興部一般投資）	154
単位施策 - 82	鈴鹿川沿岸地区県営経営体育成基盤整備（産業振興部一般投資）	155
単位施策 - 82	鈴鹿川沿岸地区県営経営体育成基盤整備第 2 期 （産業振興部一般投資）	156
単位施策 - 82	鈴鹿川沿岸地区県営経営体育成基盤整備第 3 期 （産業振興部一般投資）	157
単位施策 - 82	鈴鹿川沿岸地区県営経営体育成基盤整備第 4 期 （産業振興部一般投資）	158
単位施策 - 82	鈴鹿川地区県営湛水防除（産業振興部一般投資）	159
単位施策 - 83	生産調整推進対策（数量調整円滑化推進・水田営農促進） （産業振興部優先順位 1 3 位）	160
単位施策 - 83	（ 6）海と森林を結ぶ交流（産業振興部優先順位 2 1 位）	161
単位施策 - 83	林道改良（産業振興部一般投資）	162
単位施策 - 83	集落営農組合設立支援（産業振興部優先順位 2 位）	163
単位施策 - 85	市内産品商品開発支援（産業振興部優先順位 9 位）	164
単位施策 - 86	工場設置奨励金（産業振興部一般投資）	165
単位施策 - 88	燃料電池実証試験費補助（産業振興部優先順位 8 位）	166
単位施策 - 88	燃料電池自動車導入（産業振興部優先順位 1 5 位）	167
単位施策 - 89	ものづくり研究開発支援補助（産業振興部優先順位 5 位）	168
単位施策 - 90	千代崎観光案内所整備（産業振興部優先順位 1 2 位）	169
単位施策 - 91	モータースポーツ振興支援（産業振興部優先順位 6 位）	170
単位施策 - 92	観光振興基本計画策定（産業振興部優先順位 4 位）	171

第 5 章 安全で安心できるまちづくり

単位施策 - 93	国民保護対策（生活安全部優先順位 2 3 位）	173
単位施策 - 94	（ 1）飲料水兼用耐震性貯水槽設置（生活安全部優先順位 8 位）	174
単位施策 - 94	（ 1）小学校屋内照明灯等設置（生活安全部優先順位 9 位）	175
単位施策 - 94	（ 1）緊急給水用具整備事業費補助（生活安全部優先順位 1 0 位）	176
単位施策 - 94	（ 1）地域防災無線デジタル化（生活安全部優先順位 1 3 位）	177
単位施策 - 95	（ 1）自主防災組織育成（生活安全部優先順位 1 1 位）	178
単位施策 - 95	（ 1）防災啓発（生活安全部優先順位 2 2 位）	179
単位施策 - 96	（ 1）北長太川河川改修（第 1 期）（土木部優先順位 1 位）	180
単位施策 - 96	（ 1）金沢川河川改修（第 1 期）（土木部優先順位 2 位）	181
単位施策 - 96	（ 1）稲生新川河川改修（第 1 期）（土木部優先順位 1 1 位）	182
単位施策 - 96	河川改良（土木部一般投資）	183

単位施策 - 96	排水路新設改良（土木部一般投資）	184
単位施策 - 97	（ 1）排水機場等施設整備（土木部優先順位 5 位）	185
単位施策 - 98	（ 1）公共下水道雨水管渠等整備（都市整備部優先順位 5 位）	186
単位施策 - 98	（ 1）公共下水道金沢雨水 1 号幹線整備 （都市整備部優先順位 6 位）	187
単位施策 - 98	公共下水道小山雨水ポンプ場整備（都市整備部一般投資）	188
単位施策 - 99	（ 1）家具転倒防止対策（生活安全部優先順位 1 位）	189
単位施策 - 99	（ 1）木造住宅無料耐震診断（生活安全部優先順位 2 位）	190
単位施策 - 99	（ 1）木造住宅耐震補強設計費補助（生活安全部優先順位 3 位）	191
単位施策 - 99	（ 1）木造住宅耐震補強費補助（生活安全部優先順位 4 位）	192
単位施策 - 99	（ 1）緊急避難所指定集会所耐震診断費補助 （生活安全部優先順位 5 位）	193
単位施策 - 99	（ 1）緊急避難所指定集会所耐震補強費補助 （生活安全部優先順位 6 位）	194
単位施策 - 99	（ 1）非木造建築物耐震診断費補助（生活安全部優先順位 7 位）	195
単位施策 - 99	（ 1）社会福祉センター耐震工事費補助 （保健福祉部優先順位 1 1 位）	196
単位施策 - 99	（ 1）公立保育所耐震補強（保健福祉部優先順位 1 2 位）	197
単位施策 - 99	（ 1）小田 5 4 号線跨線橋耐震補強（土木部優先順位 4 位）	198
単位施策 - 99	（ 1）旭が丘小学校校舎改築（教育委員会優先順位 1 位）	199
単位施策 - 99	（ 1）給食センター整備（教育委員会優先順位 2 位）	200
単位施策 - 99	（ 1）屋内運動場耐震補強（教育委員会優先順位 3 位）	201
単位施策 - 99	（ 1）屋内運動場増改築（教育委員会優先順位 7 位）	202
単位施策 - 100	（ 1）ソーラー式公園灯設置（都市整備部優先順位 1 位）	203
単位施策 - 100	（ 1）危険ブロック塀等除却費用助成（都市整備部優先順位 8 位）	204
単位施策 - 100	（ 1）道路後退用地等整備推進（都市整備部優先順位 1 1 位）	205
単位施策 - 101	指揮・支援隊の運用（消防本部優先順位 2 位）	206
単位施策 - 102	消防庁舎建設調査（消防本部優先順位 3 位）	207
単位施策 - 103	高規格救急車整備（消防本部優先順位 5 位）	208
単位施策 - 103	消防水利整備（消防本部優先順位 6 位）	209
単位施策 - 103	救急資機材高度化整備（消防本部優先順位 7 位）	210
単位施策 - 103	消防救急無線の広域化・共同化に伴う電波調査 （消防本部優先順位 1 0 位）	211
単位施策 - 103	消防車への A E D 積載（消防本部優先順位 1 1 位）	212
単位施策 - 103	消防車両等整備（消防本部一般投資）	213
単位施策 - 103	消防団消防施設整備（消防本部一般投資）	214
単位施策 - 104	高齢者の交通安全教室（生活安全部優先順位 1 2 位）	215
単位施策 - 105	神戸一丁目 7 0 号線道路新設改良（土木部優先順位 1 0 位）	216
単位施策 - 105	道路・橋りょう新設改良（土木部一般投資）	217
単位施策 - 106	歩道等整備（土木部優先順位 6 位）	218
単位施策 - 106	道路反射鏡等整備（土木部優先順位 7 位）	219

単位施策 - 107 道路舗装（土木部一般投資）	220
単位施策 - 109 （仮称）安全安心まちづくり条例の制定	
（生活安全部優先順位 2 4 位）	221
単位施策 - 109 防犯灯設置費補助（生活安全部一般投資）	222
単位施策 - 110 校内緊急時通報装置（スクールガードシステム）の設置	
（教育委員会優先順位 5 位）	223
単位施策 - 110 安全安心な子どもの環境づくり（教育委員会優先順位 1 6 位）	224
単位施策 - 110 （ 1）防犯・防災に生きる安全安心マップづくり	
（教育委員会優先順位 1 9 位）	225
単位施策 - 111 住宅用火災警報機器等設置推進（消防本部優先順位 4 位）	226
単位施策 - 112 救急隊員の養成（消防本部優先順位 1 位）	227
単位施策 - 113 市民救急の家推進等（消防本部優先順位 8 位）	228
単位施策 - 113 応急手当普及啓発推進（消防本部優先順位 9 位）	229
単位施策 - 113 公共施設への A E D 設置（消防本部優先順位 1 2 位）	230
単位施策 - 116 配水施設増補強（第 5 期拡張事業）（水道局優先順位 1 位）	231
単位施策 - 116 浄水，送水施設整備（第 5 期拡張事業）（水道局優先順位 2 位）	232
単位施策 - 116 管路等整備（第 5 期拡張事業）（水道局優先順位 3 位）	233
単位施策 - 117 配水管移設（受託事業）（水道局一般投資）	234
単位施策 - 117 配水管布設，消火栓設置等（受託事業）（水道局一般投資）	235

構想の推進のために

単位施策 - 121 （ 3）市民参加条例（仮称）策定（生活安全部優先順位 2 0 位）	237
単位施策 - 122 （ 3）市民活動団体支援（生活安全部優先順位 1 5 位）	238
単位施策 - 123 （ 3）地域づくり活動支援（生活安全部優先順位 1 4 位）	239
単位施策 - 123 （ 3）地域づくり推進（生活安全部優先順位 1 7 位）	240
単位施策 - 123 コミュニティセンター運営（生活安全部優先順位 2 1 位）	241
単位施策 - 123 集会所建築等補助（生活安全部一般投資）	242
単位施策 - 123 放送施設等設置費補助（生活安全部一般投資）	243
単位施策 - 123 町内掲示板設置費補助（生活安全部一般投資）	244
単位施策 - 132 行財政改革計画推進（総務部優先順位 1 位）	245
単位施策 - 136 新庁舎建設（総務部一般投資）	246

財政計画

普通会計	247
国民健康保険事業特別会計	249
老人保健特別会計	250
下水道事業特別会計	251

農業集落排水事業特別会計	252
介護保険事業特別会計	253
水道事業会計	254

(参考資料)

普通会計における財政計画の考え方

財政計画上の目標	257
諸注意	259
歳入の部	260
歳出の部	270
指数の部	276

平成18年度鈴鹿市総合計画実施計画編成方針

1. 国の方針

国では「日本21世紀ビジョン」が公表され、2030年までのシナリオが示された。

一方、従来どおり、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針」により、「国から地方へ」、「官から民へ」を基本方針として改革に取り組んでいる。

「国から地方へ」に関しては、地方分権の一層の推進をすることで個性ある地方の自立した発展と活性化を目指しており、その為の課題として、歳出の効率化、受益と負担の明確化、国の関与縮小に起因する地方交付税制度の見直しを挙げている。

また、「官から民へ」に関しては、平成16年3月19日に閣議決定された規制改革・民間開放推進3か年計画では、国における一層の民間開放とともに、地方公共団体にも民間開放を促している。

2. 市の状況

平成16年3月2日に鈴鹿市行政経営戦略会議より出された提言では、総合計画に基づく優先順位化された事業選択のもとで予算編成を行い、事業実施後の評価を通じて次の予算編成へと続けていくこと、施策・事業については内容・水準・実施時期・目標数値などを明確にすること、官民の役割分担や公的関与のあり方に十分配慮することなどが求められている。

一方、長期財政予測によれば、国による三位一体の改革の影響により、今後厳しい財政運営を迫られており、費用対効果を徹底して検証するとともに、民間の効率的で、かつ、高いサービス水準を認識し、採り入れる時期にある。

また、新たにスタートする第5次総合計画「みんなで築く鈴鹿夢プラン」を策定しているが、当該計画の考え方を十分に反映し推進することとしている。

3. 平成18年度実施計画編成方針

昨年度、平成17年度から平成19年度までの3か年分の実施計画を編成したところであるが、本年度においては、平成18年度からスタートする新しい総合計画に合わせ、平成18年度から平成20年度までの3か年分の実施計画を編成する。

ただし、事業提案において、平成18年度及び平成19年度分については、昨年度策定した実施計画の事業内容を基礎とするものとし、平成20年度分については事業提案を新たに受ける。

枠配分についても、財政計画を考慮して、平成20年度分を平成18年度、平成19年度分に追加することによって総枠を提示する。（平成18年度、平成19年度分は、平成17年度から平成19年実施計画枠から平成17年予算済分を差引いた額）

事業提案については、平成18年度からスタートする新しい総合計画において、現在提案されている政策の柱のもとで各部局がどういった目的を持って事業展開を図っていくのかを明確にするとともに、その達成目標を明らかにする。そのため各部局には、昨年に引

き続きそれぞれの業務の重点と優先順位を明確化した事業提案を求める。

特に、事業目的を継続するものについては、過去のやり方に囚われることなく、事務事業評価をもとに市民に対し説明責任を負える内容にて事業提案を求める。

なお、事業選択にあたっては、**戦略的事業**、**重要事業**、**投資的事業**に分けて行い、戦略的事業・重要事業については市長が選択し、投資的事業については各部局長が配分された一般需要枠内で選択する。

各事業は、市民に対しわかりやすく記載するものとし、実施時期・実施個所・事業規模等事業内容を明確にすることとし、説明責任を回避する事業は、実施計画に登載しない。

さらに、今後の厳しい財政状況を考え、財政計画を重視した上で、費用対効果の大きい事業提案を求める。

(1) 対象事業

イ) 戦略的事業

市長の重点施策として事業展開を行うもの。

1. 自然災害対策に関する事業
大規模地震の他、自然災害対策に関する事業
2. 不法投棄対策と環境づくりのための事業
3. 市民との協働のための事業
4. 交流機能を高めるための都市基盤施設の整備に関する事業
5. 子育て支援に関する事業
6. 高齢者の活用を図るための事業

ロ) 重要事業

市の施策上重要な位置づけであって、各部局の重点施策として事業展開を行うもの。

ハ) 投資的事業

上記イ) 及びロ) を除く投資的事業

上記の事業のいずれについても、事業費の制限は設けない。

(2) 計画の期間

平成18年度～平成20年度

現在作成中の新総合計画の期間に合わせ、事業提案は平成20年度までとする。

(3) 実施計画編成会議

実施計画案の作成にあたっては、下記のメンバーによる実施計画編成会議での協議を経た後、政策幹部会議に諮り、案を決定する。

市長

助役

収入役

企画財務部長

総務部長

企画課長

総務課長

財政課長

(4) ヒアリングの時期

戦略的事業・重要事業の提案

各部局の重点施策について，各部局の長よりプレゼンテーションを受ける。

(助役ヒアリング)

H17.5.24～H17.6.3

(市長ヒアリング)

H17.6.16～H17.6.20

戦略的事業・重要事業の第一次事業選択

各部局から提出されたすべての実施計画対象事業案の説明を受けた後，財政計画案を参考に事業選択を行う。

(助役ヒアリング)

H17.8.8～H17.8.17

戦略的事業・重要事業の第二次事業選択

各部局より提出された実施計画対象事業修正案の説明を受け，予算編成に繋がる最終の事業選択を行う。

(市長ヒアリング)

H17.9.26～H17.9.28

H17.11.15

(5) 提出資料

重要事業提案について

重要事業提案書を提出

必要があれば，平成15年度事業に対する事務事業評価シートを提出

第一次事業選択について

実施計画書及び平成16年度事業に対する事務事業評価シートを提出

第二次事業選択について

実施計画書及び平成16年度事業に対する事務事業評価シートを提出

(7) 執行に当たっての注意

選択された事業の予算編成にあたっては，別途財政課の予算編成方針に基づき実施計画予算枠と一般行政枠予算も含めた全体予算の中で再調整される。

実施計画に登載されなかった事業については，事業を行わないか，または，行うとしても一般行政枠の中で各部局の判断によるものとする。

戦略的事業・重要事業間の流用や戦略的事業・重要事業から一般需要枠への流用は認めない。

(8) 事業掲載に当たっての注意

継続的实施する事業などの中で，事業開始年度の不明な事業や終了年度が確定できない事業については，実施計画の計画年度に合わせた。

政策の柱別 一般財源投入額 総括表

(単位：千円)

政策の柱	平成18年度	平成19年度	平成20年度	合計
人と文化を育むまちづくり	681,811	788,704	863,862	2,334,377
環境と共生するまちづくり	593,567	385,363	315,153	1,294,083
誰もが暮らしやすいまちづくり	204,378	56,683	106,952	368,013
いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	1,283,701	1,138,787	985,521	3,408,009
安全で安心できるまちづくり	2,990,885	2,214,073	2,058,584	7,263,542
構想の推進のために	121,779	58,107	67,607	247,493
合計	5,876,121	4,641,717	4,397,679	14,915,517

戦略的事業 総括表

(単位：千円)

事業項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	総額
1 自然災害対策に関する事業	1,233,230	422,646	419,544	2,075,420
2 不法投棄対策と環境づくりのための事業	278,571	203,150	122,940	604,661
3 市民との協働のための事業	7,634	8,734	18,234	34,602
4 交流機能を高めるための都市基盤施設の整備に関する事業	277,949	121,095	209,878	608,922
5 子育て支援に関する事業	342,459	108,846	156,157	607,462
6 高齢者の活用を図るための事業	52,000	102,624	48,624	203,248
合計	2,191,843	967,095	975,377	4,134,315

数値は、一般財源投入額

部局別 重要事業 総括表

(単位：千円)

部局	平成18年度	平成19年度	平成20年度	総額
企画財務部	0	0	0	0
総務部	223	223	223	669
生活安全部	13,712	9,145	8,378	31,235
文化振興部	32,545	158,645	296,859	488,049
環境部	69,500	69,500	69,500	208,500
保健福祉部	680	680	0	1,360
産業振興部	201,102	150,685	95,485	447,272
土木部	236,950	267,200	295,150	799,300
都市整備部	3,336	3,336	3,737	10,409
教育委員会	92,877	89,877	91,995	274,749
消防本部	169,598	70,727	60,862	301,187
水道局	0	0	0	0
合計	820,523	820,018	922,189	2,562,730

数値は、一般財源投入額

部局別戦略的・重要事業一覧

部局別の重要事業を次のとおりとし，その内で戦略事業に該当するものについては，記号（ 1 ～ 6 : 「実施計画編成方針」を参照）を付した。

また，具体的事業の内，投資的事業に相当するものについては，記号（ ）を付した。

【総務部】

事務の効率化と行政コストの削減（部内優先順位 1 位）

【単位施策 No.】 1 3 2

【数値目標】 行財政改革計画の改革率 H16 : (現状値なし) H20 : 80%

【具体的事業】 行財政改革計画推進（掲載頁：245）

【生活安全部】

男女共同参画の意識づくり（部内優先順位 9 位）

【単位施策 No.】 6 1

【数値目標】 男女共同参画意識普及度 H17 : 59.7% H20 : 70%

【具体的事業】 男女共同参画に関する啓発講座（掲載頁：110）

市民団体・グループ育成支援（掲載頁：111）

男女共同参画の総合的な取組の推進（部内優先順位 8 位）

【単位施策 No.】 6 2

【数値目標】 審議会等の女性委員比率 H16 : 17.7% H20 : 30%

【具体的事業】 市民との協働推進体制の基礎づくり（掲載頁：112）

防災体制の充実（部内優先順位 1 0 位）

【単位施策 No.】 9 3

【数値目標】 防災対策に対する市民の認識度 H16 (現状値なし) H20 : 60%

【具体的事業】 国民保護対策（掲載頁：173）

災害時の対応力の強化（ 1 ，部内優先順位 2 位）

【単位施策 No.】 9 4

【数値目標】 緊急消防援助隊の合同訓練回数 H16 : 3 回 H20 : 5 回

【具体的事業】 飲料水兼用耐震性貯水槽設置（掲載頁：174）

小学校屋内照明灯等設置（掲載頁：175）

緊急給水用具整備事業費補助（掲載頁：176）

地域防災無線デジタル化（掲載頁：177）

市民の防災力強化（ 1 ，部内優先順位 3 位）

【単位施策 No.】 9 5

【数値目標】防災活動に対する市民の認識度 H16（現状値なし） H20：60%

【具体的事業】自主防災組織育成（掲載頁：178）

防災啓発（掲載頁：179）

建築物等の耐震化促進（ 1 ，部内優先順位 1 位）

【単位施策 No.】 9 9

【数値目標】建築物の耐震化率 H16:68.53% H20:72.77%

【具体的事業】家具転倒防止対策（掲載頁：189）

木造住宅無料耐震診断（掲載頁：190）

木造住宅耐震補強設計費補助（掲載頁：191）

木造住宅耐震補強費補助（掲載頁：192）

緊急避難所指定集会所耐震診断費補助（掲載頁：193）

緊急避難所指定集会所耐震補強費補助（掲載頁：194）

非木造建築物耐震診断費補助（掲載頁：195）

交通安全意識の高揚（部内優先順位 4 位）

【単位施策 No.】 1 0 4

【数値目標】交通事故死者数 H16:23 人 H20:18 人以下

【具体的事業】高齢者の交通安全教室（掲載頁：215）

防犯意識の高揚（部内優先順位 1 1 位）

【単位施策 No.】 1 0 9

【数値目標】防犯対策に対する市民の認識度 H16（現状値なし） H20：60%

【具体的事業】(仮称)安全安心まちづくり条例の制定（掲載頁：221）

市民参画の推進（ 3 ，部内優先順位 7 位）

【単位施策 No.】 1 2 1

【数値目標】各パブリックコメントに意見を寄せた市民の平均数 H16：3 人 H20：10 人

【具体的事業】市民参加条例（仮称）策定（掲載頁：237）

社会公益活動の促進（ 3 ，部内優先順位 6 位）

【単位施策 No.】 1 2 2

【数値目標】鈴鹿市市民活動団体名簿登録団体数 H16：79 団体 H20：100 団体

【具体的事業】市民活動団体支援（掲載頁：238）

地域づくり活動の推進（ 3 ，部内優先順位 5 位）

【単位施策 No.】 1 2 3

【数値目標】自主自立した地域づくりに取り組んでいる地域数

H16：（現状値なし） H20：5 地域

【具体的事業】地域づくり活動支援（掲載頁：239）

地域づくり推進（掲載頁：240）

【文化振興部】

学びの場を支える地域社会づくり（部内優先順位 4 位）

【単位施策 No.】 2

【数値目標】 地域づくり学習を実施する公民館数 H16：8 館 H20：23 館

【具体的事業】 市民学習活性化（掲載頁：19）

社会教育・生涯学習環境の向上（部内優先順位 1 位）

【単位施策 No.】 5

【数値目標】 公民館の建替済館数 H16：1 館 H20：2 館

【具体的事業】 玉垣地区公民館・市民センター建設（掲載頁：21）

稲生地区公民館・市民センター建設（掲載頁：22）

若松地区公民館・市民センター建設（掲載頁：23）

誰もが参加しやすいスポーツ行事・教室等の企画・開催（部内優先順位 2 位）

【単位施策 No.】 1 6

【数値目標】 市主催の各種スポーツ行事・教室等への年間参加者数

H16：16,000 人 H20：18,000 人

【具体的事業】 鈴鹿シティマラソン（掲載頁：45）

スポーツ振興計画の策定（掲載頁：46）

快適に利用できる運動施設の整備・充実（部内優先順位 3 位）

【単位施策 No.】 1 7

【数値目標】 市管理の運動施設の年間利用者数 H16：689,000 人 H20：775,000 人

【具体的事業】 鈴鹿川河川敷 多目的運動広場の新設（掲載頁：47）

市内にある貴重な文化財や歴史遺産の保護・活用（部内優先順位 5 位）

【単位施策 No.】 1 8

【数値目標】 文化財の保存，調査件数 H16：55 件 H20：60 件

【具体的事業】 誇りのもてる文化都市形成事業（掲載頁：49）

県史跡白鳥塚古墳環境整備（掲載頁：50）

生活文化の継承（ 6 ，部内優先順位 6 位）

【単位施策 No.】 2 3

【数値目標】 生活文化イベントの参加者数 H16：820 人 H20：900 人

【具体的事業】 地域の宝再発見（掲載頁：61）

【環境部】

ごみ，し尿などの各種リサイクル施策の推進と資源化の促進（ 2 ，部内優先順位 2 位）

【単位施策 No.】 2 4

【数値目標】資源化率 H16：27.18% H20：28.30%

【具体的事業】ごみ減量推進店等制度（掲載頁：63）

資源ごみ回収活動奨励金（掲載頁：64）

ごみ分別等啓発（掲載頁：65）

生ごみ処理容器等購入補助（掲載頁：66）

まちかど美化推進（掲載頁：67）

海岸堤防一斉美化活動（掲載頁：68）

ごみ、し尿などの適正処理による健全な環境の確保（ 2 ，部内優先順位 3 位）

【単位施策 No.】 2 5

【数値目標】不法投棄の苦情件数 H16：623 件 H20：500 件

【具体的事業】一般廃棄物処理基本計画策定（掲載頁：69）

野外焼却等不適正処理対策（掲載頁：70）

処理困難物一斉収集（掲載頁：71）

循環型社会の基盤整備の推進（ 2 ，部内優先順位 1 位）

【単位施策 No.】 2 6

【数値目標】整備率 H16：0% H20：20.33%

【具体的事業】埋立処分地施設建設（第 2 期）（掲載頁：73）

「富士山 1 号墳」及び周溝部分保全に伴う整備（掲載頁：74）

リサイクルセンター建設（掲載頁：75）

地球温暖化防止に向けた活動の推進（ 2 ，部内優先順位 4 位）

【単位施策 No.】 2 7

【数値目標】地球温暖化に対する市民の対策実行度 H16：35.7% H20：40%

【具体的事業】地球温暖化防止対策推進（掲載頁：79）

家庭用新エネルギー普及支援（掲載頁：80）

クリーンエネルギー自動車普及促進（掲載頁：81）

動植物の生息把握と生態系の保全（ 2 ，部内優先順位 5 位）

【単位施策 No.】 3 0

【数値目標】市内に生息生育している動植物の調査精度 H16：53% H20：70%

【具体的事業】鈴鹿市の自然調査（掲載頁：83）

自然環境保全リーダー育成講座（掲載頁：84）

公共用水域の水環境の保全（部内優先順位 6 位）

【単位施策 No.】 3 3

【数値目標】主要河川の B O D 値の環境基準適合率

H16：95.83% H20：97.00%

【具体的事業】 合併処理浄化槽設置費補助（掲載頁：89）

【保健福祉部】

生み育てやすい地域社会づくり（ 5，部内優先順位 2 位）

【単位施策 No.】 6

【数値目標】 保育所地域活動への年間参加者数 H16：36,763 人 H20：37,000 人

【具体的事業】 放課後児童健全育成（掲載頁：24）

子育て家庭への支援強化（ 5，部内優先順位 1 位）

【単位施策 No.】 7

【数値目標】 ファミリー・サポート・センターの月間利用回数 H16：50 回 H20：60 回

【具体的事業】 地域子育て支援センター整備（掲載頁：25）

つどいの広場設置（掲載頁：26）

ファミリー・サポート・センター事業委託（掲載頁：27）

乳幼児健康支援一次預かり（掲載頁：28）

育児支援家庭訪問（掲載頁：29）

子育て支援総合コーディネーター（掲載頁：30）

子育て支援環境の整備促進（ 5，部内優先順位 7 位）

【単位施策 No.】 9

【数値目標】 設備に関する延べ点検実施回数，修繕・工事の実施件数

H16：点検は延べ 37 回，修繕は必要箇所 H20：点検は延べ 37 回，修繕は必要箇所

【具体的事業】 公立保育所施設整備（掲載頁：32）

民間保育所施設整備補助（掲載頁：33）

障害者福祉の推進（ 5，部内優先順位 3 位）

【単位施策 No.】 4 1

【数値目標】 鈴鹿市内の障害者福祉施設数 H16：33 箇所 H20：45 箇所

【具体的事業】 療育センター増築（掲載頁：97）

高齢者福祉の推進（部内優先順位 4 位）

【単位施策 No.】 4 3

【数値目標】 高齢者福祉サービス事業の数 H16：（現状値なし） H20：7 事業

【具体的事業】 「市町村整備計画」の推進（掲載頁：101）

地域福祉活動の推進（部内優先順位 5 位）

【単位施策 No.】 4 6

【数値目標】 相談・支援日数 H16：42,476 日 H20：44,000 日

【具体的事業】 地域福祉推進講演会開催（掲載頁：105）

地域福祉推進啓発文書配布（掲載頁：106）

地域福祉推進関連講座開設費補助（掲載頁：107）

地域医療システムの確立（ 5 ，部内優先順位 8 位）

【単位施策 No.】 5 5

【数値目標】三重県救急医療情報システムへの協力医療機関数

H16：25 件 H20：30 件

【具体的事業】 応急診療所の新築（掲載頁：109）

建築物等の耐震化促進（ 1 ，部内優先順位 6 位）

【単位施策 No.】 9 9

【数値目標】建築物の耐震化率 H16:68.53% H20:72.77%

【具体的事業】 社会福祉センター耐震工事費補助（掲載頁：196）

公立保育所耐震補強（掲載頁：197）

【産業振興部】

農業集落排水の整備推進（ 2 ，部内優先順位 1 1 位）

【単位施策 No.】 3 2

【数値目標】農業集落排水整備率 H16：54.20% H20：82.70%

【具体的事業】 伊船・長澤地区農業集落排水整備（掲載頁：85）

椿地区農業集落排水整備（掲載頁：86）

東庄内地区農業集落排水整備（掲載頁：87）

井田川北・汲川原地区農業集落排水整備（掲載頁：88）

中心市街地と商業の活性化（ 4 ，部内優先順位 7 位）

【単位施策 No.】 6 7

【数値目標】白子駅西商店街空き店舗数 H16：7 店 H20：0 店

【具体的事業】中心市街地活性化基本計画推進（掲載頁：123）

地元農水産物の消費拡大の推進（部内優先順位 3 位）

【単位施策 No.】 7 5

【数値目標】主な地元農水産物生産量 H16：55,976 t H20：57,767 t

【具体的事業】地産地消推進（掲載頁：131）

特産物振興（掲載頁：132）

白子港水産事業関連施設整備促進（掲載頁：133）

中小企業の高度化・高付加価値化の促進（部内優先順位 1 位）

【単位施策 No.】 7 6

【数値目標】支援実施企業の割合 H16：0% H20：60%

【具体的事業】ものづくり支援センター設置（掲載頁：134）

農業及び漁業関連施設の充実と後継者の育成（部内優先順位 1 2 位）

【単位施策 No.】 8 0

【数値目標】 農業及び漁業後継者数 H16：2,236 人 H20：2,236 人以上

【具体的事業】 漁業施設整備（漁港浚渫）（掲載頁：136）

多面的機能が発揮でき、自然に配慮した生産環境づくり（部内優先順位 2 位）

【単位施策 No.】 8 3

【数値目標】 水田面積と森林面積の減少率 H16：6% H20：3%

【具体的事業】 生産調整推進対策（数量調整円滑化推進・水田営農促進）（掲載頁：160）

海と森林を結ぶ交流（掲載頁：161）

集落営農組合設立支援（掲載頁：163）

新商品の開発の促進（部内優先順位 9 位）

【単位施策 No.】 8 5

【数値目標】 新商品開発事業の件数 H16：0 件 H20：2 件

【具体的事業】 市内産品商品開発支援（掲載頁：164）

新産業の集積の促進（部内優先順位 8 位）

【単位施策 No.】 8 8

【数値目標】 燃料電池関連事業への参画企業数 H16：15 社 H20：20 社

【具体的事業】 燃料電池実証試験費補助（掲載頁：166）

燃料電池自動車導入（掲載頁：167）

産学連携等による研究開発の促進（部内優先順位 5 位）

【単位施策 No.】 8 9

【数値目標】 ものづくり研究開発支援件数 H16：3 件 H20：3 件

【具体的事業】 ものづくり研究開発支援補助（掲載頁：168）

観光資源の充実（部内優先順位 1 0 位）

【単位施策 No.】 9 0

【数値目標】 観光客入込客数 H16：450 万人 H20：500 万人

【具体的事業】 千代崎観光案内所整備（掲載頁：169）

モータースポーツの振興の促進（部内優先順位 6 位）

【単位施策 No.】 9 1

【数値目標】 モータースポーツ関連イベントへの参加者数

H16：（現状値なし） H20：5,000 人

【具体的事業】 モータースポーツ振興支援（掲載頁：170）

観光集客交流産業の計画的な振興（部内優先順位 4 位）

【単位施策 No.】 9 2

【数値目標】 観光客及び市民の全体満足度 H16：（現状値なし） H20：70%

【具体的事業】観光振興基本計画策定（掲載頁：171）

【土木部】

幹線道路の整備推進（部内優先順位3位）

【単位施策 No.】64

【数値目標】住居地域から広域幹線道路への利便性が向上する世帯数の割合

H16：54.9% H20：56.8%

【具体的事業】平野三日市線街路整備（掲載頁：113）

西玉垣秋永線道路新設改良（掲載頁：114）

安塚地子町線道路新設改良（第2期）（掲載頁：115）

住吉道伯線街路整備（延伸）（掲載頁：116）

白子柳線街路整備（1）（掲載頁：117）

地子町157号線（ふるさと農道延伸）道路新設改良（掲載頁：118）

河川・排水路の整備推進（1，部内優先順位1位）

【単位施策 No.】96

【数値目標】主要三準用河川の整備進捗率 H16：37% H20：59%

【具体的事業】北長太川河川改修（第1期）（掲載頁：180）

金沢川河川改修（第1期）（掲載頁：181）

稻生新川河川改修（第1期）（掲載頁：182）

河川等の維持管理（1，部内優先順位2位）

【単位施策 No.】97

【数値目標】施設の不具合による浸水件数 H16：0件 H20：0件

【具体的事業】排水機場等施設整備（掲載頁：185）

建築物等の耐震化促進（1，部内優先順位6位）

【単位施策 No.】99

【数値目標】建築物の耐震化率 H16：68.53% H20：72.77%

【具体的事業】小田54号線跨線橋耐震補強（掲載頁：198）

生活道路の整備推進（部内優先順位5位）

【単位施策 No.】105

【数値目標】生活道路の状況についての満足度 H16：（現状値なし） H20：50%

【具体的事業】神戸一丁目70号線道路新設改良（掲載頁：216）

交通安全施設の整備推進（部内優先順位4位）

【単位施策 No.】106

【数値目標】交通事故発生増加率 H16：2.6% H20：0%

【具体的事業】歩道等整備（掲載頁：218）

道路反射鏡等整備（掲載頁：219）

【都市整備部】

公共下水道（汚水）の整備（ 2 ，部内優先順位 4 位）

【単位施策 No.】 3 9

【数値目標】公共下水道処理人口普及率 H16：34.4% H20：40.3%

【具体的事業】公共下水道（汚水）整備（掲載頁：91）

幹線道路の整備推進（ 4 ，部内優先順位 1 位）

【単位施策 No.】 6 4

【数値目標】住居地域から広域幹線道路への利便性が向上する世帯数の割合

H16：54.9% H20：56.8%

【具体的事業】白子駅前広場整備（掲載頁：120）

既成市街地の整備促進による地域の活性化（ 4 ，部内優先順位 2 位）

【単位施策 No.】 6 8

【数値目標】地元商店街開催イベント数 H16：6回 H20：15回

【具体的事業】 堅町十日市線外 1 線街路整備（掲載頁：124）

神戸 C 地区市街地再開発（掲載頁：125）

神戸地区電線類地中化（掲載頁：126）

美しい街並みや景観の保全と創造（部内優先順位 7 位）

【単位施策 No.】 7 0

【数値目標】違反野立て看板割合 H16：45% H20：30%

【具体的事業】都市景観整備推進（掲載頁：127）

良好な住環境の創造（ 4 ，部内優先順位 6 位）

【単位施策 No.】 7 2

【数値目標】区画整理事業整備率 H16：0% H20：30%

【具体的事業】白江土地区画整理（掲載頁：128）

都市浸水対策（ 1 ，部内優先順位 3 位）

【単位施策 No.】 9 8

【数値目標】都市浸水対策整備率 H16:27.2% H20：27.6%

【具体的事業】公共下水道雨水管渠等整備（掲載頁：186）

公共下水道金沢雨水 1 号幹線整備（掲載頁：187）

避難場所、避難路の確保（ 1 ，部内優先順位 5 位）

【単位施策 No.】 1 0 0

【数値目標】地震による死者想定数 H17：133人 H20:65人

【具体的事業】ソーラー式公園灯設置（掲載頁：203）

危険ブロック塀等除去費用助成（掲載頁：204）

道路後退用地等整備推進（掲載頁：205）

【水道局】

水道施設の整備・更新（局内優先順位 1 位）

【単位施策 No.】 1 1 6

【数値目標】 管路整備率 H16:33% H20:57%

【具体的事業】 配水施設増補強（第 5 期拡張事業）(掲載頁：231)

浄水，送水施設整備（第 5 期拡張事業）(掲載頁：232)

管路等整備（第 5 期拡張事業）(掲載頁：233)

【教育委員会】

子育て家庭への支援強化（ 5 ，局内優先順位 7 位）

【単位施策 No.】 7

【数値目標】 ファミリー・サポート・センターの月間利用回数

H16：50 回 H20：60 回

【具体的事業】 中学校ランチサービス実施（掲載頁：31）

子どもの教育を支える地域社会づくり（局内優先順位 2 位）

【単位施策 No.】 1 0

【数値目標】 学習支援ボランティアの人数 H16：232 人 H20：300 人

【具体的事業】 活力あふれる学校づくり支援（掲載頁：35）

すずか夢工房 - 達人に学ぶ - （掲載頁：36）

学校教育の充実（局内優先順位 4 位）

【単位施策 No.】 1 2

【数値目標】 学力到達度調査の結果 H16：98.5 ポイント H20：100 ポイント

【具体的事業】 学びサポート基礎学力向上（掲載頁：37）

国際理解教育推進（掲載頁：38）

特別支援教育推進（掲載頁：39）

教育相談の充実（局内優先順位 6 位）

【単位施策 No.】 1 3

【数値目標】 年間相談件数 H16：5,071 件 H20：4,000 件

【具体的事業】 心の健康相談（掲載頁：40）

学校の教育相談体制づくり支援（掲載頁：41）

子どもの教育環境の充実（ 1 ，局内優先順位 3 位）

【単位施策 No.】 1 5

【数値目標】 実施計画の実施率 H16：（現状値なし） H20：100%

【具体的事業】 校舎増改築（掲載頁：42）

神戸中学校・平田中学校移転（掲載頁：43）

地球温暖化防止に向けた活動の推進（ 2 , 局内優先順位 9 位）

【単位施策 No.】 2 7

【数値目標】地球温暖化に対する市民の対策実行度 H16：35.7% H20：40%

【具体的事業】すずか環境プロジェクト2006（掲載頁：82）

地域福祉活動の推進（ 6 , 局内優先順位 8 位）

【単位施策 No.】 4 6

【数値目標】相談・支援日数 H16：42,476 日 H20：44,000 日

【具体的事業】井田川地区異年齢交流（掲載頁：108）

建築物等の耐震化促進（ 1 , 局内優先順位 1 位）

【単位施策 No.】 9 9

【数値目標】建築物の耐震化率 H16:68.53% H20:72.77%

【具体的事業】旭が丘小学校校舎改築（掲載頁：199）

給食センター整備（掲載頁：200）

屋内運動場耐震補強（掲載頁：201）

屋内運動場増改築（掲載頁：202）

学校の安全安心対策の推進（局内優先順位 5 位）

【単位施策 No.】 1 1 0

【数値目標】防犯訓練実施校数 H16:0 校 H20：30 校

【具体的事業】校内緊急時通報装置（スクールガードシステム）の設置（掲載頁：223）

安心安全な子どもの環境づくり（掲載頁：224）

防犯・防災に生きる安全安心マップづくり（掲載頁：225）

【消防本部】

地域の消防力の向上（部内優先順位 2 位）

【単位施策 No.】 1 0 1

【数値目標】火災の1時間以内の消火率 H16:95.5% H20:100%

【具体的事業】指揮・支援隊の運用（掲載頁：206）

総合的役割機能を果たす消防庁舎建設（部内優先順位 3 位）

【単位施策 No.】 1 0 2

【数値目標】基本仕様の設定達成率 H16:0% H20:100%

【具体的事業】消防庁舎建設調査（掲載頁：207）

消防体制の向上（部内優先順位 4 位）

【単位施策 No.】 1 0 3

【数値目標】耐震性防火水槽の充足率 H16:68% H20:81%

【具体的事業】 高規格救急車整備（掲載頁：208）

消防水利整備（掲載頁：209）

救急資機材高度化整備（掲載頁：210）

消防救急無線の広域化・共同化に伴う電波調査（掲載頁：211）

消防車へのA E D設置（掲載頁：212）

火災予防対策（部内優先順位5位）

【単位施策 No.】 1 1 1

【数値目標】火災出火原因究明率 H16:93.3% H20:100%

【具体的事業】住宅用警報機器等設置推進（掲載頁：226）

救急業務の充実（部内優先順位1位）

【単位施策 No.】 1 1 2

【数値目標】救急救命士乗車率 H16:68% H20:85%

【具体的事業】救急隊員の養成（掲載頁：227）

応急手当の普及（部内優先順位6位）

【単位施策 No.】 1 1 3

【数値目標】救急車が現場到着する前に心肺停止者に応急処置が施された実施率

H16:29% H20:35%

【具体的事業】市民救急の家設置推進（掲載頁：228）

応急手当普及啓発推進（掲載頁：229）

公共施設へのA E D設置（掲載頁：230）

政策の柱別計画

第1章

人と文化を育むまちづくり



実施計画書

所属	文化振興部 生涯学習課	単位施策 番号	2
----	----------------	------------	---

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施策	学びの場の充実
政策	「生きる力」を生涯にわたり育むまちづくり	単位施策	学びの場を支える地域社会づくり

事業名	市民学習活性化					
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分	会計区分		
			消費・投資	一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成18年4月～事業終了：平成21年3月					
事業の目的	市で提供している学習情報を整理するとともに、自己充実、自己啓発の学習活動の活性化に加え、現代的、地域的課題の解決の手立てとなる学習活動を支援する。					
事業の内容	市のホームページを担当する秘書広報課と連携し、市が実施している生涯学習関連の情報を整理して提供する。また、各課で行っている講座等を調査して、講座の内容の充実を図ることで、鈴鹿市の市民大学講座としての位置づけ、生涯学習講座の体系化に努める。					
事業の問題点等とその対応策	生涯学習課では、公民館での生涯学習事業を除いて、市としての学習事業を実施していないが、防災、環境、健康、文化、国際等の各課では、様々な学習活動を実施し、広報で情報を提供している。こうした情報を生涯学習情報として整理するとともに、各課と連携して文化振興事業団で行っている市民大学講座としての位置づけを考え、市としての生涯学習情報・講座を充実していく。					
目標	指標名	文化振興事業団で実施している市民大学講座等以外の各課の市民大学講座数				
	目標数値(平成18年度)	-	目標数値(平成19年度)	2		
	目標数値(平成20年度)	5	実績(平成16までの累計値)	-		
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度(予算)		-				-
平成18年度	広報との連携による生涯学習情報の整理と提供	-				-
平成19年度	各課との連携による講座等の市民大学講座への検討と実施	300				300
平成20年度	各課と連携しての講座の市民大学講座としての実施	750				750
合計(H18～20)		1,050				1,050
平成21年度以降						
総事業費		1,050				1,050

実施計画書

所 属	文化振興部 生涯学習課	単 位 施 策 番 号	5
--------	----------------	----------------------------	---

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施 策	学びの場の充実
政 策	「生きる力」を生涯にわたり育むまちをつくりまします	単 位 施 策	社会教育・生涯学習環境の向上

事業名	公民館耐震補強					
事業区分	新規・ <u>継続</u>	補助・ <u>単独</u>	経費区分	会計区分		
			消費・ <u>投資</u>	<u>一般</u> ・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成16年4月 ~ 事業終了：平成20年3月					
事業の目的	公民館の耐震補強					
事業の内容	耐震診断の結果，施設を補強する必要のある石薬師・久間田の公民館の，耐震補強実施設計，耐震補強工事（平成16年度に耐震診断の必要のある14の公民館で耐震診断を実施（840万円），平成17年度は耐震補強計画を作成。補強計画の結果，簡易な工事に対応できる合川，神戸公民館は平成17年度予算で対応）。					
事業の問題点等とその対応策	工事の期間，学習活動に支障がでることが予想されるが，前もって工事の期間を考慮して公民館の事業計画を作成する。					
目標	指標名	耐震補強の実施箇所数				
	目標数値（平成18年度）	0箇所	目標数値（平成19年度）	2箇所		
	目標数値（平成20年度）		実績（平成16までの累計値）			
事業計画 （単位：千円）						
年 度	各年度の事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度（予算）	耐震補強計画等	2,800				2,800
平成18年度	耐震補強実施設計	2,500				2,500
平成19年度	耐震補強工事	20,000				20,000
平成20年度						
合計(H18~20)		22,500				22,500
平成21年度以降						
総事業費		33,700				33,700

実施計画書

所 属	文化振興部 生涯学習課	単 位 施 策 番 号	5
--------	----------------	----------------------------	---

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施 策	学びの場の充実
政 策	「生きる力」を生涯にわたり育むまちをつくります	単 位 施 策	社会教育・生涯学習環境の向上

事業名	玉垣地区市民センター・公民館建設					
事業区分	新規・ <input type="checkbox"/> 継続	補助・ <input type="checkbox"/> 単独	経費区分	会計区分		
			消費・ <input type="checkbox"/> 投資	<input type="checkbox"/> 一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成16年4月 ~ 事業終了：平成18年6月					
事業の目的	生涯学習推進と地域づくりの拠点となる施設整備					
事業の内容	老朽化した施設（建築後30年経過）の建替え					
事業の問題点等とその対応策	地元（建設委員会）での建設用地の確保					
目標	指標名	公民館整備率				
	目標数値（平成18年度）	100%	目標数値（平成19年度）			
	目標数値（平成20年度）		実績（平成16までの累計値）			
事業計画 （単位：千円）						
年 度	各年度の事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
平成17年度 （予算）	玉垣公民館建設	261,000				261,000
平成18年度	玉垣公民館建設全体工事の完成	17,000				17,000
平成19年度						
平成20年度						
合計(H18~20)		17,000				17,000
平成21年度以降						
総事業費		278,000				278,000

実施計画書

所 属	文化振興部 生涯学習課	単 位 施 策 番 号	5
--------	----------------	----------------------------	---

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施 策	学びの場の充実
政 策	「生きる力」を生涯にわたり育むまちをつくります	単 位 施 策	社会教育・生涯学習環境の向上

事業名	稲生地区市民センター・公民館建設					
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分	会計区分		
			消費・投資	一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成18年4月 ~ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	生涯学習推進と地域づくりの拠点となる施設整備					
事業の内容	老朽化した施設（建築後30年経過）の建替え					
事業の問題点等とその対応策	地元（建設委員会）での建設用地の確保					
目標	指標名	公民館整備率				
	目標数値（平成18年度）	0%	目標数値（平成19年度）	0%		
	目標数値（平成20年度）	100%	実績（平成16までの累計値）	-		
事業計画 （単位：千円）						
年 度	各年度の事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 （予算）						
平成18年度	稲生公民館基本設計	500				500
平成19年度	稲生公民館実施設計費・用地購入費	110,000				110,000
平成20年度	稲生公民館建設	200,000				200,000
合計(H18~20)		310,500				310,500
平成21年度以降						
総事業費		310,500				310,500

実施計画書

所 属	文化振興部 生涯学習課	単 位 施 策 番 号	5
--------	----------------	----------------------------	---

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施 策	学びの場の充実
政 策	「生きる力」を生涯にわたり育むまちをつくります	単 位 施 策	社会教育・生涯学習環境の向上

事業名	若松地区市民センター・公民館建設					
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分	会計区分		
			消費・投資	一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成20年4月～事業終了：平成23年3月					
事業の目的	生涯学習推進と地域づくりの拠点となる施設整備					
事業の内容	老朽化した施設（建築後30年経過）の建替え					
事業の問題点等とその対応策	地元（建設委員会）での建設用地の確保					
目標	指標名	公民館整備率				
	目標数値（平成18年度）	0%	目標数値（平成19年度）	0%		
	目標数値（平成20年度）	0%	実績（平成16までの累計値）	-		
事業計画 （単位：千円）						
年 度	各年度の事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 （予算）						
平成18年度						
平成19年度						
平成20年度	若松公民館基本設計	500				500
合計(H18～20)		500				500
平成21年度以降		310,000				310,000
総事業費		310,500				310,500

実施計画書

所 属	保健福祉部 子育て支援課	単位施策 番 号	6
--------	-----------------	-------------	---

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施 策	子どもを育てやすい環境づくり
政 策	「生きる力」を生涯にわたり育むま ちをつくります	単位施策	生み育てやすい地域社会づくり

事業名	(5) 放課後児童健全育成					
事業区分	新規・ <u>継続</u>	<u>補助</u> ・単独	経費区分	会計区分		
			<u>消費</u> ・ <u>投資</u>	<u>一般</u> ・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成17年4月 ~ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	昼間，保護者不在の家庭の児童を対象に，小学校の放課後時間を安心かつ安全に過ごせる場を確保し，児童の健全育成を図る					
事業の内容	公設もしくは民設の児童クラブを，地域の運営委員会に委託し，放課後児童の遊びと生活の場として運営する。					
事業の問題点等とその対応策	児童健全育成に意欲と熱意をもった指導員の確保が必要であるので，人材の育成機会を設けるとともに，NPOや社会福祉法人，地域の団体を通して「実施場所」の確保を図る必要がある					
目標	指標名	児童クラブ数				
	目標数値（平成18年度）	18	目標数値（平成19年度）	19		
	目標数値（平成20年度）	20	実績（平成16までの累計値）	14		
事業計画 (単位：千円)						
年 度	各年度の 事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
平成17年度 (予算)	運営費補助等 初度調弁費	43,712 1,000	24,061			19,651 1,000
平成18年度	運営費補助 初度調弁費	51,212 3,000	25,606			25,606 3,000
平成19年度	運営費補助 初度調弁費	53,712 1,000	26,856			26,856 1,000
平成20年度	運営費補助 初度調弁費	56,212 1,000	28,106			28,106 1,000
合計(H18~20)		166,136	80,568			85,568
平成21年度 以降						
総事業費		210,848	104,629			106,219

実施計画書

所属	保健福祉部 子育て支援課	単位施策 番号	7
----	-----------------	------------	---

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施策	子どもを育てやすい環境づくり
政策	「生きる力」を生涯にわたり育むまちをつくりまします	単位施策	子育て家庭への支援強化

事業名	(5) 地域子育て支援センター整備					
事業区分	新規・ <u>継続</u>	<u>補助</u> ・単独	経費区分	会計区分		
			<u>消費</u> ・ <u>投資</u>	<u>一般</u> ・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成17年4月 ~ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	親の子育てに対する不安感・負担感を軽減し、子どもを産み、楽しく育てたい、と思える社会環境づくりを図る					
事業の内容	親同士、子どもたちの楽しく交流できる「場」のとして、また子育て不安などに対する相談・支援の拠点施設の整備・運営を行う					
事業の問題点等とその対応策	事業の目的を理解し、実施できる事業者、及び場の確保が必要であるため、子育てNPO団体や保育園を運営する社会福祉法人との協働事業として推進					
目標	指標名	実施箇所数				
	目標数値(平成18年度)	7箇所	目標数値(平成19年度)	7箇所		
	目標数値(平成20年度)	7箇所	実績(平成16までの累計値)	6箇所		
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)	運営・施設整備費	10,891	5,308			5,583
	運営費補助	13,906	8,604			5,302
平成18年度	運営費	5,891	5,308			583
	運営費補助	12,906	8,604			4,302
	施設整備費(新)	20,000				20,000
平成19年度	運営費	11,782	10,616			1,166
	運営費補助	12,906	8,604			4,302
平成20年度	運営費	11,782	10,616			1,166
	運営費補助	12,906	8,604			4,302
合計(H18~20)		88,173	52,352			35,821
平成21年度以降						
総事業費		112,970	66,264			46,706

実施計画書

所 属	保健福祉部 子育て支援課	単位施策 番 号	7
--------	-----------------	-------------	---

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施 策	子どもを育てやすい環境づくり
政 策	「生きる力」を生涯にわたり育むまちをつくります	単位施策	子育て家庭への支援強化

事業名	(5) つどいの広場整備					
事業区分	新規・ <input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 補助・単独	経費区分	会計区分		
			<input type="checkbox"/> 消費・投資	<input type="checkbox"/> 一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成17年10月 ~ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	身近な場所に、子育てに対する疑問や不安に答えられる「場」、子どもたちの遊びの「場」をつくることにより、安心して子どもを生み、育てる社会環境を形成する。					
事業の内容	身近なところに、親子が楽しくつどえ、交流や子どもたちの遊び、育児相談などもできる「場」を整備し、運営はNPOなど民間に委託する（週3回以上のスポット開催）					
事業の問題点等とその対応策	経験と熱意をもった事業者の確保が必要である。 公募により広く募集し選考する					
目標	指標名	実施箇所数				
	目標数値（平成18年度）	2箇所	目標数値（平成19年度）	2箇所		
	目標数値（平成20年度）	2箇所	実績（平成16までの累計値）	-		
事業計画 （単位：千円）						
年 度	各年度の事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 （予算）	事業費（委託）	6,350	4,762			1,588
平成18年度	事業費（委託）	12,700	9,524			3,176
平成19年度	事業費（委託）	12,700	9,524			3,176
平成20年度	事業費（委託）	12,700	9,524			3,176
合計(H18~20)		38,100	28,572			9,528
平成21年度以降						
総事業費		44,450	33,334			11,116

実施計画書

所 属	保健福祉部 子育て支援課	単位施策 番 号	7
--------	-----------------	-------------	---

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施 策	子どもを育てやすい環境づくり
政 策	「生きる力」を生涯にわたり育むま ちをつくります	単位施策	子育て家庭への支援強化

事業名	(5)ファミリーサポートセンター事業委託					
事業区分	新規・ <input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 補助・単独	経費区分	会計区分		
			<input type="checkbox"/> 消費・投資	<input type="checkbox"/> 一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成17年3月 ~ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	一時的に子どもを「預けられる」体制を整えることで、子育て中の親の負担感を軽減する。					
事業の内容	育児を依頼したい人（依頼会員）と育児援助を行う人（提供会員）双方がセンターに登録し、必要なときにセンターのアドバイザーが、双方のコーディネートを行う。					
事業の問題点等とその対応策	依頼会員、提供会員ともに、市内全域に均等にあることが望ましいので、広報等を通して両会員の募集を行う。 また、特に提供会員の援助能力が問われるため、養成講座を活用して人材育成を図る。					
目標	指標名	実施箇所数				
	目標数値（平成18年度）	1箇所	目標数値（平成19年度）	1箇所		
	目標数値（平成20年度）	1箇所	実績（平成16までの累計値）	1箇所		
事業計画 (単位：千円)						
年 度	各年度の 事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
平成17年度 (予算)	事業委託	6,863	5,146			1,717
平成18年度	事業委託	6,863	5,146			1,717
平成19年度	事業委託	6,863	5,146			1,717
平成20年度	事業委託	6,863	5,146			1,717
合計(H18~20)		20,589	15,438			5,151
平成21年度 以降						
総事業費		31,168	23,371			7,797

実施計画書

所 属	保健福祉部 子育て支援課	単位施策 番 号	7
--------	-----------------	-------------	---

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施 策	子どもを育てやすい環境づくり
政 策	「生きる力」を生涯にわたり育むま ちをつくります	単位施策	子育て家庭への支援強化

事業名	(5) 乳幼児健康支援一時預かり					
事業区分	新規・ <input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 補助・単独	経費区分	会計区分		
			<input type="checkbox"/> 消費・投資	<input type="checkbox"/> 一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成15年5月 ~ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	就労等の事情で、病氣中もしくは病氣回復期の子どもの育児ができない場合でも、預かることのできる「場」をつくることによって、親の子育て負担感を軽減する。					
事業の内容	病氣中もしくは病氣回復期で、保育園や幼稚園での集団生活が困難な乳幼児を、病院等に併設した専用施設で、一時的に預かる					
事業の問題点等とその対応策	常時支援体制をとってもらえる小児科医が必要であるため、鈴鹿市医師会とも協議しながら、担当医師の確保と実施場所の調整を図っていく必要がある。 (広い市域のなかで、効率的な配置を考えれば最低2ヶ所は必要である)					
目標	指標名	実施箇所数				
	目標数値(平成18年度)	1箇所	目標数値(平成19年度)	2箇所		
	目標数値(平成20年度)	2箇所	実績(平成16までの累計値)	1箇所		
事業計画 (単位：千円)						
年 度	各年度の 事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
平成17年度 (予算)	事業委託費	14,286	5,418			8,868
平成18年度	事業委託費	14,286	5,418			8,868
平成19年度	事業委託費 施設整備費	14,286 30,000	5,418			8,868 30,000
平成20年度	事業委託費	28,572	10,836			17,736
合計(H18~20)		87,144	21,672			65,472
平成21年度 以降						
総事業費		129,962	37,926			92,036

実施計画書

所 属	保健福祉部 子育て支援課	単位施策 番号	7
--------	-----------------	------------	---

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施 策	子どもを育てやすい環境づくり
政 策	「生きる力」を生涯にわたり育むま ちをつくります	単位施策	子育て家庭への支援強化

事業名	(5) 育児支援家庭訪問					
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分	会計区分		
			消費・投資	一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成18年4月 ~ 事業終了：平成22年3月					
事業の目的	様々な事情・理由で「社会」へ出てこれない家庭への訪問支援					
事業の内容	保育士や保健師，育児経験の豊富な者による家庭訪問によって，育児相談や子育てサービスの斡旋，家庭環境改善の支援を行う					
事業の問題点 等とその対応 策	保育園未就園家庭や子育て支援センターなどにも参加しない家庭の把握が難しいので，乳幼児検診をはじめ，あらゆる機会をとらまえて，そうした家庭の把握に努めるとともに，各種の子育て支援機関との連携が必要					
目標	指標名	訪問家庭数				
	目標数値（平成18年度）	73	目標数値（平成19年度）	110		
	目標数値（平成20年度）	165	実績（平成16までの累計値）	0		
事業計画 (単位：千円)						
年 度	各年度の 事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)						
平成18年度	事業運営費	4,224	3,168			1,056
平成19年度	事業運営費	4,224	3,168			1,056
平成20年度	事業運営費	4,224	3,168			1,056
合計(H18~20)		12,672	9,504			3,168
平成21年度 以降	事業運営費	4,224	3,168			1,056
総事業費		16,896	12,672			4,224

実施計画書

所 属	保健福祉部 子育て支援課	単 位 施 策 番 号	7
--------	-----------------	----------------------------	---

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施 策	子どもを育てやすい環境づくり
政 策	「生きる力」を生涯にわたり育むまちをつくります	単 位 施 策	子育て家庭への支援強化

事業名	(5) 子育て支援総合コーディネーター					
事業区分	新規・ <input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 補助・単独	経費区分	会計区分		
			<input type="checkbox"/> 消費・投資	<input type="checkbox"/> 一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成16年12月 ~ 事業終了：平成22年3月					
事業の目的	子育て関係機関の円滑な連携と、サービス情報の提供・斡旋により、安心して子育てができる社会環境をつくる。					
事業の内容	「子育て支援総合コーディネーター」を配置し、地域における多様な子育てサービス情報を一元的に把握し、子育て家庭に対する総合的な情報提供、利用援助等の支援を行う					
事業の問題点等とその対応策	子育て支援の経験を持ち、情報の収集と整理、支援措置の斡旋などの能力をもったコーディネーターが不可欠であるので、現場実習、研修を通して人材育成を図る					
目標	指標名	実施拠点数				
	目標数値(平成18年度)	1	目標数値(平成19年度)	1		
	目標数値(平成20年度)	1	実績(平成16までの累計値)	1		
事業計画 (単位：千円)						
年 度	各年度の事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)	事務運営費	6,300	4,725			1,575
平成18年度	事務運営費	5,000	3,750			1,250
平成19年度	事務運営費	5,000	3,750			1,250
平成20年度	事務運営費	5,000	3,750			1,250
合計(H18~20)		15,000	11,250			3,750
平成21年度以降		5,000	3,750			1,250
総事業費		28,457	21,342			7,115

実施計画書

所属	教育委員会事務局 学校教育課	単位施策 番号	7
----	-------------------	------------	---

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施策	子どもを育てやすい環境づくり
政策	「生きる力」を生涯にわたり育むまちをつくります	単位施策	子育て家庭への支援強化

事業名	(5) 中学校ランチサービス実施					
事業区分	新規・ <input type="checkbox"/> 継続	補助・ <input type="checkbox"/> 単独	経費区分	会計区分		
			<input type="checkbox"/> 消費・投資	<input type="checkbox"/> 一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成17年 4月 ~ 事業終了：平成20年 3月					
事業の目的	生涯学習の基礎となる義務教育の円滑な推進と男女共同参画・女性の社会進出に関し、子育て支援の一環として、中学校ランチサービスを実施する。					
事業の内容	中学校において、諸事情により手作り弁当を持ってこられない子の保護者に対し、子育て支援の一つとして、食の安全安心を確保しつつ、希望者に対してランチ（業者配送弁当）を販売する。					
事業の問題点等とその対応策	業者が製造、配送する弁当について献立を作成し、使用物資や衛生管理について、指導し、第三者機関の衛生検査を実施することによって、食の安全安心を保障する。					
目標	指標名	実施校数				
	目標数値（平成18年度）	10校	目標数値（平成19年度）	10校		
	目標数値（平成20年度）	10校	実績（平成16までの累計値）	-		
事業計画 （単位：千円）						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 （予算）	4月から実施中3校分の運営費 9月から実施予定7校分の配膳室整備費・運営費等	24,010				24,010
平成18年度	10校分の運営費	18,284				18,284
平成19年度	10校分の運営費	18,273				18,273
平成20年度						
合計(H18~20)		36,557				36,557
平成21年度以降						
総事業費		60,567				60,567

実施計画書

所 属	保健福祉部 子育て支援課	単位施策 番 号	9
--------	-----------------	-------------	---

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施 策	子どもを育てやすい環境づくり
政 策	「生きる力」を生涯にわたり育むまちをつくります	単位施策	子育て支援環境の整備促進

事業名	(5) 公立保育所施設整備					
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分	会計区分		
			消費・投資	一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成19年4月 ~ 事業終了：平成22年3月					
事業の目的	共働き家庭の増加等により、保育所への入所希望が増加するなかで、適正規模の定員を確保するため、老朽化しつつある公立保育所の計画的な施設整備を実施する。					
事業の内容	要保育児童の増加に伴い、適正規模の定員を確保するため、公立保育所(河曲・算所)の施設整備(建替え)を計画的に実施する。					
事業の問題点等とその対応策	保育するなかで工事を実施するため、児童への安全の確保や仮設保育室の設置が必要になってくる。 次世代育成支援対策施設整備交付金(ハード交付金)の国の採択が必要					
目標	指標名	公立保育所施設整備進捗率				
	目標数値(平成18年度)		目標数値(平成19年度)	1%		
	目標数値(平成20年度)	51%	実績(平成16までの累計値)			
事業計画 (単位：千円)						
年 度	各年度の事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)						
平成18年度						
平成19年度	実施設計委託	6,000				6,000
平成20年度	解体・建設工事 初度備品等購入 実施設計委託	339,000	81,762	190,590		66,648
合計(H18~20)		345,000	81,762	190,590		72,648
平成21年度 以降	解体・建設工事 初度備品等購入	333,000	81,762	190,590		60,648
総事業費		678,000	163,524	381,180		133,296

実施計画書

所 属	保健福祉部 子育て支援課	単 位 施 策 番 号	9
--------	-----------------	----------------------------	---

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施 策	子どもを育てやすい環境づくり
政 策	「生きる力」を生涯にわたり育むまちをつくります	単 位 施 策	子育て支援環境の整備促進

事業名	(5) 民間保育所施設整備補助					
事業区分	新規・ <input type="checkbox"/> 継続	補助・ <input type="checkbox"/> 単独	経費区分	会計区分		
			消費・ <input type="checkbox"/> 投資	<input type="checkbox"/> 一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成17年4月 ~ 事業終了：平成19年3月					
事業の目的	共働き家庭の増加等により、保育所への入所希望が増加するなかで、適正規模の定員を確保するため、引き続き民間保育所の施設整備について補助を行う。					
事業の内容	要保育児童の増加に伴い、適正規模の定員を確保するため、施設整備を行う民間保育所に対し施設整備費の一部を補助する。					
事業の問題点等とその対応策	民間保育所における施設整備計画の把握が困難 次世代育成支援対策施設整備交付金(ハード交付金)の国の採択が必要					
目標	指標名	民間保育所施設整備箇所数				
	目標数値(平成18年度)	4箇所	目標数値(平成19年度)	-		
	目標数値(平成20年度)	-	実績(平成16までの累計値)	-		
事業計画 (単位：千円)						
年 度	各年度の事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)	施設整備補助	10,778				10,778
平成18年度	創設1ヶ園×1/3 増築1ヶ園×1/3 改築2ヶ園×1/3 (建替え)	113,335				113,335
平成19年度						
平成20年度						
合計(H18~20)		113,335				113,335
平成21年度 以降						
総事業費		124,113				124,113

実施計画書

所属	保健福祉部 子育て支援課	単位施策 番号	9
----	-----------------	------------	---

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施策	子どもを育てやすい環境づくり
政策	「生きる力」を生涯にわたり育むまちをつくります	単位施策	子育て支援環境の整備促進

事業名	公立保育所遊具整備					
事業区分	新規・ <input type="checkbox"/> 継続	補助・ <input type="checkbox"/> 単独	経費区分	会計区分		
			消費・ <input type="checkbox"/> 投資	<input type="checkbox"/> 一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成17年4月 ~ 事業終了：平成22年3月					
事業の目的	保育児童の健全な発達と安全確保を図るため、老朽化しつつある公立保育所の遊具等について、計画的に整備を実施する。					
事業の内容	保育児童の発育・発達や生活環境の変化に伴い、保育環境を維持するため、公立保育所に複合遊具等を計画的に設置する。					
事業の問題点等とその対応策	既設遊具の撤去と新規遊具の設置工事を実施するため、設置場所の特定や児童の安全確保が必要となる。					
目標	指標名	公立保育所遊具整備箇所数				
	目標数値（平成18年度）	0ヶ所	目標数値（平成19年度）	2ヶ所		
	目標数値（平成20年度）	2ヶ所	実績（平成16までの累計値）	-		
事業計画 （単位：千円）						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 （予算）	実施工事	6,000				6,000
平成18年度						
平成19年度	実施工事	6,000				6,000
平成20年度	実施工事	6,000				6,000
合計(H18~20)		12,000				12,000
平成21年度 以降	実施工事	3,000				3,000
総事業費		21,000				21,000

実施計画書

所属	教育委員会事務局 指導課	単位施策 番号	10
----	-----------------	------------	----

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施策	子どもの教育の充実
政策	「生きる力」を生涯にわたり育むまちをつくります	単位施策	子どもの教育を支える地域社会づくり

事業名	活力あふれる学校づくり支援					
事業区分	新規・ <input type="checkbox"/> 継続	補助・ <input type="checkbox"/> 単独	経費区分	会計区分		
			<input type="checkbox"/> 消費・投資	<input type="checkbox"/> 一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成14年4月 ~ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	児童生徒に確かな学力を土台とした「生きる力」をはぐくむことを目指した「夢と創造と活力」のある学校づくりを支援する。					
事業の内容	「基礎学力の定着」「心の教育の推進」など今日的な教育課題に取り組む研究推進校を指定し、保護者や地域と連携・協力を図りながら、教育実践研究を行う。 また、先進的で優れた教育実践をもつ「フロンティアスクール」の設置を推進する。					
事業の問題点等とその対応策	児童生徒・保護者・地域住民のニーズに応える教育活動をより効果的に展開するために、学校経営品質の考え方をもとにした自己評価による継続的な改善活動を通して、学校における教育活動の質を高める。					
目標	指標名	指定校・園数				
	目標数値（平成18年度）	小15，中3，園2	目標数値（平成19年度）	小15，中3，園2		
	目標数値（平成20年度）	小15，中3，園2	実績（平成16までの累計値）			
事業計画 （単位：千円）						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度（予算）	研究推進校の指定	3,600				3,600
平成18年度	研究推進校の指定	3,600				3,600
平成19年度	同上	3,600				3,600
平成20年度	同上	3,600				3,600
合計(H18~20)		10,800				10,800
平成21年度以降						
総事業費		24,700				24,700

実施計画書

所属	教育委員会事務局 指導課	単位施策 番号	10
----	-----------------	------------	----

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施策	子どもの教育の充実
政策	「生きる力」を生涯にわたり育むまちをつくります	単位施策	子どもの教育を支える地域社会づくり

事業名	すずか夢工房 - 達人に学ぶ -					
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分			
			消費・投資			
			会計区分			
			一般・企業・特別・事業			
事業計画期間	事業開始：平成18年4月 ~ 事業終了：平成23年3月					
事業の目的	学術・芸術・文化等の専門家など、その道一筋に生きてこられた方々を学校に派遣し、出前授業を行うことにより、子どもたちが「夢と希望」をもち、生き方を考えたり学んだりする機会の充実を図る。					
事業の内容	学術・芸術・文化等の専門家など、その道一筋に生きてこられた方々を学校に派遣し、授業や講演等を行う。					
事業の問題点等とその対応策	充実した事業とするため、講師となっていただく様々な分野で活躍されている専門家等の確保が課題である。					
目標	指標名	派遣回数				
	目標数値(平成18年度)	40回	目標数値(平成19年度)			
	目標数値(平成20年度)	40回	実績(平成16までの累計値)			
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)						
平成18年度	講師謝金, 保険 会場使用料 チラシ等消耗品費	600				600
平成19年度	同上	600				600
平成20年度	同上	600				600
合計(H18~20)		1,800				1,800
平成21年度 以降	同上	1,200				1,200
総事業費		3,000				3,000

実施計画書

所 属	教育委員会事務局 学校教育課	単位施策 番 号	1 2
--------	-------------------	-------------	-----

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施 策	子どもの教育の充実
政 策	「生きる力」を生涯にわたり育むま ちをつくります	単位施策	学校教育の充実

事業名	学びサポート基礎学力向上					
事業区分	新規・ <input type="checkbox"/> 継続	補助・ <input type="checkbox"/> 単独	経費区分	会計区分		
			<input type="checkbox"/> 消費・投資	<input type="checkbox"/> 一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成17年4月 ~ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	基礎基本の確かな学力を身に付けさせるため、少人数教育を行うための市費非常勤講師を雇用し、きめ細やかな教育を推進し、個に対応した教育環境をつくるためサポート体制を整える。					
事業の内容	過密度の高い学級をもつ学校に非常勤講師を配置する。 算数（数学）、国語、英語の基礎基本の充実のため、これらの教科の少人数授業を実施する。					
事業の問題点等とその対応策	1学級30人を超える小学校低学年の学級に対する少人数学級への対応 過密度の高い小学校中・高学年の学級に対する基礎教科の少人数授業への対応 1学級35人を超える中学校2年生以上の英語・数学・国語科の少人数授業への対応					
目標	指標名	学級の過密状況の緩和率				
	目標数値（平成18年度）	29.4%	目標数値（平成19年度）	29.4%		
	目標数値（平成20年度）	29.4%	実績（平成16までの累計値）			
事業計画 （単位：千円）						
年 度	各年度の 事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 （予算）	非常勤講師の雇用 @2,700円×9h× 40週×20人	19,440				19,440
平成18年度	非常勤講師の雇用 @2,700円×9h× 40週×43人	41,796				41,796
平成19年度	同上	41,796				41,796
平成20年度	同上	41,796				41,796
合計(H18~20)		125,388				125,388
平成21年度 以降						
総事業費		144,828				144,828

実施計画書

所属	教育委員会事務局 指導課	単位施策 番号	12
----	-----------------	------------	----

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施策	子どもの教育の充実
政策	「生きる力」を生涯にわたり育むまちをつくります	単位施策	学校教育の充実

事業名	国際理解教育推進					
事業区分	新規・ <input type="checkbox"/> 継続	補助・ <input type="checkbox"/> 単独	経費区分	会計区分		
			<input type="checkbox"/> 消費・投資	<input type="checkbox"/> 一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成2年4月 ~ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	語学指導等外国人青年（ALT・SEF）を招致し，中学校英語の充実と，幼稚園・小学校における英語活動による国際理解教育の推進を図る。 ALT:Assistant Language Teacher SEF:Suzuka English Fellow					
事業の内容	語学指導等外国人青年を，市内全小中学校，幼稚園に派遣し，語学指導を行う。					
事業の問題点等とその対応策	中学校卒業までに英語による簡単な会話ができるよう，コミュニケーション能力を育成するために，英語教師とネイティブによるティームティーチングや少人数授業の実施が重要なことから，語学指導等外国人青年の増員が必要である。そこで，本市及び周辺地域における外国人の人材活用を検討する。					
目標	指標名	語学指導等外国人配置数				
	目標数値（平成18年度）	10人 （SEF5，地域人材5）	目標数値（平成19年度）	10人 （SEF5，地域人材5）		
	目標数値（平成20年度）	10人 （SEF5，地域人材5）	実績（平成16までの累計値）			
事業計画 （単位：千円）						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 （予算）	ALT・SEFの派遣 （6名）	27,999				27,999
平成18年度	SEF・地域人材の派遣 （5名+5名）	25,399				25,399
平成19年度	同上	25,399				25,399
平成20年度	同上	25,399				25,399
合計(H18~20)		76,197				76,197
平成21年度 以降						
総事業費		319,288				319,288

実施計画書

所属	教育委員会事務局 教育研究所	単位施策 番号	12
----	-------------------	------------	----

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施策	子どもの教育の充実
政策	「生きる力」を生涯にわたり育むまちをつくります	単位施策	学校教育の充実

事業名	特別支援教育推進					
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分	会計区分		
			消費・投資	一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成18年4月 ~ 事業終了：平成25年3月					
事業の目的	LD (Learning Disabilities : 学習障害), ADHD (Attention Deficit Hyperactivity Disorder : 注意欠陥 / 多動性障害), 高機能自閉症等の児童生徒を含め, 障害のある児童生徒への支援体制を整備する。					
事業の内容	LD, ADHD, 高機能自閉症等の児童生徒を含め, 障害のある児童生徒を対象として校内支援体制や関係機関による支援体制を整備して, 障害への理解や指導方法の改善を図る。					
事業の問題点等とその対応策	各学校における特別支援教育を充実するための専門性の確保 臨床心理士等専門相談員の確保					
目標	指標名	特別支援教育巡回相談回数				
	目標数値 (平成18年度)	40回	目標数値 (平成19年度)	40回		
	目標数値 (平成20年度)	40回	実績 (平成16までの累計値)	0回		
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)						
平成18年度	巡回相談員謝礼	1,000				1,000
平成19年度	同上	1,000				1,000
平成20年度	同上	1,000				1,000
合計 (H18~20)		3,000				3,000
平成21年度以降	同上	4,000				4,000
総事業費		7,000				7,000

実施計画書

所 属	教育委員会事務局 教育研究所	単位施策 番 号	13
--------	-------------------	-------------	----

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施 策	子どもの教育の充実
政 策	「生きる力」を生涯にわたり育むまちをつくります	単位施策	教育相談の充実

事業名	(5)心の健康相談					
事業区分	新規・ <input type="checkbox"/> 継続	補助・ <input type="checkbox"/> 単独	経費区分	会計区分		
			<input type="checkbox"/> 消費・投資	<input type="checkbox"/> 一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成16年4月 ~ 事業終了：平成20年3月					
事業の目的	不登校，集団不適応，就学等の子育てに関する相談が増加しており，専門的知識・技能を有する臨床心理士や医師による教育相談体制を充実する。					
事業の内容	専門的知識・技能を有する臨床心理士や発達検査士などの専門相談員を確保し，子育て支援を推進する。					
事業の問題点等とその対応策	専門相談員を確保して，専門相談回数の増加を図る。 子育て支援課や健康づくり課等との連携による相談システムを構築する。					
目標	指標名	相談回数				
	目標数値（平成18年度）	138回	目標数値（平成19年度）	138回		
	目標数値（平成20年度）		実績（平成16までの累計値）	154回		
事業計画 (単位：千円)						
年 度	各年度の事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)	医師，臨床心理士への謝金	1,070				1,070
平成18年度	医師，臨床心理士への謝金	1,070				1,070
平成19年度	同上	1,070				1,070
平成20年度						
合計(H18~20)		2,140				2,140
平成21年度以降						
総事業費		3,980				3,980

実施計画書

所 属	教育委員会事務局 教育研究所	単位施策 番 号	13
--------	-------------------	-------------	----

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施 策	子どもの教育の充実
政 策	「生きる力」を生涯にわたり育むまちをつくります	単位施策	教育相談の充実

事業名	(5) 学校の教育相談体制づくり支援					
事業区分	新規・ <input type="checkbox"/> 継続	補助・ <input type="checkbox"/> 単独	経費区分	会計区分		
			<input type="checkbox"/> 消費・投資	<input type="checkbox"/> 一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成16年4月 ~ 事業終了：平成20年3月					
事業の目的	依然として深刻な状況にある非行・問題行動や不登校など子育てにおける問題を防止するとともに、早期発見，早期対応に努める。					
事業の内容	心の教室相談員等を小中学校に配置し，学校，家庭，関係機関等と連携した教育相談事業を充実し，子育て支援を推進する。					
事業の問題点等とその対応策	経験豊かな相談員を確保することが難しい。 相談員のためのカウンセリング研修会を実施する必要がある。					
目標	指標名	相談員配置校数				
	目標数値（平成18年度）	11校へ配置	目標数値（平成19年度）	11校へ配置		
	目標数値（平成20年度）		実績（平成16までの累計値）	小6校中4校へ配置		
事業計画 (単位：千円)						
年 度	各年度の事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)	心の教室相談員 (11校配置)	3,850	1,276			2,574
平成18年度	心の教室相談員 (11校配置)	3,168	1,056			2,112
平成19年度	同 上	3,168	1,056			2,112
平成20年度						
合計(H18~20)		6,336	2,112			4,224
平成21年度以降						
総事業費		15,506	8,708			6,798

実施計画書

所属	教育委員会事務局 教育総務課	単位施策 番号	15
----	-------------------	------------	----

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施策	子どもの教育の充実
政策	「生きる力」を生涯にわたり育むまちをつくります	単位施策	子どもの教育環境の充実

事業名	校舎増改築					
事業区分	新規・ <input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 補助・単独	経費区分	会計区分		
			消費・ <input type="checkbox"/> 投資	<input type="checkbox"/> 一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成16年4月 ~ 事業終了：平成26年3月					
事業の目的	耐震性の確保，施設の老朽化，児童数の増加，教育環境の変化等に対応するため校舎の増改築を図る。					
事業の内容	児童・生徒数に応じた普通教室・特別教室を整備する。					
事業の問題点等とその対応策	昭和30年代後半から昭和40年代にかけて，木造校舎から鉄筋コンクリート構造の校舎への転換期に施行された校舎が，今後順次改築時期を迎える。 耐震補強工事等で安全性の確保はできているものの，計画的な施設改築が継続する。					
目標	指標名	建築着工校数				
	目標数値（平成18年度）	1校	目標数値（平成19年度）	0校		
	目標数値（平成20年度）	1校	実績（平成16までの累計値）			
事業計画 （単位：千円）						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 （予算）	増築（庄野小） 実施設計（井田川小）	76,120	25,350	42,800		7,970
平成18年度	増築（井田川小）	130,000	45,000	70,600		14,400
平成19年度	実施設計（箕田小）	10,000				10,000
平成20年度	増築（箕田小）	130,000	45,000	70,600		14,400
合計（H18～20）		270,000	90,000	141,200		38,800
平成21年度 以降	増築工事及び設計	6,206,380	2,251,656	3,057,400		897,324
総事業費		6,554,500	2,367,006	3,241,400		946,094

実施計画書

所属	教育委員会事務局 教育総務課	単位施策 番号	15
----	-------------------	------------	----

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施策	子どもの教育の充実
政策	「生きる力」を生涯にわたり育むまちをつくります	単位施策	子どもの教育環境の充実

事業名	(1) 神戸中学校・平田野中学校移転					
事業区分	新規・ <input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 補助・単独	経費区分	会計区分		
			消費・ <input type="checkbox"/> 投資	<input type="checkbox"/> 一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：17年4月 ~ 事業終了：35年3月					
事業の目的	抜本的な耐震対策と、学校敷地の狭隘、施設の老朽化、生徒数の増加、教育環境の変化等に対応するため、新たな学校敷地を求め、全面移転をする。					
事業の内容	中学校2校（神戸中学校と平田野中学校）の全面移転整備					
事業の問題点等とその対応策	<p>同時期による2校の学校移転計画が進行しているため、一時的な財政負担が強いられる。このことから、PFI(民間資金等の活用による公共施設等の整備等)手法導入可能性調査により、導入の可否を検討するものである。</p> <p>事業期間は、PFI手法導入時のものとし、総事業費及び平成21年度以降の事業費は、従来手法に基づいて算出している。</p> <p>従来手法の場合には、平成19年度において中学校移転改築設計費(1校分80,000千円)を要することになる。</p>					
目標	指標名	建設整備率				
	目標数値(平成18年度)	0%	目標数値(平成19年度)	0%		
	目標数値(平成20年度)	0%	実績(平成16までの累計値)	-		
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)	PFI導入可能性調査	12,000				12,000
平成18年度	PFIアドバイザー業務	50,000				50,000
平成19年度						
平成20年度	学校用地取得 (土地開発公社より買戻し)	657,800		592,000		65,800
合計(H18~20)		707,800		592,000		115,800
平成21年度 以降		6,035,400	1,438,452	2,578,400		2,018,548
総事業費		6,755,200	1,438,452	3,170,400		2,146,348

実施計画書

所属	教育委員会事務局 教育総務課	単位施策 番号	15
----	-------------------	------------	----

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施策	子どもの教育の充実
政策	「生きる力」を生涯にわたり育むまちをつくりまします	単位施策	子どもの教育環境の充実

事業名	教育施設環境整備					
事業区分	新規・ <input type="checkbox"/> 継続	補助・ <input type="checkbox"/> 単独	経費区分	会計区分		
			消費・ <input type="checkbox"/> 投資	<input type="checkbox"/> 一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：17年4月 ~ 事業終了：21年3月					
事業の目的	教育施設の老朽化や障害児教育の環境変化等に対応するため、学校施設の改修整備をおこなう。					
事業の内容	幼稚園，小学校及び中学校の施設における通常的な改修整備					
事業の問題点等とその対応策	工事の実施にあたっては，園児，児童及び生徒に対し，十分な安全性に配慮をおこなうことが必要である。					
目標	指標名	建築着工校園数				
	目標数値（平成18年度）	63校園		目標数値（平成19年度）	63校園	
	目標数値（平成20年度）	63校園		実績（平成16までの累計値）		
事業計画 （単位：千円）						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度（予算）	校舎の改修等	148,000				148,000
平成18年度	校舎の改修等	小 52,692 中 9,000				小 52,692 中 9,000
平成19年度	同上	100,000				100,000
平成20年度	同上	100,000				100,000
合計(H18~20)		261,692				261,692
平成21年度以降						
総事業費		409,692				409,692

実施計画書

所 属	文化振興部 スポーツ課	単位施策 番 号	16
--------	----------------	-------------	----

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施 策	生涯スポーツの推進
政 策	「生きる力」を生涯にわたり育むまちをつくります	単位施策	誰もが参加しやすいスポーツ行事・教室等の企画・開催

事業名	鈴鹿シティマラソン					
事業区分	新規・ <input type="checkbox"/> 継続	補助・ <input type="checkbox"/> 単独	経費区分	会計区分	広域	
			<input type="checkbox"/> 消費・投資	<input type="checkbox"/> 一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成9年12月 ~ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	毎年多くの参加者のある「鈴鹿シティマラソン」の更なる充実を図ることで、市民マラソンとしての定着・発展をめざす。					
事業の内容	・「鈴鹿シティマラソン」の開催（場所：鈴鹿サーキット及び周辺） （2.2 和の部・5.8 和の部・13 和の部・競技用車いすの部・生活用車いすの部）					
事業の問題点等とその対応策	・行政主導型から住民参画型へのシフト（市民マラソンとして住民・企業等の更なる参画の手法について各方面から取り組んでいく。） ・第10回記念大会（18年度）の内容の検討					
目標	指標名	競技種目数				
	目標数値（平成18年度）	6	目標数値（平成19年度）	7		
	目標数値（平成20年度）	8	実績（平成16までの累計値）	5		
事業計画 （単位：千円）						
年 度	各年度の事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 （予算）	鈴鹿シティマラソン開催委託	7,045				7,045
平成18年度	鈴鹿シティマラソン開催委託	7,045				7,045
平成19年度	鈴鹿シティマラソン開催委託	7,045				7,045
平成20年度	鈴鹿シティマラソン開催委託	7,045				7,045
合計(H18~20)		21,135				21,135
平成21年度以降						
総事業費		87,955				87,955

実施計画書

所 属	文化振興部 スポーツ課	単 位 施 策 番 号	16
--------	----------------	----------------------------	----

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施 策	生涯スポーツの推進
政 策	「生きる力」を生涯にわたり育むまちをつくりまします	単 位 施 策	誰もが参加しやすいスポーツ行事・教室等の企画・開催

事業名	スポーツ振興計画の策定					
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分		会計区分	
			消費・投資		一般・企業・特別・事業	
事業計画期間	事業開始：平成19年4月 ~ 事業終了：平成20年3月					
事業の目的	本市スポーツ振興の指針である「スポーツ振興計画」を策定（見直し）し、スポーツの振興を図り、スポーツ人口の増加を図る。					
事業の内容	鈴鹿市スポーツ振興計画の策定（見直し） 前回策定：平成10年3月					
事業の問題点等とその対応策	策定にあたりコンサル委託はおこなわず、関係団体等と協働で実施していく。					
目標	指標名	-				
	目標数値（平成18年度）	-	目標数値（平成19年度）	-		
	目標数値（平成20年度）	-	実績（平成16までの累計値）	-		
事業計画 (単位：千円)						
年 度	各年度の事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 （予算）						
平成18年度						
平成19年度	スポーツ振興計画策定（見直し）	300	0	0	0	300
平成20年度	報告書印刷	300	0	0	0	300
合計(H18~20)						
平成21年度以降						
総事業費		600	0	0	0	600

実施計画書

所 属	文化振興部 スポーツ課	単 位 施 策 番 号	17
--------	----------------	----------------------------	----

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施 策	生涯スポーツの推進
政 策	「生きる力」を生涯にわたり育むまちをつくります	単 位 施 策	快適に利用できる運動施設の整備・充実

事業名	鈴鹿川河川敷 多目的運動広場の新設					
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分	会計区分		
			消費・投資	一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成20年4月 ~ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	鈴鹿川河川敷の遊休地（現況は竹林）を活用し，多目的運動広場を新設することで，恒常的なグラウンド不足を解消するとともに，利用者の利便を図る。					
事業の内容	造成面積 12,500 m ² （縦 50m・横 250m， サッカコート2面分・駐車場 80台分）					
事業の問題点等とその対応策	造成後の維持管理（草刈・整地）について，関係団体と連携を図り，ランニングコストの削減に努めていく。					
目標	指標名	施設整備率				
	目標数値（平成18年度）		目標数値（平成19年度）			
	目標数値（平成20年度）	100%	実績（平成16までの累計値）			
事業計画 （単位：千円）						
年 度	各年度の事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 （予算）						
平成18年度						
平成19年度						
平成20年度	鈴鹿川河川敷多目的広場新設	30,000				30,000
合計(H18~20)		30,000				30,000
平成21年度以降						
総事業費		30,000				30,000

実施計画書

所 属	文化振興部 スポーツ課	単位施策 番 号	17
--------	----------------	-------------	----

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施 策	生涯スポーツの推進
政 策	「生きる力」を生涯にわたり育むまちをつくります	単位施策	快適に利用できる運動施設の整備・充実

事業名	市立体育館・武道館改修整備					
事業区分	新規・ <input type="checkbox"/> 継続	補助・ <input type="checkbox"/> 単独	経費区分	会計区分		
			消費・ <input type="checkbox"/> 投資	<input type="checkbox"/> 一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：17年4月 ~ 事業終了：21年3月					
事業の目的	開場以来、相当の年数が経過し、老朽化がはげしい両施設（開場・体育館S48，武道館S62）を年次計画的に改修整備し、利用者の利便を図る。					
事業の内容	18年度・体育館 雨漏修繕工事（2400千円）・大会議室空調機取替（1800千円） 武道館 駐車場整備工事（2000千円） 19年度・体育館 モーターTV取替（5707千円）・放送設備改修（8400千円）・階段改修（1000千円）・東テスコトブ`ラッキング`（500千円） ・非常用発電機更新（13500千円） 武道館 シャワー設備改修工事（1200千円）・道場床塗装（2000千円） 20年度・体育館 照明設備自動昇降工事（副体育館35000千円）・電光掲示板改修（30000千円）・西テスコトブ`ラッキング`（500千円） 武道館 非常用発電機オーバーホール（4000千円）					
事業の問題点等とその対応策	事業計画をたてるも、どこが悪くなるか予想できないところがあり、対応に苦慮する。また、場合によっては利用の制限をすることとなり利用者との調整が必要で、難しい面がある。					
目標	指標名	施設改修率				
	目標数値（平成18年度）	10.9%	目標数値（平成19年度）	39.2%		
	目標数値（平成20年度）	100%	実績（平成16までの累計値）	-		
事業計画 （単位：千円）						
年 度	各年度の事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度（予算）	水道管布設替工事	6,223				6,223
平成18年度	市立体育館・武道館年次改修整備	6,200				6,200
平成19年度	〃	32,307				32,307
平成20年度	〃	69,500				69,500
合計(H18~20)		108,007				108,007
平成21年度以降						
総事業費		114,230				114,230

実施計画書

所属	文化振興部 文化課	単位施策 番号	18
----	--------------	------------	----

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施策	伝統文化の保護・保存・継承
政策	魅力ある「すずか文化」を受け継ぎ、 生み出してゆきます	単位施策	市内にある貴重な文化財や歴史遺産の 保護・活用

事業名	(6) 誇りのもてる文化都市形成					
事業区分	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 補助・単独	経費区分	会計区分		
			<input checked="" type="checkbox"/> 消費・投資	<input type="checkbox"/> 一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成17年4月 ~ 事業終了：平成20年3月					
事業の目的	現代ではどこのまちも同じような形態になっており、若い世代がまちに誇りを感じられなくなっている。自分の住むまちの歴史や文化を知ることが自分のまちに愛着と誇りをもつことにつながると考えられる。					
事業の内容	東海道のクロスロードである伊勢街道をテーマに、「まちかど文化館」を開催する。 内容としては、文化振興・文化財保護・生活文化の継承の観点から、次のようなイベントを同時開催する。 浅野弥衛没後10年記念イベント「浅野弥衛展」の開催（於：浅野弥衛生家） 大黒屋光太夫記念館・伊勢型紙資料館企画展の開催（於：各記念館・資料館等） 鈴鹿の食文化、生け花展等の開催（於：江島カルチャーセンター） 獅子舞サミット（於：比佐豆知神社）の開催 伊勢街道での「いきいきウォーク」の同時開催 街道の趣を残し、訪れる旅人を導く街道マーキング事業の実施					
事業の問題点等とその対応策	「浅野弥衛展」の開催に伴い、新庁舎の市民ギャラリー及び15階展望ロビーを使用するに当たって、許可を得なければならない。対応策としては、1階から15階までのエレベーターをノンストップとし、セキュリティを図ることを検討する必要がある。					
目標	指標名	各記念館・資料館等の来館者数				
	目標数値（平成18年度）	13,000人	目標数値（平成19年度）	13,000人		
	目標数値（平成20年度）		実績（平成16までの累計値）			
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)	語り部育成，歴史・文化発見大遠足，サイン整備	2,000	1,000			1,000
平成18年度	伊勢街道「まちかど文化館」の開催，浅野弥衛展ほか	3,000	1,000			2,000
平成19年度	東海道・伊勢街道マーキング	2,000				2,000
平成20年度						
合計(H18~20)		5,000	1,000			4,000
平成21年度以降						
総事業費		7,000	2,000			5,000

実施計画書

所属	文化振興部 考古博物館	単位施策 番号	18
----	----------------	------------	----

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施策	伝統文化の保護・保存・継承
政策	魅力ある「すずか文化」を受け継ぎ、 生み出してゆきます	単位施策	市内にある貴重な文化財や歴史遺産の 保護・活用

事業名	県史跡白鳥塚古墳環境整備					
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分	会計区分		
			消費・投資	一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成18年4月～事業終了：平成22年3月					
事業の目的	日本武尊の伝承をもつ県史跡白鳥塚古墳とその周辺にある歴史的・文化的遺産を結びつけ、幅広く当市の観光資源に活用する。					
事業の内容	白鳥塚古墳からフラワ-パ-クへ遊歩道等を設置することにより、市民が公園として一体化して利用できるようにする。					
事業の問題点等とその対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・白鳥塚古墳(追加指定部分)や神社境内地に設置される遊歩道(園路)整備に伴う用地の取得(借地)が課題である。 ・地元協議等を進めるなかで用地等の問題を解決するとともに、都市整備部と連携を図りながら事業を進めていきたい。 					
目標	指標名	工事進捗率				
	目標数値(平成18年度)	3%	目標数値(平成19年度)	19%		
	目標数値(平成20年度)	43%	実績(平成16までの累計値)			
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)						
平成18年度	委託費(測量・土質調査)	6,000				6,000
平成19年度	委託費(設計)	39,000				39,000
平成20年度	工事費(歩道舗装)	57,264				57,264
合計(H18~20)		102,264				102,264
平成21年度 以降	工事費(橋梁工)	135,280				135,280
総事業費		237,544				237,544

実施計画書

所 属	文化振興部 考古博物館	単位施策 番号	18
--------	----------------	------------	----

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施 策	伝統文化の保護・保存・継承
政 策	魅力ある「すずか文化」を受け継ぎ、 生み出してゆきます	単位施策	市内にある貴重な文化財や歴史遺産の 保護・活用

事業名	史跡伊勢国府跡保存					
事業区分	新規・ <input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 補助・単独	経費区分			
			消費・ <input type="checkbox"/> 投資			
		会計区分				
		<input type="checkbox"/> 一般・企業・特別・事業				
事業計画期間	事業開始：平成17年4月 ~ 事業終了：平成22年3月					
事業の目的	国史跡伊勢国府跡を計画的に公有地化し、その保護・保存に努める。					
事業の内容	指定範囲は約70,000㎡であるが、保存状態の良好な国府政庁域（約10,000㎡）を中心に公有地化を進める。					
事業の問題点 等とその対応 策	現在、史跡の補助率は（国：8割、県1割）であるが、ここ数年内に補助率の変更が予想されていることから、早期に事業に着手することが望まれている。					
目標	指標名	公有地化達成率				
	目標数値（平成18年度）	40%	目標数値（平成19年度）			
	目標数値（平成20年度）	80%	実績（平成16までの累計値）			
事業計画 （単位：千円）						
年 度	各年度の 事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 （予算）	用地取得費	18,000	16,200			1,800
平成18年度	用地取得費	18,000	16,200			1,800
平成19年度	用地取得費	18,000	16,200			1,800
平成20年度	用地取得費	18,000	16,200			1,800
合計(H18~20)		54,000	48,600			5,400
平成21年度 以降	用地取得費	18,000	16,200			1,800
総事業費		90,000	81,000			9,000

実施計画書

所 属	文化振興部 考古博物館	単位施策 番号	18
--------	----------------	------------	----

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施 策	伝統文化の保護・保存・継承
政 策	魅力ある「すずか文化」を受け継ぎ、 生み出してゆきます	単位施策	市内にある貴重な文化財や歴史遺産の 保護・活用

事業名	伊勢国分寺跡整備				
事業区分	新規・ <input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 補助・単独	経費区分	会計区分	広域
			消費・ <input type="checkbox"/> 投資	<input type="checkbox"/> 一般・企業・特別・事業	
事業計画期間	事業開始：平成11年4月 ~ 事業終了：平成27年3月				
事業の目的	国史跡伊勢国分寺跡の調査成果をもとに考古博物館と一体化した歴史公園として整備を進め、貴重な歴史遺産の保存と活用に努める。				
	史跡の整備計画を明らかにし、芝はり・基壇復元・建物復元等により、国分寺跡を歴史公園として整備する。考古博物館を伊勢国分寺のガイダンス施設として活用する。				
事業の問題点等とその対応策	文化庁を含めた整備指導委員会を設置し、協議を進めながら整備方針を決定する。整備の内容（方針）によって、文化庁の補助事業名・事業予算・事業期間が決定される。				
目標	指標名	歴史公園整備率			
	目標数値（平成18年度）	0%	目標数値（平成19年度）	0%	
	目標数値（平成20年度）	6%	実績（平成16までの累計値）		
事業計画 (単位：千円)					
	各年度の事業内容	事業費	財源内訳		
			地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)	用地取得	52,132			52,132
平成18年度	用地取得・基本設計	55,809			55,809
	用地取得・実施設計等	75,000	13,800		61,200
	用地取得・工事等	75,000	13,800		61,200
合計(H18~20)		205,809	27,600		178,209
平成21年度 以降	実施設計・工事等	764,000	332,400		431,600
		1,337,000	360,000		977,000

実施計画書

所 属	文化振興部 文化課	単 位 施 策 番 号	22
--------	--------------	----------------------------	----

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施 策	文化活動の促進
政 策	魅力ある「すずか文化」を受け継ぎ、 生み出してゆきます	単 位 施 策	文化的施設の整備促進

事 業 名	文化会館の舞台音響設備整備					
事 業 区 分	新規・ <input type="checkbox"/> 継続	補助・ <input type="checkbox"/> 単独	経費区分	会計区分		
			消費・ <input type="checkbox"/> 投資	<input type="checkbox"/> 一般・ <input type="checkbox"/> 企業・ <input type="checkbox"/> 特別・ <input type="checkbox"/> 事業		
事業計画期間	事業開始：平成17年4月 ~ 事業終了：平成19年3月					
事業の目的	市民等の芸術文化活動及び生涯学習活動の拠点となる文化会館で安全で多様な芸術文化活動及び生涯学習活動ができ、だれもが利用しやすい施設としての設備の更新、改修を図る。					
事業の内容	けやきホール音響設備（音響調整卓、各種アンプ、各種スピーカー類、周辺機器類、各種マイク類）の更新、改修					
事業の問題点等とその対応策	各種設備については、耐用年数の経過と老朽化により計画予定外に予期せぬ故障、事故が発生する可能性があり、緊急的な工事対応が必要となる。					
目 標	指標名	文化会館舞台音響リニューアル				
	目標数値（平成18年度）	100%	目標数値（平成19年度）	-		
	目標数値（平成20年度）	-	実績（平成16までの累計値）	-		
事業計画 （単位：千円）						
年 度	各年度の事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
平成17年度 （予算）	音響設備工事（三点吊マイク、他）	20,300				20,300
平成18年度	音響設備工事（L ² -カ出力監視装置、音響用周辺機器、等）	44,000				44,000
平成19年度						
平成20年度						
合計（H18～20）		44,000				44,000
平成21年度以降						
総事業費		64,300				64,300

実施計画書

所属	文化振興部 文化課	単位施策 番号	22
----	--------------	------------	----

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施策	文化活動の促進
政策	魅力ある「すずか文化」を受け継ぎ、 生み出してゆきます	単位施策	文化的施設の整備促進

事業名	文化会館外壁改修					
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分			
			消費・投資			
事業計画期間	事業開始：平成18年4月 ~ 事業終了：平成20年3月					
事業の目的	市民等の芸術文化活動及び生涯学習活動の拠点となる文化会館で安全で多様な芸術文化活動及び生涯学習活動ができ、だれもが利用しやすい施設としての設備の更新、改修を図る。					
事業の内容	文化会館外壁タイルの改修工事					
事業の問題点等とその対応策	文化会館外壁については、タイル張りであるが建築後18年を経過しており、雨風などで浸食され経年劣化が激しく、現在タイルの浮き、一部剥離が確認されており、タイルの落下による人身事故を回避する為に早急に対応する必要がある。					
目標	指標名	文化会館外壁リニューアル				
	目標数値(平成18年度)	5.9%	目標数値(平成19年度)			
	目標数値(平成20年度)		実績(平成16までの累計値)			
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)						
平成18年度	文化会館外壁調査 設計委託	3,150				3,150
平成19年度	文化会館外壁改修 工事	50,000				50,000
平成20年度						
合計(H18~20)		53,150				53,150
平成21年度 以降						
総事業費		53,150				53,150

実施計画書

所 属	文化振興部 文化課	単位施策 番 号	2 2
--------	--------------	-------------	-----

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施 策	文化活動の促進
政 策	魅力ある「すずか文化」を受け継ぎ、 生み出してゆきます	単位施策	文化的施設の整備促進

事業名	文化会館空調機機器整備					
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分	会計区分		
			消費・投資	一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成19年4月 ~ 事業終了：平成28年3月					
事業の目的	市民等の芸術文化活動及び生涯学習活動の拠点となる文化会館で安全で多様な芸術文化活動及び生涯学習活動ができ、だれもが利用しやすい施設としての設備の更新、改修を図る。					
事業の内容	冷却塔ファン駆動部整備・ファンベアリング交換整備・外気処理空調機中性能フィルター交換・自動制御装置総合スポット点検・吸収式冷温水機 冷水冷却チューブ薬品洗浄及び過流探傷検査他					
事業の問題点等とその対応策	開館以来18年、空調設備の各部分の経年劣化が見られる中、中長期に渡り各部分の取替・オーバーホールを行うことにより空調設備の延命を図る。					
目標	指標名	文化会館空調機機器整備点検改修				
	目標数値(平成18年度)		目標数値(平成19年度)	18%		
	目標数値(平成20年度)	36.6%	実績(平成16までの累計値)			
事業計画 (単位：千円)						
年 度	各年度の 事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)						
平成18年度						
平成19年度	冷却塔ファン駆動部整備・ファンベアリング交換整備他	6,345				6,345
平成20年度	給水式冷温水器オーバーホール	6,621				6,621
合計(H18~20)		12,966				12,966
平成21年度以降	キャドポンプ整備他	22,759				22,759
総事業費		35,725				35,725

実施計画書

所属	文化振興部 文化課	単位施策 番号	22
----	--------------	------------	----

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施策	文化活動の促進
政策	魅力ある「すずか文化」を受け継ぎ、 生み出してゆきます	単位施策	文化的施設の整備促進

事業名	市民会館の施設整備					
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分		会計区分	
			消費・投資	一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成18年4月 ~ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	圏域内外の住民等幅広い方々の芸術・文化活動，大会・式典および各種イベント等の拠点となる市民会館で安全で多様な芸術文化活動等を行うことができ、だれもが利用しやすい施設として、37年を経過した老朽化設備の更新，改修を図る。					
事業の内容	ホール舞台機構（手動吊物装置および滑車），照明設備（調光設備A B等），音響設備（音響調整卓，各種アンプ，各種スピーカー類，周辺機器類，各種マイク類，難聴者システム等），電気設備（遮断機、変圧器等） 非常放送設備（操作盤）					
事業の問題点等とその対応策	各種設備については、耐用年数の経過と老朽化により計画予定外に予期せぬ故障，事故が発生する可能性があり，故障の際には影響を及ぼす範囲が大きく、緊急的な工事対応が必要となる。					
目標	指標名	舞台照明、音響，電気設備等施設改修実施率				
	目標数値（平成18年度）	36%	目標数値（平成19年度）	87%		
	目標数値（平成20年度）	100%	実績（平成16までの累計値）	-		
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)						
平成18年度	電気設備改修工事	11,351				104,517
	舞台音響設備改修 工事設計業務委託	2,945				
	舞台照明設備改修 工事	90,221				
平成19年度	舞台音響設備改修 工事	145,898				145,898
平成20年度	非常放送設備改修 工事	2,058				36,348
	手動吊物装置等改修 工事	34,290				
合計(H18~20)		286,763				286,763
平成21年度 以降						
総事業費		286,763				286,763

実施計画書

所 属	文化振興部 文化課	単位施策 番 号	2 2
--------	--------------	-------------	-----

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施 策	文化活動の促進
政 策	魅力ある「すずか文化」を受け継ぎ、 生み出してゆきます	単位施策	文化的施設の整備促進

事 業 名	文化会館舞台照明設備整備					
事 業 区 分	新規・継続	補助・単独	経費区分	会計区分		
			消費・投資	一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成18年4月 ~ 事業終了：平成23年3月					
事業の目的	市民等の芸術文化活動及び生涯学習活動の拠点となる文化会館で安全で多様な芸術文化活動及び生涯学習活動ができ、だれもが利用しやすい施設としての設備の更新、改修を図る。					
事業の内容	舞台照明コンセント改修・ボーターケーブル改修工事・調光装置改修工事及び照明器具等の取換工事を行う。					
事業の問題点等とその対応策	各種設備については、耐用年数の経過と老朽化により計画予定外に予期せぬ故障、事故が発生する可能性があり、緊急的な工事対応が必要となる。特に、コンセント・ボーターケーブルは経年劣化が進み、定期点検時に漏電の可能性を指摘されている。					
目 標	指標名	文化会館舞台照明設備リニューアル				
	目標数値（平成18年度）	6.2%	目標数値（平成19年度）	-		
	目標数値（平成20年度）	-	実績（平成16までの累計値）			
事業計画 （単位：千円）						
年 度	各年度の 事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 （予算）						
平成18年度	コンセント・ボーターケーブル取替工事	9,240				9,240
平成19年度						
平成20年度						
合計(H18~20)		9,240				9,240
平成21年度 以降	調光装置取替・照明設備取替	138,000				138,000
総事業費		147,240				147,240

実施計画書

所 属	文化振興部 文化課	単位施策 番 号	2 2
--------	--------------	-------------	-----

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施 策	文化活動の促進
政 策	魅力ある「すずか文化」を受け継ぎ、 生み出してゆきます	単位施策	文化的施設の整備

事 業 名	文化会館直流電源装置改修			
事 業 区 分	新規・継続	補助・単独	経費区分	会計区分
			消費・投資	一般・企業・特別・事業
事業計画期間	事業開始：平成18年4月 ~ 事業終了：平成20年3月			
事業の目的	市民等の芸術文化活動及び生涯学習活動の拠点となる文化会館で安全で多様な芸術文化活動及び生涯学習活動ができ、だれもが利用しやすい施設としての設備の更新、改修を図る。			
事業の内容	文化会館直流電源装置改修工事 発電機室非常用整流装置改修・発電機室蓄電池設備改修・プラネタリウム直流電源装置改修			
事業の問題点等とその対応策	直流電源装置は、停電時に非常用電源の確保の為に設備であり、非常時での市民の安全確保のため、最低限の照明等を確保します。特にホール、プラネタリウム等は、多人数が入り、停電等で明かりが確保できないと、真っ暗になりパニックを起します。そういった意味において、早急な対応が必要である。			
目 標	指標名	文化会館直流電源装置リニューアル		
	目標数値（平成18年度）	60.3%	目標数値（平成19年度）	100%
	目標数値（平成20年度）		実績（平成16までの累計値）	

事業計画 (単位：千円)						
年 度	各年度の 事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)						
平成18年度	発電機室非常用整流装置改修・発電機室蓄電池設備改修	8,642				8,642
平成19年度	プラネタリウム直流電源装置改修	6,090				6,090
平成20年度						
合計(H18~20)		14,732				14,732
平成21年度以降						
総事業費		14,732				14,732

実施計画書

所 属	文化振興部 文化課	単 位 施 策 番 号	2 2
--------	--------------	----------------------------	-----

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施 策	文化活動の促進
政 策	魅力ある「すずか文化」を受け継ぎ、 生み出してゆきます	単 位 施 策	文化的施設の整備促進

事業名	非常用発電装置防音設備改修		
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分
			消費・投資
事業計画期間	事業開始：平成18年4月 ~ 事業終了：平成19年3月		
事業の目的	市民等の芸術文化活動及び生涯学習活動の拠点となる文化会館で安全で多様な芸術文化活動及び生涯学習活動ができ、だれもが利用しやすい施設としての設備の更新、改修を図る。		
事業の内容	機械棟内の非常用自家発電装置防音設備改修工事 排気・吸気・排風消音器改修		
事業の問題点等とその対応策	非常用自家発電装置は、停電等の非常時に発電機を起動させ長時間電機を供給し市民の安全を守るものであるが、現在発電機の騒音は83dB以上あり環境値を上回る騒音により近隣住民から苦情があり発電機を回せない状態にあるので早急に改善し非常時での対応ができるようにする。		
目標	指標名	非常用発電装置防音設備リニューアル	
	目標数値（平成18年度）	100%	目標数値（平成19年度）
	目標数値（平成20年度）		実績（平成16までの累計値）

事業計画				（単位：千円）			
年 度	各年度の 事業内容	事業費	財 源 内 訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
平成17年度 （予算）							
平成18年度	機械棟内の非常用 自家発電装置防音 設備改修工事 排気・吸気・排風 消音器改修	8,562				8,562	
平成19年度							
平成20年度							
合計(H18~20)		8,562				8,562	
平成21年度 以降							
総事業費		8,562				8,562	

実施計画書

所 属	文化振興部 文化課	単 位 施 策 番 号	2 2
--------	--------------	----------------------------	-----

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施 策	文化活動の促進
政 策	魅力ある「すずか文化」を受け継ぎ、 生み出してゆきます	単 位 施 策	文化的施設の整備促進

事業名	文化会館舞台機構設備整備					
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分	会計区分		
			消費・投資	一般	企業・特別・事業	
事業計画期間	事業開始：平成19年4月 ~ 事業終了：平成26年3月					
事業の目的	市民等の芸術文化活動及び生涯学習活動の拠点となる文化会館で安全で多様な芸術文化活動及び生涯学習活動ができ、だれもが利用しやすい施設としての設備の更新、改修を図る。					
	けやきホール舞台機構 電動吊物装置、電動制御部舞台操作盤の更新、改修 雑幕取換工事・舞台釣り物装置滑車類取換工事・緞帳ちち紐取換工事及び防災加工 舞台吊物装置巻上機取換工事					
事業の問題点等とその対応策	各種設備については、耐用年数の経過と老朽化により計画予定外に予期せぬ故障、事故が発生する可能性があり、特に舞台吊物については、事故が起こると大勢を巻き込んだ死亡事故に直結する為、緊急的な工事対応が必要となる。					
目標	指標名	けやきホール舞台機構リニューアル				
	目標数値（平成18年度）		目標数値（平成19年度）	8.5%		
	目標数値（平成20年度）	15.7%	実績（平成16までの累計値）	0%		
年度	各年度の	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	
平成17年度 (予算)						
平成18年度						
平成19年度	電動吊物装置電動 制御部改修工事	9,178			9,178	
平成20年度	雑幕類取換工事	7,782			7,782	
合計(H18~20)		16,960			16,960	
平成21年度 以降	舞台釣り物装置滑 車類取換工事・緞 帳ちち紐取換工事 及び防災加工 舞台吊物装置巻上 機取換工事	90,963			90,963	
総事業費		107,923			107,923	

実施計画書

所属	文化振興部 文化課	単位施策 番号	23
----	--------------	------------	----

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施策	文化活動の促進
政策	魅力ある「すずか文化」を受け継ぎ、 生み出してゆきます	単位施策	生活文化の継承

事業名	(6)地域の宝再発見			
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分	会計区分
			消費・投資	一般・企業・特別・事業
	事業開始：平成18年4月 ~ 事業終了：平成20年3月			
事業の目的	市制50周年時、「ふるさと魅力再発見」と称して、各地域とも特色ある事業を展開し、かなりの地域では地方史・地域のあゆみを編集、製本しましたが、現在これらは、残念ながら埋もれています。これらは、地域の高齢者達の知識の結集でもあったので、10数年経過した現在、地域の高齢者をキーマンとして再編集し、埋もれた宝の再発見をする。また、この事業は、世代間交流、地域づくりにも発展する。			
事業の内容	<p>「地域の宝再発見」を23地区でTV番組制作・ビデオ保存</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地区の長老を核に、各世代の方にインタビューを実施 ・地域の歴史、風習、食文化、名所等を15分番組作成 ・CNSの番組「がんばってます鈴鹿」とタイアップすることにより、製作費の削減ができる。 			
事業の問題点等とその対応策	50周年時、郷土芸能・まつりの復活、記念碑の建立した地域は、地方史を作成していないので、一からヒアリング・インタビューを要する。			
目標	指標名	番組制作数		
	目標数値(平成18年度)	12本	目標数値(平成19年度)	11本
	目標数値(平成20年度)			

事業計画 (単位：千円)

年度	各年度の事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度(予算)					
平成18年度	TV番組制作・放映 2,000				2,000
平成19年度	TV番組制作・放映 2,000				2,000
平成20年度					
合計(H18~20)		4,000			4,000
平成21年度以降					
総事業費		4,000			4,000

政策の柱別計画

第2章

環境と共生するまちづくり



実施計画書

所属	環境部 廃棄物対策課	単位施策 番号	24
----	---------------	------------	----

政策の柱	環境と共生するまちづくり	施策	ごみの減量に向けた4Rの活動の推進
政策	環境への負荷の少ない循環型社会を進めます	単位施策	ごみ、し尿などの各種リサイクル施策の推進と資源化の促進

事業名	(2)ごみ減量推進店等制度					
事業区分	新規・ <input type="checkbox"/> 継続	補助・ <input type="checkbox"/> 単独	経費区分	会計区分		
			<input type="checkbox"/> 消費・投資	<input type="checkbox"/> 一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成17年4月～事業終了：平成21年3月					
事業の目的	資源循環型社会を実現するため、市・消費者・販売店・事業所・市民グループが一体となつてごみの発生抑制及び減量を図ること。					
事業の内容	ごみ減量推進店、推進事業所、推進グループをそれぞれ、申請書に基づき審査し認定する。有効期限は2年間で、5年間継続すれば表彰を行う。また、認定された店舗などは広報すずか、ケーブルテレビ等で紹介を行う。					
事業の問題点等とその対応策	推進グループの参加が少ないため、今後は、各団体・グループが積極的に参加できるよう啓発を行う。					
目標	指標名	広報活動指数				
	目標数値(平成18年度)	15	目標数値(平成19年度)	16		
	目標数値(平成20年度)	17	実績(平成16までの累計値)	12		
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算額)	ごみ減量推進店、推進事業所、推進グループをそれぞれ、申請書に基づき審査し認定する。	100				100
平成18年度	ごみ減量推進店、推進事業所、推進グループをそれぞれ、申請書に基づき審査し認定する。	100				100
平成19年度	ごみ減量推進店、推進事業所、推進グループをそれぞれ、申請書に基づき審査し認定する。	100				100
平成20年度	ごみ減量推進店、推進事業所、推進グループをそれぞれ、申請書に基づき審査し認定する。	100				100
合計(H18～20)		300				300
平成21年度以降						
総事業費		400				400

実施計画書

所属	環境部 廃棄物対策課	単位施策 番号	24
----	---------------	------------	----

政策の柱	環境と共生するまちづくり	施策	ごみの減量に向けた4Rの活動の推進
政策	環境への負荷の少ない循環型社会を進めます	単位施策	ごみ、し尿などの各種リサイクル施策の推進と資源化の促進

事業名	(2) 資源ごみ回収活動奨励金					
事業区分	新規・ <input type="checkbox"/> 継続	補助・ <input type="checkbox"/> 単独	経費区分		会計区分	
			<input type="checkbox"/> 消費・投資		<input type="checkbox"/> 一般・企業・特別・事業	
事業計画期間	事業開始：平成17年4月 ~ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	一般廃棄物の減量化及び資源としての再生利用を促進し、生活環境の保全を図る。					
事業の内容	資源ごみ回収活動を実施する団体に対し、奨励金を交付する。					
事業の問題点等とその対応策						
目標	指標名	資源ごみ回収活動奨励金交付件数				
	目標数値(平成18年度)	415件		目標数値(平成19年度)	415件	
	目標数値(平成20年度)	415件		実績(平成16までの累計値)	3,946件	
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度(予算)	奨励金交付	20,000				20,000
平成18年度	奨励金交付	20,000				20,000
平成19年度	奨励金交付	20,000				20,000
平成20年度	奨励金交付	20,000				20,000
合計(H18~20)		60,000				60,000
平成21年度以降						
総事業費		80,000				80,000

実施計画書

所 属	環境部 廃棄物対策課	単位施策 番 号	24
--------	---------------	-------------	----

政策の柱	環境と共生するまちづくり	施 策	ごみの減量に向けた4Rの活動の推進
政 策	環境への負荷の少ない循環型社会を進めます	単位施策	ごみ、し尿などの各種リサイクル施策の推進と資源化の促進

事業名	(2) ごみ分別等啓発					
事業区分	新規・ <input type="checkbox"/> 継続	補助・ <input type="checkbox"/> 単独	経費区分	会計区分		
			<input type="checkbox"/> 消費・投資	<input type="checkbox"/> 一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成17年4月 ~ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	廃棄物の発生抑制，減量化，資源としての有効利用の推進，収集・処理時の安全の確保を行う。					
事業の内容	市民・事業者・市が一体となり，廃棄物の適正処理を推進し，地域環境を保全を行うための手助けとなるあらゆる情報提供（家庭ごみの分け方・出し方，ごみのしおり，外国人向け家庭ごみの分け方・出し方，ごみ収集カレンダー，小学生向け読本「美しいまち鈴鹿」，看板等の配布，家電リサイクル対象の家電4品目（洗濯機，冷蔵庫，エアコン，テレビ）の適正処理に関する啓発，リサイクルくるくる市場の普及および啓発）					
事業の問題点等とその対応策	啓発については，ごみの分別・収集等市民に認知して頂かなければならない事柄が多数あるため，随時内容を更新・改善をおこなっていく。 また，近年増加傾向にある市内在住の外国人に向けての啓発を市民課窓口等，他の課に協力を求め，広く啓発物を配布していく。また，庁内だけに留まらず外国人と接点のある団体にも協力を要請する。					
目標	指標名	啓発物作成総数				
	目標数値（平成18年度）	231,900 枚	目標数値（平成19年度）	233,800 枚		
	目標数値（平成20年度）	235,500 枚	実績（平成16までの累計値）	224,150 枚		
事業計画 (単位：千円)						
年 度	各年度の事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算額)	啓発（冊子，カレンダー，看板作成等）事業	1,800				1,800
平成18年度	啓発（冊子，カレンダー，看板作成等）事業	1,800				1,800
平成19年度	啓発（冊子，カレンダー，看板作成等）事業	1,800				1,800
平成20年度	啓発（冊子，カレンダー，看板作成等）事業	1,800				1,800
合計(H18~20)		5,400				5,400
平成21年度以降						
総事業費		7,200				7,200

実施計画書

所属	環境部 廃棄物対策課	単位施策 番号	24
----	---------------	------------	----

政策の柱	環境と共生するまちづくり	施策	ごみの減量に向けた4Rの活動の推進
政策	環境への負荷の少ない循環型社会を進めます	単位施策	ごみ, し尿などの各種リサイクル施策の推進と資源化の促進

事業名	(2) 生ごみ処理容器等購入補助					
事業区分	新規・ <u>継続</u>	補助・ <u>単独</u>	経費区分	会計区分		
			<u>消費</u> ・投資	<u>一般</u> ・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成17年4月 ~ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	生ごみ処理容器及び生ごみ処理機を設置しようとする者に対し, その購入に要する費用の一部を助成することにより, 処理容器等の普及を促し, ごみの減量化及び自己処理の啓発を図る。					
事業の内容	購入に要する費用の一部を助成する。					
事業の問題点等とその対応策	特になし					
目標	指標名	助成件数				
	目標数値(平成18年度)	321	目標数値(平成19年度)	321		
	目標数値(平成20年度)	321	実績(平成16までの累計値)	6,856		
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)	助成金交付	8,000	0			8,000
平成18年度	助成金交付	8,000	0			8,000
平成19年度	助成金交付	8,000	0			8,000
平成20年度	助成金交付	8,000	0			8,000
合計(H18~20)		24,000	0			24,000
平成21年度以降						
総事業費		32,000				32,000

実施計画書

所 属	環境部 廃棄物対策課	単位施策 番 号	2 4
--------	---------------	-------------	-----

政策の柱	環境と共生するまちづくり	施 策	ごみの減量に向けた4Rの活動の推進
政 策	環境への負荷の少ない循環型社会を進めます	単位施策	ごみ、し尿などの各種リサイクル施策の推進と資源化の促進

事業名	(2) まちかど美化推進					
事業区分	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続	補助・ <input checked="" type="checkbox"/> 単独	経費区分	会計区分		
			<input checked="" type="checkbox"/> 消費・投資	<input checked="" type="checkbox"/> 一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成17年4月 ~ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	パトロールやごみの早期撤去を実施し、ごみを捨てられにくい環境をつくり、不法投棄を減少させる。					
事業の内容	不法投棄多発箇所パトロール、投棄ごみの調査及び撤去。清掃美化活動の支援。					
事業の問題点等とその対応策	新たな不法投棄を防止するため、不法投棄パトロール箇所やルートの見直しを行なう。ボランティア清掃美化活動を増やし、意識付けするため、活動支援の拡大を行なう。					
目標	指標名	不法投棄多発箇所のパトロール				
	目標数値(平成18年度)	257	目標数値(平成19年度)	257		
	目標数値(平成20年度)	257	実績(平成16までの累計値)	257		
事業計画 (単位：千円)						
年 度	各年度の事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
平成17年度 (予算)	不法投棄多発箇所 パトロール等	25,000	0			25,000
平成18年度	不法投棄多発箇所 パトロール等	25,000	0			25,000
平成19年度	不法投棄多発箇所 パトロール等	25,000	0			25,000
平成20年度	不法投棄多発箇所 パトロール等	25,000	0			25,000
合計(H18~20)		75,000	0			75,000
平成21年度 以降						
総事業費		100,000				100,000

実施計画書

所属	環境部 廃棄物対策課	単位施策 番号	24
----	---------------	------------	----

政策の柱	環境と共生するまちづくり	施策	ごみの減量に向けた4Rの活動の推進
政策	環境への負荷の少ない循環型社会を進めます	単位施策	ごみ、し尿などの各種リサイクル施策の推進と資源化の促進

事業名	(2) 海岸堤防一斉美化活動					
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分	会計区分		
			消費・投資	一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成18年4月 ~ 事業終了：平成19年3月					
事業の目的	鈴鹿市の海岸の環境美化及び環境保全のため、ごみの撤去を実施し、ごみを捨てられにくい環境をつくり、それを維持するための堤防への装飾を行い、子ども達への環境教育の一環とする。					
事業の内容	鈴鹿市内全域の海岸の清掃を全市民へ呼びかけ、清掃活動を行い、新たな不法投棄防止のために、海水浴場、漁港、公園の周辺等人の集まりやすい堤防の壁面へ、市内の幼稚園・小学校・中学校により絵を描いてもらい、環境美化を進め、環境への意識を高める。					
事業の問題点等とその対応策	三重県の承認、協力が必要：三重県所管地 堤防道路の通行止め 自治会と教育委員会及び学校（PTA）の協力 清掃活動のみであると、清掃ボランティア活動の新規や継続を妨げる可能性が大きい。					
目標	指標名	清掃実施範囲（海岸線総延長）				
	目標数値（平成18年度）	3 km	目標数値（平成19年度）	-		
	目標数値（平成20年度）	-	実績（平成16までの累計値）	-		
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)						
平成18年度	清掃活動及び堤防壁面への描画	8,000				8,000
平成19年度						
平成20年度						
合計(H18~20)		8,000				8,000
平成21年度以降						
総事業費		8,000				8,000

実施計画書

所 属	環境部 廃棄物対策課	単位施策 番 号	2 5
--------	---------------	-------------	-----

政策の柱	環境と共生するまちづくり	施 策	ごみの減量に向けた4Rの活動の推進
政 策	環境への負荷の少ない循環型社会を進めます	単位施策	ごみ, し尿などの適正処理による健全な環境の確保

事業名	(2) 一般廃棄物処理基本計画策定					
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分		会計区分	
			消費・投資		一般・企業・特別・事業	
事業計画期間	事業開始：平成19年4月 ~ 事業終了：平成20年3月					
事業の目的	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条第1項の規定に基づくもので, 全市民の快適な生活環境を保全し, 年々増大, 多様化する廃棄物の処理を適正に行うための指針。					
事業の内容	平成10年度に策定後, 概ね5年が経過したので昨年見直しを行った。本計画は一般廃棄物の発生量及び処理量の将来見込み, ごみの減量化・資源化にむけた各種施策を示している。					
事業の問題点等とその対応策	今後, 容器包装リサイクル法に伴う対象施設の建設時に基本計画の見直しが必要になる。					
目標	指標名	-				
	目標数値(平成18年度)	-	目標数値(平成19年度)	-		
	目標数値(平成20年度)	-	実績(平成16までの累計値)	-		
事業計画						(単位:千円)
年 度	各年度の事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算額)						
平成18年度						
平成19年度	一般廃棄物処理基本計画策定業務	3,000				3,000
平成20年度						
合計(H18~20)		3,000				3,000
平成21年度 以降						
総事業費		3,000				3,000

実施計画書

所 属	環境部 廃棄物対策課	単位施策 番 号	2 5
--------	---------------	-------------	-----

政策の柱	環境と共生するまちづくり	施 策	ごみの減量に向けた4Rの活動の推進
政 策	環境への負荷の少ない循環型社会を進めます	単位施策	ごみ、し尿などの適正処理による健全な環境の確保

事業名	(2) 野外焼却等不適正処理対策					
事業区分	新規・ <u>継続</u>	補助・ <u>単独</u>				
			経費区分 <u>消費</u> ・投資			
		会計区分 <u>一般</u> ・企業・特別・事業				
事業計画期間	事業開始：平成17年4月 ~ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	野外焼却や不法投棄等の不適正処理を減らし、良好な生活環境を保持する。					
事業の内容	市民等からの通報を受け、現地確認し、今後繰り返さないよう指導する。 広報やCNS等での啓発を行なう。 看板の配布。警察等の関係機関との連携。					
事業の問題点等とその対応策	増え続ける不適正処理のため、新たな手段で対処する。 担当職員の増、監視カメラの増設、新たな防止策の検討。					
目標	指標名	不法投棄・野外焼却の調査及び指導件数				
	目標数値(平成18年度)	740件	目標数値(平成19年度)			
	目標数値(平成20年度)	720件	実績(平成16までの累計値)			
			745件			
事業計画 (単位：千円)						
年 度	各年度の 事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)	現地確認, 指導, 広報等経費, 監視 カメラ設置	7,000				7,000
平成18年度	現地確認, 指導, 広報等経費	6,000				6,000
平成19年度	現地確認, 指導, 広報等経費	6,000				6,000
平成20年度	現地確認, 指導, 広報等経費	6,000				6,000
合計(H18~20)		18,000				18,000
平成21年度 以降						
総事業費		25,000				25,000

実施計画書

所 属	環境部 廃棄物対策課	単位施策 番 号	2 5
--------	---------------	-------------	-----

政策の柱	環境と共生するまちづくり	施 策	ごみの減量化に向けた4 Rの活動の推進
政 策	環境への負荷の少ない循環型社会を進めます	単位施策	ごみ、し尿などの適正処理による健全な環境の確保

事業名	(2) 処理困難物一斉収集			
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分	会計区分
			消費・投資	一般・企業・特別・事業
事業計画期間	事業開始：平成18年4月 ~ 事業終了：平成19年3月			
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の適正処理の推進 ・不法投棄対策 ・市民の利便性の向上 			
事業の内容	<p>市で処理できないごみ(タイヤ・消火器・プロパンガスボンベ・エンジンオイル・塗料・医療系廃棄物)は、購入先などで処理するよう指導しているところであるが、実際には、購入先が引き取りしてくれないなど、排出者(住民)は、その処理に困難をきたしていることが考えられる。</p> <p>また、処理に費用もかかることがほとんどであるため、不法投棄も多発している。そのため、当該処理困難物を市で無償回収し、処理を行う。</p>			
事業の問題点等とその対応策	<p>住民の立場からは、今まで処理に困っていたものを市で処理してくれることになり、大きなサービス向上となる反面、これから先も継続して当該事業を行うよう強い要望が考えられるため、事業を廃止することが難しい。対応策としては、基本的にはずっと続けることとする。</p>			
目標	指標名	利用人数		
	目標数値(平成18年度)	300人	目標数値(平成19年度)	-
	目標数値(平成20年度)	-	実績(平成16までの累計値)	-

事業計画 (単位：千円)

年 度	各年度の事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)						
平成18年度	回収物の処理費用	5,000				5,000
平成19年度						
平成20年度						
合計(H18~20)		5,000				5,000
平成21年度 以降						
総事業費		5,000				5,000

実施計画書

所属	環境部 清掃センター	単位施策 番号	25
----	---------------	------------	----

政策の柱	環境と共生するまちづくり	施策	ごみの減量に向けた4Rの活動の推進
政策	環境への負荷の少ない循環型社会をすすめます。	単位施策	ごみ、し尿などの適正処理による健全な環境の確保

事業名	小動物焼却炉施設整備				
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分	会計区分	
			消費・投資	一般・企業・特別・事業	
事業計画期間	事業開始：平成18年4月～事業終了：平成19年3月				
事業の目的	四日市市への大型犬の焼却委託（平成15年度23匹）をなくし、市内一円の小動物の死体の焼却業務を行う。				
事業の内容	固定型焼却炉を設置し、市内一円の小動物の死体の焼却処理を、長期的、安定的に行なう為の小動物焼却施設整備を行う。				
事業の問題点等とその対応策	一般廃棄物の処理は、処理計画により市内処理が原則である。（廃棄物処理法6条）現在の土地を買取りしたいが、借地期限が満了していない。今後も借地で対応する。迷惑施設であるので地元の反発が予想される。地主、地元の交渉をねばりよく進めていくことが必要である。概ね地元の了承を得た。				
目標	指標名	小動物焼却件数			
	目標数値（平成18年度）	2,120匹	目標数値（平成19年度）	2,400匹	
	目標数値（平成20年度）	2,660匹	実績（平成16までの累計値）	1,690匹	
事業計画 （単位：千円）					
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳		
			国県支出金	地方債	その他
平成17年度 （予算）					
平成18年度	小動物焼却施設の建設	36,420			36,420
平成19年度					
平成20年度					
合計(H18～20)		36,420			36,420
平成21年度以降					
総事業費		36,420			36,420

実施計画書

所 属	環 境 部 開発整備課	単位施策 番 号	2 6
--------	----------------	-------------	-----

政策の柱	環境と共生するまちづくり	施 策	ごみ減量に向けた4Rの活動の推進
政 策	環境への負荷の少ない循環型社会を進めます	単位施策	循環型社会の基盤整備の推進

事業名	(2) 埋立処分地施設建設 (第 2 期)					
事業区分	新規・ <u>継続</u>	<u>補助</u> ・単独	経費区分			
			消費・ <u>投資</u>			
	会計区分					
			<u>一般</u> ・企業・特別・事業			
事業計画期間	事業開始：平成17年4月 ~ 事業終了：平成26年3月					
事業の目的	最終処分場の1期埋立処分地が平成26年度に埋立完了するため、不燃・粗大ごみを、引き続き処理する新埋立処分地を建設する。					
事業の内容	埋立処分地 埋立面積 60,000m ² 埋立容積 348,000m ³ 埋立期間 40年間					
事業の問題点等とその対応策	1期事業着手時期当時と比べ、環境問題に対する住民の関心・意識は格段に高まっていると思料されるため、事業の円滑な推進のためには十分な配慮が必要とされる。					
目標	指標名	整備率				
	目標数値 (平成18年度)	2.00%	目標数値 (平成19年度)			
	目標数値 (平成20年度)	2.69%	実績 (平成16までの累計値)			
			2.48%			
			-			
事業計画 (単位：千円)						
年 度	各年度の事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
平成17年度 (予算)	上中谷埋立地施設整備基本計画等	69,490	2,875			66,615
平成18年度	環境影響評価現地調査	75,990	25,328			50,662
平成19年度	環境影響評価現地調査	23,680	7,893			15,787
平成20年度	遺跡発掘調査	10,000	3,333			6,667
合計(H18~20)		109,670	36,554			73,116
平成21年度以降	建設工事等	4,755,900	1,490,114	2,910,100		355,686
総事業費		4,935,060	1,529,543	2,910,100		495,417

実施計画書

所属	環境部 開発整備課	単位施策 番号	26
----	--------------	------------	----

政策の柱	環境と共生するまちづくり	施策	ごみ減量に向けた4Rの活動の推進
政策	環境への負荷の少ない循環型社会を進めます。	単位施策	循環型社会の基盤整備の推進

事業名	(2)「富士山1号墳」及び周溝部分保全に伴う整備					
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分	会計区分		
			消費・投資	一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成18年4月～事業終了：平成19年3月					
事業の目的	文化財としての指定も可能で、学術的にも非常に価値の高い、「富士山1号墳」とその周溝部分を将来に渡って保全していくため、競売に参加して取得した市有地等の上にある産業廃棄物の撤去・土壌の入れ替え等を実施し、良好な住環境を回復する。					
事業の内容	産業廃棄物 約2,000m ³ の撤去 撤去後、市有地内に墳丘が残されている可能性がある富士山6号墳の埋蔵文化財範囲確認調査 土壌の入れ替え等の修復措置の実施・フェンスの設置					
事業の問題点等とその対応策	市内の他の5箇所の産業廃棄物不適正保管問題への波及は想定されるものの、当ケースは市が「事業目的」をもって取得した土地に産業廃棄物が乗っている、という特異なケースであり、他の5箇所の問題との対応の違いの説明は可能であると思われる。					
目標	指標名	整備率				
	目標数値(平成18年度)	100%	目標数値(平成19年度)	-		
	目標数値(平成20年度)	-	実績(平成16までの累計値)	-		
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度(予算)						
平成18年度	産業廃棄物の撤去，土壌の入れ替え等	36,770	15,445			21,325
平成19年度						
平成20年度						
合計(H18～20)		36,770	15,445			21,325
平成21年度以降						
総事業費		36,770	15,445			21,325

実施計画書

所 属	環境部 開発整備課	単位施策 番号	26
--------	--------------	------------	----

政策の柱	環境と共生するまちづくり	施 策	ごみ減量に向けた4Rの活動の推進
政 策	環境への負荷の少ない循環型社会を進めます	単位施策	循環型社会の基盤整備の推進

事業名	(2)リサイクルセンター建設					
事業区分	新規・ <u>継続</u>	<u>補助</u> ・単独	経費区分	会計区分		
			消費・ <u>投資</u>	<u>一般</u> ・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成17年4月 ~ 事業終了：平成23年3月					
事業の目的	平成5年度から稼動した粗大ごみ処理施設の機械・設備が平成22年度をメドに建て替える必要がある。また、平成7年6月には容器包装リサイクル法の制定がされており、リサイクルシステムの確立を図る。					
事業の内容	不燃・粗大ごみ処理施設（プラザ機能を含む） 建築面積 3,000m ² 、処理能力 60t/5時間・日 容器包装リサイクル法対象プラスチック処理施設 敷地面積 2,500m ² 、処理能力 25t/5時間・日					
事業の問題点等とその対応策	1期事業着手時期当時と比べ、環境問題に対する住民の関心・意識は格段に高まっていると思料されるため、事業の円滑な推進のためには十分な配慮が必要とされる。					
目標	指標名	整備率				
	目標数値（平成18年度）	3.90%	目標数値（平成19年度）	11.46%		
	目標数値（平成20年度）	20.33%	実績（平成16までの累計値）	-		
事業計画 (単位：千円)						
年 度	各年度の事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)	施設整備基本計画 遺跡発掘調査(試掘)等	48,540	2,585			45,955
平成18年度	遺跡発掘調査等	155,750	51,916			103,834
平成19年度	遺跡発掘調査，用地取得費等	384,790	49,733	235,600		99,457
平成20年度	リサイクルセンター建設工事等	451,700	150,566	270,000		31,134
合計(H18～20)		992,240	252,215	505,600		234,425
平成21年度以降	リサイクルセンター建設工事等	4,055,950	1,351,983	2,430,000		273,967
総事業費		5,096,730	1,606,783	2,935,600		554,347

実施計画書

所 属	産業振興部 産業政策課	単位施策 番 号	2 6
--------	----------------	-------------	-----

政策の柱	環境と共生するまちづくり	施 策	ごみの減量に向けた4Rの活動の推進
政 策	環境への負荷の少ない循環型社会を進めます	単位施策	循環型社会の基盤整備の推進

事業名	エコタウン事業施設整備費補助					
事業区分	新規・ <u>継続</u>	<u>補助</u> ・単独	経費区分		会計区分	
			<u>消費</u> ・投資	<u>一般</u> ・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成16年4月 ~ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	地域の独自性や産業蓄積等を活かした環境産業の育成により、地域の振興を図る。					
事業の内容	・エコタウン事業における補助					
事業の問題点等とその対応策	原料となる廃棄物等の収集や、処理したりサイクル商品の販路の確保や、使用先の確保といった入口・出口支援が必要。NPO，市民，企業との連携やPRに努める必要がある。					
目標	指標名	補助金助成件数				
	目標数値（平成18年度）	1件	目標数値（平成19年度）	1件		
	目標数値（平成20年度）	1件	実績（平成16までの累計値）	1件		
事業計画 (単位：千円)						
年 度	各年度の事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)	エコタウン事業施設整備費補助金	54,000	44,000			10,000
平成18年度	エコタウン事業施設整備費補助金	27,000	22,000			5,000
平成19年度	エコタウン事業施設整備費補助金	27,000	22,000			5,000
平成20年度	エコタウン事業施設整備費補助金	27,000	22,000			5,000
合計(H18~20)		81,000	66,000			15,000
平成21年度以降						
総事業費		161,666	131,666			30,000

実施計画書

所 属	環 境 部 開発整備課	単位施策 番 号	2 6
--------	----------------	-------------	-----

政策の柱	環境と共生するまちづくり	施 策	ごみ減量に向けた4Rの活動の推進
政 策	環境への負荷の少ない循環型社会を進めます。	単位施策	循環型社会の基盤整備の推進

事業名	不燃物リサイクルセンター外周施設整備					
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分	会計区分		
			消費・投資	一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成18年4月 ~ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	鈴鹿市不燃物リサイクルセンター2期事業建設に伴う危険防止のため。					
事業の内容	最終処分場用地の外周防護柵の設置					
事業の問題点等とその対応策	現在設置してある防護柵は全体の約70%程度で、部外者が最終処分場用地に自由に立ち入りできる箇所が残されている。2期事業建設が始まると重機等が入り危険であるため、順次設置していく必要がある。					
目標	指標名	整備率				
	目標数値(平成18年度)	20%	目標数値(平成19年度)	40%		
	目標数値(平成20年度)	60%	実績(平成16までの累計値)	-		
事業計画 (単位：千円)						
年 度	各年度の 事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
平成17年度 (予算)						
平成18年度	事業用地防護柵設置工事	1,283				1,283
平成19年度	事業用地防護柵設置工事	1,283				1,283
平成20年度	事業用地防護柵設置工事	1,283				1,283
合計(H18~20)		3,849				3,849
平成21年度 以降						
総事業費		3,849				3,849

実施計画書

所 属	環 境 部 開発整備課	単位施策 番 号	2 6
--------	----------------	-------------	-----

政策の柱	環境と共生するまちづくり	施 策	ごみ減量に向けた4Rの活動の推進
政 策	環境への負荷の少ない循環型社会を進めます。	単位施策	循環型社会の基盤整備の推進

事業名	廃棄物処理施設周辺環境整備					
事業区分	新規・ <input type="checkbox"/> 継続	補助・ <input type="checkbox"/> 単独	経費区分	会計区分		
			消費・ <input type="checkbox"/> 投資	<input type="checkbox"/> 一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成17年4月 ~ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	廃棄物処理施設周辺（国分町・高岡町・天名地区）の住環境整備。					
事業の内容	廃棄物処理施設周辺の地区より要望のあった道路改良・河川改良・水路溜池整備等。					
事業の問題点等とその対応策	地元要望により事業を実施しているので事業終了時が予測できない。					
目標	指標名	工事実施箇所数				
	目標数値（平成18年度）	20箇所	目標数値（平成19年度）	20箇所		
	目標数値（平成20年度）	20箇所	実績（平成16までの累計値）	-		
事業計画 （単位：千円）						
年 度	各年度の 事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 （予算）	工事費	111,550				111,550
平成18年度	工事費	124,583				124,583
平成19年度	工事費	100,000				100,000
平成20年度	工事費	125,000				125,000
合計(H18~20)		349,583				349,583
平成21年度 以降						
総事業費		461,133				461,133

実施計画書

所属	環境部 環境政策課	単位施策 番号	27
----	--------------	------------	----

政策の柱	環境と共生するまちづくり	施策	環境に与える影響を減らす活動の推進
政策	環境の負荷の少ない循環型社会を進めます	単位施策	地球温暖化防止に向けた活動の推進

事業名	(2) 地球温暖化防止対策推進					
事業区分	新規・ <u>継続</u>	補助・ <u>単独</u>	経費区分	会計区分		
			<u>消費</u> ・投資	<u>一般</u> ・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成17年4月 ~ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	次世代へ今の地球環境を引き継ぐために、地球温暖化問題に関する知識を高め、温室効果ガス抑制を図る。					
事業の内容	CO2排出量が増加傾向にある民生対策・運輸対策として、住民・事業者・行政が連携し地球温暖化防止対策に取り組む。 初期段階として、地球温暖化問題をテーマとしたイベントなどを通し啓発推進を図る。					
事業の問題点等とその対応策	当面、より多くの人々が環境・エネルギーに関する知識を深められる機会を提供するという啓発推進事業を進めていくが、今後は民・産・学・官各主体の参画連携の場としての協議会を設置し、全市的な連携体制を強化していく必要がある。					
目標	指標名	地球温暖化防止対策実行度（平成16年度比）				
	目標数値（平成18年度）	103%	目標数値（平成19年度）	105%		
	目標数値（平成20年度）	110%	実績（平成16までの累計値）	100%		
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)	地球温暖化防止シンポジウム開催	389				389
平成18年度	環境・エネルギーフェア	4,233				4,233
平成19年度	環境・エネルギーフェア	389				389
平成20年度	環境・エネルギーフェア	389				389
合計(H18~20)		5,011				5,011
平成21年度以降						
総事業費		5,400				5,400

実施計画書

所属	環境部 環境政策課	単位施策 番号	27
----	--------------	------------	----

政策の柱	環境と共生するまちづくり	施策	環境に与える影響を減らす活動の推進
政策	環境の負荷の少ない循環型社会を進めます	単位施策	地球温暖化防止に向けた活動の推進

事業名	(2) 家庭用新エネルギー普及支援					
事業区分	新規・ 継続	補助 ・単独	経費区分	会計区分		
			消費・ 投資	一般 ・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成13年4月 ~ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	エネルギー資源の枯渇化や地球温暖化の問題解決に資するため、環境にやさしい新エネルギーの普及促進を図る。					
事業の内容	市内の住宅(既築,新築及び購入住宅)に住宅用太陽光発電システム等を設置しようとする市民に対し、その設置費用の一部を補助する。					
事業の問題点等とその対応策	平成18年度より、三重県が制度開始時の補助対象に加え、CO2冷媒ヒートポンプ給湯器、家庭用ガスエンジン給湯器への補助項目を追加。 追加項目については需要が不明なため、当面、市の上乗せ補助はせず、県支出金のみで対応。					
目標	指標名	太陽光発電システム設置補助件数				
	目標数値(平成18年度)	50件	目標数値(平成19年度)	50件		
	目標数値(平成20年度)	50件	実績(平成16までの累計値)	105件		
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)	太陽光発電システム設置補助	4,500	2,250			2,250
平成18年度	太陽光発電システム等設置補助	7,500	3,000			4,500
平成19年度	太陽光発電システム等設置補助	7,500	3,000			4,500
平成20年度	太陽光発電システム等設置補助	7,500	3,000			4,500
合計(H18~20)		22,500	9,000			13,500
平成21年度 以降						
総事業費		58,500	28,500			30,000

実施計画書

所属	環境部 環境政策課	単位施策 番号	27
----	--------------	------------	----

政策の柱	環境と共生するまちづくり	施策	環境に与える影響を減らす活動の推進
政策	環境の負荷の少ない循環型社会を進めます	単位施策	地球温暖化防止に向けた活動の推進

事業名	(2) クリーンエネルギー自動車普及促進					
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分	会計区分		
			消費・投資	一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成18年4月 ~ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	エネルギー資源の枯渇化や地球温暖化の問題解決に資するため、環境にやさしい新エネルギーの普及促進を図る。					
事業の内容	地球温暖化の原因物質のひとつである二酸化炭素やその他大気汚染物質の排出抑制に寄与するクリーンエネルギー自動車の導入を図るため、市内に在住の個人購入者（クリーンエネルギー自動車新車登録に限る）に対し、購入費用の一部を補助する。					
事業の問題点等とその対応策	クリーンエネルギー自動車の定義についての検討が必要がある。 既に導入している市町村の制度を参考に鈴鹿市新エネルギービジョンで示す「クリーンエネルギー自動車」の範囲で対応予定。					
目標	指標名	クリーンエネルギー自動車導入補助件数				
	目標数値（平成18年度）	40件	目標数値（平成19年度）	100件		
	目標数値（平成20年度）	100件	実績（平成16までの累計値）	-		
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)						
平成18年度	クリーンエネルギー自動車導入補助・普及促進イベントの開催	6,000	0			6,000
平成19年度	クリーンエネルギー自動車導入補助	6,000	0			6,000
平成20年度	クリーンエネルギー自動車導入補助	6,000	0			6,000
合計(H18~20)		18,000	0			18,000
平成21年度以降						
総事業費		18,000	0			18,000

実施計画書

所属	教育委員会事務局 指導課	単位施策 番号	27
----	-----------------	------------	----

政策の柱	環境と共生するまちづくり	施策	環境に与える影響を減らす活動の推進
政策	環境への負荷の少ない循環型社会を進めます	単位施策	地球温暖化防止に向けた活動の推進

事業名	(2) ずしか環境教育プロジェクト2006					
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分	会計区分		
			消費・投資	一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成18年4月 ~ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	21世紀の鈴鹿を担う子どもたちに、学校教育における環境教育やエコ活動、環境保全への取り組みなどを通して、環境を守ろうとする心や態度を育成するとともに、環境保全に対する啓発活動を通して全市民の意識の高揚を図る。					
事業の内容	次のような事業を実施する。 「チームエコ・マイナス6 in school」プロジェクト 学校における環境教育の充実、公開講座「環境ワークショップ」 子ども環境教育フォーラム 環境教育指導資料の作成 「鈴鹿環境デー」の制定					
事業の問題点等とその対応策	各小学校が環境教育に課題意識をもって取り組むために、研修会やフォーラムを実施したり、指導資料の作成等をする。					
目標	指標名	環境教育推進モデル校				
	目標数値(平成18年度)	5校	目標数値(平成19年度)	5校		
	目標数値(平成20年度)	5校	実績(平成16までの累計値)			
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)						
平成18年度	環境教育推進補助 研修講座活動費 環境保全活動費等	4,850				4,850
平成19年度	同上	4,850				4,850
平成20年度	同上	4,850				4,850
合計(H18~20)		14,550				14,550
平成21年度 以降						
総事業費		29,100				229,100

実施計画書

所属	環境部 環境政策課	単位施策 番号	30
----	--------------	------------	----

政策の柱	環境と共生するまちづくり	施策	かけがえのない豊かな自然の保全
政策	自然環境を保全するとともに、快適な生活環境を維持します	単位施策	動植物の棲息把握と生態系の保全

事業名	(2) 鈴鹿市の自然調査					
事業区分	新規・ <u>継続</u>	補助・ <u>単独</u>	経費区分	会計区分		
			<u>消費</u> ・投資	<u>一般</u> ・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成17年4月 ~ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	鈴鹿市しあわせ環境基本計画実行計画の自然環境保全施策全般の基礎資料を得ることを目的として、鈴鹿市の自然調査を実施する。					
事業の内容	鈴鹿市の自然（動物、鳥、魚類、貝類、甲殻類、昆虫類、クモ類、植物、コケ類、きのこ、地形地質）について、専門の調査員による現地調査、文献調査、既存資料調査と、市民参加の調査観察会を実施し、調査結果を『鈴鹿市の自然』として刊行し、また市民向けのガイドブックも作成する。さらに調査を効率的に進め、『鈴鹿市の自然』とガイドブックの内容、貴重な動植物等の保護等について協議するため委員会を設置する。					
事業の問題点等とその対応策	限られた調査期間内いかに効率的に調査ができるか、また市民との協働が課題であるが、各分野の専門の団体に調査を依頼し、専門の調査員の方々の協力を得て、市民向けの各種調査観察会を実施することで対応は可能である。					
目標	指標名	調査回数				
	目標数値（平成18年度）	500回	目標数値（平成19年度）	-		
	目標数値（平成20年度）	-	実績（平成16までの累計値）	1,127回		
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)	調査員による現地、既存資料、文献調査、委員会開催、中間報告会の開催等	6,067				6,067
平成18年度	調査員による現地、既存資料、文献調査、委員会開催、『鈴鹿市の自然』執筆等	8,267				8,267
平成19年度	『鈴鹿市の自然』刊行、委員会開催、ガイドブック執筆	12,267			5,000	7,267
平成20年度	ガイドブック刊行、重要生態系地域保全	7,000				7,000
合計(H18~20)		27,534			5,000	22,534
平成21年度以降						
総事業費		33,601			5,000	28,601

実施計画書

所 属	環境部 環境政策課	単位施策 番号	30
--------	--------------	------------	----

政策の柱	環境と共生するまちづくり	施 策	かけがえのない豊かな自然の保全
政 策	自然環境を保全するとともに、快適な生活環境を維持します	単位施策	動植物の生息把握と生態系の保全

事業名	(2) 自然環境保全リーダー育成講座					
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分	会計区分		
			消費・投資	一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成18年4月 ~ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	自然環境保全活動を，市民自らが効率的かつ継続的に実施してもらうため，自然環境の専門的な知識の研修を行い，リーダー的人材を育成する。					
事業の内容	現役を退いたが，自然環境に関する豊富な専門知識を有する方々に依頼して，市民の希望者を対象に専門的知識の習得や，現地での実習を行って，リーダー的人材を育成し，実際の活動を実施していく。					
事業の問題点等とその対応策	自然環境の各分野の専門的知識を有する講師の協力が不可欠であるが，現在実施している鈴鹿市の自然調査の各分野の専門調査員に依頼することで，対応は可能である。					
目標	指標名	研修，実習開催回数				
	目標数値（平成18年度）	10回	目標数値（平成19年度）	10回		
	目標数値（平成20年度）	10回	実績（平成16までの累計値）	-		
事業計画 (単位：千円)						
年 度	各年度の事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)						
平成18年度	研修会，実習の開催	1,000				1,000
平成19年度	研修会，実習の開催 リーダー的人材による活動	1,000				1,000
平成20年度	研修会，実習の開催 リーダー的人材による活動，活動結果の報告	1,500				1,500
合計(H18～20)		3,500				3,500
平成21年度 以降						
総事業費		3,500				3,500

実施計画書

所 属	産業振興部 集落排水課	単位施策 番 号	3 2
--------	----------------	-------------	-----

政策の柱	環境と共生するまちづくり	施 策	身近な生活環境の維持
政 策	自然環境を保全するとともに、快適な生活環境を維持します	単位施策	農業集落排水の整備推進

事業名	(2) 伊船・長澤地区農業集落排水整備					
事業区分	新規・ <u>継続</u>	<u>補助</u> ・単独	経費区分	会計区分		広域
			消費・ <u>投資</u>	一般・企業・ <u>特別</u> ・事業		
事業計画期間	事業開始：12年4月 ~ 事業終了：19年3月					
事業の目的	農村地域の自然環境の保全及び生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与し、もって生産性の高い農業の実現と活力ある農村社会の形成を目的とする。					
事業の内容	農業集落におけるし尿及び生活雑排水を一括してきれいな水に処理してから放流するための管路施設や污水处理施設などを整備する。 計画処理人口 3,670 人，計画管路延長 36.2 km，污水处理施設 1 ヶ所					
事業の問題点等とその対応策						
目標	指標名	進捗率				
	目標数値(平成18年度)	100.0%		目標数値(平成19年度)	-	
	目標数値(平成20年度)	-		実績(平成16までの累計値)	56.5%	
事業計画 (単位：千円)						
年 度	各年度の事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度(予算)	管路・処理施設工事	781,189	353,500	356,800	61,876	13
平成18年度	管路・処理施設工事	529,330	227,250	260,100	41,980	0
平成19年度						
平成20年度						
合計(H18~20)		529,330	227,250	260,100	41,980	0
平成21年度以降						
総事業費		3,013,859	1,302,395	1,472,000	239,774	690

実施計画書

所 属	産業振興部 集落排水課	単位施策 番 号	3 2
--------	----------------	-------------	-----

政策の柱	環境と共生するまちづくり	施 策	身近な生活環境の維持
政 策	自然環境を保全するとともに、快適な生活環境を維持します	単位施策	農業集落排水の整備推進

事業名	(2) 椿地区農業集落排水整備					
事業区分	新規・ <u>継続</u>	<u>補助</u> ・単独	経費区分	会計区分		広域
			消費・ <u>投資</u>	一般・企業・ <u>特別</u> ・事業		
事業計画期間	事業開始：平成14年4月 ~ 事業終了：平成20年3月					
事業の目的	農村地域の自然環境の保全及び生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与し、もって生産性の高い農業の実現と活力ある農村社会の形成を目的とする。					
事業の内容	農業集落におけるし尿及び生活雑排水を一括してきれいな水に処理してから放流するための管路施設や汚水処理施設などを整備する。 計画処理人口 2,680 人，計画管路延長 24.2 km，汚水処理施設 1 ヶ所					
事業の問題点等とその対応策						
目標	指標名	進捗率				
	目標数値(平成18年度)	77.4%		目標数値(平成19年度)	100.0%	
	目標数値(平成20年度)	-		実績(平成16までの累計値)	45.3%	
事業計画 (単位：千円)						
年 度	各年度の事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)	管路工事・処理施設実施設計	293,940	131,805	138,800	23,282	53
平成18年度	管路・処理施設工事	355,562	156,550	170,700	28,312	0
平成19年度	管路・処理施設工事	457,571	208,060	213,200	36,311	0
平成20年度						
合計(H18~20)		813,133	364,610	383,900	64,623	0
平成21年度以降						
総事業費		2,022,108	900,719	959,900	160,383	1,106

実施計画書

所 属	産業振興部 集落排水課	単位施策 番 号	3 2
--------	----------------	-------------	-----

政策の柱	環境と共生するまちづくり	施 策	身近な生活環境の維持
政 策	自然環境を保全するとともに、快適な生活環境を維持します	単位施策	農業集落排水の整備推進

事業名	(2) 東庄内地区農業集落排水整備					
事業区分	新規・ <u>継続</u>	<u>補助</u> ・単独	経費区分	会計区分		広域
			消費・ <u>投資</u>	一般・企業・ <u>特別</u> ・事業		
事業計画期間	事業開始：平成15年4月 ~ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	農村地域の自然環境の保全及び生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与し、もって生産性の高い農業の実現と活力ある農村社会の形成を目的とする。					
事業の内容	農業集落におけるし尿及び生活雑排水を一括してきれいな水に処理してから放流するための管路施設や汚水処理施設などを整備する。 計画処理人口 1,080 人，計画管路延長 10.2 km，汚水処理施設 1 ヶ所					
事業の問題点等とその対応策						
目標	指標名	進捗率				
	目標数値(平成18年度)	71.4%		目標数値(平成19年度)	100.0%	
	目標数値(平成20年度)	-		実績(平成16までの累計値)	28.0%	
事業計画 (単位：千円)						
年 度	各年度の事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)	管路工事・処理施設実施設計	183,820	82,820	86,400	14,560	40
平成18年度	管路・処理施設工事	323,200	131,300	166,300	25,600	0
平成19年度	管路・処理施設工事	333,300	151,500	155,400	26,400	0
平成20年度						
合計(H18~20)		656,500	282,800	321,700	52,000	0
平成21年度以降						
総事業費		1,166,522	500,455	572,100	92,717	1,250

実施計画書

所 属	産業振興部 集落排水課	単 位 施 策 番 号	3 2
--------	----------------	----------------------------	-----

政策の柱	環境と共生するまちづくり	施 策	身近な生活環境の維持
政 策	自然環境を保全するとともに、快適な生活環境を維持します	単 位 施 策	農業集落排水の整備推進

事業名	(2) 井田川北・汲川原地区農業集落排水整備					
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分	会計区分	広域	
			消費・投資	一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成18年4月 ~ 事業終了：平成24年3月					
事業の目的	農村地域の自然環境の保全及び生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与し、もって生産性の高い農業の実現と活力ある農村社会の形成を目的とする。					
事業の内容	農業集落におけるし尿及び生活雑排水を一括してきれいな水に処理してから放流するための管路施設や汚水処理施設などを整備する。 計画処理人口 1,000 人，計画管路延長 8.6 km，汚水処理施設 1 ヶ所					
事業の問題点等とその対応策						
目標	指標名	進捗率				
	目標数値(平成18年度)	0.7%	目標数値(平成19年度)	8.1%		
	目標数値(平成20年度)	29.0%	実績(平成16までの累計値)	-		
事業計画 (単位：千円)						
年 度	各年度の事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)						
平成18年度	新規採択事業計画書	0				0
平成19年度	基本・実施設計	70,700	30,300	34,700	5,700	0
平成20年度	管路工事	196,950	85,850	95,400	15,700	0
合計(H18~20)		267,650	116,150	130,100	21,400	0
平成21年度以降		671,650	303,505	315,700	52,445	0
総事業費		939,300	419,655	445,800	73,845	0

実施計画書

所 属	環境部 環境政策課	単位施策 番 号	3 3
--------	--------------	-------------	-----

政策の柱	環境と共生するまちづくり	施 策	身近な生活環境の維持
政 策	自然環境を保全するとともに、快適な生活環境を維持します	単位施策	公共用水域の水環境の保全

事業名	合併処理浄化槽設置費補助					
事業区分	新規・ <input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 補助・単独	経費区分	会計区分	広域	
			消費・ <input type="checkbox"/> 投資	<input type="checkbox"/> 一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成17年4月 ~ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	快適な生活環境の確保，及び自然環境の保全。					
事業の内容	下水道事業の認可区域，農業集落排水事業の採択区域，及び大型合併処理浄化槽処理対象区域以外の区域に設置された小型合併処理浄化槽（10人槽以下）の設置者に対し，一定額の補助金を交付する。					
事業の問題点等とその対応策	一般の補助事業のように，事業主体が市町村ではなく設置者であることから，年度毎の総事業量が市の意図とは関係なく，金融政策等の社会情勢や市民個々の意思により住宅着工戸数が左右されることから，事業計画策定が困難である。					
目標	指標名	年間補助基数				
	目標数値（平成18年度）	530基	目標数値（平成19年度）	530基		
	目標数値（平成20年度）	530基	実績（平成16までの累計値）	7,204基		
事業計画 (単位：千円)						
年 度	各年度の 事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)	合併処理浄化槽設置費補助	227,370	151,580	0	0	75,790
平成18年度	合併処理浄化槽設置費補助	208,500	139,000	0	0	69,500
平成19年度	合併処理浄化槽設置費補助	208,500	139,000	0	0	69,500
平成20年度	合併処理浄化槽設置費補助	208,500	139,000	0	0	69,500
合計(H18~20)		625,500	417,000	0	0	208,500
平成21年度 以降						
総事業費		852,870	568,580			284,290

実施計画書

所 属	環境部 環境政策課	単位施策 番 号	3 6
--------	--------------	-------------	-----

政策の柱	環境と共生するまちづくり	施 策	身近な生活環境の維持
政 策	自然環境を保全するとともに、快適な生活環境を維持します	単位施策	斎苑の利便性の向上と円滑な管理運営

事業名	斎苑火葬炉等改修					
事業区分	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続	補助・ <input checked="" type="checkbox"/> 単独	経費区分	会計区分		
			消費・投資	<input checked="" type="checkbox"/> 一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成16年4月 ~ 事業終了：平成20年3月					
事業の目的	公衆衛生の確保、及び公共の福祉向上のため、施設設備の適正管理に努め、円滑な業務運営に万全を期す。					
事業の内容	経年劣化に伴う火葬炉の改修工事をはじめ、容量不足による屋外発電施設、並びに老朽化による空調熱源機器等を更新する。					
事業の問題点等とその対応策	改修工事期間中、業務運営に支障が生じないよう最善の措置を講じる。					
目標	指標名	火葬件数				
	目標数値(平成18年度)	1,450件	目標数値(平成19年度)	1,500件		
	目標数値(平成20年度)	1,550件	実績(平成16までの累計値)	-		
事業計画 (単位：千円)						
年 度	各年度の 事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)	火葬炉改修工事	28,000	0	0	0	28,000
平成18年度	火葬炉改修工事 屋外発電施設更新 工事	39,550	0	0	0	39,550
平成19年度	空調熱源機器改良 工事 電動棺台車更新	18,000	0	0	0	18,000
平成20年度						
合計(H18~20)		57,550	0	0	0	57,550
平成21年度 以降						
総事業費		123,350	0	0	0	123,350

実施計画書

所属	都市整備部 下水管理課 下水建設課	単位施策 番号	39
----	-------------------------	------------	----

政策の柱	環境と共生するまちづくり	施策	身近な生活環境の維持
政策	自然環境を保全するとともに、快適な生活環境を維持します	単位施策	公共下水道（污水）の整備促進

事業名	(2) 公共下水道（污水）整備					
事業区分	新規・ 継続	補助 ・単独	経費区分	会計区分		広域
			消費・ 投資	一般・企業・ 特別 ・事業		
事業計画期間	事業開始：昭和17年4月 ~ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	公共下水道汚水処理施設を整備することにより、衛生的で快適な生活環境をつくり、公共用水域の水質保全に寄与する。					
事業の内容	公共下水道（污水管渠等）の建設					
事業の問題点等とその対応策	毎年度定量を計画的に整備しているが、財政事情により整備ペースを維持することが困難な状況にある。補助金、交付金制度等を広く活用し、財源の確保に努力する。					
目標	指標名	公共下水道普及率				
	目標数値（平成18年度）	37.1%	目標数値（平成19年度）	38.7%		
	目標数値（平成20年度）	40.3%	実績（平成16までの累計値）	34.4%		
事業計画 （単位：千円）						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 （予算）	公共下水道 汚水施設整備	1,748,336	491,200	1,166,500	87,300	3,336
平成18年度	公共下水道 汚水施設整備	2,103,336	630,000	1,365,000	105,000	3,336
平成19年度	公共下水道 汚水施設整備	2,103,336	630,000	1,365,000	105,000	3,336
平成20年度	公共下水道 汚水施設整備	2,179,336	650,500	1,416,600	108,900	3,336
合計(H18~20)		6,386,008	1,910,500	4,146,600	318,900	10,008
平成21年度 以降						
総事業費		8,134,344	2,401,700	5,313,100	406,200	13,344

実施計画書

所属	都市整備部 下水管理課 下水建設課	単位施策 番号	39
----	-------------------------	------------	----

政策の柱	環境と共生するまちづくり	施策	身近な生活環境の維持
政策	自然環境を保全するとともに、快適な生活環境を維持します	単位施策	公共下水道（汚水）の整備促進

事業名	三重県流域下水道建設負担金					
事業区分	新規・ 継続	補助 ・単独	経費区分	会計区分		広域
			消費・ 投資	一般・企業・ 特別 ・事業		
事業計画期間	事業開始：昭和17年4月～事業終了：平成21年3月					
事業の目的	公共下水道汚水処理施設を整備することにより、衛生的で快適な生活環境をつくり、公共用水域の水質保全に寄与する。					
事業の内容	流域下水道整備にかかる建設費用負担					
事業の問題点等とその対応策	三重県が整備を行う流域下水道の建設負担金であり、適正な負担額を決定するため整備内容及び整備費用について三重県との協議を十分に行う。					
目標	指標名	三重県との協議回数				
	目標数値（平成18年度）	2回	目標数値（平成19年度）	2回		
	目標数値（平成20年度）	2回	実績（平成16までの累計値）	32回		
事業計画 （単位：千円）						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度（予算）	流域下水道建設負担金	263,215	0	186,900	0	76,315
平成18年度	流域下水道建設負担金	339,924	0	284,400	0	55,524
平成19年度	流域下水道建設負担金	285,194	0	284,400	0	794
平成20年度	流域下水道建設負担金	285,194	0	284,400	0	794
合計(H18～20)		910,312	0	853,200	0	57,112
平成21年度以降						
総事業費		1,173,527	0	1,040,100	0	133,427

実施計画書

所属	都市整備部 市街地整備課	単位施策 番号	40
----	-----------------	------------	----

政策の柱	環境と共生するまちづくり	施策	緑があふれ心やすらぐまちづくり
政策	自然環境を保全するとともに、快適な生活環境を維持します	単位施策	緑の保全と緑化施策の推進

事業名	子供広場等整備費補助					
事業区分	新規・ <u>継続</u>	補助・ <u>単独</u>	経費区分	会計区分		
			消費・ <u>投資</u>	<u>一般</u> ・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成17年4月 ~ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	地域住民のために子供広場等を新設することにより、児童に安全な遊び場を提供し、スポーツを通じて地区住民相互の連帯を図ることを目的とする。					
事業の内容	<p>予算の範囲内で補助金を交付し、子供広場・運動広場の新設、拡張、改修事業を自治会で行う。</p> <p>補助金の交付率は4分の3。</p> <p>補助金の限度額は、子供広場の新設事業120万円 運動広場の新設事業180万円。</p> <p>拡張事業は、子供広場・運動広場とも新設事業限度額から交付済額を控除した額。</p> <p>改修事業は、子供広場・運動広場とも60万円。</p>					
事業の問題点等とその対応策	子供広場等の新設が予算以上に増設された場合、補助の割合が困難になる。					
目標	指標名	補助金(市費)交付件数				
	目標数値(平成18年度)	5件	目標数値(平成19年度)	5件		
	目標数値(平成20年度)	5件	実績(平成16までの累計値)	-		
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)	子供広場等整備費補助	2,700				2,700
平成18年度	子供広場等整備費補助	2,700				2,700
平成19年度	子供広場等整備費補助	2,700				2,700
平成20年度	子供広場等整備費補助	2,700				2,700
合計(H18~20)		8,100				8,100
平成21年度以降						
総事業費		10,800				10,800

実施計画書

所属	都市整備部 市街地整備課	単位施策 番号	40
----	-----------------	------------	----

政策の柱	環境と共生するまちづくり	施策	緑があふれ心やすらぐまちづくり
政策	自然環境を保全するとともに、快適な生活環境を維持します	単位施策	緑の保全と緑化施策の推進

事業名	都市公園整備（深谷公園）					
事業区分	新規・ <input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 補助・単独	経費区分	会計区分	広域	
			消費・ <input type="checkbox"/> 投資	<input type="checkbox"/> 一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成6年12月～事業終了：平成22年3月					
事業の目的	西南部の豊かな自然を活かし、高齢化する将来を鑑み、多様なニーズに対応できる市民レクリエーションの拠点として整備し、地域住民の福祉に寄与する。					
事業の内容	自然観察園,自然散策路,中央広場,多目的広場,子ども広場,管理施設,駐車場等の整備					
事業の問題点等とその対応策	順調に事業進捗している。					
目標	指標名	使用開始割合(%)				
	目標数値(平成18年度)	39%	目標数値(平成19年度)	39%		
	目標数値(平成20年度)	39%	実績(平成16までの累計値)	-		
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)	多目的広場,駐車場整備等 一部供用前整備	105,000	50,000	45,000		10,000
平成18年度	みんなの広場,園路,広場等整備	80,000	40,000	36,000		4,000
平成19年度	みんなの広場,園路,広場等整備	70,000	35,000	31,500		3,500
平成20年度	広場,散策路等整備	70,000	35,000	31,500		3,500
合計(H18～20)		220,000	110,000	99,000		11,000
平成21年度以降	広場,散策路等整備	70,000	35,000	31,500		3,500
総事業費		991,118	459,000	459,000		73,118

実施計画書

所属	都市整備部 市街地整備課	単位施策 番号	40
----	-----------------	------------	----

政策の柱	環境と共生するまちづくり	施策	緑があふれ心やすらぐまちづくり
政策	自然環境を保全するとともに、快適な生活環境を維持します	単位施策	緑の保全と緑化施策の推進

事業名	都市公園施設整備					
事業区分	新規・ 継続	補助・ 単独	経費区分	会計区分		
			消費・ 投資	一般 ・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成17年4月 ~ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	市内全公園施設の維持、管理を行い安全で快適な公園を市民に提供する。					
事業の内容	全公園施設の維持、管理業務。					
事業の問題点等とその対応策	市内に250ある公園の広場の改良、フェンスの設置改良、植栽の補植、便所改良、危険遊具の撤去及び遊具の新設に多額の費用を要する。					
目標	指標名	遊具等修繕箇所数				
	目標数値（平成18年度）	140ヶ所	目標数値（平成19年度）	140ヶ所		
	目標数値（平成20年度）	140ヶ所	実績（平成16までの累計値）	-		
事業計画 （単位：千円）						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 （予算）	遊具設置、公園施設修繕	36,000				36,000
平成18年度	遊具設置、公園施設修繕	36,000				36,000
平成19年度	遊具設置、公園施設修繕	36,000				36,000
平成20年度	遊具設置、公園施設修繕	36,000				36,000
合計(H18~20)		108,000				108,000
平成21年度以降						
総事業費		144,000				144,000

実施計画書

所属	土木部 道路保全課	単位施策 番号	40
----	--------------	------------	----

政策の柱	環境と共生するまちづくり	施策	緑があふれ心やすらぐまちづくり
政策	自然環境を保全するとともに、快適な生活環境を維持します。	単位施策	緑の保全と緑化施策の推進

事業名	緑化推進					
事業区分	新規・ <u>継続</u>	補助・ <u>単独</u>	経費区分	会計区分		
			消費・ <u>投資</u>	<u>一般</u> ・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成17年4月 ~ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	緑の基金を活用し、四季の移り変わりやうるおいが感じられる都市づくりの一環として市道の緑化推進を図る					
事業の内容	沿道緑化事業として、街路樹の補植及び主要幹線道路沿いの街路樹の補植を行い、また、花いっぱい運動として、駅前広場や街路樹植樹柵への花の植栽、補植を行う。					
事業の問題点等とその対応策	特に高木については、落ち葉の処理や病害虫の発生など近隣の住民や道路利用者にとってデメリットがあるが、地元住民や道路利用者と意見交換を行いながら、対応していきたい。					
目標	指標名	花の定植箇所数				
	目標数値（平成18年度）	4箇所	目標数値（平成19年度）	4箇所		
	目標数値（平成20年度）	4箇所	実績（平成16までの累計値）	-		
事業計画 （単位：千円）						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 （予算）	花の定植・補植 街路樹の補植	5,000			5,000	
平成18年度	花の定植・補植 街路樹の補植	5,000			5,000	
平成19年度	花の定植・補植 街路樹の補植	5,000			5,000	
平成20年度	花の定植・補植 街路樹の補植	5,000			5,000	
合計(H18~20)		15,000			15,000	
平成21年度 以降						
総事業費		20,000			20,000	

政策の柱別計画

第3章

誰もが暮らしやすいまちづくり



実施計画書

所 属	保健福祉部 障害福祉課	単位施策 番 号	4 1
--------	----------------	-------------	-----

政策の柱	誰もが暮らしやすいまちづくり	施 策	福祉サービスの充実
政 策	みんなで支え合う福祉のまちをつくり ます	単位施策	障害者福祉の推進

事業名	(5)療育センター増築					
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分	会計区分		
			消費・投資	一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：19年 4月 ~ 事業終了：21年 3月					
事業の目的	鈴鹿市療育センター（児童デイサービス事業所）の利用の増加に対応するため、現在の定員を20人 30人に増やすために、施設の増築を行う。					
事業の内容	現在、鈴鹿市療育センターに隣接している鈴鹿市応急診療所が、平成18年度に他の場所に移転予定であるので、移転後、その空きスペースと一体利用できるように施設の増築を行う。					
事業の問題点等とその対応策	鈴鹿市応急診療所が、平成18年度に確実に移転することが前提となる。					
目標	指標名	延べ利用人数				
	目標数値（平成18年度）	2,450人	目標数値（平成19年度）	2,480人		
	目標数値（平成20年度）	2,500人	実績（平成16までの累計値）	-		
事業計画 (単位：千円)						
年 度	各年度の事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)						
平成18年度						
平成19年度	実施設計	2,000				2,000
平成20年度	増築工事	30,000				30,000
合計(H18~20)		32,000				32,000
平成21年度 以降						
総事業費		32,000				32,000

実施計画書

所 属	保健福祉部 障害福祉課	単位施策 番号	4 1
--------	----------------	------------	-----

政策の柱	誰もが暮らしやすいまちづくり	施 策	福祉サービスの充実
政 策	みんなで支え合う福祉のまちをつくります	単位施策	障害者福祉の推進

事業名	すずのね作業所駐車場舗装					
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分	会計区分		
			消費・投資	一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成18年4月 ~ 事業終了：平成19年3月					
事業の目的	平成17年度に旧作業所の老朽化に伴い、新作業所を建設したが、その敷地が未舗装であるため、バリアフリーの観点から駐車場の舗装工事を実施する。					
事業の内容	舗装面積 1,550 m ²					
事業の問題点等とその対応策						
目標	指標名	工事進捗率				
	目標数値(平成18年度)	100%	目標数値(平成19年度)	-		
	目標数値(平成20年度)	-	実績(平成16までの累計値)	-		
事業計画 (単位：千円)						
年 度	各年度の事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)						
平成18年度	駐車場舗装工事	9,757				9,757
平成19年度						
平成20年度						
合計(H18~20)		9,757				9,757
平成21年度 以降						
総事業費		9,757				9,757

実施計画書

所 属	保健福祉部 障害福祉課	単位施策 番号	4 1
--------	----------------	------------	-----

政策の柱	誰もが暮らしやすいまちづくり	施 策	福祉サービスの充実
政 策	みんなで支え合う福祉のまちをつくります	単位施策	障害者福祉の推進

事業名	障害者や高齢者にやさしいまちづくり推進					
事業区分	新規・ <input type="checkbox"/> 継続	補助・ <input type="checkbox"/> 単独	経費区分	会計区分		
			消費・ <input type="checkbox"/> 投資	<input type="checkbox"/> 一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成17年4月 ~ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	歩道や交差点を障害者や高齢者が安全かつ通行しやすいように整備する。					
事業の内容	歩道や交差点の段差切下げ工事，点字ブロックの敷設等					
事業の問題点等とその対応策						
目標	指標名	歩道，交差点段差解消整備率				
	目標数値（平成18年度）	28%	目標数値（平成19年度）	31%		
	目標数値（平成20年度）	33%	実績（平成16までの累計値）	25%		
事業計画 （単位：千円）						
年 度	各年度の事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 （予算）	歩道等段差切下げ工事	12,000		10,800		1,200
平成18年度	歩道等段差切下げ工事	12,000		10,800		1,200
平成19年度	歩道等段差切下げ工事	12,000		10,800		1,200
平成20年度	歩道等段差切下げ工事	12,000		10,800		1,200
合計(H18~20)		36,000		32,400		3,600
平成21年度以降						
総事業費		48,000		43,200		4,800

実施計画書

所 属	保健福祉部 障害福祉課	単位施策 番 号	4 1
--------	----------------	-------------	-----

政策の柱	誰もが暮らしやすいまちづくり	施 策	福祉サービスの充実
政 策	みんなで支え合う福祉のまちをつ ります	単位施策	障害者福祉の推進

事 業 名	心身障害者小規模作業所施設整備補助					
事 業 区 分	新規・継続	補助・単独	経費区分	会計区分		
			消費・投資	一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：18年 4月 ~ 事業終了：19年 3月					
事業の目的	鈴鹿市国府町に新設される「コスモス作業所」に対する建設費補助					
事業の内容	建物面積 138 m ² （木造ループデッキ葺 平屋建）					
事業の問題点 等とその対応 策						
目 標	指標名	施設整備率				
	目標数値（平成18年度）	100%	目標数値（平成19年度）	-		
	目標数値（平成20年度）	-	実績（平成16までの累計値）	-		
事業計画 （単位：千円）						
年 度	各年度の 事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 （予算）						
平成18年度	施設整備費補助	13,670	6,835			6,835
平成19年度						
平成20年度						
合計（H18～20）		13,670	6,835			6,835
平成21年度 以降						
総事業費		13,670	6,835			6,835

実施計画書

所属	保健福祉部 長寿社会課	単位施策 番号	43
----	----------------	------------	----

政策の柱	誰もが暮らしやすいまちづくり	施策	福祉サービスの充実
政策	みんなで支えあう福祉のまちをつくります	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	「市町村整備計画」の推進					
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分	会計区分		
			消費・投資	一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成18年4月 ~ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	高齢者が地域で必要な介護・福祉サービスを利用できる体制の整備を図る					
事業の内容	平成17年度に見直しを図る「鈴鹿市高齢者保健福祉計画」及び鈴鹿亀山地区広域連合で策定する「第3期介護保険事業計画」(平成18年度～平成20年度)に沿って、「介護予防」の推進などを主な目的とした広域連合が実施する「地域支援事業」を展開するために、「市町村整備計画」を策定し、日常生活圏域を設け、地域密着型のサービスを展開できるよう施設の整備を図る。					
事業の問題点等とその対応策	鈴鹿亀山地区広域連合との調整を図りながら進める必要がある。					
目標	指標名	支援センター配置数				
	目標数値(平成18年度)	2箇所	目標数値(平成19年度)	1箇所		
	目標数値(平成20年度)	1箇所	実績(平成16までの累計値)	-		
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)						
平成18年度	地域包括支援センター整備	2,000			2,000	
平成19年度	地域包括支援センター整備	1,000			1,000	
平成20年度	地域包括支援センター整備	1,000			1,000	
合計(H18～20)		4,000			4,000	
平成21年度以降						
総事業費		4,000			4,000	

実施計画書

所 属	都市整備部 住宅課	単位施策 番 号	4 5
--------	--------------	-------------	-----

政策の柱	誰もが暮らしやすいまちづくり	施 策	福祉サービスの充実
政 策	みんなで支え合う福祉のまちをつくり ます	単位施策	安心して居住できる市営住宅の確保

事業名	改良住宅施設改修					
事業区分	新規・ 継続	補助 ・単独	経費区分		会計区分	
			消費・ 投資		一般 ・企業・特別・事業	
事業計画期間	事業開始：平成17年4月 ~ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	改良住宅等の本体及び附属建築物等の老朽化が進んでいることから、計画的に改善・改修工事等を進め、入居者の利便性の向上、及び安心した居住性を確保する。					
事業の内容	老朽化した改良住宅等の住宅施設・設備、附属建築物等の改修等を計画的に行う。具体的には、床改修・階段等手摺り設置のほか、火災報知器の設置などを行う。					
事業の問題点等とその対応策	昭和50年代初期の建設で、老朽化が進んでいることから、計画的に改修工事を行う必要があるが、多額の費用を要するので、その必要性、費用対効果を充分精査し、事業着手する。					
目標	指標名	住戸改善戸数				
	目標数値(平成18年度)	18戸	目標数値(平成19年度)	18戸		
	目標数値(平成20年度)	19戸	実績(平成16までの累計値)	-		
事業計画 (単位：千円)						
年 度	各年度の 事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)	床改修等	12,992	1,700	1,700	14	9,578
平成18年度	床改修等 火災報知器設置	16,192	1,900	1,900	14	12,378
平成19年度	床改修等	12,992	1,400	1,400	14	10,178
平成20年度	床改修等	12,992	600	600	14	11,778
合計(H18~20)		42,176	3,900	3,900	42	34,334
平成21年度 以降						
総事業費		55,168	5,600	5,600	56	43,912

実施計画書

所 属	都市整備部 住宅課	単位施策番 号	45
--------	--------------	------------	----

政策の柱	誰もが暮らしやすいまちづくり	施 策	福祉サービスの充実
政 策	みんなで支え合う福祉のまちをつくれます	単位施策	安心して居住できる市営住宅の確保

事業名	市営住宅磯山団地建替					
事業区分	新規・ 継続	補助 ・単独	経費区分	会計区分		
			消費・ 投資	一般 ・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成7年4月 ~ 事業終了：平成25年3月					
事業の目的	昭和43～47年に建設された大規模団地であるが、海に近いため、塩害による建物の老朽化の進行が著しく居住環境を害している。防災上にも問題がある老朽化した公営住宅の建替は必要不可欠であり、少子高齢化・身体障害者に対応するなどの居住水準の向上を図り、誰もが安心して住むことのできる公営住宅を供給すべく建替を行う。					
事業の内容	既設の老朽住宅296戸を除却して、中層耐火構造3～4階建ての住宅14棟214戸の建設及び付帯施設として給水施設、排水処理施設、集会所、幼児遊園、通路等の建設を行う。					
事業の問題点等とその対応策	第1期開発区域に整備する154戸で、建替前の磯山団地入居者の移転が完了するので、第2期開発区域に整備予定の住宅については、実質的に新設（増設）に相当すること、公営住宅の地域バランスなどを勘案し、第2期開発区域に整備予定の住宅については、廃止を含め、整備計画の見直しを三重県を通じて、国土交通省と協議を行っている。					
目標	指標名	管理開始戸数				
	目標数値（平成18年度）	12戸	目標数値（平成19年度）	30戸		
	目標数値（平成20年度）	24戸	実績（平成16までの累計値）	48戸		
事業計画 （単位：千円）						
年 度	各年度の 事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 （予算）	第4・5工区建設 第6工区実施設計	430,477	206,485	204,500	16,000	3,492
平成18年度	第5・6工区建設 第7・8工区実施設計	395,957	181,600	179,400	16,000	18,957
平成19年度	第6・7工区建設	535,834	243,200	233,900	18,000	40,734
平成20年度	第7・8工区建設	396,939	185,000	176,100	0	35,839
合計（H18～20）		1,328,730	609,800	589,400	34,000	95,530
平成21年度 以降	第8-12工区建設 第9-12工区実施設計	1,322,428	645,900	639,400	0	37,128
総事業費		4,700,000	2,200,000	2,200,000	50,000	250,000

実施計画書

所 属	都市整備部 住宅課	単位施策 番 号	4 5
--------	--------------	-------------	-----

政策の柱	誰もが暮らしやすいまちづくり	施 策	福祉サービスの充実
政 策	みんなで支え合う福祉のまちをつくり ます	単位施策	安心して居住できる市営住宅の確保

事業名	市営住宅施設改修					
事業区分	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・ <input type="checkbox"/> 単独	経費区分		会計区分	
			消費・ <input checked="" type="checkbox"/> 投資		<input type="checkbox"/> 一般・ <input type="checkbox"/> 企業・ <input type="checkbox"/> 特別・ <input type="checkbox"/> 事業	
事業計画期間	事業開始：平成17年4月 ～ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	市営住宅の本体及び付属建築物等の老朽化が進んでいることから、計画的に改善・改修工事等を進め、入居者の利便性の向上、及び安心した居住性を確保する。					
事業の内容	老朽化した市営住宅の住宅施設・設備、付属建築物等の改修等を計画的に行う。 具体的には、倉庫の改築工事のほか、火災報知器の設置、下水接続工事、3～5階建て住宅の共用階段への手摺設置を行う。					
事業の問題点等とその対応策	大半が昭和30・40・50年代の建設であり、老朽化が進んでいることから、計画的に改修工事を行う必要があるが、多額の費用を要するので、その必要性、費用対効果を充分精査し、事業着手する。					
目標	指標名	改修団地数				
	目標数値（平成18年度）	7 団地		目標数値（平成19年度）	7 団地	
	目標数値（平成20年度）	2 団地		実績（平成16までの累計値）	-	
事業計画 （単位：千円）						
年 度	各年度の 事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
平成17年度 （予算）	階段手摺設置等	20,900	1,400	1,700	16,000	1,800
平成18年度	火災報知器設置 階段手摺設置等	34,496	7,425	7,400	16,000	3,671
平成19年度	火災報知器設置 下水接続等	29,356	6,165	6,100	18,000	909
平成20年度	火災報知器設置 下水接続等	48,900	11,565	11,500	0	25,835
合計(H18～20)		112,752	25,155	25,000	34,000	28,597
平成21年度 以降						
総事業費		133,652	26,555	26,700	50,000	30,397

実施計画書

所 属	保健福祉部 生活支援課	単位施策 番 号	4 6
--------	----------------	-------------	-----

政策の柱	誰もが暮らしやすいまちづくり	施 策	福祉サービスの充実
政 策	みんなで支えあう福祉のまちをつくり ます	単位施策	地域福祉活動の推進

事 業 名	地域福祉推進講演会開催					
事 業 区 分	新規・ <u>継続</u>	補助・ <u>単独</u>	経費区分	会計区分		
			<u>消費</u> ・投資	<u>一般</u> ・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成17年4月 ~ 事業終了：平成20年3月					
事業の目的	地域と関わるすべての人が地域社会の構成員として安心ある日常生活を営むために、一人でも多くの方が福祉に関心を持ち、思いやりや助け合いの精神について理解する機会を提供する。					
事業の内容	地域福祉推進の主体である住民を主導とし、行政・民間事業所等が協力して地域における生活上の課題を解決するため、市の主催で各年1回から2回程度、民生委員・一般市民を対象に、講演会を開催する。					
事業の問題点等とその対応策	地域福祉の推進は、地域住民の主体的な参加が大前提であり、その住民の参加を促す魅力ある講演会の内容とはなにか、また情報の周知徹底をいかにするかが課題である。内容については市民の意見を取り入れたものを検討し、周知徹底の方法については、あらゆるメディアの活用努める。					
目 標	指標名	講演会出席者数				
	目標数値(平成18年度)	400人	目標数値(平成19年度)	500人		
	目標数値(平成20年度)	600人	実績(平成16までの累計値)	-		
事業計画 (単位：千円)						
年 度	各年度の 事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)	地域福祉推進講演 会開催	300				300
平成18年度	地域福祉推進講演 会開催	300				300
平成19年度	地域福祉推進講演 会開催	300				300
平成20年度						
合計(H18~20)		600				600
平成21年度 以降						
総事業費		900				900

実施計画書

所属	保健福祉部 生活支援課	単位施策 番号	46
----	----------------	------------	----

政策の柱	誰もが暮らしやすいまちづくり	施策	福祉サービスの充実
政策	みんなで支えあう福祉のまちをつくります	単位施策	地域福祉活動の推進

事業名	地域福祉推進啓發文書配布					
事業区分	新規・ <u>継続</u>	補助・ <u>単独</u>	経費区分	会計区分		
			<u>消費</u> ・投資	<u>一般</u> ・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成17年4月 ~ 事業終了：平成20年3月					
事業の目的	地域と関わるすべての人が地域社会の構成員として安心ある日常生活を営むために、地域福祉を考える上で、基本となる協働の意識を醸成することを目的とする。					
事業の内容	地域福祉推進の主体である住民を主導とし、行政・民間事業所等が協力して地域における生活上の課題を解決するため、市広報への掲載及びチラシの配布、メディアの活用を図る。併せて市民の意見の徴集を行う。					
事業の問題点等とその対応策	広報及びチラシ等を実際に読んでもらえるか、効果の測定が困難であるので、一定期間ごとの意識調査を検討する。					
目標	指標名	文書配布数				
	目標数値（平成18年度）	70,000枚	目標数値（平成19年度）	70,000枚		
	目標数値（平成20年度）	70,000枚	実績（平成16までの累計値）	-		
事業計画 （単位：千円）						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度（予算）	地域福祉推進啓發文書配布	280				280
平成18年度	地域福祉推進啓發文書配布	280				280
平成19年度	地域福祉推進啓發文書配布	280				280
平成20年度						
合計(H18~20)		560				560
平成21年度以降						
総事業費		840				840

実施計画書

所 属	保健福祉部 生活支援課	単位施策 番号	46
--------	----------------	------------	----

政策の柱	誰もが暮らしやすいまちづくり	施 策	福祉サービスの充実
政 策	みんなで支えあう福祉のまちをつくり ます	単位施策	地域福祉活動の推進

事業名	地域福祉推進関連講座開設費補助					
事業区分	新規・ <input type="checkbox"/> 継続	補助・ <input type="checkbox"/> 単独	経費区分	会計区分		
			<input type="checkbox"/> 消費・投資	<input type="checkbox"/> 一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成17年4月 ~ 事業終了：平成20年3月					
事業の目的	地域と関わるすべての人が地域社会の構成員として安心ある日常生活を営むために、地域福祉の推進を図ることを目的とする社会福祉協議会と連携し、幅広い活動を展開することを目的とする。					
事業の内容	社会福祉協議会が開く、地域福祉推進関連の講座に対して補助する。					
事業の問題点等とその対応策	講座内容について、協議の余地がある。また、効果が計りにくいで、一定期間ごとの意識調査を検討する。					
目標	指標名	補助講座数				
	目標数値（平成18年度）	2講座	目標数値（平成19年度）	2講座		
	目標数値（平成20年度）	2講座	実績（平成16までの累計値）	-		
事業計画 （単位：千円）						
年 度	各年度の 事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 （予算）	地域福祉推進関連 講座開設費補助	100				100
平成18年度	地域福祉推進関連 講座開設費補助	100				100
平成19年度	地域福祉推進関連 講座開設費補助	100				100
平成20年度						
合計(H18~20)		200				200
平成21年度 以降						
総事業費		300				300

実施計画書

所 属	教育委員会事務局 学校教育課	単位施策 番 号	4 6
--------	-------------------	-------------	-----

政策の柱	誰もが暮らしやすいまちづくり	施 策	福祉サービスの充実
政 策	みんなで支え合う福祉のまちをつくり ます	単位施策	地域福祉活動の推進

事業名	(6) 井田川地区異年齢交流					
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分	会計区分		
			消費・投資	一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成18年4月 ~ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	子どもたちと高齢者のふれあいを通して、高齢者の知識、経験等を学校施設を利用して、子どもたちに伝えるとともに世代間交流及び相互理解を図るため、本事業を実施し、もって学校施設の有効利用及び子育て支援に寄与することを目的とする。					
事業の内容	遊戯室に図書を整備し、高齢者や地域の方々が集う場を設定する。また、必要に応じて、保育室を放課後児童クラブの部屋として提供する。					
事業の問題点等とその対応策	事業の運営については、地域が中心となり運営委員会を組織し、小学校と連携・協力して行う。					
目標	指標名	施設の年間利用者数(のべ人数)				
	目標数値(平成18年度)	2,000人	目標数値(平成19年度)	2,150人		
	目標数値(平成20年度)	2,300人	実績(平成16までの累計値)	-		
事業計画 (単位：千円)						
年 度	各年度の 事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)						
平成18年度	施設改修(トイレ, 手摺, スロープ, 図書コーナー), 光熱水費等	10,000				10,000
平成19年度	図書購入費, 光熱 水費等	500				500
平成20年度	同上	500				500
合計(H18~20)		11,000				11,000
平成21年度 以降						
総事業費		11,000				11,000

実施計画書

所 属	保健福祉部 健康づくり課	単 位 施 策 番 号	5 5
--------	-----------------	----------------------------	-----

政策の柱	誰もが暮らしやすいまちづくり	施 策	医療体制の充実
政 策	いつも健康で暮らせるまちにします	単 位 施 策	地域医療システムの確立

事業名	(5) 応急診療所の新築		
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分
			消費・投資
事業計画期間	事業開始：平成17年4月 ~ 事業終了：平成19年3月		
事業の目的	狭隘化した応急診療所の設備を拡充することにより、一次救急を充実することで、二次救急とのすみわけを行い、救急医療体制を充実する。		
事業の内容	応急診療所の新築		
事業の問題点等とその対応策	敷地内での整備を考えているが、駐車スペースを削減することになる。駐車用地の確保策について検討中である。		
目標	指標名	応急診療所整備率	
	目標数値(平成18年度)	100%	目標数値(平成19年度)
	目標数値(平成20年度)	-	実績(平成16までの累計値)

事業計画 (単位：千円)

年 度	各年度の 事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)	基本・実施設計	6,000				6,000
平成18年度	建築工事	77,500				77,500
	電気設備工事	16,000				16,000
	機械設備工事	25,400				25,400
	電話設備工事	2,100				2,100
	外溝工事	16,400				16,400
	既設医療機器移設	700				700
平成19年度						
平成20年度						
合計(H18~20)		138,100				138,100
平成21年度 以降						
総事業費		144,100				144,100

実施計画書

所 属	生活安全部 男女共同参画課	単 位 施 策 番 号	61
--------	------------------	----------------------------	----

政策の柱	誰もが暮らしやすいまちづくり	施 策	男女共同参画社会の実現
政 策	一人ひとりの人権が尊重され誰もが参画できる社会の実現をめざします	単 位 施 策	男女共同参画の意識づくり

事業名	男女共同参画に関する啓発講座					
事業区分	新規・ <input type="checkbox"/> 継続	補助・ <input type="checkbox"/> 単独	経費区分		会計区分	
			<input type="checkbox"/> 消費	<input type="checkbox"/> 投資	<input type="checkbox"/> 一般・企業・特別・事業	
事業計画期間	事業開始：平成17年4月 ~ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	男女共同参画社会に関する講座や講演会を開催し、市民の意識改革を促すとともに、これからの社会の基礎となる男女共同参画社会の担い手となる人材を育成する。					
事業の内容	市民への啓発を目的とするジェフリーセミナーや市民公開講座のほか、人材育成を目的とするエンパワーゼミを開催し、男女共同参画意識を市民に浸透させる。					
事業の問題点等とその対応策						
目標	指標名	主催及び共催講演会等開催数				
	目標数値（平成18年度）	7回	目標数値（平成19年度）	8回		
	目標数値（平成20年度）	8回	実績（平成16までの累計値）	-		
事業計画 （単位：千円）						
年 度	各年度の事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 （予算）	各種講座等の開催	1,246				1,246
平成18年度	各種講座等の開催	1,300				1,300
平成19年度	各種講座等の開催	1,300				1,300
平成20年度	各種講座等の開催	1,300				1,300
合計(H18~20)		3,900				3,900
平成21年度 以降						
総事業費		5,146				5,146

実施計画書

所 属	生活安全部 男女共同参画課	単 位 施 策 番 号	6 1
--------	------------------	----------------------------	-----

政策の柱	誰もが暮らしやすいまちづくり	施 策	男女共同参画社会の実現
政 策	一人ひとりの人権が尊重され誰もが参画できる社会の実現をめざします	単 位 施 策	男女共同参画の意識づくり

事業名	市民団体・グループ育成支援					
事業区分	新規・ <u>継続</u>	補助・ <u>単独</u>	経費区分	会計区分		
			<u>消費</u> ・投資	<u>一般</u> ・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成15年4月 ~ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	男女共同参画社会づくりに寄与する団体・グループを育成・支援する。					
事業の内容	男女共同参画社会づくりの一翼を担う市民団体やグループを育成するため、男女共同参画に関する自主的な事業に対し、補助金の交付や施設提供等の支援を行う。					
事業の問題点等とその対応策						
目標	指標名	支援事業実施団体数				
	目標数値（平成18年度）	5	目標数値（平成19年度）	5		
	目標数値（平成20年度）	5	実績（平成16までの累計値）	15		
事業計画 (単位：千円)						
年 度	各年度の事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)	補助金の交付等	500				500
平成18年度	補助金の交付等	500				500
平成19年度	補助金の交付等	500				500
平成20年度	補助金の交付等	500				500
合計(H18~20)		1,500				1,500
平成21年度以降						
総事業費		3,000				3,000

実施計画書

所 属	生活安全部 男女共同参画課	単 位 施 策 番 号	6 2
--------	------------------	----------------------------	-----

政策の柱	誰もが暮らしやすいまちづくり	施 策	男女共同参画社会の実現
政 策	一人ひとりの人権が尊重され誰もが参画できる社会の実現をめざします	単 位 施 策	男女共同参画の総合的な取組の推進

事業名	市民との協働推進体制の基礎づくり				
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分	会計区分	
			消費 ・ 投資	一般・企業・特別・事業	
事業計画期間	事業開始：平成18年4月 ～ 事業終了：平成20年3月				
事業の目的	男女共同参画社会に向けた取組は、行政だけでなく、市民や事業者と連携，協働しながら進める必要がある。そのため、基本理念やそれぞれの行動原理を市民と共有する条例を制定・周知し，改定プランの推進について市民と協働して取り組む体制整備を図る。				
事業の内容	18年度 条例制定・周知啓発（条例・プラン普及版の各戸配布，制定記念シンポ） 19年度 条例・プランの市民各層への周知啓発（自治会，福祉団体，企業等）と市民各層との協働ネットワークの組織化				
事業の問題点等とその対応策					
目標	指標名	施設利用者数			
	目標数値（平成18年度）	32,000人	目標数値（平成19年度）	33,000人	
	目標数値（平成20年度）	35,000人	実績（平成16までの累計値）	30,000人	
事業計画 （単位：千円）					
年 度	各年度の事業内容	事業費	財 源 内 訳		
			国県支出金	地方債	その他
平成17年度 （予算）					
平成18年度	条例・プラン周知啓発事業	1,000			1,000
平成19年度	条例・プラン周知啓発事業	500			500
平成20年度					
合計(H18～20)		1,500			1,500
平成21年度以降					
総事業費		1,500			1,500

政策の柱別計画

第4章

いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり



実施計画書

所 属	土木部 道路整備課	単位施策 番 号	6 4
--------	--------------	-------------	-----

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施 策	人・物がスムーズに行き交う交通網の整備
政 策	人・物・情報が活発に行き交うまちをつくります	単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	平野三日市線街路整備					
事業区分	新規・ <input type="checkbox"/> 継続	補助・ <input type="checkbox"/> 単独	経費区分	会計区分	広域	
			消費・ <input type="checkbox"/> 投資	<input type="checkbox"/> 一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成10年4月 ~ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	都市計画道路汲川原橋徳田線と石薬師道伯線を結ぶ幹線道路で、発展の著しい商業地域、工業地域にとって重要な路線であり、慢性的な交通混雑が発生している鈴鹿中央線を補完する道路として、早期の整備を図る。					
事業の内容	道路延長：L = 500m 道路幅員：W = 16.0m					
事業の問題点等とその対応策	平成10年に事業認可を受け、事業着手したが、住宅密集地を抜ける路線のため、用地確保及び建物補償が一部難航しており、早期に買収できるように地権者と交渉を行う。					
目標	指標名	整備率・[単年度](全体事業費に対する各年度執行済額を総延長に乗じて換算延長で表す)				
	目標数値(平成18年度)	36m	目標数値(平成19年度)	29m		
	目標数値(平成20年度)	39m	実績(平成16までの累計値)	339m		
事業計画 (単位：千円)						
年 度	各年度の 事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)	用地買収・物件補償・工事	335,000		301,500		33,500
平成18年度	用地買収・物件補償・工事	200,000		180,000		20,000
平成19年度	用地買収・物件補償・工事	158,000		142,200		15,800
平成20年度	用地買収・物件補償・工事	189,500		170,550		18,950
合計(H18~20)		547,450		492,700		54,750
平成21年度 以降						
総事業費		2,745,000		2,459,500		285,500

実施計画書

所属	土木部 道路整備課	単位施策 番号	64
----	--------------	------------	----

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	人・物がスムーズに行き交う交通網の整備
政策	人・物・情報が活発に行き交うまちをつくりまします	単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	西玉垣秋永線道路新設改良					
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分	会計区分		広域
			消費・投資	一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成15年4月～事業終了：平成21年3月					
事業の目的	昭和60年に都市計画決定を受け、計画延長5,540mのうち1,152mの区間が未整備となっている。国道23号と平行しながら南北に通じる路線であることから、これを補完する道路として整備を図る。					
事業の内容	道路延長：L = 1,152m 道路幅員：W = 16.0m					
事業の問題点等とその対応策	用地確保が一部難航していることから、解決に向け鋭意努力する。					
目標	指標名	整備率・[単年度](全体事業費に対する各年度執行済額を総延長に乗じて換算延長で表す)				
	目標数値(平成18年度)	171m	目標数値(平成19年度)	231m		
	目標数値(平成20年度)	99m	実績(平成16までの累計値)	443m		
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度(予算)	用地買収・物件補償・工事	167,000	58,850	54,000		54,150
平成18年度	用地買収・物件補償・工事	146,000	80,300			65,700
平成19年度	用地買収・物件補償・工事	197,000	108,350			88,650
平成20年度	工事	84,000	46,200			37,800
合計(H18～20)		427,000	234,850			192,150
平成21年度以降						
総事業費		981,000	506,550	54,000		420,450

実施計画書

所属	土木部 道路整備課	単位施策 番号	64
----	--------------	------------	----

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	人・物がスムーズに行き交う交通網の整備
政策	人・物・情報が活発に行き交うまちをつくりまします	単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	安塚地子町線道路新設改良（第2期）					
事業区分	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・ <input type="checkbox"/> 単独	経費区分	会計区分		広域
			消費・ <input checked="" type="checkbox"/> 投資	<input checked="" type="checkbox"/> 一般・ <input type="checkbox"/> 企業・ <input type="checkbox"/> 特別・ <input type="checkbox"/> 事業		
事業計画期間	事業開始：平成16年4月 ~ 事業終了：平成20年3月					
事業の目的	都市計画道路平野三日市線から野町西条線・県道上野鈴鹿線と交差し、県道四日市鈴鹿環状線に通じ、本田技研工業を主軸とする平田地区から国道23号へのアクセス道路としての役割を担うものであるが、幅員が狭隘で交通渋滞が発生しているため、整備を図るものである。					
事業の内容	道路延長：L = 560m 道路幅員：W = 10.0m					
事業の問題点等とその対応策	平成13年度事業認可を受け、第1期区間が平成15年度末に供用を開始した。引き続き第2期事業に着手するが、北玉垣側の一部が住居系地域を抜けるため、用地確保を円滑に進めるよう努める。					
目標	指標名	整備率・[単年度]（全体事業費に対する各年度執行済額を総延長に乗じて換算延長で表す）				
	目標数値（平成18年度）	115m	目標数値（平成19年度）	191m		
	目標数値（平成20年度）		実績（平成16までの累計値）	127m		
事業計画 （単位：千円）						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度（予算）	用地買収・物件補償・工事	50,000	27,500			22,500
平成18年度	用地買収・物件補償・工事	45,000	24,750			20,250
平成19年度	用地買収・物件補償・工事	75,000	41,250			33,750
平成20年度						
合計(H18~20)		120,000	66,000			54,000
平成21年度以降						
総事業費		220,000	121,000			99,000

実施計画書

所属	土木部 道路整備課	単位施策 番号	64
----	--------------	------------	----

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	人・物がスムーズに行き交う交通網の整備
政策	人・物・情報が活発に行き交うまちをつくります	単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	住吉道伯線街路整備（延伸）					
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分	会計区分		
			消費・投資	一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成20年4月～事業終了：平成30年3月					
事業の目的	平成7年度から住吉道伯線街路整備事業に着手し、市道加佐登鼓ヶ浦線より県道三行庄野線までの延長600m区間の完成を平成17年度に見込んでおり、引き続き県道三行庄野線から都市計画道路石薬師道伯線までの320m区間の整備を実施し、鈴鹿中央線及び市道住吉一丁目266号線の渋滞緩和を図る。					
事業の内容	道路延長：L = 320m 道路幅員：W = 16.0m					
事業の問題点等とその対応策	現在整備中の他の事業が遅れているため、延伸部分に着手すると、街路事業予算がふくらむ。また、住宅密集地を通過するルートのため、用地買収の難航が予想される。今後、道路整備プログラムの見直しの中で再検討していく必要がある。					
目標	指標名	整備率・[単年度]（全体事業費に対する各年度執行済額を総延長に乗じて換算延長で表す）				
	目標数値（平成18年度）	-	目標数値（平成19年度）	-		
	目標数値（平成20年度）	27m	実績（平成16までの累計値）	-		
事業計画 （単位：千円）						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度（予算）						
平成18年度						
平成19年度						
平成20年度	用地買収・物件補償	90,000	49,500			40,500
合計(H18～20)		90,000	49,500			40,500
平成21年度以降	用地買収・物件補償・工事	983,000	540,650			442,350
総事業費		1,073,000	590,150			482,850

実施計画書

所属	土木部 道路整備課	単位施策 番号	64
----	--------------	------------	----

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	人・物がスムーズに行き交う交通網の整備
政策	人・物・情報が活発に行き交うまちをつくります	単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	白子柳線街路整備(1)					
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分	会計区分		
			消費・投資	一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成20年4月 ~ 事業終了：平成31年3月					
事業の目的	平成2年12月に都市計画決定(延長5,050m)され、市東部の南北線の道路網強化を目的として計画されたもので、鈴鹿中央線と白子中心市街地を結び、白子、四日市への連携を強化する。					
事業の内容	道路延長：L = 1,480m 道路幅員：W = 16.0m (北江島～岸岡)					
事業の問題点等とその対応策	ルートが住宅密集地のため、用地取得の難航が予想される。総事業費が大きく事業期間が長期にわたるため、早期に事業効果が現れるよう事業区間を分割する場合がある。また、起債事業の継続が不透明である。					
目標	指標名	整備率・[単年度](全体事業費に対する各年度執行済額を総延長に乗じて換算延長で表す)				
	目標数値(平成18年度)	-	目標数値(平成19年度)	-		
	目標数値(平成20年度)	38m	実績(平成16までの累計値)	-		
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)						
平成18年度						
平成19年度						
平成20年度	用地買収・物件補償	63,500		57,150		6,350
合計(H18~20)		63,500		57,150		6,350
平成21年度以降	用地買収・物件補償・工事	2,412,500		2,171,250		241,250
総事業費		2,476,000		2,228,400		247,600

実施計画書

所属	土木部 道路整備課	単位施策 番号	64
----	--------------	------------	----

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	人・物がスムーズに行き交う交通網の整備
政策	人・物・情報が活発に行き交うまちをつくりまします	単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	地子町157号線（ふるさと農道延伸）道路新設改良					
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分	会計区分		
			消費・投資	一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成20年4月～事業終了：平成29年3月					
事業の目的	市道甲斐道伯線から市道野町西条線までの延長2,317m区間を農林事業として道路整備を実施し、平成13年4月に供用を開始した。鈴鹿中央線の渋滞を緩和するため、引き続き市道野町西条線から県道四日市鈴鹿環状線までの延長1,200m区間の道路整備を行う。					
事業の内容	道路延長：L = 1,200m 道路幅員：W = 14.0m					
事業の問題点等とその対応策	現在ルートについては調整中であるが、仮に県道鈴鹿環状線との交差点部分が金沢川と隣接することとなった場合、河川改修事業計画と整合をとる必要がある。					
目標	指標名	整備率・[単年度]（全体事業費に対する各年度執行済額を総延長に乗じて換算延長で表す）				
	目標数値（平成18年度）	-	目標数値（平成19年度）	-		
	目標数値（平成20年度）	101m	実績（平成16までの累計値）	-		
事業計画 （単位：千円）						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度（予算）						
平成18年度						
平成19年度						
平成20年度	用地買収・物件補償	91,000	50,050			40,950
合計(H18～20)		91,000	50,050			40,950
平成21年度以降		987,000	542,850			444,150
総事業費		1,078,000	592,900			485,100

実施計画書

所属	土木部 道路整備課	単位施策 番号	64
----	--------------	------------	----

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	人・物がスムーズに行き交う交通網の整備
政策	人・物・情報が活発に行き交うまちをつくりまします	単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	県道整備等県営事業負担金					
事業区分	新規・ <u>継続</u>	補助・ <u>単独</u>	経費区分	会計区分		
			消費・ <u>投資</u>	<u>一般</u> ・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成17年4月～事業終了：平成21年3月					
事業の目的	鈴鹿建設部管内における県道について、交通混雑の解消、ネットワークの形成、歩行者の安全性の確保を図るため、また地元からの要望事業など交通機能としての生活道路確保し、住みよいまちづくりを推進する。					
事業の内容	鈴鹿建設部管内の県単独事業施工工事箇所における鈴鹿市持分負担事業 道路及び橋りょう事業1/10，街路事業1/3 (地方財政法第27条第1項及び道路法第52条第1項)					
事業の問題点等とその対応策	県の事業であるため、事業額は県単独事業の進ちょく状況に左右される。 鈴鹿建設部の事業費ベースで推移。					
目標	指標名	事業の施工予定箇所数。				
	目標数値(平成18年度)	2件	目標数値(平成19年度)	2件		
	目標数値(平成20年度)	2件	実績(平成16までの累計値)	6件(H16実績)		
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)	負担金	500				500
平成18年度	負担金	500				500
平成19年度	負担金	500				500
平成20年度	負担金	500				500
合計(H18～20)		1,500				1,500
平成21年度以降						
総事業費		2,000				2,000

実施計画書

所 属	都市整備部 市街地整備課	単位施策 番号	64
--------	-----------------	------------	----

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施 策	人・物がスムーズに行き交う交通網の充実
政 策	人・物・情報が活発に行き交うまちをつくります	単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	(4) 白子駅前広場整備					
事業区分	新規・ <u>継続</u>	<u>補助</u> ・単独	経費区分	会計区分		
			消費・ <u>投資</u>	<u>一般</u> ・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成14年4月 ~ 事業終了：平成24年3月					
事業の目的	鈴鹿市の玄関口として相応しい交通ターミナル機能の強化を図るため、白子駅前広場の拡張、整備を行なう					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・検討委員会を開催し(H15・H16年度)、協議を行う。 ・駅前広場の都市計画決定 ・説明会の開催 ・地権者との用地交渉 ・駅前広場整備 					
事業の問題点等とその対応策	<p>白子駅前広場整備計画は、駅前周辺地区中心市街地の活性化に寄与する事業であるため、地元地権者、商店街等の駅前周辺に対する事業への期待・要望が大きく、事業費の拡大が懸念される。</p> <p>駅前周辺の活性化については、市の財政状況及び費用対効果を勘案し、地元関係者と実現可能な施策を検討する。</p>					
目標	指標名	事業進捗率(%:事業費ベース)				
	目標数値(平成18年度)	2.9%	目標数値(平成19年度)	3.7%		
	目標数値(平成20年度)	7.1%	実績(平成16までの累計値)	1.9%		
事業計画 (単位：千円)						
年 度	各年度の事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)	駅前広場の基本設計	10,000				10,000
平成18年度	概略設計,都市計画決定	2,000				2,000
平成19年度	駅前広場の実施設計業務,地元説明会の開催 白子柳線実施設計	33,000	18,100			14,900
平成20年度	建物調査 用地・建物補償費	125,000	68,700			56,300
合計(H18~20)		160,000	86,800			73,200
平成21年度 以降	建物補償費 用地補償費等	2,825,590	1,443,100			1,382,490
総事業費		3,054,104	1,679,700			1,374,404

実施計画書

所 属	産業振興部 商業観光課	単位施策 番 号	6 5
--------	----------------	-------------	-----

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施 策	人・ものがスムーズに行き交う交通網の充実
政 策	人・物・情報が活発に行き交うまちをつくりまします	単位施策	公共交通の利便性向上

事業名	伊勢鉄道鈴鹿駅前駐車場整備					
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分	会計区分		
			消費・投資	一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成18年4月 ～ 事業終了：平成19年3月					
事業の目的	鉄道利便性の向上を図るため、駅周辺施設の整備に努める。					
事業の内容	公共交通機関を利用した移動性及び安全性の向上を促進を図るため、伊勢鉄道鈴鹿駅前の駐車場の整備を行う。					
事業の問題点等とその対応策	伊勢鉄道鈴鹿駅前の駐車場は、現況では未舗装で、降雨時に雨水が溜まり、利用者に不便をかけており、まず、整地して整備するが、将来的には舗装化することも検討する必要がある。					
目標	指標名	整備率				
	目標数値(平成18年度)	100%	目標数値(平成19年度)	-		
	目標数値(平成20年度)	-	実績(平成16までの累計値)	-		
事業計画 (単位：千円)						
年 度	各年度の事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)						
平成18年度	駐車場の整備	1,500				1,500
平成19年度						
平成20年度						
合計(H18～20)		1,500				1,500
平成21年度以降						
総事業費		1,500				1,500

実施計画書

所 属	都市整備部 都市計画課	単 位 施 策 番 号	66
--------	----------------	----------------------------	----

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施 策	人や物がスムーズに行き交う交通網の充実
政 策	人・物・情報が活発に行き交うまちをつくりまします	単 位 施 策	国・県の道路事業の促進

事業名	道路整備プログラム見直し					
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分	会計区分		
			消費・投資	一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成18年4月 ~ 事業終了：平成20年3月					
事業の目的	平成14年度策定の「鈴鹿市道路整備プログラム」により、各路線の整備時期の優先度を提示し、事業促進を図っているが、社会経済情勢の変化による財政状況や市民ニーズの変化に対応すべく、定期的な見直しを行う。					
事業の内容	市民の意向及び現状の把握・整理をし、各路線の機能の明確化と将来交通需要予測に基づく費用便益分析を行い、社会的にみた整備の妥当性を明らかにし、道路整備時期について明確化を図り、見直し作業を行う。					
事業の問題点等とその対応策	厳しい財政状況の中、新規を含む道路事業全体として、事業進捗が図れず、整備時期が不透明である。					
目標	指標名	-				
	目標数値（平成18年度）	-	目標数値（平成19年度）	-		
	目標数値（平成20年度）	-	実績（平成16までの累計値）	-		
事業計画 （単位：千円）						
年 度	各年度の事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 （予算）						
平成18年度	鈴鹿市幹線道路プログラム見直し業務	1,000				1,000
平成19年度	鈴鹿市幹線道路プログラム見直し業務	1,000				1,000
平成20年度						
合計(H18~20)						
平成21年度以降						
総事業費		2,000				2,000

実施計画書

所 属	産業振興部 商業観光課	単位施策 番 号	6 7
--------	----------------	-------------	-----

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施 策	経済活動が活発化する市街地の創造
政 策	人・物・情報が活発に行き交うまちをつくります	単位施策	中心市街地と商業の活性化

事業名	(4) 中心市街地活性化基本計画推進					
事業区分	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続	補助・ <input type="checkbox"/> 単独	経費区分	会計区分		
			<input checked="" type="checkbox"/> 消費・投資	<input type="checkbox"/> 一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成14年4月 ~ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	平成13年度に策定した中心市街地活性化基本計画の各種プロジェクトを推進するとともに、本基本計画を総体的に運営するためのまちづくり機関(TMO)の設立を目指し、商店街の再生を図ることで中心市街地の活性化を図る。					
事業の内容	TMOの設立については、関係機関との調整を進めながら、設立のための調査・研究を行う。TMOが設立するまでの間については、中心市街地活性化基本計画のフォローアップ事業として、白子駅西活性化協議会に参画し、商店街活性化事業を推進する。					
事業の問題点等とその対応策	TMOの設立については、その母体となる商店街振興組合、商工会議所との調整が難航している。事業の運営財源が重大な問題である。					
目標	指標名	中心市街地活性化基本計画エリア内の白子駅西商店街の空店舗数				
	目標数値(平成18年度)	2店舗	目標数値(平成19年度)	0店舗		
	目標数値(平成20年度)	0店舗	実績(平成16までの累計値)	7店舗		
事業計画 (単位：千円)						
年 度	各年度の事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)	中心市街地活性化基本計画フォローアップ事業	2,000				2,000
平成18年度	中心市街地活性化基本計画フォローアップ事業	2,000				2,000
平成19年度	中心市街地活性化基本計画フォローアップ事業	2,000				2,000
平成20年度	中心市街地活性化基本計画フォローアップ事業	2,000				2,000
合計(H18~20)		6,000				6,000
平成21年度 以降						
総事業費		14,000				14,000

実施計画書

所属	都市整備部 市街地整備課	単位施策 番号	68
----	-----------------	------------	----

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	経済活動が活発化する市街地の創造
政策	人・物・情報が活発に行き交うまちをつくります	単位施策	既成市街地の整備促進による地域の活性化

事業名	(4) 豎町十日市線外1線街路整備					
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分	会計区分	広域	
			消費・投資	一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成5年4月 ~ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	都市基盤整備の遅れている中心市街地の活性化を図るため、都市計画道路の整備を行い、商業環境の活性化及び居住者の生活環境の整備に努めることを目的とする。					
事業の内容	工事 L = 556m W = 16m 用地取得 5,661.7 m ² 建物補償 84 戸					
事業の問題点等とその対応策	鈴鹿市駅本多町線沿線において、同時期に市街地再開発事業が実施されるため、再開発ビル竣工に併せた工程調整が必要である。					
目標	指標名	施工延長割合(進捗率)				
	目標数値(平成18年度)	100%	目標数値(平成19年度)	-		
	目標数値(平成20年度)	-	実績(平成16までの累計値)	78.7%		
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)	事業用地の取得 街路工事	281,939	143,000	30,200		108,739
平成18年度	事業用地の取得 街路工事	207,150	105,600	30,200		71,350
平成19年度	事業用地の取得	114,950	55,000	30,200		29,750
平成20年度	事業用地の取得	110,000	55,000	30,200		24,800
合計(H18~20)		432,100	215,600	90,600		125,900
平成21年度 以降						
総事業費		4,420,160	2,214,080	813,000		1,393,080

実施計画書

所 属	都市整備部 市街地整備課	単 位 施 策 番 号	68
--------	-----------------	----------------------------	----

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施 策	経済活動が活発化する市街地の創造
政 策	人・物・情報が活発に行き交うまちをつくります	単 位 施 策	既成市街地の整備促進による地域の活性化

事業名	(4) 神戸C地区市街地再開発					
事業区分	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・単独	経費区分	会計区分		
			消費・ <input checked="" type="checkbox"/> 投資	<input checked="" type="checkbox"/> 一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成13年6月 ~ 事業終了：平成19年3月					
事業の目的	神戸地区の中心市街地整備の一環として、商店街活性化と居住環境の改善を図ることを目的とする。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・神戸C地区第1種市街地再開発事業(組合施行) ・施行面積 A=約0.5ha 					
事業の問題点等とその対応策	保留床処分を含めた事業の採算性が重要であり、現在、この点について組合で検討を行っている。					
目標	指標名	建築工事(進捗率)				
	目標数値(平成18年度)	100%	目標数値(平成19年度)	-		
	目標数値(平成20年度)	-	実績(平成16までの累計値)	0%		
事業計画 (単位：千円)						
年 度	各年度の事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)	土地整備 施設整備 公共施設管理者負担金	242,209	136,890			105,319
平成18年度	施設整備 公共施設管理者負担金	235,100	157,530			77,893
平成19年度						
平成20年度						
合計(H18~20)		235,100	157,530			77,893
平成21年度 以降						
総事業費		553,687	350,215			203,472

実施計画書

所 属	都市整備部 市街地整備課	単 位 施 策 番 号	68
--------	-----------------	----------------------------	----

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施 策	経済活動が活発化する市街地の創造
政 策	人・物・情報が活発に行き交うまちをつくりまします	単 位 施 策	既成市街地の整備促進による地域の活性化

事業名	(4) 神戸地区電線類地中化					
事業区分	新規・ <u>継続</u>	<u>補助</u> ・単独	経費区分	会計区分	広域	
			消費・ <u>投資</u>	<u>一般</u> ・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成9年4月 ~ 事業終了：平成19年3月					
事業の目的	魅力ある街並み,安全で快適な道路空間を確保すると共に,景観に配慮したまちづくりを行うことを目的とし,街路事業に併せて電力や電話等の電線類の地中化を図る。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・実施設計一式 ・工事L=1,112m 					
事業の問題点等とその対応策	街路事業・市街地再開発事業が同時に実施されるため,各計画との事業スケジュールの整合を図るように留意しなければならない。					
目標	指標名	施工延長割合(進捗率)				
	目標数値(平成18年度)	100%	目標数値(平成19年度)	-		
	目標数値(平成20年度)	-	実績(平成16までの累計値)			
事業計画 (単位:千円)						
年 度	各年度の事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)	電線類地中化工事 入線工事	110,000		82,500		27,500
平成18年度	電線類地中化工事	12,300		9,200		3,100
平成19年度						
平成20年度						
合計(H18~20)		12,300		9,200		3,100
平成21年度以降						
総事業費		590,000		442,300		147,700

実施計画書

所属	都市整備部 都市計画課	単位施策 番号	70
----	----------------	------------	----

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	地域の個性・景観の活用
政策	地域の個性と暮らしの利便性を高めます	単位施策	美しい街並みや景観の保全と創造

事業名	都市景観整備推進					
事業区分	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続	補助・ <input checked="" type="checkbox"/> 単独	経費区分		会計区分	
			<input checked="" type="checkbox"/> 消費・投資		<input checked="" type="checkbox"/> 一般・企業・特別・事業	
事業計画期間	事業開始：平成17年4月～事業終了：平成21年3月					
事業の目的	良好な景観の保全・創造を図る。 景観に対する理解と意識の向上を図る。					
事業の内容	屋外広告物の許可，未許可物件への許可申請請求，違反物件の是正指導・簡易除却 景観通信の発行 景観ホームページの更新 景観イベントの開催					
事業の問題点等とその対応策	簡易除却事務の負担が大きい。制度的に委託ができるものか検討。 景観法が施行され景観行政団体となるか求められる。平成21年度前後を目標に景観行政団体を目指す。					
目標	指標名	簡易除却件数（前年度実績以下となるよう啓発，監視等を強化する。）				
	目標数値（平成18年度）	15,252件	目標数値（平成19年度）	13,000件		
	目標数値（平成20年度）	11,000件	実績（平成16までの累計値）	10,000件		
事業計画 （単位：千円）						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 （予算）	屋外広告物許可・ 景観イベント等	3,336				3,336
平成18年度	屋外広告物許可・ 景観イベント等	3,336				3,336
平成19年度	屋外広告物許可・ 景観イベント等	3,336				3,336
平成20年度	屋外広告物許可・ 景観イベント等 条例制定調査	3,737				3,737
合計(H18～20)		10,409				10,409
平成21年度 以降						
総事業費		13,745				13,745

実施計画書

所属	都市整備部 市街地整備課	単位施策 番号	72
----	-----------------	------------	----

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	生活の快適性・利便性の向上
政策	地域の個性と暮らしの利便性を高めます	単位施策	良好な住環境の創造

事業名	(4) 白江土地区画整理					
事業区分	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・ <input type="checkbox"/> 単独	経費区分	会計区分	広域	
			消費・ <input checked="" type="checkbox"/> 投資	<input type="checkbox"/> 一般・ <input type="checkbox"/> 企業・ <input type="checkbox"/> 特別・ <input type="checkbox"/> 事業		
事業計画期間	事業開始：平成5年4月～事業終了：平成23年3月					
事業の目的	鈴鹿エントランスゾーン整備計画の第一弾目の事業であり、公共施設の整備改善と良好な住環境の整備を一体的に行うことを目的とする。					
事業の内容	・施行面積 25.7ha ・公共施設工事等					
事業の問題点等とその対応策	事業計画の策定にあたり、当初より集合保留地を設け、小学校用地としての活用を予定していたが変更となった。今後、それにかわる何らかの公共施設の位置付けが必要である。なお、集合保留地(約2ha)の取得として別途16億円必要である。					
目標	指標名	事業進捗率(%:事業費ベース)				
	目標数値(平成18年度)	17.3%	目標数値(平成19年度)	27.1%		
	目標数値(平成20年度)	47.5%	実績(平成16までの累計値)	6.4%		
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)	街路(路体)整地工	134,075	22,408			111,667
平成18年度	街路,公共下水道 街路(路体)整地工	174,225	52,619			121,606
平成19年度	路体工事,移転補償	122,400	82,955			39,445
	公共下水道	70,000	35,000			35,000
平成20年度	移転補償,路体工事,公共下水道	419,000	292,222			126,778
合計(H18~20)		785,625	462,796			322,829
平成21年度以降	移転補償,路体工事,公共下水道	2,300,929	1,471,078			829,851
総事業費		3,655,597	2,128,300			1,527,297

実施計画書

所属	都市整備部 市街地整備課	単位施策 番号	72
----	-----------------	------------	----

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	生活の快適性・利便性の向上
政策	地域の個性と暮らしの利便性を高めます	単位施策	良好な住環境の創造

事業名	(仮称)白子西土地区画整理					
事業区分	新規・ <u>継続</u>	<u>補助</u> ・単独	経費区分	会計区分		
			消費・ <u>投資</u>	<u>一般</u> ・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成12年4月 ~ 事業終了：平成30年3月					
事業の目的	鈴鹿市中心市街地活性化基本計画に位置付けられた事業であり、公共施設の整備改善と良好な住環境の整備を行なうことを目的とする。					
事業の内容	・ 施行面積 4.7ha, 区画整理事業調査, 地権者への啓発等					
事業の問題点等とその対応策	現在、経済状況の悪化により地価が右肩下がりの状況にあるため、保留地については面積を増やさないと事業費が生み出せない状況である。この結果、減歩が増え、今後の事業立ち上げに支障となることが十分予想される。					
目標	指標名	事業進捗率(%:事業費ベース)				
	目標数値(平成18年度)	0.15%	目標数値(平成19年度)	0.17%		
	目標数値(平成20年度)	0.19%	実績(平成16までの累計値)	0.1%		
事業計画						(単位：千円)
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度(予算)	地権者への啓発等	1,000				1,000
平成18年度	地権者への啓発等	1,000				1,000
平成19年度	地権者への啓発等	1,000				1,000
平成20年度	地権者への啓発等	1,000				1,000
合計(H18~20)		3,000				3,000
平成21年度以降	地権者との用地交渉	4,260,822	2,343,400			1,917,422
総事業費		4,269,054	2,376,100			1,892,954

実施計画書

所属	都市整備部 都市計画課	単位施策 番号	73
----	----------------	------------	----

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	地域の特色をいかした土地の有効利用と計画的なまちづくり
政策	地域の個性と暮らしの利便性を高めます	単位施策	計画的な土地利用の誘導

事業名	都市マスタープラン策定					
事業区分	新規・ <u>継続</u>	補助・ <u>単独</u>	経費区分	会計区分		
			消費・ <u>投資</u>	<u>一般</u> ・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成15年4月～事業終了：平成21年3月					
事業の目的	「鈴鹿市都市マスタープラン」により、将来の土地利用計画を市民に提示する。					
事業の内容	都市計画基礎調査等により、土地利用動向を把握する。 都市マスタープラン（土地利用計画）を適宜見直しを行う。 市街化区域、市街化調整区域及び用途地域の適宜見直しを行う。 必要に応じて道路・公園等を都市計画施設として位置づける。					
事業の問題点等とその対応策	近年まちづくり計画への積極的な市民参加が叫ばれる中、如何に多くの意見を吸い上げることが出来るかが重要となる。パブリックコメントの実施及び地域懇談会の開催等により対応して行きたい。					
目標	指標名	-				
	目標数値（平成18年度）	-	目標数値（平成19年度）	-		
	目標数値（平成20年度）	-	実績（平成16までの累計値）	-		
事業計画 （単位：千円）						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度（予算）	都市マスタープラン見直し業務	5,000				5,000
平成18年度	鈴鹿市都市計画基礎調査業務	3,000				3,000
平成19年度	鈴鹿市都市計画基礎調査業務	5,300				5,300
平成20年度						
合計(H18～20)		8,300				8,300
平成21年度以降						
総事業費		25,482				25,482

実施計画書

所 属	産業振興部 農林水産課	単位施策 番 号	7 5
--------	----------------	-------------	-----

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施 策	蓄積された知識と技術の活用による競争力の向上
政 策	地域経済を支える豊かな産業を活かします	単位施策	地元農水産物の消費拡大の推進

事業名	地産地消推進					
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分	会計区分		
			消費・投資	一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成17年4月 ~ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	地元農水産物の消費拡大を図るために、農水産物直売所や農業者団体・消費者団体等の地産地消事業活動について支援する。					
事業の内容	農水産物直売所設置や農業者団体・消費者団体の地産地消事業活動や食育事業活動の経費の2分の1を補助する。					
事業の問題点等とその対応策	この事業を農業者団体等いかに周知するかが課題である。 7月5日号の広報に掲載すると共に、地産地消を推進している農業者団体等の会議で事業内容を説明している。					
目標	指標名	農水産物直売所の設置数				
	目標数値（平成18年度）	31箇所	目標数値（平成19年度）	34箇所		
	目標数値（平成20年度）	37箇所	実績（平成16までの累計値）	25箇所		
事業計画 （単位：千円）						
年 度	各年度の事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 （予算）	農水産物直売所設置等補助	3,900				3,900
平成18年度	農水産物直売所設置等補助	2,400				2,400
平成19年度	農水産物直売所設置等補助	2,400				2,400
平成20年度	農水産物直売所設置等補助	2,400				2,400
合計(H18~20)		7,200				7,200
平成21年度以降						
総事業費		11,100				11,100

実施計画書

所 属	産業振興部 農林水産課	単 位 施 策 番 号	75
--------	----------------	----------------------------	----

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施 策	蓄積された知識と技術の活用による競争力の向上
政 策	地域経済を支える豊かな産業を活かします	単 位 施 策	地元農水産物の消費拡大の推進

事業名	特産物振興					
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分	会計区分		
			消費・投資	一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成17年4月 ~ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 産業振興のための鈴鹿の特産物づくり 産地の活性化 					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 植木産地の活性化 新市庁舎等に新さつき、トピアリー等を設置し、植木産業の振興及び産地の活性化を図る。 鈴鹿の特産物づくり 現在、トピアリーを機軸とした生産拠点は、日本にはなく、植木の新しい部門として成長する可能性がある。そこで、鈴鹿市植木振興会等に活動支援を行い、トピアリーの製作方法を講師から講義いただき、技術を習得するとともに、市民対象に「家庭でできるトピアリーづくり」の講座を開催し、新産業の振興を積極的に行う。 					
事業の問題点等とその対応策	新産業分野であるため、植木生産者が取組みについて慎重であるため、振興及びタイミングに難航している。また、活動支援も必要である。					
目標	指標名	トピアリー講習会参加者数				
	目標数値（平成18年度）	10人	目標数値（平成19年度）	10人		
	目標数値（平成20年度）	10人	実績（平成16までの累計値）	-		
事業計画 （単位：千円）						
年 度	各年度の事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 （予算）	植木・茶振興事業 （トピアリー設置）	5,000				5,000
平成18年度	新産業振興事業	500				1,500
平成19年度	新産業振興事業	500				500
平成20年度	新産業振興事業	500				500
合計(H18~20)		1,500				2,500
平成21年度 以降						
総事業費		6,500				6,500

実施計画書

所 属	産業振興部 農林水産課	単 位 施 策 番 号	75
--------	----------------	----------------------------	----

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施 策	蓄積された知識と技術の活用による競争力の向上
政 策	地域経済を支える豊かな産業を活かします	単 位 施 策	地元農水産物の消費拡大の推進

事業名	白子港水産業関連施設整備促進					
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分	会計区分		
			消費・投資	一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成18年4月 ~ 事業終了：平成23年3月					
事業の目的	白子港水産業関連用地の取得に伴い、この用地の有効利用及び、地元水産業の発展及び地域の活性化を図ため、有意義な施設整備の促進を行う。					
事業の内容	水産業関連施設整備の促進					
事業の問題点等とその対応策	水産業関連用地としての制約があり、施設整備にあたっては漁業組合と協議調整する必要がある。					
目標	指標名	進捗率				
	目標数値(平成18年度)	0.5%(調査のみ)	目標数値(平成19年度)	-		
	目標数値(平成20年度)	-	実績(平成16までの累計値)	-		
事業計画 (単位：千円)						
年 度	各年度の事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度						
平成18年度	白子港総合利用調査	1,000				1,000
平成19年度						
平成20年度						
合計(H18~20)		1,000				1,000
平成21年度以降	直販施設補助他	202,500				202,500
総事業費		203,500				203,500

実施計画書

所 属	産業振興部 産業政策課	単位施策 番 号	7 6
--------	----------------	-------------	-----

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施 策	蓄積された知識と技術の活用による競争力の強化
政 策	地域経済を支える豊かな産業を活かします。	単位施策	中小企業の高度化・高付加価値化

事業名	(6)ものづくり支援センター設置					
事業区分	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続	補助・ <input checked="" type="checkbox"/> 単独	経費区分	会計区分		
			<input checked="" type="checkbox"/> 消費・投資	<input checked="" type="checkbox"/> 一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成17年4月 ~ 事業終了：平成22年3月					
事業の目的	国内産業の空洞化が顕著となっており、企業間競争も激しさを増している中、地域産業の基盤を支えている市内既存中小企業の技術力の向上、研究開発支援等をワンストップで実施できる拠点を設置し、中小企業の活性化を図り、市財政の安定化を目指す。					
事業の内容	ものづくり支援センター設置へ向け、まず「動く支援室」の設置や、情報ネットワークの拠点づくりをし、企業の高度化を支援するとともに、企業のニーズや高等教育機関のシーズを探り、本市独自の機能をもつ独立した支援センターを設置する。					
事業の問題点等とその対応策	企業ニーズ・技術シーズの把握と、支援人材の発掘、商工会議所や金融機関とも連携し、中小企業支援策を「動く支援室」に集約し、効果的な支援を行うこと。また施設整備にあたっては、NTT西日本鈴鹿研修センター跡地利用計画との整合を図るとともに地域再生計画を活用する。					
目 標	指標名	支援実施企業数				
	目標数値(平成18年度)	50社	目標数値(平成19年度)	50社		
	目標数値(平成20年度)	50社	実績(平成16までの累計値)	-		
事業計画 (単位：千円)						
年 度	各年度の事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)	動くサポート窓口の設置・専門アドバイザーの設置	6,400	0	0	0	6,400
平成18年度	専門アドバイザーの配置、各種相談会・交流会の開催	37,460	0	0	0	37,460
平成19年度	組織の独立化(市等による出資)運営費の補助。市の支援施策の移管。	97,584	0	0	0	97,584
平成20年度	市の運営費補助。独立採算化。	47,584	0	0	0	47,584
合計(H18~20)		182,628	0	0	0	182,628
平成21年度以降	NTT跡地への立地運営費補助。	372,584	0	0	0	372,584
総事業費		561,612				561,612

実施計画書

所属	産業振興部 商業観光課	単位施策 番号	78
----	----------------	------------	----

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	持続的で安定した経営基盤づくり
政策	地域経済を支える豊かな産業を活かします	単位施策	商店街の活性化促進

事業名	商店街街路灯設置費補助					
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分	会計区分		
			消費・投資	一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成18年4月 ~ 事業終了：平成19年3月					
事業の目的	商店街共同施設設置事業補助要綱に基づき、商店街等が実施する共同施設（街路灯、カラー舗装、共同駐車場等）の設置に対し、市が補助することにより、市内商店街の基盤整備を支援し、商店街の活性化、地域商業の健全な発展を促す。					
事業の内容	街路灯、カラー舗装、共同駐車場の新規設置に要した費用の40パーセント以内（ただし、用地購入費、工事雑費及び事務雑費は除く。）を、商店街振興組合等に補助する。					
事業の問題点等とその対応策	商店街の基盤整備に対する支援は、補助金に限度額が設けられていない。今後、どこまで市が支援していくべきかを検討を要する。					
目標	指標名	共同施設の整備件数				
	目標数値（平成18年度）	50本	目標数値（平成19年度）	-		
	目標数値（平成20年度）	-	実績（平成16までの累計値）	-		
事業計画 （単位：千円）						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 （予算）						
平成18年度	商店街共同施設設置事業費補助	7,500				7,500
平成19年度						
平成20年度						
合計(H18~20)		7,500				7,500
平成21年度以降						
総事業費		7,500				7,500

実施計画書

所 属	産業振興部 農林水産課	単位施策 番 号	8 0
--------	----------------	-------------	-----

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施 策	持続的で安定した経営基盤づくり
政 策	地域経済を支える豊かな産業を活かします	単位施策	農業及び漁業関連施設の充実と後継者の育成

事業名	漁港施設整備（漁港浚渫）					
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分	会計区分		
			消費・投資	一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成18年4月 ～ 事業終了：平成28年3月					
事業の目的	漁港内に堆積した土砂（長年の土砂の流入や沈殿物の堆積による）を浚渫することにより、漁船の航行の安全を図り、しいては漁港内の環境の改善を図る。（漁業経営の安定化に寄与する）					
事業の内容	市内各漁港の浚渫を計画的に行う。					
事業の問題点等とその対応策	浚渫した土砂の処分地を確保するのが困難。					
目標	指標名	浚渫面積				
	目標数値（平成18年度）	11,500 m ²	目標数値（平成19年度）	11,500 m ²		
	目標数値（平成20年度）	(14,600 m ²)	実績（平成16までの累計値）	-		
事業計画 （単位：千円）						
年 度	各年度の事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 （予算）						
平成18年度	測量設計、浚渫工事（白子）	50,000	8,000			42,000
平成19年度	浚渫工事（白子）	50,000	8,000			42,000
平成20年度	測量設計（鈴鹿）	3,000	1,200			1,800
合計(H18～20)		103,000	1,7200			85,800
平成21年度以降		300,000	48,000			252,000
総事業費		403,000	65,200			337,800

実施計画書

所 属	産業振興部 農林水産課	単位施策 番 号	8 0
--------	----------------	-------------	-----

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施 策	持続的で安定した経営基盤づくり
政 策	地域経済を支える豊かな産業を活かします	単位施策	農業及び漁業関連施設の充実と後継者の育成

事業名	漁港施設整備					
事業区分	新規・ <input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 補助・単独	経費区分		会計区分	
			消費・ <input type="checkbox"/> 投資		<input type="checkbox"/> 一般・企業・特別・事業	
事業計画期間	事業開始：平成14年4月 ~ 事業終了：平成22年3月					
事業の目的	水産業の基盤である漁港の整備拡充により，漁港機能の向上，安全性の確保，安定した漁業生産と流通の円滑化を図り，活力ある地域をきづくことを目的とする。					
事業の内容	漁港機能維持のため，防波堤の整備や航路等の浚渫を行う。					
事業の問題点等とその対応策	国・県の補助事業であるので補助額により，事業期間内の事業完了が見込めなる場合がある。					
目標	指標名	施工延長				
	目標数値（平成18年度）	93.4m	目標数値（平成19年度）	113.4m		
	目標数値（平成20年度）	133.4m	実績（平成16までの累計値）	33.6m		
事業計画 （単位：千円）						
年 度	各年度の事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 （予算）	改修工事の実施	35,000	29,750	4,200	525	525
平成18年度	改修工事の実施	60,000	51,000	7,300	900	800
平成19年度	改修工事の実施	60,000	51,000	7,300	900	800
平成20年度	改修工事の実施	60,000	51,000	7,300	900	800
合計(H18～20)		180,000	153,000	21,900	2,700	2,400
平成21年度 以降		373,000	317,050	44,900	5,595	5,455
総事業費		700,000	595,000	84,500	10,500	10,000

実施計画書

所 属	産業振興部 農林水産課	単位施策 番 号	8 1
--------	----------------	-------------	-----

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施 策	持続的で安定した経営基盤づくり
政 策	地域経済を支える豊かな産業を活かします	単位施策	農林水産業経営支援の促進

事業名	経営構造対策推進					
事業区分	新規・ <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 補助・単独	経費区分	会計区分		
			消費・ <input type="checkbox"/> 投資	<input type="checkbox"/> 一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成17年4月 ~ 事業終了：平成19年3月					
事業の目的	経営構造対策事業補助等を活用し、計画書を策定するとともに、高性能機械の導入、施設の建設を行い、農業経営の安定化を図る。					
事業の内容	経営構造対策事業計画書（施設整備計画、経営承継円滑化計画等）の策定 経営承継円滑化支援施設の整備					
事業の問題点等とその対応策	認定農業者の過去5年間の増加率110.1%以上の増加(平成22年度時点)を目指し、それを確保するため、説明会等を通じ、地区合意形成を行う必要がある。また、受益地及び加工処理工場用地の確保。自己資金調達等、地域構成員の活動促進が大切である。					
目標	指標名	施設整備補助				
	目標数値(平成18年度)	1件	目標数値(平成19年度)	-		
	目標数値(平成20年度)	-	実績(平成16までの累計値)	-		
事業計画 (単位：千円)						
年 度	各年度の事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算額)	経営構造対策事業計画書の策定	0	0		0	0
平成18年度	経営承継円滑化支援施設の整備	1,276,100	638,000		628,100	10,000
平成19年度		0	0		0	0
平成20年度		0	0			0
合計(H18~20)		1,276,100	638,000		628,100	10,000
平成21年度以降		0	0			0
総事業費		1,276,100	638,000		628,100	10,000

実施計画書

所属	産業振興部 耕地課	単位施策 番号	82
----	--------------	------------	----

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	持続的で安定した経営基盤づくり
政策	地域経済を支える豊かな産業を活かします	単位施策	農業生産基盤の整備推進

事業名	加佐登地区農地維持保全型基盤整備促進					
事業区分	新規・ <u>継続</u>	<u>補助</u> ・単独	経費区分	会計区分		
			消費・ <u>投資</u>	<u>一般</u> ・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成17年4月 ~ 事業終了：平成19年3月					
事業の目的	基幹水利施設（用水路）と農道の整備を合わせて行うことにより農業生産性の向上を図ります。					
事業の内容	受益面積 20ha 用水路・管理用道路整備 L=580m 測量試験・用地買収 総事業費 43,739千円（事務費含む）					
事業の問題点等とその対応策						
目標	指標名	事業進捗率				
	目標数値（平成18年度）	100%	目標数値（平成19年度）	-		
	目標数値（平成20年度）	-	実績（平成16までの累計値）	-		
事業計画 （単位：千円）						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 （予算）	調査設計 用水路整備	25,256	15,128		5,064	5,064
平成18年度	用水路整備 用地買収	18,483	11,071		3,705	3,707
平成19年度						
平成20年度						
合計（H18～20）		18,483	11,071		3,705	3,707
平成21年度 以降						
総事業費		43,739	26,199		8,769	8,771

実施計画書

所属	産業振興部 耕地課	単位施策 番号	82
----	--------------	------------	----

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	持続的で安定した経営基盤づくり
政策	地域経済を支える豊かな産業を活かします	単位施策	農業生産基盤の整備推進

事業名	鞠鹿野地区県営農道環境整備					
事業区分	新規・ <u>継続</u>	<u>補助</u> ・単独	経費区分	会計区分		
			消費・ <u>投資</u>	<u>一般</u> ・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成14年4月 ~ 事業終了：平成20年3月					
事業の目的	鞠鹿野地区を縦断する幹線道路の歩道整備を図り、大型化する農産物運搬車輛等の円滑な通行を図り、歩行者等の安全を確保する。					
事業の内容	交通安全対策整備（歩道）L=2,050m 総事業費 303,450千円（事務費含む）					
事業の問題点等とその対応策						
目標	指標名	事業進捗率				
	目標数値（平成18年度）	42%	目標数値（平成19年度）	100%		
	目標数値（平成20年度）	-	実績（平成16までの累計値）	12%		
事業計画 （単位：千円）						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 （予算）	負担金	1,438		1,200		238
平成18年度	負担金	58,000		20,700		37,300
平成19年度	負担金	91,500		43,700		47,800
平成20年度						
合計(H18~20)		149,500		64,400		85,100
平成21年度以降						
総事業費		160,988		74,700		86,288

実施計画書

所 属	産業振興部 耕地課	単位施策 番号	82
--------	--------------	------------	----

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施 策	持続的で安定した経営基盤づくり
政 策	地域経済を支える豊かな産業を活かします	単位施策	農業生産基盤の整備推進

事業名	県単土地改良					
事業区分	新規・ <u>継続</u>	<u>補助</u> ・単独	経費区分	会計区分		
			消費・ <u>投資</u>	<u>一般</u> ・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成17年4月 ~ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	老朽化した農道・溜池等を改修し，機能を回復させる。					
事業の内容	各施設の工事を業者と契約し，改修を行う。					
事業の問題点等とその対応策						
目標	指標名	農業用施設の整備件数				
	目標数値（平成18年度）	1件	目標数値（平成19年度）	1件		
	目標数値（平成20年度）	2件	実績（平成16までの累計値）	-		
事業計画 (単位：千円)						
年 度	各年度の事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)	農業用施設の改修	8,000	4,000			4,000
平成18年度	農業用施設の改修	7,000	2,450		2,030	2,520
平成19年度	農業用施設の改修	7,000	2,800			4,200
平成20年度	農業用施設の改修	7,000	2,800			4,200
合計(H18~20)		21,000	8,050		2,030	10,920
平成21年度 以降						
総事業費		29,000	12,050		2,030	14,920

実施計画書

所 属	産業振興部 耕地課	単 位 施 策 番 号	8 2
--------	--------------	----------------------------	-----

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施 策	持続的で安定した経営基盤づくり
政 策	地域経済を支える豊かな産業を活かします	単 位 施 策	農業生産基盤の整備推進

事業名	原材料助成（資材費）					
事業区分	新規・ 継続	補助・ 単独	経費区分	会計区分		
			消費・ 投資	一般 ・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成17年4月 ～ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	農地・農業用施設を利用できる状態にし、機能を回復させる。					
事業の内容	地元要望により、老朽化した農道，用排水施設に対し，砕石，U字溝などの現物を地元 に支給する。					
事業の問題点 等とその対応 策						
目標	指標名	支給件数				
	目標数値（平成18年度）	40件	目標数値（平成19年度）	40件		
	目標数値（平成20年度）	40件	実績（平成16までの累計値）	-		
事業計画 （単位：千円）						
年 度	各年度の 事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 （予算）	原材料の支給	2,000				2,000
平成18年度	原材料の支給	2,000				2,000
平成19年度	原材料の支給	2,000				2,000
平成20年度	原材料の支給	2,000				2,000
合計(H18～20)		6,000				6,000
平成21年度 以降	原材料の支給					
総事業費		8,000				8,000

実施計画書

所 属	産業振興部 耕地課	単位施策 番号	82
--------	--------------	------------	----

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施 策	持続的で安定した経営基盤づくり
政 策	地域経済を支える豊かな産業を活かします	単位施策	農業生産基盤の整備推進

事業名	三重用水負担金					
事業区分	新規・ 継続	補助・ 単独	経費区分	会計区分		
			消費・ 投資	一般 ・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成3年4月 ～ 事業終了：平成30年3月					
事業の目的	三重用水事業に伴う借入金（償還金）を0にする。 三重用水事業に伴う維持管理費を負担					
事業の内容	4市2町による分割返済 維持管理費については、当該年度分4市2町にて暦年負担 三重用水事業概要 工事期間 昭和39年～平成4年度 総事業費約1,000億円					
事業の問題点等 とその対応策						
目標	指標名	償還率				
	目標数値（平成18年度）	83%	目標数値（平成19年度）	86.6%		
	目標数値（平成20年度）	90%	実績（平成16までの累計値）	76%		
事業計画 （単位：千円）						
年 度	各年度の 事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 （予算）	借入金償還等	279,617	1,604		14,244	263,769
平成18年度	借入金償還等	259,905	1,095		12,009	246,801
平成19年度	借入金償還等	240,829	1,095		9,902	229,832
平成20年度	借入金償還等	219,653	1,095		7,950	210,608
合計(H18～20)		720,387	3,285		29,861	687,241
平成21年度 以降	三重用水事業の借 入金償還等	647,940 (償還額のみ)			18,002 (償還額のみ)	629,937 (償還額のみ)
総事業費		6,173,944 (償還額のみ)			331,655 (償還額のみ)	5,842,289 (償還額のみ)

実施計画書

所 属	産業振興部 耕地課	単位施策 番 号	8 2
--------	--------------	-------------	-----

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施 策	持続的で安定した経営基盤づくり
政 策	地域経済を支える豊かな産業を活かします	単位施策	農業生産基盤の整備推進

事業名	山上池地区県営ため池等整備					
事業区分	新規・ 継続	補助 ・単独	経費区分	会計区分		
			消費・ 投資	一般 ・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成15年4月 ~ 事業終了：平成20年3月					
事業の目的	老朽化した農業用ため池の整備,池も含めた憩いの場的な環境整備に要する用地の創設,そして池自体の水質浄化を施すことにより地域の環境整備を図る。					
事業の内容	堤体工L=320m,取水施設2ヶ所,洪水吐1ヶ所, 総事業費 156,450千円					
事業の問題点等とその対応策						
目標	指標名	事業進捗率				
	目標数値(平成18年度)	81%	目標数値(平成19年度)	100%		
	目標数値(平成20年度)	-	実績(平成16までの累計値)	7%		
事業計画 (単位:千円)						
年 度	各年度の 事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)	負担金	6,650		5,900		750
平成18年度	負担金	11,638		10,400		1,238
平成19年度	負担金	4,988		4,400		588
平成20年度						
合計(H18~20)		16,626		14,800		1,826
平成21年度 以降						
総事業費		24,771		21,800		2,971

実施計画書

所 属	産業振興部 耕地課	単位施策 番 号	8 2
--------	--------------	-------------	-----

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施 策	持続的で安定した経営基盤づくり
政 策	地域経済を支える豊かな産業を活かします	単位施策	農業生産基盤の整備推進

事業名	寺家・祓川池地区県営防災ダム整備					
事業区分	新規・ <u>継続</u>	<u>補助</u> ・単独	経費区分	会計区分		
			消費・ <u>投資</u>	<u>一般</u> ・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成 6 年 4 月 ~ 事業終了：平成 2 1 年 3 月					
事業の目的	洪水調整機能を持たせた、ため池に改修することにより、下流域の湛水被害を防止します。					
事業の内容	受益面積 109ha 堤体工 L=509m 洪水吐工 L=95.3m 洪水被害面積 128ha 総事業費 2,739,000 千円（事務費を含む）					
事業の問題点等とその対応策						
目標	指標名	事業進捗率				
	目標数値（平成 18 年度）	92%	目標数値（平成 19 年度）	96%		
	目標数値（平成 20 年度）	100%	実績（平成 16 までの累計値）	91%		
事業計画 （単位：千円）						
年 度	各年度の事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 （予算）	負担金	4,875		4,300		575
平成18年度	負担金	11,375		10,200		1,175
平成19年度	負担金	26,325		23,600		2,725
平成20年度	負担金	26,325		23,600		2,725
合計(H18~20)		64,025		57,400		6,625
平成21年度 以降						
総事業費		423,750		381,300		42,450

実施計画書

所 属	産業振興部 耕地課	単 位 施 策 番 号	82
--------	--------------	----------------------------	----

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施 策	持続的で安定した経営基盤づくり
政 策	地域経済を支える豊かな産業を活かします	単 位 施 策	農業生産基盤の整備推進

事業名	小規模市単土地改良					
事業区分	新規・ <u>継続</u>	補助・ <u>単独</u>	経費区分	会計区分		
			消費・ <u>投資</u>	<u>一般</u> ・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成17年4月～ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	老朽化した農道・用排水路等を改修し、機能を回復させる。					
事業の内容	地元要望により、現地確認後、市が設計し、地元が施工する施設農業用施設の新設及び改良工事に対し、補助金を交付する。					
事業の問題点等とその対応策						
目標	指標名	補助金交付件数				
	目標数値（平成18年度）	30件	目標数値（平成19年度）	30件		
	目標数値（平成20年度）	30件	実績（平成16までの累計値）	-		
事業計画 (単位：千円)						
年 度	各年度の事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)	施設の改良等に対する補助金の交付	15,550				15,550
平成18年度	施設の改良等に対する補助金の交付	15,550				15,550
平成19年度	施設の改良等に対する補助金の交付	15,550				15,550
平成20年度	施設の改良等に対する補助金の交付	15,550				15,550
合計(H18～20)		46,650				46,650
平成21年度以降	施設の改良等に対する補助金の交付					
総事業費		62,200				62,200

実施計画書

所 属	産業振興部 耕地課	単 位 施 策 番 号	8 2
--------	--------------	----------------------------	-----

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施 策	持続的で安定した経営基盤づくり
政 策	地域経済を支える豊かな産業を活かします	単 位 施 策	農業生産基盤の整備推進

事業名	深溝地区県営新農業水利システム保全対策					
事業区分	新規・ <input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 補助・単独	経費区分	会計区分		
			消費・ <input type="checkbox"/> 投資	<input type="checkbox"/> 一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成18年4月 ~ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	取水施設の老朽化に伴い、新しく改良することにより農作業の安定化を図る。					
事業の内容	取水施設一式 改修（電動化も含む） 総事業費 41,000 千円					
事業の問題点等とその対応策						
目標	指標名	事業進捗率				
	目標数値（平成18年度）	0%	目標数値（平成19年度）	72%		
	目標数値（平成20年度）	100%	実績（平成16までの累計値）	-		
事業計画 (単位：千円)						
年 度	各年度の事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)						
平成18年度	保全計画の策定 (水路溜池等整備 事業で対応)	0				
平成19年度	負担金	3,774		3,300		474
平成20年度	負担金	1,477		1,300		177
合計(H18~20)		5,251		4,600		651
平成21年度 以降						
総事業費		5,251		4,600		651

実施計画書

所属	産業振興部 耕地課	単位施策 番号	82
----	--------------	------------	----

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	持続的で安定した経営基盤づくり
政策	地域経済を支える豊かな産業を活かします	単位施策	農業生産基盤の整備推進

事業名	水路・溜池等整備					
事業区分	新規・ 継続	補助・ 単独	経費区分	会計区分		
			消費・ 投資	一般 ・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成17年4月 ~ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	国・県からの補助採択を受ける予定の事前調査及び設計業務を完了させる。または、補助事業になじまない土地改良事業を実施する。					
事業の内容	農地，農業用施設の改修，改良等の新規事業として国・県からの補助採択を受ける予定の事前調査及び設計業務，その他関連工事を行う。					
事業の問題点等とその対応策						
目標	指標名	整備件数				
	目標数値（平成18年度）	4件	目標数値（平成19年度）	4件		
	目標数値（平成20年度）	3件	実績（平成16までの累計値）	-		
事業計画 （単位：千円）						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 （予算）	4期地区調査業務 ため池台帳整備他	36,000			2,500	33,500
平成18年度	鞠鹿野農道補償費 中勢バイパス関連 ため池台帳整備他	50,450	1,000			49,450
平成19年度	鞠鹿野農道補償費 5期地区調査業務 ため池台帳整備他	68,760				68,760
平成20年度	ため池台帳整備他 中勢バイパス関連	24,000				24,000
合計(H18~20)		143,210	1,000			142,210
平成21年度 以降	調査・設計					
総事業費		179,210	1,000			175,710

実施計画書

所 属	産業振興部 耕地課	単位施策 番 号	8 2
--------	--------------	-------------	-----

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施 策	持続的で安定した経営基盤づくり
政 策	地域経済を支える豊かな産業を活かします	単位施策	農業生産基盤の整備推進

事業名	大規模市単土地改良					
事業区分	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続	補助・ <input type="checkbox"/> 単独	経費区分	会計区分		
			消費・ <input checked="" type="checkbox"/> 投資	<input type="checkbox"/> 一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成17年4月～ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	老朽化した農道・用排水路等を改修し，機能を回復させる。					
事業の内容	地元要望により，現地確認後，各施設の工事を業者と契約し，改修を行う。					
事業の問題点等とその対応策						
目標	指標名	工事件数				
	目標数値（平成18年度）	30件	目標数値（平成19年度）	30件		
	目標数値（平成20年度）	30件	実績（平成16までの累計値）	-		
事業計画 (単位：千円)						
年 度	各年度の事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)	農道・用排水路等の改修	50,000			15,000	35,000
平成18年度	農道・用排水路等の改修	40,100			12,030	28,070
平成19年度	農道・用排水路等の改修	50,000			15,000	35,000
平成20年度	農道・用排水路等の改修	50,000			15,000	35,000
合計(H18～20)		140,100			42,030	98,070
平成21年度以降						
総事業費		190,100			57,030	133,070

実施計画書

所属	産業振興部 耕地課	単位施策 番号	82
----	--------------	------------	----

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	持続的で安定した経営基盤づくり
政策	地域経済を支える豊かな産業を活かします	単位施策	農業生産基盤の整備推進

事業名	土地改良施設維持管理適正化					
事業区分	新規・ <u>継続</u>	<u>補助</u> ・単独	経費区分	会計区分		
			消費・ <u>投資</u>	<u>一般</u> ・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成18年4月 ~ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	老朽化した土地改良施設の定期的整備補修を行い、施設機能の保持と耐用年数の確保を行う。					
事業の内容	土地改良施設維持管理適正化事業（国補助：30% 県補助：30%）					
事業の問題点等とその対応策						
目標	指標名	整備件数				
	目標数値（平成18年度）	1件	目標数値（平成19年度）	1件		
	目標数値（平成20年度）	2件	実績（平成16までの累計値）	-		
事業計画 （単位：千円）						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 （予算）	排水機場、頭首工等の改修	13,644			9,706	3,938
平成18年度	排水機場、頭首工等の改修	10,160			6,700	3,460
平成19年度	排水機場、頭首工等の改修	7,510			4,250	3,260
平成20年度	排水機場、頭首工等の改修	23,510			18,650	4,860
合計(H18~20)		41,180			29,600	11,580
平成21年度以降	排水機場、頭首工等の改修					
総事業費		54,824			39,306	15,518

実施計画書

所属	産業振興部 耕地課	単位施策 番号	82
----	--------------	------------	----

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	持続的で安定した経営基盤づくり
政策	地域経済を支える豊かな産業を活かします	単位施策	農業生産基盤の整備推進

事業名	土地改良事業費補助					
事業区分	新規・ <u>継続</u>	補助・ <u>単独</u>	経費区分	会計区分		
			消費・ <u>投資</u>	<u>一般</u> ・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成17年4月 ~ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	農業経営・農業生産の向上を図る。					
事業の内容	農業用施設の維持管理をしている地元に補助金を交付する。					
事業の問題点等とその対応策						
目標	指標名	補助件数				
	目標数値（平成18年度）	9件	目標数値（平成19年度）	9件		
	目標数値（平成20年度）	8件	実績（平成16までの累計値）	-		
事業計画 （単位：千円）						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 （予算）	補助金の交付	3,378				3,378
平成18年度	補助金の交付	5,745				5,745
平成19年度	補助金の交付	7,545				7,545
平成20年度	補助金の交付	4,145				4,145
合計(H18~20)		17,435				17,435
平成21年度以降						
総事業費		20,813				20,813

実施計画書

所属	産業振興部 耕地課	単位施策 番号	82
----	--------------	------------	----

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	持続的で安定した経営基盤づくり
政策	地域経済を支える豊かな産業を活かします	単位施策	農業生産基盤の整備推進

事業名	奈良池地区県営防災ダム整備					
事業区分	新規・ <input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 補助・単独	経費区分	会計区分		
			消費・ <input type="checkbox"/> 投資	<input type="checkbox"/> 一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成12年4月 ~ 事業終了：平成19年3月					
事業の目的	洪水調整機能を持たせた、ため池に改修することにより、下流域の湛水被害を防止します。					
事業の内容	受益面積 10ha 堤体工 L=228m 池拡幅工 A=1.8ha 洪水被害面積 36ha 総事業費 645,750千円（事務費を含む）					
事業の問題点等とその対応策						
目標	指標名	事業進捗率				
	目標数値（平成18年度）	100%	目標数値（平成19年度）	-		
	目標数値（平成20年度）	-	実績（平成16までの累計値）	55%		
事業計画 （単位：千円）						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 （予算）	負担金	13,000		11,700		1,300
平成18年度	負担金	28,113		25,300		2,813
平成19年度						
平成20年度						
合計(H18~20)		28,113		25,300		2,813
平成21年度以降						
総事業費		99,938		89,900		10,038

実施計画書

所 属	産業振興部 耕地課	単位施策 番 号	8 2
--------	--------------	-------------	-----

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施 策	持続的で安定した経営基盤づくり
政 策	地域経済を支える豊かな産業を活かします	単位施策	農業生産基盤の整備推進

事業名	圃場整備事業費補助					
事業区分	新規・ <input type="checkbox"/> 継続	補助・ <input type="checkbox"/> 単独	経費区分	会計区分		
			消費・ <input type="checkbox"/> 投資	<input type="checkbox"/> 一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成17年4月 ~ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	農業経営・農業生産の向上を図る。					
事業の内容	土地利用調整事業等を実施した地元に補助金を交付する。					
事業の問題点等とその対応策						
目標	指標名	補助件数				
	目標数値(平成18年度)	2件	目標数値(平成19年度)	3件		
	目標数値(平成20年度)	2件	実績(平成16までの累計値)	-		
事業計画 (単位：千円)						
年 度	各年度の事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)	補助金の交付 沿岸・3期分	794				794
平成18年度	補助金の交付 沿岸・3期分	400				400
平成19年度	補助金の交付 沿岸・3期・4期分	500				500
平成20年度	補助金の交付 3期・4期分	300				300
合計(H18~20)		1,200				1,200
平成21年度 以降						
総事業費		1,994				1,994

実施計画書

所 属	産業振興部 耕地課	単 位 施 策 番 号	8 2
--------	--------------	----------------------------	-----

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施 策	持続的で安定した経営基盤づくり
政 策	地域経済を支える豊かな産業を活かします	単 位 施 策	農業生産基盤の整備推進

事業名	鈴鹿川沿岸地区県営かんがい排水整備					
事業区分	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・単独	経費区分	会計区分		
			消費・ <input checked="" type="checkbox"/> 投資	<input checked="" type="checkbox"/> 一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成4年4月 ~ 事業終了：平成20年3月					
事業の目的	鈴鹿川沿岸土地改良区内の幹線用水路をパイプライン化することにより、水稻の品質向上を含め、農業経営の合理化と生産性の向上を図ります。					
事業の内容	管路工 L=23,069m 揚水機場 2ヶ所 総事業費 8,545,950千円（事務費含む）					
事業の問題点等とその対応策						
目標	指標名	事業進捗率				
	目標数値（平成18年度）	94%	目標数値（平成19年度）	100%		
		-	実績（平成16までの累計値）	90%		
事業計画 （単位：千円）						
年 度	事業内容		財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
平成17年度 （予算）	負担金	103,724		38,800		64,924
平成18年度	負担金	135,828		50,900		84,928
平成19年度	負担金	114,589		40,900		73,689
平成20年度						
合計(H18~20)		250,417		91,800		158,617
平成21年度以降						
総事業費		2,008,896		753,700		1,255,196

実施計画書

所属	産業振興部 耕地課	単位施策 番号	82
----	--------------	------------	----

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり		持続的で安定した経営基盤づくり
政策	地域経済を支える豊かな産業を活かします	単位施策	農業生産基盤の整備推進

事業名	鈴鹿川沿岸地区県営経営体育成基盤整備				
事業区分	新規・ <u>継続</u>	<u>補助</u> ・単独	経費区分	会計区分	
			消費・ <u>投資</u>	<u>一般</u> ・企業・特別・事業	
事業計画期間	事業開始：平成14年4月 ~ 事業終了：平成19年3月				
事業の目的	各ほ場までの用水路をパイプライン化し水稻の品質向上に資するとともに、農道の整備を合わせて行うことにより農業経営の合理化と農業生産性の向上を図ります。				
事業の内容	農業用用水施設整備（パイプライン） L=12,460m 農道整備 L=3,070m 総事業費 842,100千円				
事業の問題点等とその対応策					
目標	指標名	事業進捗率			
		100%	目標数値（平成19年度）	-	
	目標数値（平成20年度）	-	実績（平成16までの累計値）	63%	
事業計画 （単位：千円）					
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳		
			国県支出金	地方債	一般財源
平成17年度	負担金	17,663		8,500	9,163
平成18年度	負担金	11,775		5,600	6,175
平成19年度					
平成20年度					
合計(H18~20)		11,775		5,600	6,175
平成21年度以降					
総事業費		136,786		78,900	78,493

実施計画書

所属	産業振興部 耕地課	単位施策 番号	82
----	--------------	------------	----

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	持続的で安定した経営基盤づくり
政策	地域経済を支える豊かな産業を活かします	単位施策	農業生産基盤の整備推進

事業名	鈴鹿川沿岸地区県営経営体育成基盤整備第2期				
	新規・ <u>継続</u>	<u>補助</u> ・単独	経費区分 消費・ <u>投資</u>	会計区分 <u>一般</u> ・企業・特別・事業	
事業計画期間	事業開始：平成15年4月 ~ 事業終了：平成20年3月				
事業の目的	各ほ場までの用水路をパイプライン化し水稻の品質向上に資するとともに、農道の整備を合わせて行うことにより農業経営の合理化と農業生産性の向上を図ります。				
事業の内容	農業用用水施設整備（パイプライン） L=17,540m 農道整備 L=10,130m 総事業費 1,127,700千円				
事業の問題点等とその対応策					
目標	指標名	事業進捗率			
		92%	目標数値（平成19年度）	100%	
	目標数値（平成20年度）	-	実績（平成16までの累計値）	35%	
事業計画 (単位：千円)					
年度	各年度の 事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債		一般財源
平成17年度	負担金	58,875		28,300	30,575
平成18年度	負担金	62,800		30,200	32,600
平成19年度	負担金	33,559		16,100	17,459
平成20年度					
合計(H18~20)		96,359		46,300	50,059
平成21年度以降					
総事業費		210,773		106,200	104,573

実施計画書

所 属	産業振興部 耕地課	単位施策 番 号	8 2
--------	--------------	-------------	-----

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施 策	持続的で安定した経営基盤づくり
	地域経済を支える豊かな産業を活かします	単位施策	農業生産基盤の整備推進

事業名	鈴鹿川沿岸地区県営経営体育成基盤整備第3期				
事業区分	新規・ <u>継続</u>	<u>補助</u> ・単独	経費区分	会計区分	
			消費・ <u>投資</u>	<u>一般</u> ・企業・特別・事業	
事業計画期間	事業開始：平成16年4月 ~ 事業終了：平成21年3月				
事業の目的	各ほ場までの用水路をパイプライン化し水稻の品質向上に資するとともに、農道の整備を合わせて行うことにより農業経営の合理化と農業生産性の向上を図ります。				
事業の内容	かんがい面積 170ha 農業用水施設整備（パイプライン） 農道整備 総事業費 1,421,700千円				
事業の問題点等とその対応策					
	指標名	事業進捗率			
	目標数値（平成18年度）	38%	目標数値（平成19年度）	70%	
	目標数値（平成20年度）	100%	実績（平成16までの累計値）	4%	
事業計画 （単位：千円）					
年 度	事業内容		財 源 内 訳		
			国県支出金	地方債	一般財源
平成17年度 （予算）	負担金	33,952		16,300	17,652
平成18年度	負担金	58,875		28,300	30,575
平成19年度	負担金	83,603		40,200	43,403
平成20年度	負担金	83,603		40,200	43,403
合計(H18~20)		226,081		108,700	117,381
平成21年度 以降					
総事業費		265,723		129,900	135,823

実施計画書

所 属	産業振興部 耕地課	単 位 施 策 番 号	8 2
--------	--------------	----------------------------	-----

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施 策	持続的で安定した経営基盤づくり
政 策	地域経済を支える豊かな産業を活かします	単 位 施 策	農業生産基盤の整備推進

事業名	鈴鹿川沿岸地区県営経営体育成基盤整備第4期				
事業区分	新規・ <u>継続</u>	<u>補助</u> ・単独	経費区分	会計区分	
			消費・ <u>投資</u>	<u>一般</u> ・企業・特別・事業	
事業計画期間	事業開始：平成17年4月 ~ 事業終了：平成22年3月				
事業の目的	各ほ場までの用水路をパイプライン化し水稻の品質向上に資するとともに、農道の整備を合わせて行うことにより農業経営の合理化と農業生産性の向上を図ります。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・調査設計業務 ・農業用用水施設整備（パイプライン）・農道整備 総事業費 1,065,750円（事務費含む）				
事業の問題点等とその対応策					
指標名	事業進捗率				
	目標数値（平成18年度）	3%	目標数値（平成19年度）	27%	
	目標数値（平成20年度）	51%	実績（平成16までの累計値）	-	
事業計画 （単位：千円）					
年 度	各年度の事業内容	事業費	財 源 内 訳		
				地方債	その他
平成17年度 （予算）	測量設計 （水路溜池等整備 事業で対応）	0			
平成18年度	負担金	4,946		2,300	2,646
平成19年度	負担金	40,594		19,500	21,094
平成20年度	負担金	40,594		19,500	21,094
合計(H18~20)		86,134		41,300	44,834
平成21年度 以降	負担金	81,188		39,000	42,188
総事業費		167,322		80,300	87,022

実施計画書

所 属	産業振興部 耕地課	単位施策 番号	82
--------	--------------	------------	----

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施 策	持続的で安定した経営基盤づくり
	地域経済を支える豊かな産業を活かします	単位施策	農業生産基盤の整備推進

事業名	鈴鹿川地区県営湛水防除				
事業区分	新規・ <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 補助・単独	経費区分		
			消費・ <input checked="" type="checkbox"/> 投資	<input type="checkbox"/> 一般・ <input type="checkbox"/> 企業・ <input type="checkbox"/> 特別・ <input type="checkbox"/> 事業	
事業計画期間	事業開始：平成16年4月 ~ 事業終了：平成21年3月				
事業の目的	既設の排水機場の老朽化と流域開発に伴う流出率の変化を解消するために、排水機場の更新を実施し、湛水被害を防止する。				
事業の内容	受益面積 A = 70.2ha 排水機場 1式 (900×90ps×2台) 総事業費 (県営事業) 735,000 千円 (事務費含む)				
事業の問題点等とその対応策					
目標	指標名	事業進捗率			
	目標数値 (平成18年度)	7%	目標数値 (平成19年度)	54%	
	目標数値 (平成20年度)	100%	実績 (平成16までの累計値)	3%	
事業計画 (単位：千円)					
	各年度の事業内容	事業費	財源内訳		
			地方債	その他	
平成17年度 (予算)	負担金	4,725	4,200		525
平成18年度	負担金	21,105	18,900		2,205
平成19年度	負担金	41,659	37,400		4,259
平成20年度	負担金	41,659	37,400		4,259
合計 (H18~20)		104,423	93,700		10,723
平成21年度以降					
総事業費		110,250	97,900		12,350

実施計画書

所 属	産業振興部 農林水産課	単 位 施 策 番 号	8 3
--------	----------------	----------------------------	-----

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施 策	持続的で安定した経営基盤づくり
政 策	地域経済を支える豊かな産業を活かします	単 位 施 策	多面的機能が発揮でき、自然に配慮した生活環境づくり

事業名	生産調整推進対策（数量調整円滑化推進・水田営農促進）			
事業区分	新規・ <u>継続</u>	<u>補助</u> ・単独	経費区分	会計区分
			<u>消費</u> ・投資	<u>一般</u> ・企業・特別・事業
事業計画期間	事業開始：平成17年4月 ～ 事業終了：平成21年3月			
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・水田を活用した小麦、大豆等の生産の定着・拡大 ・小麦，大豆の需要に即した品質を目指す ・集団転作作業の担い手への委託の推進 			
事業の内容	集団転作（小麦・大豆・飼料作物）補助金に対する市単独費上乗せ助成（10aあたり2万円） 集団転作種子代助成等、ただし、19年度以降の国の農業政策は未定であるので、国の動向を見極めながら事業内容を考えたい。 生産水稻現地確認の実施			
等とその対応策	平成16年度から国の米政策改革で転作助成金を含めて大幅な制度改革があったが、制度が複雑なため、各農家への周知が難しい。パンフレット作成や集落説明会などで周知を図る。また、平成19・20年度制度改革に向けた鈴鹿農協への事務の移行及び体制づくりも急務である。			

目標	指標名	集団転作推進補助		
	目標数値（平成18年度）	年1回	目標数値（平成19年度）	年1回
	目標数値（平成20年度）	年1回	実績（平成16までの累計値）	年1回

事業計画				（単位：千円）			
年 度	各年度の事業内容	事業費	財 源 内 訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
平成17年度 （予算額）	集団転作の推進等	92,752	4,267			88,485	
平成18年度	集団転作の推進等	76,124	3,839			72,285	
平成19年度	集団転作の推進等	76,124	3,839			72,285	
平成20年度	集団転作の推進等	76,124	3,839			72,285	
合計(H18～20)		228,372	11,517			216,855	
平成21年度 以降							
総事業費		321,124	15,784			305,340	

実施計画書

所 属	産業振興部 農林水産課	単位施策 番 号	8 3
--------	----------------	-------------	-----

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施 策	持続的で安定した経営基盤づくり
政 策	地域経済を支える豊かな産業を活かします	単位施策	多目的機能が発揮でき、自然に配慮した生活環境づくり

事業名	(6) 海と森林を結ぶ交流				
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分	会計区分	
			消費・投資	一般・企業・特別・事業	
事業計画期間	事業開始：平成17年4月 ~ 事業終了：平成21年3月				
事業の目的	森林組合と漁業協同組合が主体となり、森林の再生に向けた森林作りや海の世界美化を行う。				
	1．海と森林を結ぶ懇談会（平成17年度） 漁業関係者，林業関係者が海と山の環境保全の重要性について理解を深める。 2．海と森林を結ぶ交流（平成18年度～） 漁業関係者，林業関係者，市民による海岸清掃ボランティア事業及び植樹、下草刈りボランティア事業等 3．交流学习（平成19年度～） 「山と海の子供達の体験学習交流会」を開催し、体験事業を通じ自然に対する理解を深めると共に、地元への愛着の醸成、感性豊かな人づくりを目指す。				
事業の問題点等とその対応策	教育部門や環境部門との連携は勿論、海から山まで広範囲に及ぶ事業であり、亀山市との連携等が重要であり、断続的に意見交換を行っている。				
	指標名	交流参加者人数			
	目標数値（平成18年度）	100人	目標数値（平成19年度）	100人	
	目標数値（平成20年度）	100人	実績（平成16までの累計値）	-	
事業計画 (単位：千円)					
年 度	事業内容	事業費			
			国県支出金	地方債	その他
平成17年度 (予算額)	懇談会	0			
平成18年度	交流会・学習会等	540			540
平成19年度	交流会・学習会等	540			540
	交流会・学習会等	540			540
合計(H18～20)		1,620			1,620
平成20年度 以降					
総事業費		1,620			1,620

実施計画書

所 属	産業振興部 農林水産課	単位施策 番 号	8 3
--------	----------------	-------------	-----

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施 策	持続的で安定した経営基盤づくり
政 策	地域経済を支える豊かな産業を活かします	単位施策	多面的機能が発揮でき、自然に配慮した生活環境づくり

事業名	林道改良				
事業区分	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・単独	経費区分	会計区分	
			消費・投資	<input checked="" type="checkbox"/> 一般・企業・特別・事業	
事業計画期間	事業開始：平成16年4月 ~ 事業終了：平成38年3月				
事業の目的	安心安全対策として、落石等、自然災害等を防止するため、年次的に抜本的な改良を行い、森林資源の確保と多目的林道としての整備促進を図る。				
事業の内容	・御幣林道改良工事				
事業の問題点等とその対応策	林道改良工事は、自然災害等による落石個所を中心に緊急対応を行ってきたが、安全確保のため、御幣林道の抜本的な改良を目指し、平成16年度の危険個所調査に基づき、今年度以降、利用度、効率性等を鑑み、年次的に工事を実施することとしたい。				
目標	指標名	林道改良実施個所延長（m）			
	目標数値（平成18年度）	23.5m	目標数値（平成19年度）	21m	
		7m	実績（平成16までの累計値）	48m（1年間）	
事業計画 （単位：千円）					
	各年度の事業内容	事業費	財源内訳		
				地方債	その他
平成17年度	林道の改良	19,267	2,000		17,267
平成18年度	林道の改良	19,000	2,000		17,000
平成19年度	林道の改良	19,609	0		19,609
平成20年度	林道の改良	18,126	0		18,126
合計(H18~20)		56,735	2,000		54,735
平成21年度以降		268,828	4,491		264,337
総事業費		344,830	8,491		336,339

実施計画書

所 属	産業振興部 農林水産課	単位施策 番号	83
--------	----------------	------------	----

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施 策	持続的で安定した経営基盤づくり
政 策	地域経済を支える豊かな産業を活かします	単位施策	多面的機能が発揮でき、自然に配慮した生産環境づくり

事業名	集落営農組合設立支援					
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分	会計区分		
			消費・投資	一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成17年4月 ~ 事業終了：平成21年3月					
	農地の集団化の推進や不耕作地を未然に防止するための手段として、集落営農組合の設立活動を支援する。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・設立に向けた取り組みへの助言，指導 ・組合員への周知チラシの作成と印刷 ・設立後の活動に対する補助金交付 					
事業の問題点等とその対応策	<p>営農組合の設立は、地域の全ての地主の理解や担い手の存在等が大きな課題である。そのため営農組合の設立・運営支援の一環として補助金を交付する。</p> <p>交付金額は、設立翌年度から2ヵ年とする。</p>					
目標	指標名	営農組合数（組合数）				
	目標数値（平成18年度）	10 組合	目標数値（平成19年度）	12 組合		
	目標数値（平成20年度）	14 組合	実績（平成16までの累計値）	6 組合		
事業計画 （単位：千円）						
年 度	各年度の事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度	営農組合設立支援補助	150				150
平成18年度	営農組合設立支援補助	250				250
平成19年度	営農組合設立支援補助	200				200
平成20年度	営農組合設立支援補助	200				200
合計(H18~20)		650				650
平成21年度						
総事業費		800				800

実施計画書

所 属	産業振興部 産業政策課	単位施策 番号	85
--------	----------------	------------	----

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施 策	新ビジネスの創造や産業の振興
政 策	新たな活力を生み出す産業を振興します	単位施策	新商品の開発等の促進

事業名	市内産品商品開発支援					
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分	会計区分		
			消費・投資	一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成18年4月 ~ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	生産者と消費者の交流により消費者ニーズを把握し、既存の商品に工夫を加えたり新たな商品の開発につなげ、地域経済の活性化を図る。					
事業の内容	民間事業者の団体であり、経営ノウハウの豊富な鈴鹿商工会議所等に依頼し、既存のイベントや量販店等を活用し工夫や発掘或いは新たに開発された商品の認知度アップを図り、消費者の意見等の収集を図る。また、販売網やPR方法等を開発する。事業期間終了時に判定を行う。判定方法は、新たな商品等の開発等に要した経費と売上高の推移により判定し、3年目（事業最終年度）において赤字でないこと。					
事業の問題点等とその対応策	開発ノルマの設定。PR効果の把握・判定方法					
目標	指標名	ニーズ把握のための消費者と生産者の交流事業回数				
	目標数値（平成18年度）	2回	目標数値（平成19年度）	3回		
	目標数値（平成20年度）	3回	実績（平成16までの累計値）	-		
事業計画 （単位：千円）						
年 度	各年度の	事業費	財 源 内 訳			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
平成17年度 （予算）						
平成18年度	市内産品支援事業補助金	1,000				1,000
平成19年度	市内産品支援事業補助金	1,000				1,000
平成20年度	市内産品支援事業補助金	1,000				1,000
合計(H18~20)		3,000				3,000
平成21年度 以降						
総事業費		3,000				3,000

実施計画書

所 属	産業振興部 産業政策課	単位施策 番号	86
--------	----------------	------------	----

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施 策	新ビジネスの創造や産業の振興
政 策	新たな活力を生み出す産業を振興します	単位施策	進出意欲を持つ企業の立地促進

事業名	工場設置奨励金					
事業区分	新規・ <u>継続</u>	<u>補助</u> ・単独	会計区分			
			消費・ <u>投資</u>	<u>一般</u> ・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：昭和61年10月 ~ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	工場の立地環境整備等必要な措置を講じることによって市内における工場立地の円滑化を図り、もって本市経済の活性化と市民生活の安定に資することを目的とする。					
事業の内容	鈴鹿市工業振興条例に基づく奨励措置の認定を受けた工場の土地，家屋及び償却資産に対する固定資産税相当額を基準として，当該工場が操業を開始した後，最初に固定資産税が賦課される年度の翌年度から5年間（100％）で3億円を限度として交付する。					
事業の問題点等とその対応策						
目標	条例適用企業数					
	目標数値（平成18年度）	2社	目標数値（平成19年度）	3社		
	目標数値（平成20年度）	3社	実績（平成16までの累計値）	20社		
事業計画 （単位：千円）						
年 度	各年度の 事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 （予算）	工場設置奨励金額	70,975				70,975
平成18年度	工場設置奨励金額	55,706				55,706
平成19年度	工場設置奨励金額	56,000				56,000
平成20年度	工場設置奨励金額	56,000				56,000
合計(H18～20)		167,706				167,706
平成21年度 以降						
総事業費		504,945				504,945

実施計画書

所 属	産業振興部 産業政策課	単位施策 番 号	8 8
--------	----------------	-------------	-----

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施 策	新ビジネスの創造や産業の振興
政 策	新たな活力を生み出す産業を振興します。	単位施策	新産業の集積の促進

事業名	燃料電池実証試験費補助					
事業区分	新規・ <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> ・単独	経費区分	会計区分		
			<input type="checkbox"/> 消費 <input checked="" type="checkbox"/> ・投資	<input type="checkbox"/> 一般 <input checked="" type="checkbox"/> ・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成16年4月 ~ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	燃料電池実証試験の実施や、高等教育機関との連携による人材育成等により、燃料電池関連産業の集積や普及啓発を行い、中小企業の高度化、高付加価値化による地域産業の活性化を図る。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・三重県と協働で、燃料電池実証試験の本市への誘致を図るとともに、市内企業との共同研究実施を働きかける。 ・燃料電池自動車の導入を図るため、水素ステーションの整備を促すとともに、大型アミューズメント施設等を活用して、普及啓発事業を実施する。 ・鈴鹿高専との人材育成の連携から、学生及び市民を対象とした燃料電池セミナーを開催する。 					
事業の問題点等とその対応策	・市内企業との共同研究の内容の充実、参画企業の発掘が必要であり、そのためにセミナー等を実施する。					
目標	指標名	補助金交付数				
	目標数値（平成18年度）	3社			3社	
	目標数値（平成20年度）	-			3社	
事業計画 （単位：千円）						
年 度	各年度の事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 （予算）	家庭用・業務用・産業用等5台の実証試験補助（継続含む）	77,500	0	0	0	77,500
平成18年度	家庭用・業務用・産業用等3台の実証試験補助（継続含む）	40,000	0	0	0	40,000
平成19年度	家庭用・業務用・産業用等の実証試験補助（継続）	10,000	0	0	0	10,000
平成20年度		0	0	0	0	0
合計(H18~20)		0	0	0	0	0
平成21年度以降		0	0	0	0	0
総事業費		157,418	0	0	0	157,418

実施計画書

所 属	産業振興部 産業政策課	単位施策 番 号	8 8
--------	----------------	-------------	-----

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施 策	新ビジネスの創造や産業の振興
政 策	新たな活力を生み出す産業を振興します		新産業の集積の促進

事業名	燃料電池自動車導入				
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分	会計区分	
			消費・投資	一般・企業・特別・事業	
事業計画期間	事業開始：平成18年4月 ~ 事業終了：平成21年3月				
事業の目的	燃料電池自動車を使用者として導入することで、その研究開発機能の誘致を図るとともに、次世代の環境に配慮した自動車についての情報発信を図り、燃料電池に関する啓発・普及を図る。				
事業の内容	燃料電池自動車をリースにより公用車として導入し、運行システムを産学官の連携により構築し、普及に向けた実態に即した運行上の課題や、技術課題の抽出を行い、技術開発や普及の促進に寄与する。				
事業の問題点等とその対応策	水素ステーションの設置など燃料電池自動車走行のための環境整備が必要である。そのため三重県とも連携し、水素ステーションの誘致などの条件整備を進めていく。				
目標	指標名	イベント等PR数			
	目標数値(平成18年度)	10回	目標数値(平成19年度)	10回	
	目標数値(平成20年度)	10回	実績(平成16までの累計値)	-	
事業計画 (単位：千円)					
	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳		
			国県支出金		その他
平成17年度 (予算)					
平成18年度	燃料電池自動車のリース料・燃料(水素)代(1台)	9,800			9,800
平成19年度	燃料電池自動車のリース料・燃料(水素)代(1台)	9,800			9,800
平成20年度	燃料電池自動車のリース料・燃料(水素)代(1台)	9,800			9,800
合計(H18~20)		29,400			29,400
平成21年度 以降		0			0
総事業費		29,400			29,400

実施計画書

所 属	産業振興部 産業政策課	単 位 施 策 番 号	89
--------	----------------	----------------------------	----

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施 策	新ビジネスの創造や産業の振興
政 策	新たな活力を生み出す産業を振興します	単 位 施 策	産学官連携による研究開発の促進

事業名	ものづくり研究開発支援補助					
事業区分	新規・ <u>継続</u>	補助・ <u>単独</u>	経費区分			
			<u>消費</u> ・投資	<u>一般</u> ・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成15年9月 ~ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	地域産業の基盤を支えている市内既存の中小企業の技術力の向上を図り、その競争力を強化することで、本市の製造業の活性化を目指す。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ものづくり研究開発支援事業費の補助 市内の中小製造業者が、大学等の高等教育機関との共同研究により、新技術の開発を行うための経費の一部を補助する。(1/2補助, 限度額250万円)。毎年度3件程度の研究開発支援事業の採択を目指す。 					
事業の問題点等とその対応策	内外の幅広い産学連携が可能となる技術ニーズとシーズのマッチング支援や、当該事業で開発された事業を製品化へつなげるための、特許の取得や販路の開拓などの支援を行う仕組みづくりが必要である。					
目標	補助金交付件数					
	目標数値(平成18年度)	4件	目標数値(平成19年度)	3件		
	目標数値(平成20年度)	3件		7件		
事業計画 (単位：千円)						
年 度	各年度の事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)	補助金・PR 審査経費等	7,500				7,500
平成18年度	補助金・PR 審査経費等	7,500				7,500
平成19年度	補助金・PR 審査経費等	7,500				7,500
平成20年度	補助金・PR 審査経費等	7,500				7,500
合計(H18~20)		22,500				22,500
平成21年度以降	補助金・PR 審査経費等					
総事業費		45,394			5,663	39,731

実施計画書

所 属	産業振興部 商業観光課	単 位 施 策 番 号	90
--------	----------------	----------------------------	----

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施 策	豊かな自然と観光資源の活用
政 策	新たな活力を生み出す産業を振興します	単 位 施 策	観光資源の充実

事業名	千代崎観光案内所整備					
事業区分	新規・ <input type="checkbox"/> 継続	補助・ <input type="checkbox"/> 単独	経費区分	会計区分		
			消費・ <input type="checkbox"/> 投資	<input type="checkbox"/> 一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成17年4月 ~ 事業終了：平成19年3月					
事業の目的	千代崎海岸一帯を全国的に有名になりつつある大黒屋光太夫の文化遺産との相互連携について、年間を通じて観光客が訪れるようにするため。					
事業の内容	老朽化が著しい千代崎観光案内所を新築し整備する。					
事業の問題点等とその対応策	現千代崎観光案内所に市道を挟んで隣接する商業観光課所管の公衆トイレは悪臭が漂い、地元自治会から水洗化への要望が出されている。当該地は公共下水道の計画区域外であり合併浄化槽の設置が基本となるが、公共下水道の計画区域に隣接しており、圧送ポンプ設置などによる公共下水道接続の可能性も残されていることから、効率的な整備を検討している。					
目標	整備率					
	目標数値（平成18年度）	100%	目標数値（平成19年度）	-		
	目標数値（平成20年度）	-		-		
事業計画 (単位：千円)						
年 度	事 業 内 容	事 業 費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成17年度 (予算)	実施設計	3,500				3,500
平成18年度	解体 建築	40,100	26,733			13,367
平成19年度						
平成20年度						
合計(H18~20)		40,100	26,733			13,367
平成21年度 以降						
総事業費		43,600	26,733			16,867

実施計画書

所 属	産業振興部 商業観光課	単位施策 番号	91
--------	----------------	------------	----

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施 策	豊かな自然と観光資源の活用
政 策	新たな活力を生み出す産業を振興します	単位施策	モータースポーツの振興の促進

事業名	モータースポーツ振興支援				
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分	会計区分	
			消費・投資	一般・企業・特別・事業	
事業計画期間	事業開始：平成17年10月 ~ 事業終了：平成20年3月				
事業の目的	モータースポーツ都市宣言に沿い、民・産・学・官の連携により、モータースポーツの振興を図ることで本市をモータースポーツのメッカにし、観光・集客交流産業の活性化はもちろん、市全体を活性化させ、ひいてはF1の継続開催に向けての支援とする。				
	鈴鹿モータースポーツ市民の会事業を支援する				
事業の問題点等とその対応策	現在、鈴鹿モータースポーツ市民の会のNPO法人の設立に向け準備中であり、推進組織の確立に向け活動中であるが、商工会議所・行政等への依存ではなく自主運営が課題となる。 NPO法人の設立時には、参画するそれぞれの組織や人の果たすべき役割を明確にして事業の推進を図る。				
目標	指標名	モータースポーツ関連イベントの参加者数			
	目標数値(平成18年度)	3,000人		4,000人	
	目標数値(平成20年度)	5,000人	実績(平成16までの累計値)	-	
事業計画 (単位：千円)					
年 度	各年度の事業内容	事業費	財 源 内 訳		
			地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)	市民の会事業補助	5,000			5,000
平成18年度	市民の会事業補助	5,000			5,000
平成19年度	市民の会事業補助	5,000			5,000
平成20年度					
合計(H18~20)		10,000			10,000
平成21年度以降					
総事業費		15,000			15,000

実施計画書

所 属	産業振興部 商業観光課	単位施策 番号	92
--------	----------------	------------	----

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施 策	豊かな自然と観光資源の活用
政 策	新たな活力を生み出す産業を振興します	単位施策	観光集客交流産業の計画的な振興

事業名	観光振興基本計画策定				
事業区分	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続	補助・ <input type="checkbox"/> 単独	経費区分	会計区分	
			<input checked="" type="checkbox"/> 消費・投資	<input type="checkbox"/> 一般・企業・特別・事業	
事業計画期間	事業開始：平成14年4月 ~ 事業終了：平成19年3月				
事業の目的	多様化する観光ニーズに対応させ、第一次産業から第三次産業までを含めた新たな産業観光にも取り組み、観光・集客交流産業の振興を図る。				
事業の内容	本市の観光のあり方の指針となる観光振興基本計画の策定。				
事業の問題点等とその対応策	観光客入込者は減少傾向が続いている中、多様化するニーズに対応した観光施策を早急に実施することが必要であるが、新しい資源開発は見込めない現状である。既存の資源や新たに発掘した資源、また第1次産業～第3次産業の要素をネットワーク化し、産業観光など新しい集客交流産業を推進することで集客力の向上を図る。さらに、その推進にあたっては、民間との連携は不可欠なものであり、行政主導ではなく、民間の発想を取り入れた柔軟な運用が可能な計画策定が必要である。それには、鈴鹿市観光協会を通じ、多くの観光関連企業・団体の協力を得たい。				
目標	指標名	懇話会及び作業部会の開催回数			
	目標数値（平成18年度）	15回	目標数値（平成19年度）	-	
	目標数値（平成20年度）	-	実績（平成16までの累計値）	-	
事業計画 （単位：千円）					
年 度	各年度の事業内容	事業費	財 源 内 訳		
			国県支出金	地方債	一般財源
平成17年度 （予算）	審議会立ち上げ策定に係る研究	100			100
平成18年度	審議会発足計画策定	5,000			5,000
平成19年度					
平成20年度					
合計(H18～20)		5,000			5,000
平成21年度以降					
総事業費		7,200			7,200

政策の柱別計画

第5章

安全で安心できるまちづくり



実施計画書

所属	生活安全部 防災安全課	単位施策 番号	93
----	----------------	------------	----

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	防災対策の推進
政策	災害に強いまちづくりを推進します	単位施策	防災体制の充実

事業名	国民保護対策					
事業区分	新規・ 継続	補助・ 単独	経費区分		会計区分	
			消費・投資	一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成17年4月 ～ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	武力攻撃事態及び緊急対処事態において、武力攻撃から市民の生命、身体又は財産を守るため、鈴鹿市国民保護協議会を設置し、鈴鹿市国民保護計画を作成する。					
事業の内容	市民の保護のための措置に関する施策を総合的に推進するために、鈴鹿市国民保護協議会を設置し、鈴鹿市国民保護計画を作成する。					
事業の問題点等とその対応策	当該事業は法定受託事務であることから、国及び県と歩調を合せなら実施することが求められている。					
目標	指標名	国民保護協議会開催回数				
	目標数値（平成18年度）	4回	目標数値（平成19年度）	1回		
	目標数値（平成20年度）	1回	実績（平成16までの累計値）	-		
事業計画 （単位：千円）						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度（予算）	関係条例案作成	0				
平成18年度	委員報酬 4回 計画作成費	1,356				1,356
平成19年度	委員報酬 1回	89				89
平成20年度	委員報酬 1回	89				89
合計（H18～20）		1,534				1,534
平成21年度以降						
総事業費		1,534				1,534

実施計画書

所属	生活安全部 防災安全課	単位施策 番号	94
----	----------------	------------	----

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	防災対策の推進
政策	災害に強いまちづくりを推進します	単位施策	災害時の対応力の強化

事業名	(★1) 飲料水兼用耐震性貯水槽設置					
事業区分	新規・ <u>継続</u>	<u>補助</u> ・単独	経費区分	会計区分		
			消費・ <u>投資</u>	<u>一般</u> ・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成15年4月 ～ 事業終了：平成19年3月					
事業の目的	東南海地震などの大地震により，上水道施設が破損し利用が不可能となった場合に備えて，飲料水を確保する。					
事業の内容	防災拠点となる市庁舎及び収容避難所となる市立体育館を応急給水拠点として位置付け，飲料水兼用耐震性貯水槽（100m ³ ）を設置する。					
事業の問題点等とその対応策						
目標	指標名	設置数				
	目標数値（平成18年度）	1基	目標数値（平成19年度）	—		
	目標数値（平成20年度）	—	実績（平成16までの累計値）	—		
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)	設置工事(市庁舎) 実施設計(市立体育館)	94,000	21,405			72,595
平成18年度	設置工事(市立体育館)	90,000	42,810			47,190
平成19年度						
平成20年度						
合計(H18～20)		90,000	42,810			47,190
平成21年度以降						
総事業費		187,072	64,215			122,857

実施計画書

所 属	生活安全部 防災安全課	単位施策 番 号	9 4
--------	----------------	-------------	-----

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施 策	防災対策の推進
政 策	災害に強いまちづくりを推進します	単位施策	災害時の対応力の強化

事業名	(★1) 小学校屋内照明灯等設置					
事業区分	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・単独	経費区分		会計区分	
			<input checked="" type="checkbox"/> 消費・投資	<input checked="" type="checkbox"/> 一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成15年4月 ～ 事業終了：平成19年3月					
事業の目的	近い将来の発生が想定されている南海地震等の大地震に備えて、避難所の整備を行い、円滑な応急対策の推進を図る。					
事業の内容	基幹避難所である小学校全30校に停電対策として3ヶ年計画で照明灯4基、自家発電機1基、リヤカー2基を配備する。					
事業の問題点等とその対応策						
目標	指標名	配備小学校数				
	目標数値 (平成18年度)	10校	目標数値 (平成19年度)	-		
	目標数値 (平成20年度)	-	実績 (平成16までの累計値)	10校		
事業計画 (単位：千円)						
年 度	各年度の事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
平成17年度 (予算)	照明灯・自家発電機, リヤカー1式 (10校)	6,660	3,330			3,330
平成18年度	照明灯・自家発電機, リヤカー1式 (10校)	6,660	3,330			3,330
平成19年度						
平成20年度						
合計(H18~20)		6,660	3,330			3,330
平成21年度 以降						
総事業費		19,314	9,217			10,097

実施計画書

所 属	生活安全部 防災安全課	単位施策 番 号	9 4
--------	----------------	-------------	-----

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施 策	防災対策の推進
政 策	災害に強いまちづくりを推進します	単位施策	災害時の対応力の強化

事業名	(★1) 緊急給水用具整備事業費補助					
事業区分	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・単独	経費区分		会計区分	
			<input checked="" type="checkbox"/> 消費・投資		<input checked="" type="checkbox"/> 一般・企業・特別・事業	
事業計画期間	事業開始：平成16年4月 ～ 事業終了：平成19年3月					
事業の目的	東南海・南海地震などの大地震により、上水道施設が破損し利用が不可能となった場合に備えて、飲料水を確保する。					
事業の内容	布製給水タンクを、緊急取水拠点として整備を進める配水地及び送水場並びに収容避難所である小学校に配備するため、一般財源から1/2の費用を負担し、水道局の事業として実施する。					
事業の問題点等とその対応策	配備後は、取扱いについて広く市民に周知を図る必要がある。					
目標	指標名	配備基数				
	目標数値 (平成18年度)	15 基		目標数値 (平成19年度)	—	
	目標数値 (平成20年度)	—		実績 (平成16までの累計値)	17 基	
事業計画 (単位：千円)						
年 度	各年度の事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)	小学校に配備 15 基	1,700	850		850	0
平成18年度	小学校に配備 15 基	1,700	850		850	0
平成19年度						
平成20年度						
合計(H18~20)		1,700	850		850	0
平成21年度 以降						
総事業費		5,310	2,654		1,700	956

実施計画書

所属	生活安全部 防災安全課	単位施策 番号	94
----	----------------	------------	----

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	防災対策の推進
政策	災害に強いまちづくりを推進します	単位施策	災害時の対応力の強化

事業名	(★1) 地域防災無線デジタル化					
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分	会計区分		
			消費・投資	一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成20年4月 ～ 事業終了：平成23年3月					
事業の目的	市民への情報伝達機能の強化及び行政機関、生活関連機関相互の通信の円滑化を推進することにより、防災体制の強化、災害被害の軽減化を図る。					
事業の内容	現在の地域防災無線周波数の使用期限が平成23年5月31日までとされているため、国の方針に基づきデジタル化を実施する。					
事業の問題点等とその対応策	現在のシステムは、平成11年3月に設置したが、国による耐用年数が9年とされていることから、当初から10年を目処に更新を想定していたものである。 更新に合わせて、市民への情報伝達手段として、地域と市を結ぶ同報無線システムの構築も検討していきたい。					
目標	指標名	進捗率				
	目標数値 (平成18年度)	—		目標数値 (平成19年度)	—	
	目標数値 (平成20年度)	0.2% (基本設計のみ)		実績 (平成16までの累計値)	—	
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)						
平成18年度						
平成19年度						
平成20年度	基本設計	1,000				1,000
合計(H18~20)		1,000				1,000
平成21年度 以降		474,000	108,250			365,750
総事業費		475,000	108,250			366,750

実施計画書

所属	生活安全部 防災安全課	単位施策 番号	95
----	----------------	------------	----

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	防災対策の推進
政策	災害に強いまちづくりを推進します	単位施策	市民の防災力強化

事業名	(★1) 自主防災組織育成					
事業区分	新規・ <u>継続</u>	<u>補助</u> ・単独	経費区分		会計区分	
			消費・投資		一般・企業・特別・事業	
事業計画期間	事業開始：平成17年4月 ～ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	自助、共助に基づく災害時の対応力を強化するため、地域住民が主体的に行なう防災活動を支援する。					
事業の内容	新たに結成される自主防災組織の活動に必要な資機材（可搬式小型消火ポンプ・消火器・医療セット・救助セット等）を提供するとともに、活動費助成制度や防災指導員制度により自主防災組織の活動を支援する。					
事業の問題点等とその対応策	平成18年度に設ける防災指導員制度は、当座は5名程度を消防団や消防の退職者から採用する予定であるが人員の確保が懸念される。消防本部と連携して推進していきたい。					
目標	指標名	組織数				
	目標数値（平成18年度）	7		目標数値（平成19年度）	7	
	目標数値（平成20年度）	8		実績（平成16までの累計値）	224	
事業計画						(単位：千円)
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)	自主防災組織資機材購入費（14隊） 活性化補助費	13,126	5,813			7,313
平成18年度	自主防災組織資機材購入費（7隊）、活性化補助費、防災指導員報酬	8,203	2,906			5,297
平成19年度	自主防災組織資機材購入費（7隊）、活性化補助費、防災指導員報酬	7,913	2,906			5,007
平成20年度	自主防災組織資機材購入費（8隊）、活性化補助費、防災指導員報酬	9,143	3,321			5,822
合計(H18～20)		25,259	9,133			16,126
平成21年度以降						
総事業費		38,385	14,946			23,439

実施計画書

所 属	生活安全部 防災安全課	単位施策 番 号	9 5
--------	----------------	-------------	-----

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施 策	防災対策の推進
政 策	災害に強いまちづくりを推進します	単位施策	市民の防災力の強化

事業名	(★1) 防災啓発					
事業区分	新規・ <u>継続</u>	補助・ <u>単独</u>	経費区分		会計区分	
			<u>消費</u> ・投資	<u>一般</u> ・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成15年4月 ～ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	防災啓発事業を開催することにより、地域住民の防災意識を高め、共助に基づく災害時の対応力を強化する。					
事業の内容	公民館、小学校、PTA、災害ボランティアと連携して、地域単位で防災研修会や図上訓練等を開催するとともに、全市的な取り組みとして、防災講演会やシンポジウム等を開催する。					
事業の問題点等とその対応策						
目標	指標名	防災啓発事業実施回数				
	目標数値 (平成18年度)	70回	目標数値 (平成19年度)	80回		
	目標数値 (平成20年度)	80回	実績 (平成16までの累計値)	81回		
事業計画 (単位：千円)						
年 度	各年度の事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
平成17年度 (予算)	地域巡回防災講座 井戸端教室、防災講演会等	400	50			350
平成18年度	地域巡回防災講座 井戸端教室、防災講演会等	400	50			350
平成19年度	地域巡回防災講座 井戸端教室、防災講演会等	400	50			350
平成20年度	地域巡回防災講座 井戸端教室、防災講演会等	400	50			350
合計(H18～20)		1,200	150			1,050
平成21年度以降						
総事業費		2,170	200			1,970

実施計画書

所属	土木部 河川課	単位施策 番号	96
----	------------	------------	----

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	浸水・治水対策の推進
政策	災害に強いまちづくりを推進します	単位施策	河川・排水路の整備推進

事業名	(★1) 北長太川河川改修(第1期)					
事業区分	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・ <input type="checkbox"/> 単独	経費区分	会計区分		
			消費・ <input checked="" type="checkbox"/> 投資	<input type="checkbox"/> 一般	<input type="checkbox"/> 企業・特別・事業	
事業計画期間	事業開始：平成4年4月～事業終了：平成26年3月					
事業の目的	北長太川の流下能力の向上を図ることにより、浸水被害を軽減する。					
事業の内容	L=500m 護岸工4,500㎡ 橋梁2橋 用地5,000㎡ 堰1基 函渠工一式57.8m 補助制度名：河川改良費国庫補助金(事業費の1/3補助) 起債名：河川改良事業債(充当率75%) (事業費-補助金)×75%					
事業の問題点等とその対応策	河川改修の効果を充分発揮するには、多大な事業費と年月が必要であるが、厳しい財政事情の中、国庫補助事業が縮小されつつあるので、市単独費を投入し事業の継続及び進捗を図りたい。					
目標	指標名	整備延長				
	目標数値(平成18年度)	0m		目標数値(平成19年度)	—	
	目標数値(平成20年度)	—		実績(平成16までの累計値)	73m	
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)	ゲート工 護岸工	補) 72,000 単) 98,000	24,000	36,000		12,000 98,000
平成18年度	既設函渠撤去工 堤防復旧工・導流堤工	補) 51,000 単) 49,000	17,000	25,500		8,500 49,000
平成19年度						
平成20年度						
合計(H18~20)		補) 51,000 単) 49,000	17,000	25,500		8,500 49,000
平成21年度 以降	護岸工・橋梁 堰・用地	単) 653,000				653,000
総事業費		補) 540,000 単) 989,000	180,000	270,000		90,000 989,000

実施計画書

所属	土木部 河川課	単位施策 番号	96
----	------------	------------	----

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	浸水・治水対策の推進
政策	災害に強いまちづくりを推進します	単位施策	河川・排水路の整備推進

事業名	(★1) 金沢川河川改修 (第1期)					
事業区分	新規・ <u>継続</u>	<u>補助</u> ・ <u>単独</u>	経費区分		会計区分	
			消費・ <u>投資</u>		<u>一般</u> ・企業・特別・事業	
事業計画期間	事業開始：昭和55年4月～事業終了：平成22年3月					
事業の目的	金沢川の流下能力の向上を図ることにより，浸水被害を軽減する。					
事業の内容	L=1,042m 護岸工 9,545 m ² 橋梁5橋 用地 5,545.99 m ² 補助制度名：河川改良費国庫補助金（事業費の1/3補助） 起債名：河川改良事業債（充当率75%） （事業費－補助金）×75%					
事業の問題点等とその対応策	河川改修の効果を充分発揮するには，多大な事業費と年月が必要であるが，厳しい財政事情の中，国庫補助事業が縮小されつつあるので，市単独費を投入し事業の継続及び進捗を図りたい。					
目標	指標名	整備延長				
	目標数値（平成18年度）	110m		目標数値（平成19年度）	120m	
	目標数値（平成20年度）	53m		実績（平成16までの累計値）	602m	
事業計画						（単位：千円）
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 （予算）	護岸工 橋梁（下部工）・用地	補) 24,000 単) 58,000	8,000	12,000		4,000 58,000
平成18年度	護岸工 橋梁（上部工）・用地	補) 42,000 単) 75,000	14,000	21,000		7,000 75,000
平成19年度	護岸工	補) 72,000 単) 32,000	24,000	36,000		12,000 32,000
平成20年度	護岸工 橋梁・補償費	補) 72,000 単) 42,000	24,000	36,000		12,000 42,000
合計(H18～20)		補) 186,000 単) 149,000	62,000	93,000		31,000 149,000
平成21年度 以降	護岸工 ケーブル橋等補償費	補) 66,000 単) 356,000	22,000	33,000		11,000 356,000
総事業費		補) 837,000 単) 888,000	279,000	418,000		140,000 888,000

実施計画書

所属	土木部 河川課	単位施策 番号	96
----	------------	------------	----

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	浸水・治水対策の推進
政策	災害に強いまちづくりを推進します	単位施策	河川・排水路の整備推進

事業名	(★1) 稲生新川河川改修 (第1期)					
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分	会計区分		
			消費・投資	一般	企業・特別・事業	
事業計画期間	事業開始：平成元年4月 ～ 事業終了：平成36年3月					
事業の目的	稲生新川の流下能力の向上を図ることにより，浸水被害を軽減する。					
事業の内容	L=940m 護岸工A=7,900㎡ 用地13,547㎡ 補助制度名：河川改良費国庫補助金（事業費の1/3補助） 起債名：河川改良事業債（充当率75%） （事業費－補助金）×75%					
事業の問題点等とその対応策	河川改修の効果を充分発揮するには，多大な事業費と年月が必要であるが，厳しい財政事情の中，国庫補助事業が縮小されつつあるので，市単独費を投入し事業の継続及び進捗を図りたい。					
目標	指標名	整備延長				
	目標数値（平成18年度）	—	目標数値（平成19年度）	20m		
	目標数値（平成20年度）	50m	実績（平成16までの累計値）	260m		
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)						
平成18年度						
平成19年度	護岸工・用地	補) 21,000	7,000	10,500		3,500
平成20年度	護岸工・用地	補) 42,000 単) 12,000	14,000	21,000		7,000 12,000
合計(H18~20)		補) 63,000 単) 12,000	21,000	31,500		10,500 12,000
平成21年度以降	護岸工・用地 橋梁	補) 447,000 単) 280,990	149,000	223,500		74,500 280,990
総事業費		補) 977,010 単) 292,990	325,670	488,500		162,840 292,990

実施計画書

所属	土木部 河川課	単位施策 番号	96
----	------------	------------	----

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	浸水・治水対策の推進
政策	災害に強いまちづくりを推進します	単位施策	河川・排水路の整備推進

事業名	河川改良					
事業区分	新規・ 継続	補助・ 単独	経費区分		会計区分	
			消費・ 投資		一般 ・企業・特別・事業	
事業計画期間	事業開始：平成17年4月～事業終了：平成21年3月					
事業の目的	河川を改良することにより，浸水被害を軽減する。					
事業の内容	河川の局部改良					
事業の問題点等とその対応策	厳しい財政状況の中，緊急性の高いところからできるかぎり計画的かつ効率的に改修していく。					
目標	指標名	整備延長				
	目標数値（平成18年度）	1,230m	目標数値（平成19年度）	2,070m		
	目標数値（平成20年度）	2,630m	実績（平成16までの累計値）	1,307m（H16実績）		
事業計画 （単位：千円）						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 （予算）	河川改良	134,000				134,000
平成18年度	河川改良	105,500				105,500
平成19年度	河川改良	134,300				134,300
平成20年度	河川改良	166,600				166,600
合計（H18～20）		406,400				406,400
平成21年度以降						
総事業費		540,400				540,400

実施計画書

所属	土木部 河川課	単位施策 番号	96
----	------------	------------	----

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	浸水・治水対策の推進
政策	災害に強いまちづくりを推進します	単位施策	河川・排水路の整備推進

事業名	排水路新設改良					
事業区分	新規・ <input type="checkbox"/> 継続	補助・ <input type="checkbox"/> 単独	経費区分		会計区分	
			消費・ <input type="checkbox"/> 投資		<input type="checkbox"/> 一般	<input type="checkbox"/> 企業・特別・事業
事業計画期間	事業開始：平成17年4月～事業終了：平成21年3月					
事業の目的	排水路を改良することにより，浸水被害を軽減する。					
事業の内容	排水路の新設及び改良					
事業の問題点等とその対応策	厳しい財政状況の中，過去からの地元要望残を加えた充足率は約5%が実情であり，緊急性・事業効果の高いところから対応していく。					
目標	指標名	要望に対し，緊急性，事業効果を等を勘案し，箇所付けした該当年度の予定施工箇所数				
	目標数値（平成18年度）	13箇所		目標数値（平成19年度）	11箇所	
	目標数値（平成20年度）	11箇所		実績（平成16までの累計値）	13箇所（H16実績）	
事業計画						（単位：千円）
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 （予算）	水路改良	70,400				70,400
平成18年度	水路改良	70,400			400	70,000
平成19年度	水路改良	80,400			400	80,000
平成20年度	水路改良	80,400			400	80,000
合計（H18～20）		231,200			1,200	230,000
平成21年度以降						
総事業費		301,600			1,200	300,400

実施計画書

所属	土木部 河川課	単位施策 番号	97
----	------------	------------	----

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	浸水・治水対策の推進
政策	災害に強いまちづくりを推進します	単位施策	河川等の維持管理

事業名	(★1) 排水機場等施設整備					
事業区分	新規・ <u>継続</u>	補助・ <u>単独</u>	経費区分	会計区分		
			消費・ <u>投資</u>	<u>一般</u> ・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成17年4月 ～ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	排水機場施等の整備をすることにより、浸水被害を軽減する。					
事業の内容	現在19排水機場を管理しており、概ね10年間隔で各施設のオーバーホールが完了できるように計画をしている。また、今後、5機場において連動化（起動の簡素化）等を進めていきたい。					
事業の問題点等とその対応策	排水機場の施設が老朽化し、管理人の高齢化が進み後継者不足に加え、ディーゼル式のほとんどのポンプは起動するまでに複雑な操作が必要となり、熟練した者でないと操作できない問題点がある。対策として連動化を図り、誰でも簡単にできるようにすること及び操作のロスを少なくし、ポンプの起動時間を短縮いたしたい。					
目標	指標名	整備箇所数（連動化・オーバーホール）				
	目標数値（平成18年度）	1箇所	目標数値（平成19年度）	3箇所		
	目標数値（平成20年度）	3箇所	実績（平成16までの累計値）	-		
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)	施設の整備	73,000				73,000
平成18年度	施設の整備	110,000				110,000
平成19年度	施設の整備	140,000				140,000
平成20年度	施設の整備	125,000				125,000
合計(H18~20)		375,000				375,000
平成21年度 以降						
総事業費		448,000				448,000

実施計画書

所属	都市整備部 下水管理課 下水建設課	単位施策 番号	98
----	-------------------------	------------	----

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	浸水・治水対策の推進
政策	災害に強いまちづくりを推進します	単位施策	都市浸水対策

事業名	(★1) 公共下水道雨水管渠等整備					
事業区分	新規・ <u>継続</u>	<u>補助</u> ・単独	経費区分		会計区分	
			消費・ <u>投資</u>		<u>一般</u> ・企業・ <u>特別</u> ・事業	
事業計画期間	事業開始：昭和63年12月～事業終了：平成21年3月					
事業の目的	公共下水道雨水管渠等の新設改良を進め、浸水被害の低減を目指す。					
事業の内容	公共下水道雨水管渠等敷設工事及び排水路の新設改良					
事業の問題点等とその対応策	開発や都市化に伴う土地の保水・遊水機能の低下により雨水流出量が増加しているため、雨水施設の整備が急がれる。 多額の費用を要する事業なので、緊急度や費用対効果を基準に事業対象の取捨選択を行う。					
目標	指標名	都市浸水対策達成率				
	目標数値 (平成18年度)	27.1%		目標数値 (平成19年度)	27.4%	
	目標数値 (平成20年度)	27.7%		実績 (平成16までの累計値)	26.6%	
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)	下水雨水管渠敷設 排水路新設改良	332,900	86,700	148,600	200	97,400
平成18年度	下水雨水管渠敷設 排水路新設改良	489,730	99,900	293,800	200	95,830
平成19年度	下水雨水管渠敷設 排水路新設改良	516,030	119,000	318,000	200	78,830
平成20年度	下水雨水管渠敷設 排水路新設改良	578,000	137,000	342,800	200	98,000
合計(H18～20)		1,583,760	355,900	954,600	600	272,660
平成21年度以降						
総事業費		1,916,660	442,600	1,103,200	800	370,060

実施計画書

所属	都市整備部 下水管理課 下水建設課	単位施策 番号	98
----	-------------------------	------------	----

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	浸水・治水対策の推進
政策	災害に強いまちづくりを推進します	単位施策	都市浸水対策

事業名	(★1) 公共下水道金沢雨水1号幹線整備					
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分		会計区分	
			消費・投資		一般・企業・特別	事業
事業計画期間	事業開始：平成18年4月 ～ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	金沢排水区における浸水被害の低減、ひいては災害に強い都市づくりを目的とする。					
事業の内容	金沢雨水1号幹線の整備					
事業の問題点等とその対応策	財源確保については、補助制度を活用する。 想定される用地交渉の難航については、暫定疎通断面確保等工法の検討により対処 伊勢鉄道等障害箇所については、断面検討等の工法検討により対処					
目標	指標名	都市浸水対策達成率（区域内）				
	目標数値（平成18年度）	0%	目標数値（平成19年度）	0%		
	目標数値（平成20年度）	0%	実績（平成16までの累計値）	0%		
事業計画						(単位：千円)
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度以前						
平成18年度	調査設計	48,000	20,000	18,000	0	10,000
平成19年度	調査設計 用地	48,000	20,000	18,000	0	10,000
平成20年度	調査設計 用地	48,000	20,000	18,000	0	10,000
合計(H18~20)		144,000	60,000	54,000	0	30,000
平成21年度以降	用地 工事	2,656,000	1,200,000	1,080,000	0	376,000
総事業費		2,800,000	1,260,000	1,134,000	0	406,000

実施計画書

所属	都市整備部 下水管理課 下水建設課	単位施策 番号	98
----	-------------------------	------------	----

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	浸水・治水対策の推進
政策	災害に強いまちづくりを推進します	単位施策	都市浸水対策

事業名	公共下水道小山雨水ポンプ場整備					
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分		会計区分	
			消費・投資	一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成16年4月～事業終了：平成21年3月					
事業の目的	寺家磯山地区の雨水による浸水被害を防止する。					
事業の内容	小山雨水ポンプ場の建設					
事業の問題点等とその対応策	交通障害等, 工事の影響に対して, 地元住民の協力体制を構築する。					
目標	指標名	都市浸水対策達成率（区域内）				
	目標数値（平成18年度）	0%	目標数値（平成19年度）	0%		
	目標数値（平成20年度）	0%	実績（平成16までの累計値）	0%		
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)	雨水ポンプ場建設 実施設計	110,000	55,000	49,500	0	5,500
平成18年度	建設工事 用地取得	790,000	316,000	434,500	0	39,500
平成19年度	建設工事	450,000	180,000	247,500	0	22,500
平成20年度	建設工事	535,000	214,000	294,200	0	26,800
合計(H18~20)		1,775,000	710,000	976,200	0	88,800
平成21年度 以降	建設工事	247,000	98,800	135,850	0	12,350
総事業費		2,132,000	863,800	1,161,550	0	106,650

実施計画書

所属	生活安全部 防災安全課	単位施策 番号	99
----	----------------	------------	----

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	地震災害対策の推進
政策	災害に強いまちづくりを推進します	単位施策	建築物等の耐震化促進

事業名	(★1) 家具転倒防止対策					
事業区分	新規・ <input type="checkbox"/> 継続	補助・ <input type="checkbox"/> 単独	経費区分		会計区分	
			<input type="checkbox"/> 消費・投資	<input type="checkbox"/> 一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成16年4月 ～ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	近い将来の発生が想定されている東南海地震等の大地震に備えて、予防対策や応急対策を集中的に推進する。					
事業の内容	災害弱者である一人暮らしの高齢者や高齢者夫婦のみの世帯に対し、居宅の家具転倒防止対策（家具の固定）を講じ、住まいの耐震化を推進する。 固定数……………1戸あたり3箇所（事業費の負担割合：県1/2，市1/2）					
事業の問題点等とその対応策	対象者の多くは、訪問販売や悪徳商法に敏感で、他人を家に入れることに不安感を抱いており、身近で信頼できる人の助けが必要である。このため、民生委員や自治会に協力を求め事業を進める。					
目標	指標名	実施件数				
	目標数値（平成18年度）	400件		目標数値（平成19年度）	400件	
	目標数値（平成20年度）	300件		実績（平成16までの累計値）	284件	
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)	家具の固定業務委託（200件）	2,000	1,000			1,000
平成18年度	家具の固定業務委託（400件）	4,000	2,000			2,000
平成19年度	家具の固定業務委託（400件）	4,000				4,000
平成20年度	家具の固定業務委託（300件）	3,000				3,000
合計(H18～20)		11,000	2,000			9,000
平成21年度以降						
総事業費		14,000	3,500			10,500

実施計画書

所 属	生活安全部 防災安全課	単位施策 番号	99
--------	----------------	------------	----

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施 策	地震災害対策の推進
政 策	災害に強いまちづくりを推進します	単位施策	建築物等の耐震化促進

事業名	(★1) 木造住宅無料耐震診断			
事業区分	新規・ <input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 補助・単独	経費区分	会計区分
			<input type="checkbox"/> 消費・投資	<input type="checkbox"/> 一般・企業・特別・事業
事業計画期間	事業開始：平成15年4月 ～ 事業終了：平成21年3月			
事業の目的	東南海・南海地震などの大規模地震に備え、建築物等の耐震化を促進することで安全安心なまちづくりを進める。			
事業の内容	昭和56年5月31日以前に建築された旧耐震基準の木造住宅の無料耐震診断を行なう 事業費の負担割合…………… 国1/2・県1/4・市1/4			
事業の問題点 等とその対応 策	対象となる旧耐震基準の木造住宅は、市内に約24000戸あると推定され、人的被害及び莫大な復旧経費を考慮すれば緊急に震前対策を行う必要があり、そのためには、耐震化率を向上させることが必要不可欠であるが、補強・建替え等、耐震化率向上のためには、まず、耐震診断受診率を向上させ、補強・建替え等を促進させることが必要である。そのため、町並み診断や自治会所有の集会所の耐震診断等さまざまな制度を組み合わせ、耐震診断をPRしながら、自治会や建設関係団体と協働し、市内の耐震化率を向上されることが重要である。			
目標	指標名	無料耐震診断受診数		
	目標数値 (平成18年度)	350件	目標数値 (平成19年度)	350件
	目標数値 (平成20年度)	300件	実績 (平成16までの累計値)	1,196件

事業計画				(単位：千円)			
年 度	各年度の 事業内容	事業費	財 源 内 訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
平成17年度 (予算)	木造住宅無料耐震 診断(200件)	6,000	4,500			1,500	
平成18年度	木造住宅無料耐震 診断(350件)	10,500	7,875			2,625	
平成19年度	木造住宅無料耐震 診断(350件)	10,500	5,250			5,250	
平成20年度	木造住宅無料耐震 診断(300件)	9,000	4,500			4,500	
合計(H18~20)		30,000	17,625			12,375	
平成21年度 以降							
総事業費		40,500	25,500			15,000	

実施計画書

所 属	生活安全部 防災安全課	単位施策 番 号	9 9
--------	----------------	-------------	-----

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施 策	地震災害対策の推進
政 策	災害に強いまちづくりを推進します	単位施策	建築物等の耐震化促進

事 業 名	(★1) 木造住宅耐震補強設計費補助					
事 業 区 分	新規・ <input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 補助・単独	経費区分		会計区分	
			<input type="checkbox"/> 消費・投資	<input type="checkbox"/> 一般	企業・特別・事業	
事業計画期間	事業開始：平成16年4月 ～ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	耐震診断に基づき、東南海・南海地震などの大規模地震により倒壊の恐れがある住宅の耐震化を促進することで安全安心なまちづくりを進める。					
事業の内容	耐震診断の結果、倒壊の危険がある住宅の耐震補強計画に対し、補助を行う。 補助率…………… 1/2 (限度額：5万円)					
事業の問題点等とその対応策	市内の耐震化率を向上させるためには、耐震診断の結果、耐震性の低い木造住宅（平成16年度までのデータによると、診断件数の約8割が耐震性が低い結果となっている）に対して、補強工事を促すことが重要があるが、補強工事を行うためには、まずは補強設計を行い、どのような補強方法で、どれくらい耐震性が向上し、いくら工事費用がかかるのかを検証する必要がある。そのため、耐震診断の結果、耐震性の低い木造住宅の住民に対して、制度案内通知や説明会、相談会の開催などを行っていく。					
目 標	指標名	補強設計補助件数				
	目標数値 (平成18年度)	100件	目標数値 (平成19年度)	100件		
	目標数値 (平成20年度)	60件	実績 (平成16までの累計値)	27件		
事業計画 (単位：千円)						
年 度	各年度の 事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
平成17年度 (予算)	木造住宅補強設計 補助 (50件)	2,500	1,250			1,250
平成18年度	木造住宅補強設計 補助 (100件)	5,000	2,500			2,500
平成19年度	木造住宅補強設計 補助 (100件)	5,000	2,500			2,500
平成20年度	木造住宅補強設計 補助 (60件)	3,000	1,500			1,500
合計(H18~20)		13,000	6,500			6,500
平成21年度 以降						
総事業費		17,050	7,750			9,300

実施計画書

所 属	生活安全部 防災安全課	単位施策 番号	99
--------	----------------	------------	----

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施 策	地震災害対策の推進
政 策	災害に強いまちづくりを推進します	単位施策	建築物等の耐震化促進

事業名	(★1) 木造住宅耐震補強費補助					
事業区分	新規・ 継続	補助 ・単独	経費区分		会計区分	
			消費 ・投資		一般 ・企業・特別・事業	
事業計画期間	事業開始：平成16年4月 ～ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	耐震診断に基づき、東南海・南海地震などの大規模地震により倒壊の恐れがある住宅の耐震化を促進することで安全安心なまちづくりを進める。					
事業の内容	耐震診断・補強設計に基づく耐震補強工事の補助（県補助には条件有り） 補助率………2/3（限度額：県補助対象の場合60万円/それ以外30万円） （県補助対象の場合、補助負担割合： 県1/2・市1/2） 耐震性が低いと診断された住宅の除却工事の補助 補助率………2/3（限度額：30万円）					
事業の問題点等とその対応策	県の補助を受けるためには、所得制限・年齢制限があり、又、補強工事についても強固な補強を行う必要があるが、条件にある高齢者で所得の低い者に対し、このような条件は難しい。このため、市内の耐震化率を向上させるためには、市の補助基準には県のような条件は設けず実施する。また、補強工事の促進だけではなく、さらに耐震・防火・防災・税収上有効である耐震性の低い住宅の建替えを促進させるため、取り壊しにかかる費用の補助も行う必要がある。					
目標	指標名	耐震補強補助件数				
	目標数値（平成18年度）	35件	目標数値（平成19年度）	25件		
	目標数値（平成20年度）	25件	実績（平成16までの累計値）	15件		
事業計画 (単位：千円)						
年 度	各年度の事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)	木造住宅耐震補強補助（35件）	12,000	1,500			10,500
平成18年度	木造住宅耐震補強補助（35件）	12,000	1,500			10,500
平成19年度	木造住宅耐震補強補助（25件）	9,000	0			9,000
平成20年度	木造住宅耐震補強補助（25件）	9,000	0			9,000
合計(H18~20)		30,000	1,500			28,500
平成21年度以降						
総事業費		51,300	3,600			47,700

実施計画書

所属	生活安全部 防災安全課	単位施策 番号	99
----	----------------	------------	----

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	地震災害対策の推進
政策	災害に強いまちづくりを推進します	単位施策	建築物等の耐震化促進

事業名	(★1) 緊急避難所指定集会所耐震診断費補助					
事業区分	新規・ 継続	補助 ・単独	経費区分		会計区分	
			消費・投資	一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成16年4月 ～ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	東南海・南海地震等の大地震に備えて、建築物の耐震化を行うに当たっての情報を住民と共有し、避難所の耐震化を進めると共に耐震化のモデル事業として展開する。					
事業の内容	市が緊急避難所に指定している自治会集会所の内、耐震性に劣るとされる昭和56年5月31日以前の旧耐震基準の建築物の耐震診断（耐震補強計画を含む）の助成を行う。 補助率……耐震診断に要する経費（限度額100万円） （補助負担割合：県1/2，市1/2）					
事業の問題点等とその対応策	耐震診断業務の経費が補助限度額（100万円）を超えると、自治会負担があり、診断を行う自治会が減少する。当該補助対象の集会所は81箇所あり、耐震診断を行う場合、ほとんどの集会所が旧耐震基準のため、耐震性が低い診断結果となり、今後の方針として、補強か建替えかを自治会で話し合うことが必要であり、わが集会所の耐震化を話し合うことによって、わが家の耐震化についても考えるキッカケづくりになるよう自治会へ働きかけ、耐震化率向上につなげていく必要がある。					
目標	指標名	耐震診断受診件数				
	目標数値（平成18年度）	10件	目標数値（平成19年度）	5件		
	目標数値（平成20年度）	5件	実績（平成16までの累計値）	24件		
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)	緊急避難所耐震診断補助（23件）	5,000	2,500			2,500
平成18年度	緊急避難所耐震診断補助（10件）	8,600	0			8,600
平成19年度	緊急避難所耐震診断補助（5件）	4,500	0			4,500
平成20年度	緊急避難所耐震診断補助（5件）	4,500	0			4,500
合計(H18~20)		17,600	0			17,600
平成21年度以降						
総事業費		34,700	8,550			26,150

実施計画書

所 属	生活安全部 防災安全課	単位施策 番号	99
--------	----------------	------------	----

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施 策	地震災害対策の推進
政 策	災害に強いまちづくりを推進します	単位施策	建築物等の耐震化促進

事業名	(★1) 緊急避難所指定集会所耐震補強費補助					
事業区分	新規・ 継続	補助 ・単独	経費区分	会計区分		
			消費 ・投資	一般 ・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成16年4月 ～ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	東南海・南海地震等の大地震に備えて、建築物の耐震化を行うに当たっての情報を住民と共有し、避難所の耐震化を進めると共に耐震化のモデル事業として展開する。					
事業の内容	<p>市が緊急避難所に指定する自治会集会所のうち、耐震性が低いとされる昭和56年5月31日以前に建てられた建築物の耐震補強工事費、または除却工事費の助成を行う。</p> <p>補助率………</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補強工事費の3/4（補強新工法として試行した補強の部分はその経費の額を補助）（限度額1000万円）（補助負担割合：県1/2，市1/2） ・補強部分のモデル展示かつバリアフリーに対し、限度額30万円上乗せ補助 ・除却工事費の3/4（限度額100万円） 					
事業の問題点等とその対応策	当該補助対象の集会所は81箇所あり、まず、耐震診断を行い、その結果、耐震性の低い集会所に関して、補強工事を促進させるが、補強工事費に関して、自治会負担があり、診断の結果、補強を行うか、建替えるかなど自治会での話し合いが重要である。					
目標	指標名	耐震補強補助件数				
	目標数値（平成18年度）	8件	目標数値（平成19年度）	5件		
	目標数値（平成20年度）	5件	実績（平成16までの累計値）	8件		
事業計画 (単位：千円)						
年 度	各年度の事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)	緊急避難所耐震補強補助（7件）	11,500	5,750			5,750
平成18年度	緊急避難所耐震補強補助（8件）	17,100	8,550			8,550
平成19年度	緊急避難所耐震補強補助（5件）	11,500	0			11,500
平成20年度	緊急避難所耐震補強補助（5件）	11,500	0			11,500
合計(H18~20)		40,100	8,550			31,550
平成21年度以降						
総事業費		68,780	22,890			45,890

実施計画書

所 属	生活安全部 防災安全課	単位施策 番号	99
--------	----------------	------------	----

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施 策	地震災害対策の推進
政 策	災害に強いまちづくりを推進します	単位施策	建築物等の耐震化促進

事業名	(★1) 非木造建築物耐震診断費補助					
事業区分	新規・ <input type="checkbox"/> 継続	補助・ <input type="checkbox"/> 単独	経費区分		会計区分	
			<input type="checkbox"/> 消費・投資	<input type="checkbox"/> 一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成16年4月 ～ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	東南海・南海地震などの大規模地震に備え、建築物等の耐震化を促進することで安全安心なまちづくりを進める。					
事業の内容	木造住宅以外の建築物等のうち、昭和56年5月31日以前に着工されたものや多数の人が利用するもの、また倒壊の危険があるものについて、耐震診断（耐震補強計画を含む）に必要な経費の一部補助を行なう。 補助率……………1/3（限度額：500㎡以下30万円/500㎡を超えるもの40万円） （補助負担割合：県1/2 市1/2）					
事業の問題点等とその対応策	木造住宅以外についても大地震による人的被害及び復旧経費を考慮すれば早急な震前対策が求められ、補強・建替え等が行われることで目的が達成されるため、耐震化率の向上のため、さまざまな制度を組み合わせる必要がある。					
目標	指標名	非木造建築物耐震診断補助件数				
	目標数値（平成18年度）	6件	目標数値（平成19年度）	6件		
	目標数値（平成20年度）	6件	実績（平成16までの累計値）	6件		
事業計画 (単位：千円)						
年 度	各年度の事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)	非木造建築物耐震診断補助（5件）	1,500	750			750
平成18年度	非木造建築物耐震診断補助（6件）	1,800	900			900
平成19年度	非木造建築物耐震診断補助（6件）	1,800	900			900
平成20年度	非木造建築物耐震診断補助（6件）	1,800	900			900
合計(H18～20)		5,400	2,700			2,700
平成21年度以降						
総事業費		8,072	4,036			4,036

実施計画書

所属	保健福祉部 生活支援課	単位施策 番号	99
----	----------------	------------	----

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	地震災害対策の推進
政策	災害に強いまちづくりを推進します	単位施策	建築物等の耐震化促進

事業名	(★1) 社会福祉センター耐震工事費補助					
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分	会計区分		
			消費・投資	一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成19年4月 ～ 事業終了：平成20年3月					
事業の目的	地域と密着した施設である社会福祉センターの安全性を高め利便性を図ることにより安心で快適な市民の生活を確保することを目的とする。					
事業の内容	災害に強いまちを構築するために、昭和56年以前に建築された社会福祉センターの耐震工事を行い、その経費を補助する。					
事業の問題点等とその対応策	大規模改修になる場合は、社会福祉センターのあり方も含め抜本的な対策を検討すべきである。					
目標	指標名	耐震工事箇所				
	目標数値(平成18年度)	—	目標数値(平成19年度)	1箇所		
	目標数値(平成20年度)	—	実績(平成16までの累計値)	—		
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度(予算)						
平成18年度						
平成19年度	社会福祉センター耐震工事費補助	10,000			10,000	
平成20年度						
合計(H18~20)		10,000			10,000	
平成21年度以降						
総事業費		10,000			10,000	

実施計画書

所属	保健福祉部 子育て支援課	単位施策 番号	99
----	-----------------	------------	----

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	地震災害対策の推進
政策	災害に強いまちづくりを推進します	単位施策	建築物等の耐震化促進

事業名	(★1) 公立保育所耐震補強					
事業区分	新規・ 継続	補助・ 単独	経費区分	会計区分		
			消費・ 投資	一般 ・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成17年4月 ～ 事業終了：平成20年3月					
事業の目的	東南海・南海地震対策のため、耐震診断結果に基づき、補強計画・実施設計・実施工事を計画的に実施し、児童の安全確保を図る。					
事業の内容	耐震診断結果に基づき、補強計画・実施設計を立てた後、実施工事を年次的に実施する。					
事業の問題点等とその対応策	補強の程度・施工方法あるいは工事実施期間の長短によっては、保育の実施に支障が起こり得る。					
目標	指標名	公立保育所耐震補強実施率				
	目標数値 (平成18年度)	37.5%	目標数値 (平成19年度)	62.5%		
	目標数値 (平成20年度)	—	実績 (平成16までの累計値)	—		
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)	補強計画	1,500				1,500
平成18年度	実施設計 2箇所	3,000				3,000
平成19年度	実施工事 2箇所	60,000				60,000
平成20年度						
合計(H18~20)		63,000				63,000
平成21年度 以降						
総事業費		64,500				64,500

実施計画書

所属	土木部 道路整備課	単位施策 番号	99
----	--------------	------------	----

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	地震災害対策の推進
政策	災害に強いまちづくりを推進します	単位施策	建築物等の耐震化促進

事業名	(★1) 小田54号線跨線橋耐震補強					
事業区分	新規・ 継続	補助 ・単独	経費区分	会計区分		
			消費・ 投資	一般 ・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成16年4月 ～ 事業終了：平成19年3月					
事業の目的	JR関西本線と立体交差する跨線橋で、すでに80年以上が経過し老朽化しており、耐震性に問題がある。また幅員が狭隘なため、新設ルートにて道路整備及び跨線橋を架設するのもである。					
事業の内容	道路延長：L=271m（橋りょう24.3m） 道路幅員：W=5.0m マグニチュード7級の地震に対する耐震性能を「2」に改善する。					
事業の問題点等とその対応策	事業開始にむけてJRとの調整を円滑に行い、難航している用地確保に、積極的に取り組む。					
目標	指標名	整備率・[単年度]（全体事業費に対する各年度執行済額を総延長に乗じて換算延長で表す）				
	目標数値（平成18年度）	97m		目標数値（平成19年度）	—	
	目標数値（平成20年度）	—		実績（平成16までの累計値）	41m	
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)	用地買収・物件補償・工事	181,500	99,825			81,675
平成18年度	工事	134,000	73,700			60,300
平成19年度						
平成20年度						
合計(H18~20)		134,000	73,700			60,300
平成21年度 以降						
総事業費		374,500	205,975			168,525

実施計画書

所属	教育委員会事務局 教育総務課	単位施策 番号	99
----	-------------------	------------	----

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	地震災害対策の推進
政策	災害に強いまちづくりを推進します	単位施策	建築物等の耐震化促進

事業名	(★1) 旭が丘小学校校舎改築					
事業区分	新規・ <u>継続</u>	<u>補助</u> ・単独	経費区分		会計区分	
			消費・ <u>投資</u>		<u>一般</u> ・企業・特別・事業	
事業計画期間	事業開始：15年4月 ～ 事業終了：19年3月					
事業の目的	抜本的な耐震性の確保と、施設の老朽化、児童数の増加、教育環境の変化等に対応するため、校舎の改築を図る。					
事業の内容	既存校舎を解体し、同一敷地内で校舎改築を実施する。 平成15年度にプロポーザル方式により設計業者を特定し、平成15・16年度でワークショップ形式にて基本・実施設計を行なった。平成17・18年度の継続事業で建設を実施。					
事業の問題点等とその対応策	授業期間中においても工事をおこなうため、安全性に十分配慮をおこなうことが必要である。					
目標	指標名	建設整備率				
	目標数値(平成18年度)	100%		目標数値(平成19年度)	-	
	目標数値(平成20年度)	-		実績(平成16までの累計値)	-	
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度(予算)	校舎建築(1期)	1,196,490	221,390	605,960		369,140
平成18年度	校舎建築(2期)	1,560,000	372,636	844,541	2,694	340,129
平成19年度						
平成20年度						
合計(H18~20)		1,560,000	372,636	844,541	2,694	340,129
平成21年度以降						
総事業費		2,813,190	594,026	1,450,501	2,694	765,969

実施計画書

所属	教育委員会事務局 教育総務課	単位施策 番号	99
----	-------------------	------------	----

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	地震災害対策の推進
政策	災害に強いまちづくりを推進します	単位施策	建築物等の耐震化促進

事業名	(★1) 給食センター整備					
事業区分	新規・ <u>継続</u>	<u>補助</u> ・単独	経費区分		会計区分	
			消費・ <u>投資</u>		<u>一般</u> ・企業・特別・事業	
事業計画期間	事業開始：平成17年4月 ～ 事業終了：平成20年3月					
事業の目的	個別校調理方式と共同調理方式が混在する本市の学校給食施設において、段階的に共同調理センターとして整備し、耐震性への抜本的な対応と衛生管理の徹底等ができた、より良質な学校給食の提供を行う。					
事業の内容	学校給食施設のセンター化整備の第1期として、老朽化してきている飯野共同調理室第1・第2の建替えを行う。 利用補助制度 ドライシステム推進事業学校給食施設更新補助事業 義務教育施設整備事業債					
事業の問題点等とその対応策	O-157等の食中毒を防ぎ、安全安心な食の提供をおこなうために、ドライシステム（現行ウエットシステム）など各省庁の基準に準拠した施設整備をおこなう必要がある。					
目標	指標名	建設整備率				
	目標数値（平成18年度）	70%		目標数値（平成19年度）	100%	
	目標数値（平成20年度）	—		実績（平成16までの累計値）	—	
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)	設計委託	44,127				44,127
平成18年度	用地買収 用地造成 施設等の建設	1,393,764	86,602	1,003,300		303,862
平成19年度	外部工事	10,000				10,000
平成20年度						
合計(H18~20)		1,403,764	86,602	1,003,300		313,862
平成21年度 以降						
総事業費		1,447,891	86,602	1,003,300		357,989

実施計画書

所属	教育委員会事務局 教育総務課	単位施策 番号	99
----	-------------------	------------	----

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	地震災害対策の推進
政策	災害に強いまちづくりを推進します	単位施策	建築物等の耐震化促進

事業名	(★1) 屋内運動場耐震補強					
事業区分	新規・ 継続	補助 ・単独	経費区分	会計区分		
			消費・ 投資	一般 ・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成15年4月 ～ 事業終了：平成19年3月					
事業の目的	想定されている大地震への耐震性の確保と施設の老朽化、文部科学省基準の適用、教育環境の変化等に対応するため、屋内運動場の耐震補強を図る。					
事業の内容	既存屋内運動場を改修し、耐震性能の向上を図る。					
事業の問題点等とその対応策	シルバークールの屋根で、鉄筋コンクリート構造の屋内運動場の耐震補強改修は、概ね成果をあげているが、鉄骨造の屋内運動場の改築時期を順次迎える。					
目標	指標名	屋内運動場耐震工事工事着工校数				
	目標数値 (平成18年度)	8校	目標数値 (平成19年度)	—		
	目標数値 (平成20年度)	—	実績 (平成16までの累計値)	6校		
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)	工事8校 設計8校	91,808	8,797	62,200		20,810
平成18年度	工事8校 (小学校：愛宕・神戸・飯野・玉垣・合川・鈴西 中学校：大木・天栄)	60,000		45,000		15,000
平成19年度						
平成20年度						
合計(H18～20)		60,000		45,000		15,000
平成21年度以降						
総事業費		835,509	175,410	237,100		422,999

実施計画書

所属	教育委員会事務局 教育総務課	単位施策 番号	99
----	-------------------	------------	----

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	地震災害対策の推進
政策	災害に強いまちづくりを推進します	単位施策	建築物等の耐震化促進

事業名	(★1) 屋内運動場増改築					
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分		会計区分	
			消費・投資		一般・企業・特別・事業	
事業計画期間	事業開始：平成18年4月 ～ 事業終了：平成26年3月					
事業の目的	抜本的な耐震性の確保と施設の老朽化、文部科学省基準の適用、教育環境の変化等に対応するため、屋内運動場の改築を図る。					
事業の内容	既存屋内運動場を解体し、同一敷地内で改築を実施する。					
事業の問題点等とその対応策	シルバークール屋根で鉄筋コンクリート構造の屋内運動場の耐震補強改修は、概ね成果をあげているが、鉄骨造の屋内運動場の改築時期を順次迎える。					
目標	指標名	屋内運動場増改築着工校数				
	目標数値(平成18年度)	—	目標数値(平成19年度)	1校		
	目標数値(平成20年度)	—	実績(平成16までの累計値)	—		
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)						
平成18年度	設計(椿小)	10,000				10,000
平成19年度	工事(椿小)	310,000	85,634	205,900		18,466
平成20年度	設計(深伊沢小・白子小)	20,000				20,000
合計(H18~20)		340,000	85,634	205,900		48,466
平成21年度以降		1,880,000	698,598	768,700		412,702
総事業費		2,220,000	784,232	974,600		461,168

実施計画書

所属	都市整備部 市街地整備課	単位施策 番号	100
----	-----------------	------------	-----

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	地震災害対策の推進
政策	災害に強いまちづくりを推進します	単位施策	避難場所, 避難路の確保

事業名	(★1) ソーラー式公園灯設置					
事業区分	新規・ <input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 補助・単独	経費区分	会計区分		
			消費・ <input type="checkbox"/> 投資	<input type="checkbox"/> 一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成16年4月～事業終了：平成19年3月					
事業の目的	大規模災害に対応するため、身近な避難地に指定された公園にソーラー式の公園灯を設置し、停電時での避難地への誘導を円滑にすることを目的とする。					
事業の内容	市内75箇所の公園にソーラー灯を3カ年で設置する。					
事業の問題点等とその対応策	市内で避難地に指定されている公園109の内、75公園に設置。					
目標	指標名	ソーラー灯設置公園数(75公園に設置)				
	目標数値(平成18年度)	25カ所	目標数値(平成19年度)	-		
	目標数値(平成20年度)	-	実績(平成16までの累計値)	25カ所		
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)	ソーラー灯設置	25,000	5,000			20,000
平成18年度	ソーラー灯設置	25,000	5,000			20,000
平成19年度						
平成20年度						
合計(H18~20)		25,000	5,000			20,000
平成21年度以降						
総事業費		75,000	15,000			60,000

実施計画書

所属	都市整備部 建築指導課	単位施策番号	100
----	----------------	--------	-----

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	地震災害対策の推進
政策	災害に強いまちづくりを推進します	単位施策	避難場所，避難路の確保

事業名	(★1) 危険ブロック塀等除却費用助成					
事業区分	新規・ <input type="checkbox"/> 継続	補助・ <input type="checkbox"/> 単独	経費区分		会計区分	
			<input type="checkbox"/> 消費・投資	<input type="checkbox"/> 一般	<input type="checkbox"/> 企業・特別・事業	
事業計画期間	事業開始：平成17年4月～事業終了：平成21年3月					
事業の目的	大地震の発生時に想定されるブロック塀等の倒壊による事故を未然に防止することにより，通行人の安全及び緊急避難路を確保し，安全で災害に強いまちづくりの推進を図る。					
事業の内容	地震時に倒壊する可能性のある危険なブロック塀等に対し，除却費用の一部を助成する。					
事業の問題点等とその対応策	建築基準法施行令の最低基準を満たしていないブロック塀を危険ブロック塀と定義するが，実際ブロック塀に最低基準の鉄筋等が適正に施工されているかどうかの調査及び判断が困難であるため，運用では，一定の高さ以上のブロック塀について危険ブロック塀とみなし，除却費用助成の対象とする。					
目標	指標名	除却件数				
	目標数値(平成18年度)	52件	目標数値(平成19年度)	52件		
	目標数値(平成20年度)	52件	実績(平成16までの累計値)	-		
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)	調査・研究 要綱策定	331				331
平成18年度	事業実施 除却費の助成	3,600	1,800			1,800
平成19年度	除却費の助成	3,600				3,600
平成20年度	除却費の助成	3,600				3,600
合計(H18～20)		10,800	1,800			9,000
平成21年度 以降						
総事業費		11,131	1,800			9,331

実施計画書

所属	都市整備部 建築指導課	単位施策 番号	100
----	----------------	------------	-----

	安全で安心できるまちづくり	施策	地震災害対策の推進
政策	災害に強いまちづくりを推進します	単位施策	避難場所, 避難路の確保

事業名	(★1) 道路後退用地等整備推進					
	新規・ <u>継続</u>	補助・ <u>単独</u>	経費区分	会計区分		
			<u>消費</u> ・ <u>投資</u>	<u>一般</u> ・企業・特別・事業		
	事業開始：平成17年4月 ～ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	『鈴鹿市建築行為等に係る道路後退用地等整備推進要綱』に基づき、狭あい道路の解消を図り、地震災害時の避難路、緊急車両の通行路を確保し、安全で災害に強いまちづくりの推進を図る。					
事業の内容	建築物又は敷地を造成するための擁壁等を築造する場合、セットバックした用地を市に寄付してもらい、市が道路として整備を行なう。その際、寄付するために必要な用地の測量・分筆経費やセットバック用地内にある古い門塀等を除却するための経費を助成する。また、その敷地が2方向以上の道路に接道する場合には、報償金を交付する					
事業の問題点等とその対応策	セットバックすることは建築基準法で規定しているが、道路として後退した用地の所有権まで言及していない。そこで要綱により寄付を受けている訳であるが、わずかな助成金等で所有権を帰属することに対して理解が得られ難い。そのため、この事業は官民協働でなければ進まないという意識の啓発を行うための一層の努力が必要である。					
目標	指標名	後退用地寄附取得率 (所有権移転済件数/狭あい道路後退用地等協議書提出件数)				
		70%	目標数値 (平成19年度)	70%		
		70%	実績 (平成16までの累計値)	63%		
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の事業内容		財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
(予算)	測量分筆費, 除却費の助成, 報償金の交付, 道路整備費	90,072	5,000			85,072
平成18年度	測量分筆費, 除却費の助成, 報償金の交付, 道路整備費	90,072	5,000			85,072
平成19年度	測量分筆費, 除却費の助成, 報償金の交付, 道路整備費	90,073				90,073
平成20年度	測量分筆費, 除却費の助成, 報償金の交付, 道路整備費	90,072				90,072
合計(H18~20)		270,217	5,000			265,217
平成21年度以降						
総事業費		360,288	10,000			350,289

実施計画書

所属	消防本部 消防署	単位施策 番号	101
----	-------------	------------	-----

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	消防力の強化
政策	安全なまちをめざします	単位施策	地域の消防力の向上

事業名	指揮・支援隊の運用					
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分	会計区分		
			消費・投資	一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成18年4月～事業終了：平成21年3月					
事業の目的	火災等の災害において、隊員の安全確保と効率的な消火活動を行い、被害の軽減を図る。					
事業の内容	消防活動において、的確な災害活動と複数の消防隊の効率的な運用と効果的な警防活動の遂行を図り、被害を軽減する。					
事業の問題点等とその対応策	専任化を図るため、6名（2班体制）の人員増が必要である。 人材育成に時間がかかる。					
目標	指標名	指揮隊出動回数（火災・救急救助）平成15・16年平均回数				
	目標数値（平成18年度）	195回	目標数値（平成19年度）	200回		
	目標数値（平成20年度）	200回	実績（平成16までの累計値）	-		
事業計画	（単位：千円）					
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 （予算）						
平成18年度	指揮隊運用 検証を実施	319				319
平成19年度	指揮隊運用 検証を実施	319				319
平成20年度	指揮隊運用のレベルアップ事業 消防大学校 警防科入校【1名】	319				319
合計（H18～20）		957				957
平成21年度以降						
総事業費		957				957

実施計画書

所属	消防本部 消防総務課	単位施策 番号	102
----	---------------	------------	-----

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	消防力の強化
政策	安全なまちをめざします	単位施策	総合的役割機能を果たす消防庁舎建設

事業名	消防庁舎建設調査					
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分		会計区分	
			消費・投資	一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成18年4月～事業終了：平成21年3月					
事業の目的	新消防庁舎の建替整備を行うことにより、耐震性の向上、消防署所の安全信頼性の向上を図り、消防力の充実強化及び消防施設の拠点として整備する。					
事業の内容	地震等の大規模災害等の発災時の消防力を高め、消防施設の拠点を整備するため、消防本部（署）庁舎を建て替え計画により、旧水道局庁舎を撤去し造成する。 また、新消防本部（署）庁舎建設に向けて基本計画を策定する。					
事業の問題点等とその対応策	10億以上の事業となるため、PFI（民間資金等活用事業）の事業調査を実施し、PFIが可能であれば、事業参加者の募集を図り対応しますが、事業者の応募がなければ、事業計画が遅れが生じる。					
目標	指標名	用地・経費の割り出し及び調査回数				
	目標数値（平成18年度）	4回	目標数値（平成19年度）	7回		
	目標数値（平成20年度）	10回	実績（平成16までの累計値）	-		
事業計画 （単位：千円）						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 （予算）						
平成18年度	旧水道局撤去・造成工事等費	64,825				64,825
平成19年度	用地・経費等の事前調査費	100				100
平成20年度	民間資金等活用事前調査費等	8,200				8,200
合計（H18～20）		73,125				73,125
平成21年度以降						
総事業費		73,125				73,125

実施計画書

所属	消防本部 消防課	単位施策 番号	103
----	-------------	------------	-----

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	消防力の強化
政策	安全なまちをめざします	単位施策	消防体制の向上

事業名	高規格救急車整備					
事業区分	新規・ 継続	補助 ・単独	経費区分		会計区分	
			消費・ 投資	一般 ・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成6年4月～事業終了：平成20年3月					
事業の目的	救急隊員等の応急処置の拡大に伴う高規格救急車と高度救命資機材を整備し、救急業務の高度化を推進して救急救命率の向上を図る。					
事業の内容	現在配備されている救急車及び高度救命資機材の老朽化に伴い、年次計画に基づき更新する。					
事業の問題点等とその対応策	救急業務体制の高度化を推進し、高度救命資機材を整備するため高コスト化となるが、高齢化の進展など時代の変化に応じた救急行政の取り組みが必要であることから、高度救急体制の充実を図るため地域救急医療機関との連携強化をしていく。					
目標	指標名	配備台数				
	目標数値（平成18年度）	1台		目標数値（平成19年度）	1台	
	目標数値（平成20年度）	—		実績（平成16までの累計値）	8台	
事業計画 （単位：千円）						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 （予算）	救急車購入 （南分署）	29,000	7,000			22,000
平成18年度	救急車購入 （北分署）	28,000	7,000			21,000
平成19年度	救急車購入 （西分署）	28,000	7,000			21,000
平成20年度						
合計(H18~20)		56,000	14,000			42,000
平成21年度以降						
総事業費		250,409	121,103			129,306

実施計画書

所属	消防本部 消防課	単位施策 番号	103
----	-------------	------------	-----

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	消防力の強化
政策	安心なまちをめざします	単位施策	消防体制の向上

事業名	消防水利整備					
事業区分	新規・ <input type="checkbox"/> 継続	補助・ <input type="checkbox"/> 単独	経費区分	会計区分		
			消費・ <input type="checkbox"/> 投資	<input type="checkbox"/> 一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成8年4月～事業終了：平成21年3月					
事業の目的	耐震防火水槽の設置及び防火水槽の大規模改修等，震災時や水道の断水時の有効な消防水利として確保する。					
事業の内容	各地区における震災対策として，消防水利の整備充実を図るため，耐震性防火水槽を設置するにあたり，自治会に対して設置費を補助する。					
事業の問題点等とその対応策	住宅密集地等における耐震性防火水槽の設置にかかる公共用地の確保が困難である。					
目標	指標名	設置等基数				
	目標数値（平成18年度）	6基，改修2基	目標数値（平成19年度）	6基，改修2基		
	目標数値（平成20年度）	6基，改修2基	実績（平成16までの累計値）	耐震性防火水槽112基		
事業計画 （単位：千円）						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 （予算）	補助金の交付	40,300				40,300
平成18年度	補助金の交付	40,300				40,300
平成19年度	補助金の交付	40,300				40,300
平成20年度	補助金の交付	40,300				40,300
合計(H18～20)		120,900				120,900
平成21年度以降						
総事業費		729,422				729,422

実施計画書

所属	消防本部 消防署	単位施策 番号	103
----	-------------	------------	-----

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	消防力の強化
政策	安全なまちをめざします	単位施策	消防体制の向上

事業名	救急資機材高度化整備		
事業区分	新規・ 継続	補助・ 単独	経費区分
			消費・投資
事業計画期間	事業開始：平成17年4月～事業終了：平成21年3月		
事業の目的	災害、交通事故等により発生した傷病者で、緊急に医療機関へ搬送の必要のある者を、救急車で搬送し、市民の安全・安心を図る。		
事業の内容	心筋梗塞、脳卒中等による心肺機能停止患者の救命率を向上させるため、救急救命士をはじめ全職員がAED講習を修了し、AEDの使用が可能となった、このため、消防車にAEDを積載し、適切な応急処置を施した後、迅速に医療機関へ収容する。 また、救急救命士の薬剤投与が実市できる処置範囲の拡大も進めていく。		
事業の問題点等とその対応策	救急業務の高度化に伴い、病院の医師との連携強化（メヂカル・コントロール体制）の構築が前提となっている。		

目標	指標名	整備数		
	目標数値（平成18年度）	AED・救急活動用無線機	目標数値（平成19年度）	気管チューブ・エアーストレッチャー等
	目標数値（平成20年度）	薬剤・AED・シュミレーターⅡ型 1	実績（平成16までの累計値）	—

事業計画				(単位：千円)			
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
平成17年度 (予算)	救急資機材購入	1,051				1,051	
平成18年度	救急資機材購入 AED・無線機	1,428				1,428	
平成19年度	救急資機材購入 気管チューブ・エアーストレッチャー等	923				923	
平成20年度	救急資機材購入 シュミレーター1 気管内チューブ 薬剤・AED 1基・バッテリー	3,277				3,277	
合計(H18~20)		5,628				5,628	
平成21年度 以降							
総事業費		6,679				6,679	

実施計画書

所属	消防本部 情報指令課	単位施策 番号	103
----	---------------	------------	-----

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	消防力の強化
政策	安全なまちをめざします	単位施策	消防体制の向上

事業名	消防救急無線の広域化・共同化に伴う電波調査					
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分		会計区分	
			消費・投資	一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成18年4月～事業終了：平成19年3月					
事業の目的	情報通信分野の高度情報化に伴い、消防救急無線の広域化・共同化により、デジタル方式へ移行すると共に消防指令業務の共同運用を推進し、消防力の効率的運用や行財政上の効果を図り、消防活動時等における緊急かつ重要な通信手段を確保することを目的とする。					
事業の内容	消防庁からの要請を受けて三重県は消防救急無線の広域化・共同化及び消防指令業務の共同運用について、各市町村及び消防本部と協議し、両業務に係る整備計画を平成18年度までに策定する。 策定にあたり、三重県域の消防救急無線の電波調査を実施する費用の一部を負担する。					
事業の問題点等とその対応策	整備事業を県一本とするのか、ブロック単位で設置するのか、今後の国及び三重県が平成18年度に策定する整備計画や各消防本部の動向を見極めながら、事業改善の余地、費用削減について検討していきたい。					
目標	指標名	電波伝搬調査経費の負担率				
	目標数値(平成18年度)	100%	目標数値(平成19年度)	-		
	目標数値(平成20年度)	-	実績(平成16までの累計値)	-		
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度(予算)						
平成18年度	電波伝搬調査費	847				847
平成19年度						
平成20年度						
合計(H18~20)		847				847
平成21年度以降						
総事業費		847				847

実施計画書

所属	消防本部 消防署	単位施策 番号	103
----	-------------	------------	-----

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	消防力の強化
政策	安全なまちをめざします	単位施策	消防体制の向上

事業名	消防車へのAED積載					
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分		会計区分	
			消費・投資		一般・企業・特別・事業	
事業計画期間	事業開始：平成18年4月～事業終了：平成19年3月					
事業の目的	災害、交通事故等により発生した傷病者で、緊急にAEDの必要のある傷病者を、赤救に積載するAEDで心拍を再開させ、市民の安全、安心を図る。					
事業の内容	心筋梗塞、脳卒中等による心肺機能停止患者の救命率を向上させるため、救急救命士をはじめ全職員がAEDの使用が可能となった、このため、消防車のAEDを積載し、適切な応急処置を施した後、迅速に医療機関へ収用する。					
事業の問題点等とその対応策	救急業務の高度化に伴い、病院の医師との連携強化（メヂカル・コントロール体制）の構築が前提となっている。					
目標	指標名	整備数				
	目標数値（平成18年度）	6基		目標数値（平成19年度）	—	
	目標数値（平成20年度）	—		実績（平成16までの累計値）	—	
事業計画 （単位：千円）						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 （予算）						
平成18年度	AED 6基	3,600				3,600
平成19年度						
平成20年度						
合計(H18~20)		3,600				3,600
平成21年度 以降						
総事業費		3,600				3,600

実施計画書

所属	消防本部 消防課	単位施策 番号	103
----	-------------	------------	-----

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	消防力の強化
政策	安全なまちをめざします	単位施策	消防体制の向上

事業名	消防車両等整備				
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分		広域
			消費・投資	一般・企業・特別・事業	
事業計画期間	事業開始：平成17年4月～事業終了：平成21年3月				
事業の目的	複雑多様化する災害に対して、消防車両・消防装備等の高度化を図って消防活動を効率的に推進する。				
事業の内容	現在配備されている水槽付消防ポンプ自動車、消防ポンプ自動車及び小型動力ポンプ付積載車及び消防装備等を年次計画に基づいて更新する。				
事業の問題点等とその対応策	消防車・救急車は、特殊車両、特殊装備のため、購入経費及び維持管理経費が嵩むほか、はしご車等のオーバホール時や長期間の修理日数を要する時は消防車の代車が確保できないため、消防力が一時的に低下する。				
指標名	更新車両台数				
	目標数値（平成18年度）	4台	目標数値（平成19年度）	4台	
	目標数値（平成20年度）	3台	実績（平成16までの累計値）	50台	

事業計画						(単位：千円)
年度	各年度の	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
(予算)	車両購入費	31,500	4,449			27,051
平成18年度	消防ポンプ自動車 指揮車、小型動力ポン プ付積載車（2台）	39,000	4,260	8,200		26,540
平成19年度	水槽付消防ポンプ自動 車・消防ポンプ自動 車・小型動力ポンプ付 積載車（2台）	65,000	5,500			59,500
平成20年度	水槽付消防ポンプ自動 車・山林火災用軽四輪 予防広報車	36,000				36,000
合計(H18～20)		140,000	9,760	8,200		122,040
平成21年度 以降						
総事業費		171,500	14,209	8,200		149,091

実施計画書

所属	消防本部 消防課	単位施策 番号	103
----	-------------	------------	-----

政策の柱	安全で安心できるまちづくり		消防力の強化
政策	安全なまちをめざします	単位施策	消防体制の向上

事業名	消防団消防施設整備				
事業区分	新規・ <input type="checkbox"/> 継続	補助・ <input type="checkbox"/> 単独	経費区分	会計区分	
			消費・ <input type="checkbox"/> 投資	<input type="checkbox"/> 一般	企業・特別・事業
事業計画期間	事業開始：平成8年4月～事業終了：平成20年3月				
事業の目的	複雑多様化する災害に対して、安全で災害に強いまちづくりを形成するため、消防防災の観点から消防団の施設・整備の充実を図ることを目的とします。				
事業の内容	地元からの要望に基づき、消防施設等整備事業補助金交付要綱により事業決定し、事業完了後に補助金を交付する。（現分団待機所・車庫数24） 消防分団の災害時の待機所・車庫を建設し、消防団活動への協力体制を整備する。				
事業の問題点等とその対応策	消防行政財産となっていない用地に、消防団待機所・車庫を建設しなければならないため、用地を取得している関係部局の同意が必要となる。将来、関係部局の建築構想により、消防団待機所・車庫の移転を求められることがある。				
	指標名	消防団車庫修繕補助数			
	目標数値（平成18年度）	—	目標数値（平成19年度）	3件	
	目標数値（平成20年度）	—	実績（平成16までの累計値）	—	
年度	各年度の事業内容		財源内訳		
			国県支出金	地方債	一般財源
(予算)	補助金の交付（若松分団待機所公共下水道工事）及び井田川分団車庫	6,000			6,000
平成18年度					
平成19年度	補助金の交付（庄野分団待機所・車庫） 補助金の交付	9,000			9,000
平成20年度					
合計(H18～20)		9,000			9,000
平成21年度以降					
		148,748			148,748

実施計画書

所属	生活安全部 防災安全課	単位施策 番号	104
----	----------------	------------	-----

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	交通安全対策の推進
政策	安全なまちをめざします	単位施策	交通安全意識の推進

事業名	高齢者の交通安全教室					
事業区分	新規・ <input type="checkbox"/> 継続	補助・ <input type="checkbox"/> 単独	経費区分		会計区分	
			<input type="checkbox"/> 消費・投資	<input type="checkbox"/> 一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成16年4月 ～ 事業終了：平成18年3月					
	高齢者の増加に伴い、高齢者が関わる交通事故も増加の傾向にあり、それを抑止するため、交通安全教室を通じて交通安全意識をより一層高めることにより、参加高齢者から、友人、家族への交通安全意識の拡大を図る。					
事業の内容	高齢者交通安全教室の実施					
事業の問題点等とその対応策	対象者の選定に苦慮している。 鈴鹿市老人クラブ連合会事務局へ協力を仰ぎ、対応いたしたい。					
目標	指標名	高齢者交通安全教室				
	目標数値 (平成18年度)	58回/年	目標数値 (平成19年度)	—		
	目標数値 (平成20年度)	—	実績 (平成16までの累計値)	48回/年		
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	
平成17年度 (予算)	高齢者交通安全教室	3,106				3,106
平成18年度	高齢者交通安全教室	3,106				3,106
平成19年度						
平成20年度						
合計(H18~20)		3,106				3,106
平成21年度以降						
総事業費		9,318				9,318

実施計画書

所属	土木部 道路整備課	単位施策 番号	105
----	--------------	------------	-----

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	交通安全対策の推進
政策	安全なまちをめざします	単位施策	生活道路の整備推進

事業名	神戸一丁目70号線道路新設改良				
	新規・ <u>継続</u>	補助・ <u>単独</u>	経費区分 消費・ <u>投資</u>	会計区分 <u>一般</u> ・企業・特別・事業	広域
事業計画期間	事業開始：平成15年4月～事業終了：平成21年3月				
事業の目的	近鉄鈴鹿市駅から市庁舎を経て、鈴鹿中央線へ接続する既設道路の一部である。周辺地区は古くから市街地が形成されており、道路が狭隘で交通混雑の解消のため、車がスムーズに対向できる幅員の確保及び歩行者の安全確保のため整備を行う。				
事業の内容	道路延長：L=480m 道路幅員：W=11.0m				
事業の問題点等とその対応策	住居系地域内における現道拡幅事業のため、用地確保及び建物補償が難航しており、地権者に理解を求めながら、用地確保に努める。				
目標	指標名	整備率・[単年度]（全体事業費に対する各年度執行済額を総延長に乗じて換算延長で表す）			
	目標数値（平成18年度）	81m	目標数値（平成19年度）	81m	
		166m	実績（平成16までの累計値）	72m	
年度	各年度の	事業費	財源内訳		
			国県支出金	地方債	その他
平成17年度 （予算）	用地買収・物件補償・工事	100,000		90,000	10,000
平成18年度	用地買収・物件補償・工事	100,000		90,000	10,000
平成19年度	用地買収・物件補償・工事	100,000		90,000	10,000
平成20年度	用地買収・物件補償・工事	205,500		184,900	20,600
合計(H18~20)		405,500		364,900	40,600
平成21年度 以降					
総事業費		595,000		535,400	59,600

実施計画書

所 属	土木部 道路整備課	単 位 施 策 番 号	105
--------	--------------	----------------------------	-----

政策の柱	安全で安心できるまちづくり		交通安全対策の推進
政 策	安全なまちをめざします	単 位 施 策	生活道路の整備推進

事業名	道路・橋りょう新設改良					
事業区分	新規・ <input type="checkbox"/> 継続	補助・ <input type="checkbox"/> 単独	経費区分		会計区分	
			消費・ <input type="checkbox"/> 投資		<input type="checkbox"/> 一般	<input type="checkbox"/> 企業・特別・事業
事業計画期間	事業開始：平成17年4月 ～ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	生活道路は、市民生活にとって重要な社会基盤の一つであり、かつ直結するため、新設改良事業により、その整備充実を図るものである。					
事業の内容	住民からの要望について、緊急性・安全性の観点から、工事施工箇所を選定し、整備を行う。					
事業の問題点等とその対応策	年間200件前後の要望に対し、限られた予算であるため、過去からの要望残を加えた、充足率は約5%が実情であり、市民の理解を得られる公平な採択基準による優先順位の設定を検討する必要がある。					
目標	指標名	要望に対し、緊急性、事業効果等を勘案し、箇所付けした該当年度の予定施工箇所数				
	目標数値 (平成18年度)	80件	目標数値 (平成19年度)	80件		
	目標数値 (平成20年度)	70件	実績 (平成16までの累計値)	85件(H16)		
事業計画 (単位：千円)						
年 度	各年度の 事業内容	事業費	財 源 内 訳			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
平成17年度 (予算)	設計・工事・用地 買収・物件補償等	524,000			11,200	512,800
平成18年度	設計・工事・用地 買収・物件補償等	518,000			11,200	506,800
平成19年度	設計・工事・用地 買収・物件補償等	631,225			11,200	620,025
平成20年度	設計・工事・用地 買収・物件補償等	557,000			11,200	545,800
合計(H18~20)		1,706,225			33,600	1,672,625
平成21年度 以降						
総事業費		2,230,225			44,800	2,185,425

実施計画書

所属	土木部 道路保全課	単位施策 番号	106
----	--------------	------------	-----

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	交通安全対策の推進
政策	安全なまちをめざします	単位施策	交通安全施設の整備推進

事業名	歩道等整備					
事業区分	新規・ <input type="checkbox"/> 継続	補助・ <input type="checkbox"/> 単独	経費区分	会計区分		
			消費・ <input type="checkbox"/> 投資	<input type="checkbox"/> 一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成17年4月～事業終了：平成21年3月					
事業の目的	安心・安全な道づくりをめざし、歩行者・自転車等の安全対策を図る。					
事業の内容	歩道整備，交差点改良及び路肩改良を行う。					
事業の問題点等とその対応策	整備計画に併せて，用地協力の調整等で必ずしも緊急度の高い箇所から整備できないのが現状である。 事故多発箇所や通学路等の歩行者・自転車の交通量の多い箇所を優先して，整備を図る必要があるが，整備の難しい道路については，交通規制等により安全な空間を確保していきたい。					
目標	指標名	歩道整備延長				
	目標数値（平成18年度）	290m	目標数値（平成19年度）	240m		
	目標数値（平成20年度）	350m	実績（平成16までの累計値）	101,187.4m		
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)	工事・用地・設計等	40,000				40,000
平成18年度	工事・用地・設計等	41,000				41,000
平成19年度	工事・用地・設計等	39,000				39,000
平成20年度	工事・用地・設計等	50,000				50,000
合計(H18～20)		130,000				130,000
平成21年度以降						
総事業費		170,000				170,000

実施計画書

所属	土木部 道路保全課	単位施策 番号	106
----	--------------	------------	-----

政策の柱	安全で安心できるまちづくり		交通安全対策の推進
政策	安全なまちをめざします	単位施策	交通安全施設の整備推進

事業名	道路反射鏡等整備					
事業区分	新規・ <input type="checkbox"/> 継続	補助・ <input type="checkbox"/> 単独	経費区分	会計区分		
			消費・ <input type="checkbox"/> 投資	<input type="checkbox"/> 一般	<input type="checkbox"/> 企業・特別・事業	
事業計画期間	事業開始：平成17年4月～事業終了：平成21年3月					
事業の目的	安心・安全な道づくりをめざし、交通事故の減少を目標とする。					
事業の内容	道路反射鏡・防護柵・道路照明灯等の整備を図る。					
事業の問題点等とその対応策	事業の性格上、緊急性の高い箇所が多い。 事故原因の調査を関係機関とともにを行い、他部局との連携を図りながら的確な対応策を見つけ出し、効果的な施設整備を行うことにより事故件数の減少に努める。					
指標名	指標名	反射鏡設置基数				
	目標数値(平成18年度)	100基	目標数値(平成19年度)	100基		
	目標数値(平成20年度)	100基	実績(平成16までの累計値)	3,230基		
事業計画 (単位：千円)						
	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
(予算)	工事・原材料費	80,000				80,000
平成18年度	工事・原材料費	80,000				80,000
平成19年度	工事・原材料費	80,000				80,000
平成20年度	工事・原材料費	80,000				80,000
合計(H18～20)		240,000				240,000
平成21年度以降						
総事業費		320,000				320,000

実施計画書

所属	土木部 道路保全課	単位施策 番号	107
----	--------------	------------	-----

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	交通安全対策の推進
政策	安全なまちをめざします	単位施策	市道の維持管理

事業名	道路舗装				
事業区分	新規・ <input type="checkbox"/> 継続	補助・ <input type="checkbox"/> 単独	経費区分		
			消費・ <input type="checkbox"/> 投資	<input type="checkbox"/> 一般・企業・特別・事業	
事業計画期間	事業開始：平成17年4月～事業終了：平成21年3月				
事業の目的	安心・安全な道づくりの中、快適性をめざし、車、自転車、歩行者等の利便性の向上を図る。				
事業の内容	道路状態を把握し、緊急性・投資効果を考慮し、舗装新設または舗装更新を行う。				
事業の問題点等とその対応策	舗装整備率は向上してきているが、老朽化による更新事業が増加しているのが現状である。 他事業との共同施工により効率的な事業展開を図っている。				
目標	指標名	道路舗装延長			
	目標数値(平成18年度)	12,700m	目標数値(平成19年度)	15,700m	
	目標数値(平成20年度)	13,500m	実績(平成16までの累計値)	1,463,048m	
年度	各年度の	事業費	財源内訳		
			国県支出金	地方債	一般財源
平成17年度 (予算)	舗装工事	216,000			216,000
平成18年度	舗装工事	223,000			223,000
平成19年度	舗装工事	275,000			275,000
平成20年度	舗装工事	238,000			238,000
合計(H18～20)		736,000			736,000
平成21年度 以降					
総事業費		952,000			952,000

実施計画書

所属	生活安全部 防災安全課	単位施策 番号	109
----	----------------	------------	-----

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	防火・防犯対策の推進
政策	安心できる市民生活を確保します	単位施策	防犯意識の高揚

事業名	(仮称) 安全安心まちづくり条例の制定				
	新規・継続	補助・単独	経費区分 消費・投資	会計区分 一般・企業・特別・事業	
事業計画期間	事業開始：平成18年4月 ～ 事業終了：平成21年3月				
	災害、犯罪及び事故による市民の生命、身体及び財産に対する危害及び損害の防止について、本市、事業者及び市民の責務を明らかにするとともに、安全なまちづくり基本計画の策定その他の施策の基本となる事項を定めることにより、すべての市民が安心して暮らすことができる安全なまちづくりを総合的かつ計画的に推進する。				
事業の内容	市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに関する施策を総合的かつ計画的に推進する。				
事業の問題点等とその対応策	安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するためには、地域住民の相互信頼をもとにした自主的な結び付きを育てることが重要である。 また、安全で安心して暮らせるまちづくりを進めていく上で、いろいろな視点に立った環境づくりも重要で、大きな要素でもある。				
目標	指標名	協議会開催回数			
	目標数値 (平成18年度)	0回		4回	
		1回		実績 (平成16までの累計値)	
				-	
事業計画 (単位：千円)					
	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳		
			国県支出金	地方債	その他
平成17年度 (予算)					
平成18年度	パブリックコメント、ホームページの掲載	50			50
平成19年度	協議会運営費	356			356
平成20年度	協議会運営費	89			89
合計(H18~20)		495			495
平成21年度以降					
総事業費		495			495

実施計画書

所属	生活安全部 防災安全課	単位施策 番号	109
----	----------------	------------	-----

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	防火・防犯対策の推進
政策	安心できる市民生活を確保します	単位施策	防犯意識の高揚

事業名	防犯灯設置費補助					
事業区分	新規・ <u>継続</u>	<u>補助</u> ・単独	経費区分		会計区分	
			消費・ <u>投資</u>		<u>一般</u> ・企業・特別・事業	
事業計画期間	事業開始：平成17年4月 ～ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	犯罪防止のため、市民自らの自治意識を基本に各地域の自治会における防犯灯の設置（修繕を含む）を積極的に促進していくとともに、その維持管理を市民自らが行なうことにより防犯意識の高揚を図る。また、防犯的な見地から安全なまちづくりを促進する。					
事業の内容	各地域の自治会における防犯灯の設置（修繕を含む）に対し、その費用の一部を補助する。					
事業の問題点等とその対応策	集落間の防犯灯設置については、設置及び管理が複数自治会にわたることから、設置費用ならびに管理費用の負担についての問題がある。					
目標	防犯灯の設置数					
	目標数値（平成18年度）	570灯			570灯	
	目標数値（平成20年度）	570灯	実績（平成16までの累計値）		—	
年度	各年度の事業内容		財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	
平成17年度（予算）	防犯灯設置費補助金	6,800	3,400			3,400
平成18年度	防犯灯設置費補助金	6,800				6,800
平成19年度	防犯灯設置費補助金	6,800				6,800
平成20年度	防犯灯設置費補助金	6,800				6,800
合計（H18～20）		20,400				20,400
以降						
総事業費		27,200	3,400			23,800

実施計画書

所属	教育委員会事務局 青少年課	単位施策 番号	110
----	------------------	------------	-----

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	防火・防犯対策の推進
政策	安心できる市民生活を確保します	単位施策	学校の安全安心対策の推進

事業名	校内緊急時通報装置（スクールガードシステム）の設置					
事業区分	新規・ <u>継続</u>	補助・ <u>単独</u>	経費区分	会計区分		
			<u>消費</u> ・投資	<u>一般</u> ・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成17年4月 ～ 事業終了：平成25年3月					
事業の目的	小学校への校内緊急時通報装置の設置を進め、校内へ侵入した不審者へ迅速に対応し、児童への被害防止を図り、校内における児童の安全を確保する。					
事業の内容	校内への不審者侵入等の緊急事態に対応するため、校内のどこからでも通報できる校内緊急時通報装置（スクールガードシステム）を各小学校に設置する。 通報装置の設置については、5年間リースで対応する。					
事業の問題点等とその対応策	各学校の防犯マニュアルに校内緊急時通報装置の活用を記すとともに、通報装置を活用した学校への不審者侵入の防犯訓練を実施することにより、学校全体の危機管理体制の強化を一層図る必要がある。 平成21年度以降は設置はなく、リース代の支払いがある。					
目標	指標名	校内緊急時通報装置（スクールガードシステム）設置率				
	目標数値（平成18年度）	46%	目標数値（平成19年度）	73%		
	目標数値（平成20年度）	100%		—		
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)	通報装置リース (6校分)	17年設置分 1年目分1,000				1,000
平成18年度	通報装置リース (既存6校) (追加8校)	17年設置分1,000				1,000
		18年設置分1,400				1,400
平成19年度	通報装置リース (既存14校) (追加8校)	17年設置分1,000				1,000
		18年設置分1,400				1,400
		19年設置分1,400				1,400
平成20年度	通報装置リース (既存22校) (追加8校)	17年設置分1,000				1,000
		18年設置分1,400				1,400
		19年設置分1,400				1,400
		20年設置分1,400				1,400
合計(H18～20)		11,400				11,400
平成21年度 以降	リース代のみの 支払い (H21～24年度)	21年度合計5,200				5,200
		22年度合計4,200				4,200
		23年度合計2,800				2,800
		24年度合計1,400				1,400
総事業費		26,000				26,000

実施計画書

所属	教育委員会事務局 青少年課	単位施策 番号	110
----	------------------	------------	-----

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	防火・防犯対策の推進
政策	安心できる市民生活を確保します	単位施策	学校の安全安心対策の推進

事業名	安全安心な子どもの環境づくり					
	新規・ 継続	補助・ 単独	経費区分 消費・投資	会計区分 一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成17年4月 ～ 事業終了：平成20年3月					
事業の目的	児童生徒が犯罪に巻き込まれる事件が発生していることから、CAP（キャップ:Child Assault Prevention[子どもへの暴力防止]）プログラムを活用し、児童自らの命を守る意識とスキルを高めるとともに、保護者や地域住民の防犯に対する意識も高め、安全安心な子どもの環境づくりをめざす。					
	児童は、学校への不審者の侵入及び登下校時における連れ去り等に対するスキルなどを身につけるための「子ども向けワークショップ」を受講する。教員や保護者等は、「大人向けセミナー」を受講する。 なお、CAPプログラムは、「子ども向けワークショップ」と「大人向けセミナー」をセットで実施している。					
事業の問題点等とその対応策	「子ども向けワークショップ」の受講は、1回に30人程度の児童と制限があるとともに高額であるため、一度にたくさんの学級で実施できない。小学校で実施されている学校への不審者侵入や登下校の不審者対応などの防犯訓練とCAPプログラムを合わせて実施するなど、工夫し、より効果を上げる取組みが必要である。					
目標	指標名	防犯訓練実施校数				
		10校	目標数値（平成19年度）	10校		
	目標数値（平成20年度）	—	実績（平成16までの累計値）	—		
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
(予算)	CAPプログラムの実施 (大人向け@30,000円, 子供向け@20,000円)	500				500
平成18年度	同上	500				500
平成19年度	同上	500				500
平成20年度						
合計(H18~20)		1,000				1,000
平成21年度以降						
総事業費		1,500				1,500

実施計画書

所属	教育委員会事務局 指導課	単位施策 番号	110
----	-----------------	------------	-----

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	防火・防犯対策の推進
政策	安心できる市民生活を確保します	単位施策	学校の安全安心対策の推進

事業名	(★1) 防犯・防災に生きる安全安心マップづくり				
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分		会計区分
			消費・投資	一般・企業・特別・事業	
事業計画期間	事業開始：平成18年4月 ～ 事業終了：平成19年3月				
	児童生徒自ら危険を予測し、的確な判断に基づいて安全に行動ができるように地域のボランティアや関係機関と連携した継続的な活動を教育課程に位置付け、生命を守る実践的な力や態度を育成する。				
事業の内容	児童・先生・保護者・地域住民が協働して小学校区の防犯・防災マップづくりに継続して取り組むとともに、作成したマップを使って実地訓練を行う。 その成果を生かして、安全教育指導資料を作成し、小中学校における安全教育に活用する。				
事業の問題点等とその対応策	各小学校における安全教育に取り組むためのガイドラインの作成				
目標	指標名	防犯・防犯マップ作成校（小学校30校）			
	目標数値（平成18年度）	30校	目標数値（平成19年度）	—	
	目標数値（平成20年度）	—	実績（平成16までの累計値）	—	
事業計画 (単位：千円)					
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳		
			国県支出金	その他	一般財源
平成17年度 (予算)					
平成18年度	マップづくり消耗品費（10×30校） マップ印刷費 指導資料作成費	2,300			2,300
平成19年度					
平成20年度					
合計(H18～20)		2,300			2,300
平成21年度以降					
総事業費		2,300			2,300

実施計画書

所属	消防本部 予防課	コード 番号	111
----	-------------	-----------	-----

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	防火・防犯対策の推進
政策	安心できる市民生活を確保します。	単位施策	火災予防対策

事業名	住宅用火災警報機器等設置推進					
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分	会計区分		
			消費・投資	一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成18年4月～事業終了：平成21年3月					
事業の目的	住宅火災による死者の減少を図る					
事業の内容	消防法令の改正で、居住建物の寝室等への設置義務付けに伴い、市民にこのことへの理解を得て、火災警報機器の設置促進を行います。設置促進の方法として、地域に結成されている自主防災隊、自治会、消防団分団に協力を願い、地域を指定して促進していきたい。					
等とその対応策	条例で、設置の義務付けは図りましたが、住民の認知度、費用負担がかかることから、平成20年6月の既存住宅への施行までに設置促進の広報を進めるとともに、補助制度の活用も図り、悪質業者の介入防止の広報も平行して行う必要があります。					
目標	指標名	死者が発生した住宅火災の件数を過去5年間平均値未満とさせる。(過去平均3件)				
	目標数値(平成20年度)	2件	目標数値(平成19年度)	—		
	実績(平成16までの累計値)			H12～H16・・・15件		
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度(予算)						
平成18年度	広報すずか特集 CATV特集 安心安全フェスタでの 展示広報	0				0
平成19年度	消防便りへの特集 安心安全フェスタでの 展示広報	0				0
平成20年度	リーフレット印刷折込費 広報パネル制作費	624				624
合計(H18～20)		624				624
平成21年度以降						
総事業費		624				624

実施計画書

所属	消防本部 消防課	単位施策 番号	112
----	-------------	------------	-----

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	救命体制の充実
政策	安心できる市民生活を確保します	単位施策	救急業務の充実

事業名	救急隊員の養成				
事業区分	新規・ <input type="checkbox"/> 継続	補助・ <input type="checkbox"/> 単独	経費区分	会計区分	
			<input type="checkbox"/> 消費・投資	<input type="checkbox"/> 一般・企業・特別・事業	
事業計画期間	事業開始：平成5年4月～事業終了：平成21年3月				
事業の目的	救急業務体制の高度化、救急救命率の向上など複雑多様化する救急事案に対応するため、救急救命士・救急隊員を養成し、救急救命士が常に救急車に搭乗する体制をつくる。				
事業の内容	年次計画に基づき、毎年2名を救急救命士養成所で約7ヵ月間の研修を受講し、救急救命士の資格を取得する。				
事業の問題点等とその対応策	高齢社会の進展に伴う心肺機能停止患者の救命率の向上のために、平成16年7月から気管挿管、平成18年4月からは薬剤投与が認められ、拡大処置ができる救急救命士の育成を図っていく中で、研修機関の受け入れ体制等が整備されつつある現状であるので、救命処置を高度化するためメディカルコントロール体制の整備を図っていきます。				
目標	指標名	救急救命士数（累積値）			
	目標数値（平成18年度）	2名（24名）	目標数値（平成19年度）	2名（26名）	
	目標数値（平成20年度）	2名（28名）	実績（平成16までの累計値）	20名	
事業計画 (単位：千円)					
	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳		
			地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)	救急救命士等の養成（2名）	5,600			5,600
平成18年度	救急救命士等の養成（2名）	6,600			6,600
平成19年度	救急救命士等の養成（2名）	6,600			6,600
平成20年度	救急救命士等の養成（2名）	6,600			6,600
合計(H18～20)		19,800			19,800
平成21年度 以降					
総事業費		75,850			75,850

実施計画書

所属	消防本部 消防課	コード 番号	113
----	-------------	-----------	-----

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	救命体制の充実
	安心できる市民生活を確保します	単位施策	応急手当の普及

事業名	市民救急の家推進等					
事業区分	新規・ 継続	補助・ 単独	経費区分		会計区分	
			消費 ・投資		一般 ・企業・特別・事業	
事業計画期間	事業開始：平成15年4月～事業終了：平成21年3月					
事業の目的	救急車が、現場に到着するまでの間に適切な応急処置が実施できる人材の育成と災害時における市民の自助・共助意識の向上を図る。					
事業の内容	市民救急の家に、救急箱を備えるとともに、「市民救急の家」の表示を掲げ、市民からの応急処置要請に可能なかぎり対応するほか、大規模災害時においても応急処置を行なえるボランティアを養成することを推進する。また、救急週間中に救急フェアを開催して応急手当の重要性を啓発する。					
事業の問題点等とその対応策	アンケート結果から委嘱者が、普通救命講習会で取得した応急手当技術を維持することが難しいとの意見が多かった。その対策として、各署所が実施する救命講習会へ参加を呼びかけ、定期的な応急手当の技術指導を行なう。					
目標	指標名	委嘱数				
	目標数値（平成18年度）	50人	目標数値（平成19年度）	50人		
	目標数値（平成20年度）	50人	実績（平成16までの累計値）	160人		
事業計画 （単位：千円）						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度（予算）	救急用品、啓発用品購入等	901				901
平成18年度	救急用品、啓発用品購入等	901				901
平成19年度	救急用品、啓発用品購入等	901				901
平成20年度	救急用品、啓発用品購入等	901				901
合計（H18～20）		2,703				2,703
平成21年度以降						
総事業費		5,453				5,453

実施計画書

所属	消防本部 消防署	コード 番号	113
----	-------------	-----------	-----

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	救命体制の充実
政策	安心できる市民生活を確保します	単位施策	応急手当の普及

事業名	応急手当普及啓発推進				
	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続	補助・ <input checked="" type="checkbox"/> 単独	経費区分 <input checked="" type="checkbox"/> 消費・投資	会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般・企業・特別・事業	
事業計画期間	事業開始：平成6年4月～事業終了：平成21年3月				
事業の目的	119番通報から救急隊が現場に到着するまでの「空白の時間」に、適切な応急手当がいち早く実施されることが不可欠であることから、現場に居合わせた人の養成のために、講習会を実施し救命率の向上を図る。				
事業の内容	自治会、事業所、教職員及びPTA等の各種団体を中心に心肺蘇生、AED人形を使用し救急法講習会を実施する。				
事業の問題点等とその対応策	応急手当普及講習会は年間を通して実施しているが、小学校プール学習に合わせて講習会の要請が多くなるが、シーズンを過ぎると極端に少なくなる、このため年間をとおしての講習会の平準化を図っていきたい。				
指標名	受講者数（実績は平成6年から）				
目標数値（平成18年度）	4,000人	目標数値（平成19年度）	4,000人		
目標数値（平成20年度）	4,000人	実績（平成16までの累計値）	38,227人		
事業計画	（単位：千円）				
	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳		
			国県支出金	地方債	その他 一般財源
（予算）	講習会開催経費	640			640
平成18年度	講習会開催経費 訓練用人形更新	378			378
平成19年度	講習会開催経費 訓練用人形更新	584			584
平成20年度	講習会開催経費 訓練用人形更新	641			641
合計（H18～20）		1,603			1,603
平成21年度 以降					
総事業費		9,194			9,194

実施計画書

所属	消防本部 消防課	単位施策 番号	113
----	-------------	------------	-----

政策の柱	安全で安心できるまちづくり		救命体制の充実
政策	安心できる市民生活を確保します	単位施策	応急手当の普及

事業名	公共施設へのAED設置				
	新規・継続	補助・単独	経費区分 消費・投資	会計区分 一般・企業・特別・事業	
事業計画期間	事業開始：平成18年4月～事業終了：平成19年3月				
事業の目的	不特定多数が出入りする公共施設及び学校等の場所で発生した、AEDを必要とする傷病者を、設置されたAEDで心拍を再開させ、救命することにより、市民の安全、安心を図る。				
事業の内容	2004年7月から一般の市民に、AEDの使用が認められました。このAEDを使って除細動を施すことにより、心臓疾患・脳卒中等による心肺機能停止患者を一人でも多く救命するため、公共施設にAEDを設置する。				
事業の問題点等とその対応策	AEDの使用方法を学んでもらうため、応急手当講習を多くの人に受講してもらう。設置した場合のメンテナンス費用の負担は設置した課でお願いしたい。				
指標名	整備数				
		AED 80基	目標数値(平成19年度)	—	
	目標数値(平成20年度)	—		—	
事業計画	(単位：千円)				
	各年度の事業内容	事業費	財源内訳		
			地方債	その他	一般財源
(予算)					
平成18年度	AED80基 BOX付き	29,400			29,400
平成19年度					
平成20年度					
合計(H18~20)		29,400			29,400
平成21年度以降					
総事業費		29,400			29,400

実施計画書

所属	水道局 工務課	単位施策 番号	116
----	------------	------------	-----

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	上水道の安定供給
政策	安心できる市民生活を確保します	単位施策	水道施設の整備・更新

事業名	配水施設増補強（第5期拡張事業）					
事業区分	新規・ 継続	補助・ 単独	経費区分			
			消費・ 投資	一般・ 企業 ・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成12年4月 ～ 事業終了：平成23年3月					
事業の目的	給水人口の増加に対応するため、水道施設の新設・改良を行い、より一層の安定供給体制を確立する。					
	配水池の新設，増設及び送水管，送水ポンプ等の整備。					
事業の問題点等とその対応策						
目標	指標名	進捗率				
	目標数値（平成18年度）	30%	目標数値（平成19年度）	34%		
	目標数値（平成20年度）	41%	実績（平成16までの累計値）	17%		
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)	平田・河田連絡管 樺一宮配水管等	629,000		471,000	158,000	
平成18年度	平田・河田連絡管 樺一宮配水管等	798,000		501,000	232,000	65,000
平成19年度	庄野・平田連絡管 樺一宮配水管等	440,000		217,000	148,000	75,000
平成20年度	庄野・平田連絡管 樺一宮配水管等 樺一宮配水池	820,000		615,000	205,000	
合計(H18~20)		2,058,000		1,333,000	585,000	140,000
以降	樺一宮配水池等	6,957,000		5,217,000	1,740,000	
総事業費		10,867,000		8,150,000	2,717,000	

実施計画書

所属	水道局 工務課	単位施策 番号	116
----	------------	------------	-----

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	上水道の安定供給
政策	安心できる市民生活を確保します	単位施策	水道施設の整備・更新

事業名	浄水、送水施設整備（第5期拡張事業）					
事業区分	新規・ 継続	補助・ 単独	経費区分	会計区分		
			消費・ 投資	一般・ 企業 ・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成12年4月 ～ 事業終了：平成23年3月					
事業の目的	経年化した浄水、送水施設の更新を行い、より一層の安定供給体制を確立する。					
事業の内容	浄水施設改良及び送水施設等の整備。					
事業の問題点等とその対応策	浄水施設等の整備には、莫大な費用を要する。					
目標	指標名	進捗率				
	目標数値（平成18年度）	25%	目標数値（平成19年度）	39%		
	目標数値（平成20年度）	53%	実績（平成16までの累計値）	3%		
事業計画 （単位：千円）						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 （予算）	庄野送水場	288,000		216,000	72,000	
平成18年度	庄野送水場	809,000		510,000	235,000	64,000
平成19年度	平田送水場他	767,000		575,000	192,000	
平成20年度	平田送水場	780,000		489,000	227,000	64,000
合計(H18～20)		2,316,000		1,574,000	654,000	128,000
平成21年度 以降	平野送水場	2,943,000		2,207,000	736,000	
総事業費		5,438,000		4,078,000	1,360,000	

実施計画書

所属	水道局 工務課	単位施策 番号	116
----	------------	------------	-----

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	上水道の安定供給
政策	安心できる市民生活を確保します	単位施策	水道施設の整備・更新

事業名	管路等整備（第5期拡張事業）					
事業区分	新規・ <u>継続</u>	補助・ <u>単独</u>	経費区分	会計区分		
			消費・ <u>投資</u>	一般・ <u>企業</u> ・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成12年4月 ～ 事業終了：平成23年3月					
事業の目的	老朽化した管路等の更新を行い、濁水や漏水を減らすと共に耐震化も行い、より一層の安定供給体制を確立する。					
事業の内容	老朽管更新，管網整備，水源井更生。					
事業の問題点等とその対応策	老朽管更新等には，莫大な費用と長い期間を要する。					
目標	指標名	老朽管の更新率				
	目標数値（平成18年度）	46%	目標数値（平成19年度）	51%		
	目標数値（平成20年度）	57%	実績（平成16までの累計値）	33%		
事業計画 （単位：千円）						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 （予算）	老朽管更新 管網整備等	898,000		673,000	225,000	
平成18年度	老朽管更新 管網整備等	870,000		652,000	218,000	
平成19年度	老朽管更新 管網整備等	570,000		427,000	143,000	
平成20年度	老朽管更新 管網整備等	670,000		502,000	168,000	
合計(H18~20)		2,110,000		1,581,000	529,000	
平成21年度 以降	老朽管更新等	2,903,000		2,177,000	726,000	
総事業費		9,631,000		7,223,000	2,408,000	

実施計画書

所属	水道局 工務課	単位施策 番号	117
----	------------	------------	-----

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	上水道の安定供給
政策	安心できる市民生活を確保します	単位施策	需要者ニーズを踏まえたサービスの充実

事業名	配水管移設（受託事業）					
事業区分	新規・ <u>継続</u>	補助・ <u>単独</u>	経費区分		会計区分	
			消費・ <u>投資</u>	一般・ <u>企業</u> ・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成12年4月 ～ 事業終了：平成23年3月					
事業の目的	下水道事業等で水道管が支障となるため、布設替を行う。					
事業の内容	申請者の費用負担により、配水管移設を行う。					
事業の問題点等とその対応策						
目標	指標名	受託工事实施率				
	目標数値（平成18年度）	100%	目標数値（平成19年度）	100%		
	目標数値（平成20年度）	100%	実績（平成16までの累計値）	100%		
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)	配水管移設等	481,300	10,000	94,000	66,800	310,500
平成18年度	配水管移設等	347,400	10,000	69,000	55,300	213,100
平成19年度	配水管移設等	350,000	10,000	75,000	53,000	212,000
平成20年度	配水管移設等	350,000	10,000	75,000	53,000	212,000
合計(H18~20)		1,047,400	30,000	219,000	161,300	637,100
平成21年度以降	配水管移設等	700,000	20,000	150,000	106,000	424,000
総事業費		3,990,000	110,000	730,000	490,000	2,660,000

実施計画書

所属	水道局 工務課	単位施策 番号	117
----	------------	------------	-----

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	上水道の安定供給
政策	安心できる市民生活を確保します	単位施策	需要者ニーズを踏まえたサービスの充実

事業名	配水管布設, 消火栓設置等 (受託事業)					
事業区分	新規・ 継続	補助・ 単独	経費区分		会計区分	
			消費・ 投資	一般・ 企業 ・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成12年4月 ～ 事業終了：平成23年3月					
事業の目的	宅地造成等に伴う，新規給水申込者に給水を行うための配水管布設を行う。					
事業の内容	配水管布設申込者の負担により，新規配水管布設や消火栓設置等を行う。					
事業の問題点等とその対応策						
目標	指標名	受託工事実施率				
	目標数値 (平成18年度)	100%	目標数値 (平成19年度)	100%		
	目標数値 (平成20年度)	100%	実績 (平成16までの累計値)	100%		
事業計画						(単位：千円)
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)	配水管布設等	167,900			76,000	91,900
平成18年度	配水管布設等	168,800			94,800	74,000
平成19年度	配水管布設等	99,000			95,000	4,000
平成20年度	配水管布設等	99,000			95,000	4,000
合計(H18~20)		366,800			284,800	82,000
平成21年度 以降	配水管布設等	198,000			190,000	8,000
総事業費		1,100,000			990,000	110,000

構想の推進

構想の推進のために

実施計画書

所属	生活安全部 地域課	単位施策 番号	121
----	--------------	------------	-----

政策の柱	構想の推進のために	施策	市民参画が活発なまちづくり
政策	市民みんなで取り組むまちづくりをめざします	単位施策	市民参画の推進

事業名	(3) 市民参加条例(仮称)策定					
事業区分	新規・ <u>継続</u>	補助・ <u>単独</u>	経費区分	会計区分		
			<u>消費</u> ・投資	<u>一般</u> ・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成17年12月 ~ 事業終了：平成19年3月					
事業の目的	地域協働戦略会議の提言にある市民参加条例(仮称)を制定する。					
事業の内容	市民参加の手法を用い、どんな条例が必要なのか議論しながら市民参加条例(仮称)の制定を進める。					
事業の問題点等とその対応策	市民参加に関する条例は、対象によって自治基本条例から市民参加条例まであり、本市にとって今条例が必要か充分議論しその方向性を決める必要がある。また、このことは市民にも関心をもってもらうことが最重要であり、そのための手段も実施する必要がある。					
目標	指標名	条例を制定				
	目標数値(平成18年度)	制定	目標数値(平成19年度)	-		
	目標数値(平成20年度)	-	実績(平成16までの累計値)	-		
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度(予算)	条例の検討	678				678
平成18年度	条例の制定	900				900
平成19年度						
平成20年度						
合計(H18~20)		900				900
平成21年度以降						
総事業費		1,578				1,578

実施計画書

所属	生活安全部 地域課	単位施策 番号	122
----	--------------	------------	-----

政策の柱	構想の推進のために	施策	住民自治の息づく地域づくり
政策	市民みんなで取り組むまちづくりをめざします	単位施策	社会公益活動の促進

事業名	(3) 市民活動団体支援					
事業区分	新規・ <input type="checkbox"/> 継続	補助・ <input type="checkbox"/> 単独	経費区分	会計区分		
			<input type="checkbox"/> 消費・投資	<input type="checkbox"/> 一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成17年4月 ~ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	市民の自主的・自発的な活動が活発に展開されるよう支援する。					
事業の内容	啓蒙啓発事業（継続） NPO支援講座等の開講 市民活動情報ネットワーク事業（継続） 元気365コミュニティ支援の運営 市民公益活動支援事業（新規） NPO活動補助で3年間限定 市民の自主自発的な活動で、広く社会の公益に寄与することが期待できる非営利組織活動に対し、組織の立ち上げ期における初期投資として事業費の一部を補助					
事業の問題点等とその対応策	交付する団体の運営過程の透明化の確保					
目標	指標名	市民公益活動支援件数				
	目標数値（平成18年度）	5	目標数値（平成19年度）	10		
	目標数値（平成20年度）	15	実績（平成16までの累計値）	-		
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)	の事業の導入	909				909
平成18年度	の事業を本格運用の補助金交付	2,334				2,334
平成19年度	の事業を本格運用の補助金交付	3,334				3,334
平成20年度	の事業を本格運用の補助金交付	4,334				4,334
合計(H18~20)		10,002				10,002
平成21年度以降						
総事業費		10,911				10,911

実施計画書

所 属	生活安全部 地域課	単位施策 番 号	1 2 3
--------	--------------	-------------	-------

政策の柱	構想の推進のために	施 策	住民自治の息づく地域づくり
政 策	市民みんなで取り組むまちづくりをめざします	単位施策	地域づくり活動の推進

事業名	(3) 地域づくり活動支援					
事業区分	新規・ <u>継続</u>	補助・ <u>単独</u>	経費区分		会計区分	
			<u>消費</u> ・投資	<u>一般</u> ・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成17年4月 ~ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	市民主体による自主・自立した地域づくりを行うため(仮称)地域づくり協議会の設立を支援する。					
事業の内容	<p>協議会設立準備事業 地域における地域づくり活動事業で協議会の設立に繋がる事業に対し補助金を交付する。</p> <p>モデル地域試行事業 地域づくり協議会のモデル地域を指定して試行及び検証を実施する。</p> <p>地域づくり協議会補助事業 地域づくり協議会に総合補助金を交付する。</p>					
事業の問題点等とその対応策	地域づくりや(仮称)地域づくり協議会の基本的考え方を明確にする必要がある。					
目標	指標名	(仮称)地域づくり協議会助成件数				
	目標数値(平成18年度)	0	目標数値(平成19年度)	0		
	目標数値(平成20年度)	5	実績(平成16までの累計値)	-		
事業計画 (単位：千円)						
年 度	各年度の事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)	基本方針の検討	0				
平成18年度	基本方針の決定 の補助金交付	3,500				3,500
平成19年度	の補助金交付	4,500				4,500
平成20年度	の補助金交付	13,000				13,000
合計(H18~20)		21,000				21,000
平成21年度 以降						
総事業費		21,000				21,000

実施計画書

所属	生活安全部 地域課	単位施策 番号	123
----	--------------	------------	-----

政策の柱	構想の推進のために	施策	住民自治の息づく地域づくり
政策	市民みんなで取り組むまちづくりをめざします	単位施策	地域づくり活動の推進

事業名	(3)地域づくり推進					
事業区分	新規・ <u>継続</u>	補助・ <u>単独</u>	経費区分			
			消費・投資			
			会計区分			
			一般・企業・特別・事業			
事業計画期間	事業開始：平成17年4月 ~ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	「わたしたちのまちは、わたしたちの手で」をテーマに、地域の特色を活かした市民主体の地域づくりを推進する。					
事業の内容	地域づくり講演会 地域づくりを啓発する 地域づくり土曜講座 人づくりや地域リーダーを育成する まちづくり活動事業費補助 地域で取り組むまちづくりを支援する 職員研修 職員を対象にした地域づくりを研修する					
事業の問題点等とその対応策	地域づくりは、市民自らが自発的に行うべきものと考えており、地域づくり活動支援事業につなげていく必要がある。					
目標	指標名	地域づくり講演会参加者数				
	目標数値(平成18年度)	200人	目標数値(平成19年度)			
	目標数値(平成20年度)	200人	実績(平成16までの累計値)			
			200人			
			-			
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度(予算)	地域づくり推進事業	905				905
平成18年度	地域づくり推進事業	900				900
平成19年度	地域づくり推進事業	900				900
平成20年度	地域づくり推進事業	900				900
合計(H18~20)		2,700				2,700
平成21年度以降						
総事業費		3,605				3,605

実施計画書

所属	生活安全部 地域課	単位施策 番号	123
----	--------------	------------	-----

政策の柱	構想の推進のために	施策	住民自治の息づく地域づくり
政策	市民みんなで取り組むまちづくりをめざします	単位施策	地域づくり活動の推進

事業名	コミュニティセンター運営					
事業区分	新規・ <u>継続</u>	補助・ <u>単独</u>	経費区分		会計区分	
			消費・投資	一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成17年4月 ~ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	地域住民の連帯意識及び自治意識の高揚を図り、快適で住みよい地域社会の形成を図る。					
事業の内容	地域社会の拠点として地域住民のニーズに添った各種事業の実施や地域の会合などに利用してもらう。運営については地域住民で組織した各コミュニティセンター運営委員会に委託している。(年間160万円/館)					
事業の問題点等とその対応策	立地状況により利用率に大差があり、平準化を図る必要あり。広報等により周知をして、市民に広く利用していただく。					
目標	指標名	開館日数				
	目標数値(平成18年度)	306日	目標数値(平成19年度)	306日		
	目標数値(平成20年度)	306日	実績(平成16までの累計値)	305日		
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度(予算)	コミュニティセンター運営委託	6,400				6,400
平成18年度	コミュニティセンター運営委託	6,400				6,400
平成19年度	コミュニティセンター運営委託	6,400				6,400
平成20年度	コミュニティセンター運営委託	6,400				6,400
合計(H18~20)		19,200				19,200
平成21年度以降						
総事業費		25,600				25,600

実施計画書

所属	生活安全部 地域課	単位施策 番号	1 2 3
----	--------------	------------	-------

政策の柱	構想の推進のために	施策	住民自治の息づく地域づくり
政策	市民みんなで取り組むまちづくりをめざします	単位施策	地域づくり活動の推進

事業名	集会所建築等補助					
事業区分	新規・ <input type="checkbox"/> 継続	補助・ <input type="checkbox"/> 単独	経費区分	会計区分		
			消費・ <input type="checkbox"/> 投資	<input type="checkbox"/> 一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成17年4月 ~ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	地域住民の福祉向上及びコミュニティ活動の推進を図る。					
事業の内容	自治会集会所の建築、購入及び修繕を対象に「集会所建築等補助金公布要綱」に基づき、経費の一部を補助する。補助率 事業費の1/2 補助限度額 600万円					
事業の問題点等とその対応策	自治会の規模や保有資産状況により、集会所の建築の可否が異なるため、全体から見た普及率が向上しない。					
目標	指標名	集会所建築等補助件数				
	目標数値（平成18年度）	20件	目標数値（平成19年度）	20件		
	目標数値（平成20年度）	20件	実績（平成16までの累計値）	-		
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (予算)	自治会集会所建築等補助	30,000				30,000
平成18年度	自治会集会所建築等補助	42,638				42,638
平成19年度	自治会集会所建築等補助	42,000				42,000
平成20年度	自治会集会所建築等補助	42,000				42,000
合計(H18~20)		126,638				126,638
平成21年度以降						
総事業費		156,638				156,638

実施計画書

所属	生活安全部 地域課	コード 番号	123
----	--------------	-----------	-----

政策の柱	構想の推進のために	施策	住民自治の息づく地域づくり
政策	市民みんなで取り組むまちづくりをめざします	単位施策	地域づくり活動の推進

事業名	放送施設等設置費補助					
事業区分	新規・ <u>継続</u>	補助・ <u>単独</u>	経費区分	会計区分		
			消費・ <u>投資</u>	<u>一般</u> ・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成17年4月 ~ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	日常だけでなく災害等緊急時における地域の情報の収集・伝達体制を整備する。					
事業の内容	拡声装置による放送施設（災害等緊急時に使用できる小規模警報器具を含む）を設置しようとする自治会に対して補助する。					
事業の問題点等とその対応策	東海地震や東南海地震の発生確率が高まる中で地域防災の推進は、重要な施策となっており、自治会放送施設の補助事業の実施は、情報伝達の整備の有効な手段の一つである。					
目標	指標名	補助件数				
	目標数値（平成18年度）	5件	目標数値（平成19年度）	5件		
	目標数値（平成20年度）	5件	実績（平成16までの累計値）	-		
事業計画 （単位：千円）						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度（予算）	補助金交付	500				500
平成18年度	補助金交付	500				500
平成19年度	補助金交付	500				500
平成20年度	補助金交付	500				500
合計（H18～20）		1,500				1,500
平成21年度以降						
総事業費		2,000				2,000

実施計画書

所属	生活安全部 地域課	単位施策 番号	123
----	--------------	------------	-----

政策の柱	構想の推進のために	施策	住民自治の息づく地域づくり
政策	市民みんなで取り組むまちづくりをめざします	単位施策	地域づくり活動の推進

事業名	町内掲示板設置費補助					
事業区分	新規・ <input type="checkbox"/> 継続	補助・ <input type="checkbox"/> 単独	経費区分		会計区分	
			消費・ <input type="checkbox"/> 投資		<input type="checkbox"/> 一般・企業・特別・事業	
事業計画期間	事業開始：平成17年4月 ~ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	地域住民への広報活動を円滑に行い、地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するために、町内掲示板設置の支援をする。					
事業の内容	地域住民に対する情報伝達を図るため、町内掲示板を設置又は修繕する場合にその費用の一部を補助する。補助率補助対象額の1/2 補助限度額25,000円					
事業の問題点等とその対応策	地域コミュニティ活動の支援として位置づけられることから、その整備を促進する必要がある。補助金は今後も継続して実施する必要がある。					
目標	指標名	補助件数				
	目標数値(平成18年度)	10件		目標数値(平成19年度)	10件	
	目標数値(平成20年度)	20件		実績(平成16までの累計値)	-	
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度(予算)	補助金交付	250				250
平成18年度	補助金交付	250				250
平成19年度	補助金交付	250				250
平成20年度	補助金交付	250				250
合計(H18~20)		750				750
平成21年度以降						
総事業費		1,000				1,000

実施計画書

所属	総務部 総務課	単位施策 番号	132
----	------------	------------	-----

政策の柱	構想の推進のために	施策	効果的・効率的な行政運営
政策	時代の変化に対応した行政経営をめざします	単位施策	事務の効率化と行政コストの削減

事業名	行財政改革計画推進					
事業区分	新規・ <u>継続</u>	補助・ <u>単独</u>	経費区分	会計区分		
			<u>消費</u> ・投資	<u>一般</u> ・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成17年4月 ~ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	市民に信頼される行政確立のため、市政の透明性や公平性、公正さを市民に示し、説明責任を果たしながら、効率的な行財政運営を行う。					
事業の内容	財政の健全化と地方分権型社会にふさわしい行財政システムを確立するために、基本的な計画を策定し、改革実施の推進に努める。					
事業の問題点等とその対応策						
目標	指標名	行財政改革推進委員会開催数				
	目標数値（平成18年度）	3回	目標数値（平成19年度）	3回		
	目標数値（平成20年度）	3回	実績（平成16までの累計値）	-		
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度（予算）	行財政改革計画策定	1,323				1,323
平成18年度	行財政改革計画進行管理	223				223
平成19年度	行財政改革計画進行管理	223				223
平成20年度	行財政改革計画進行管理	223				223
合計(H18~20)		669				669
平成21年度以降						
総事業費		1,992				1,992

実施計画書

所 属	総務部 庁舎建設室	単位施策 番号	136
--------	--------------	------------	-----

政策の柱	構想の推進のために	施 策	健全な財政運営
政 策	時代の変化に対応した行政経営をめざします	単位施策	適正な資産管理

事業名	新庁舎建設					
事業区分	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 補助・単独	経費区分	会計区分		
			消費・ <input checked="" type="checkbox"/> 投資	<input type="checkbox"/> 一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成12年4月 ~ 事業終了：平成19年3月					
事業の目的	市民と行政との連携，人と人との協働，そして，鈴鹿らしさを育む拠点として，よりよい市民サービスの提供ができる庁舎を目指す。					
事業の内容	新庁舎 地上15階・地下1階 延べ床面積 26,789.43 m ² 構造 高層棟:鉄骨造 低層棟:鉄筋コンクリート造・鉄骨造 立体駐車場 構造 鉄骨造3層4段					
事業の問題点等とその対応策	電波障害対策 電波障害発生区域が広範囲なため，対策は，主にケーブルテレビでの対策となるので，CNSと協議しながら，迅速に対策を進める。					
目標	指標名	新庁舎建設事業進捗率				
	目標数値(平成18年度)	100%	目標数値(平成19年度)	-		
	目標数値(平成20年度)	-	実績(平成16までの累計値)	41%		
事業計画 (単位：千円)						
年 度	各年度の事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
平成17年度 (予算)	新庁舎建設工事，備品購入，電波障害対策等	5,547,817	152,176	400,000	4,995,000	641
平成18年度	外構工事，既設建物改修工事，駐車場整備工事等	1,009,561			945,427	64,134
平成19年度						
平成20年度						
合計(H18~20)		1,009,561			945,427	64,134
平成21年度以降						
総事業費		10,847,500	231,506	2,000,000	7,963,003	652,991

財政計画



1 普通会計歳入計画表

単位:千円・%

年度 区分	平成 18 年度			平成 19 年度			平成 20 年度		
	推計額	対 前年度 増減比	構成比	推計額	対 前年度 増減比	構成比	推計額	対 前年度 増減比	構成比
市 税	27,648,743	0.3	49.5	28,845,496	4.3	52.0	28,916,534	0.2	52.3
地方譲与税	1,929,442	34.0	3.5	820,714	57.5	1.5	839,395	2.3	1.5
利子割交付金	67,467	29.0	0.1	38,709	42.6	0.1	21,935	43.3	0.0
配当割交付金	56,171	3.3	0.1	58,440	4.0	0.1	60,801	4.0	0.1
株式等譲渡 所得割交付金	59,563	3.3	0.1	61,969	4.0	0.1	64,473	4.0	0.1
地方消費税 交付金	1,782,080	1.0	3.2	1,808,497	1.5	3.3	1,844,547	2.0	3.3
ゴルフ場利用税 交付金	75,342	6.4	0.1	70,652	6.2	0.1	66,220	6.3	0.1
自動車取得税 交付金	517,299	0.0	0.9	517,394	0.0	0.9	517,490	0.0	0.9
地方特例交付 金	1,399,110	2.2	2.5	1,430,109	2.2	2.6	1,461,794	2.2	2.6
地方交付税	558,308	7.0	1.0	519,375	7.0	0.9	483,156	7.0	0.9
小 計	34,093,525	1.6	61.0	34,171,355	0.2	61.6	34,276,345	0.3	62.0
交通安全対策 特別交付金	37,433	0.5	0.1	37,609	0.5	0.1	37,787	0.5	0.1
分担金・負担金	937,058	7.1	1.7	1,008,919	7.7	1.8	1,089,194	8.0	2.0
使用料・手数料	1,254,031	0.2	2.2	1,251,792	0.2	2.3	1,249,884	0.2	2.3
国庫支出金	5,242,775	3.6	9.4	5,579,726	6.4	10.1	5,957,200	6.8	10.8
県 支 出 金	2,264,133	3.0	4.0	2,352,146	3.9	4.2	2,410,396	2.5	4.4
財 産 収 入	388,463	16.7	0.7	378,589	2.5	0.7	378,922	0.1	0.7
寄 附 金	7,678	0.0	0.0	7,678	0.0	0.0	7,678	0.0	0.0
繰 入 金	1,065,460	86.9	1.9	17,457	98.4	0.0	17,457	0.0	0.0
繰 越 金	1,305,352	0.0	2.3	1,305,352	0.0	2.4	500,000	61.7	0.9
諸 収 入	4,031,195	0.6	7.2	4,054,732	0.6	7.3	4,078,406	0.6	7.4
市 債	5,280,700	7.8	9.4	5,292,900	0.2	9.5	5,287,100	0.1	9.6
小 計	21,814,278	24.9	39.0	21,286,900	2.4	38.4	21,014,024	1.3	38.0
歳 入 合 計	55,907,803	10.7	100	55,458,255	0.8	100	55,290,369	0.3	100

2 普通会計歳出計画表

単位:千円・%

区分	平成18年度			平成19年度			平成20年度		
	推計額	一般財源 充当額	構成比	推計額	一般財源 充当額	構成比	推計額	一般財源 充当額	構成比
人件費	11,151,828	10,333,450	20.3	11,623,599	10,770,600	21.0	11,581,990	10,732,040	20.9
扶助費	8,707,186	3,100,400	15.9	9,391,388	3,344,030	16.9	10,155,444	3,616,090	18.4
公債費	6,724,038	6,554,710	12.3	6,639,109	6,471,920	12.0	6,736,814	6,567,160	12.2
小計	26,583,053	19,988,560	48.5	27,654,096	20,586,550	49.9	28,474,247	20,915,290	51.5
物件費	6,925,356	4,223,809	12.6	6,424,933	3,119,919	11.6	4,759,186	520,665	8.6
維持補修費	1,316,062	1,145,830	2.4	1,256,161	1,093,680	2.3	1,206,180	1,050,160	2.2
補助費等	1,490,032	1,217,550	2.7	1,493,181	1,220,120	2.7	1,496,335	1,222,700	2.7
繰出金	6,603,767	6,175,560	12.0	7,318,436	6,843,890	13.2	8,082,496	7,558,410	14.6
積立金	51,621	0	0.1	51,621	0	0.1	51,621	0	0.1
投資及び 貸付金	3,235,549	1,980	5.9	3,214,050	1,970	5.8	3,193,928	1,960	5.8
前年度 繰上充用金			0.0			0.0			0.0
中計	46,205,441	32,753,289	84.3	47,412,479	32,866,129	85.5	47,263,994	31,269,185	85.5
投資的経費	8,631,434	4,679,800	15.7	8,045,776	4,664,270	14.5	8,026,375	4,653,030	14.5
うち普通建設事 業費	8,613,138	4,667,930	15.7	8,027,480	4,652,400	14.5	8,008,079	4,641,160	14.5
うち 災害復旧事業費	18,296	11,870	0.0	18,296	11,870	0.0	18,296	11,870	0.0
うち 失業対策事業費			0.0			0.0			0.0
歳出合計	54,836,876	37,433,089	100	55,458,254	37,530,399	100	55,290,369	35,922,215	100
歳入歳出差引 額	1,070,927			0			0		

国民健康保険事業特別会計

単位:千円・%

年 度 区 分		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
		推計額	対 前年度 増減率	推計額	対 前年度 増減率	推計額	対 前年度 増減率
収 入	国民健康保険税	5,354,994	8.8%	5,350,522	2.3%	5,372,576	0.2%
	国 県 支 出 金	4,423,796	8.5%	4,542,558	0.4%	4,683,861	1.1%
	繰 入 金	1,061,949	11.4%	1,217,785	8.9%	1,397,342	4.7%
	繰 越 金	20,000	0.0%	20,000	0.0%	20,000	0.0%
	そ の 他	3,086,465	30.2%	3,375,107	6.9%	3,710,901	9.8%
	収 入 計 A	13,947,204	1.4%	14,505,972	1.8%	15,184,680	2.8%
支 出	事務的経費						
	人 件 費	152,363	0.0%	152,363	0.0%	152,363	0.0%
	物 件 費	102,215	0.0%	105,012	0.0%	104,939	0.0%
	そ の 他						
	保 険 給 付 費	9,689,791	1.1%	10,214,708	3.7%	10,605,515	4.0%
	老人保健拠出金	2,583,703	3.6%	2,475,893	3.6%	2,475,893	0.0%
	介 護 納 付 金	1,059,390	1.0%	1,218,299	2.2%	1,401,043	2.0%
	そ の 他	359,742	0.4%	339,697	0.0%	444,927	0.0%
支 出 計 B	13,947,204	1.4%	14,505,972	1.8%	15,184,680	2.8%	
歳入歳出差引額(A - B) C	0		0		0		
国庫負担金精算額 D	0		0		0		
実質収支(C - D)	0		0		0		

老人保健特別会計

単位:千円・%

年 度 区 分		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
		推計額	対前年度増減率	推計額	対前年度増減率	推計額	対前年度増減率
収 入	支払基金交付金	6,602,846	6.4	6,300,000	4.6	6,300,000	0.0
	国庫支出金	3,486,149	6.0	3,838,400	10.1	3,877,400	1.0
	県支出金	869,897	8.1	870,000	0.0	880,000	1.1
	繰入金	916,095	9.1	923,600	0.8	934,600	1.1
	繰越金	50,000	0.0	50,000	0.0	50,000	0.0
	その他	23,000	15.0	23,000	0.0	23,000	0.0
	収入計 A	11,947,987	0.5	12,005,000	0.5	12,065,000	0.5
支 出	事務的経費						
	人件費	11,474	1.9	11,600	1.1	12,000	3.4
	物件費	41,284	15.7	42,000	1.7	42,600	1.4
	その他						
	医療給付費	11,655,392	0.1	11,700,000	0.4	11,748,000	0.4
	医療費支給費	141,563	0.1	150,000	5.9	158,000	5.3
	審査支払手数料	48,274	9.1	51,400	6.4	54,400	5.8
	その他	50,000	0.0	50,000	0.0	50,000	0.0
支出計 B	11,947,987	0.5	12,005,000	0.5	12,065,000	0.5	
歳入歳出差引額 (A - B)		0		0		0	

下水道事業特別会計

単位:千円・%

年 度 区 分		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
		推計額	対 前年度 増減率	推計額	対 前年度 増減率	推計額	対 前年度 増減率
収 入	負 担 金	176,600	36.1	192,332	8.9	187,180	2.7
	使 用 料	896,205	27.7	940,674	5.0	982,153	4.4
	手 数 料	603	104.4	603		603	
	国 庫 支 出 金	1,045,900	144.1	929,000	11.2	1,001,500	7.8
	県 支 出 金	142,990	11.7	140,292	1.9	108,243	22.8
	財 産 運 用	74	51.0	43	41.9	21	51.2
	諸 収 入	43,116	56.2	43,289	0.4	53,558	23.7
	市 債	2,483,400	80.6	2,304,700	7.2	2,448,500	6.2
	繰 入 金	2,510,744	8.1	2,590,173	3.2	2,582,588	0.3
	基 金 取 崩 金	105,251		69,684	33.8		100.0
	繰 越 金						
	収 入 計 A	7,404,883	38.9	7,210,790	2.6	7,364,346	2.1
支 出	事 業 費	1,027,184	4.4	1,103,854	7.5	961,131	12.9
	建 設 改 良 費	3,647,960	99.6	3,298,530	9.6	3,504,530	6.2
	公債費	2,729,739	12.3	2,808,406	2.9	2,898,685	3.2
	支 出 計 B	7,404,883	38.9	7,210,790	2.6	7,364,346	2.1
歳入歳出差引額(A - B)							

農業集落排水事業特別会計

単位:千円・%

年度 区分	平成18年度		平成19年度		平成20年度		
	推計額	対前年度増減率	推計額	対前年度増減率	推計額	対前年度増減率	
収 入	分担金及び負担金	95,690	11.9	68,243	28.7	15,600	77.1
	使用料	133,542	3.0	155,027	16.1	158,650	2.3
	国庫支出金	515,100	21.5	389,860	24.3	85,850	78.0
	県支出金	111,746	22.5	98,521	11.8	66,544	32.5
	繰入金	489,899	4.7	485,493	0.9	559,085	15.2
	繰越金	0		0		0	
	市債	597,100	14.2	403,300	32.5	95,400	76.3
	諸収入	19,800	9.0	15,900	19.7	9,100	42.8
	収入計 A	1,962,877	11.4	1,616,344	17.7	990,229	38.7
支 出	事業費	414,373	0.0	427,373	3.1	453,373	6.1
	建設改良費	1,214,392	18.2	861,571	29.1	196,950	77.1
	公債費	334,112	4.3	327,400	2.0	339,906	3.8
	支出計 B	1,962,877	11.5	1,616,344	17.7	990,229	38.7
歳入歳出差引額(A - B)	0		0		0		

介護保険事業特別会計

単位:千円・%

年 度 区 分		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
		推計額	対 前年度 増減率	推計額	対 前年度 増減率	推計額	対 前年度 増減率
収 入	諸 収 入	42,509	1.4	43,171	1.6	43,959	1.8
		収 入 計 A	42,509	1.4	43,171	1.6	43,959
支 出	事務的経費						
	人 件 費	37,070	1.5	37,630	1.5	38,198	1.5
	物 件 費	5,310	0.5	5,412	1.9	5,632	4.1
	そ の 他	129	0.0	129	0.0	129	0.0
		支 出 計 B	42,509	1.4	43,171	1.6	43,959
歳入歳出差引額(A - B)		0		0		0	

水道事業会計 1

収益の収支計画表

単位：千円・%

年 度 区 分		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
		予算額	対 前年度 増減率	計画額	対 前年度 増減率	計画額	対 前年度 増減率
収 入	1 営業収益 a	3,865,871	0.6	3,866,245	0.0	3,866,626	0.0
	2 営業外収益	43,285	11.2	43,198	0.2	43,084	0.3
	収入計 A	3,909,156	0.5	3,909,443	0.0	3,909,710	0.0
支 出	3 営業費用	3,061,921	3.1	3,090,024	0.9	3,118,760	0.9
	人件費	534,223	5.8	534,223	0.0	534,223	0.0
	経費	1,238,594	7.3	1,238,594	0.0	1,238,594	0.0
	固定資産除却費	40,050	0.0	40,050	0.0	40,050	0.0
	減価償却費	1,249,054	2.8	1,277,157	2.2	1,305,893	2.2
	4 営業外費用	698,373	2.1	689,107	1.3	680,613	1.2
	支出計 B	3,760,294	2.9	3,779,131	0.5	3,799,373	0.5
収支差引 (A - B) C		148,862	159.6	130,312	12.5	110,337	15.3
5 特別利益		2	0.0	2	0.0	2	0.0
6 特別損失		8,325	0.0	8,325	0.0	8,325	0.0
特別損益 D		-8,323	0.0	-8,323	0.0	-8,323	0.0
純損益 (C + D) E		140,539	186.8	121,989	13.2	102,014	16.4
前年度繰越利益剰余金 b		395,093	0.0	395,093	0.0	395,093	0.0
当年度未処分利益剰余金 c		535,632	992.9	517,082	3.5	497,107	3.9
累積欠損金 d							
不 良 債 務	流動資産 e						
	流動負債 f						
	差引 (e - f) g						
累積欠損金比率 d / a							
不良債務比率 g / a							

水道事業会計 2

資本的収支計画表

単位：千円・%

年 度 区 分		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
		予算額	対 前年度 増減率	計画額	対 前年度 増減率	計画額	対 前年度 増減率
収 入	企業債	1,210,000	51.3	1,284,700	6.2	1,213,100	5.6
	他会計出資金						
	他会計補助金	3,970	95.0	5,242	32.0	6,854	30.8
	他会計借入金						
	国県補助金						
	固定資産売却代金	1	0.0	1	0.0	1	0.0
	工事負担金	156,351	8.9	155,893	0.3	155,340	0.4
	その他	296,579	36.7	296,579	0.0	296,579	0.0
	計 A	1,666,901	11.4	1,742,415	4.5	1,671,874	4.0
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 B						
	純計 (A - B) C	1,666,901	11.4	1,742,415	4.5	1,671,874	4.0
支 出	建設改良費	2,652,668	4.2	2,609,668	1.6	2,557,668	2.0
	企業債償還金	774,540	5.9	805,699	4.0	854,266	6.0
	他会計長期借入金返還金						
	他会計への支出金						
	その他						
	計 D	3,427,208	0.0	3,415,367	0.3	3,411,934	0.1
資本的収入額が資本的支出 額に不足する額 (D - C) E		1,760,307	12.2	1,672,952	5.0	1,740,060	4.0
E の 補 て ん 財 源	損益勘定留保資金	2,655,646	10.4	2,448,169	7.8	2,355,776	3.8
	利益剰余金	675,078	23.4	657,621	2.6	619,096	5.9
	その他	96,117	56.5	94,077	2.1	91,538	2.7
	計 F	3,426,841	16.9	3,199,867	1.5	3,066,410	4.2
補てん財源不足額 (E - F)		1,666,534	12.3	1,526,915	8.4	1326,350	13.1

水道事業会計 3

積立金・留保資金計画表

単位：千円・%

年 度 区 分		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
		予算額	対 前年度 増減率	計画額	対 前年度 増減率	計画額	対 前年度 増減率
純 損 益		140,539	186.8	121,989	13.2	102,014	16.4
損益勘定 留保資金	年度末残高	1,366,542		1,130,962		1,009,833	
	当年度発生額	1,289,104		1,317,207		1,345,943	
	当年度使用額	1,524,684		1,438,336		1,526,533	
	翌年度繰越	1,130,962		1,009,833		829,243	
繰越利益 剰余金	前年度未処分 利益剰余金	880,973		675,078		657,621	
	前年度処分額 利益剰余金	346,434		139,446		140,539	
	前年度末残高	534,539		535,632		517,082	
	当年度純利益	140,539		121,989		102,014	
	当年度末残高	675,078		657,621		619,096	
減 債 積立金	前年度末残高	0		0		0	
	前年度繰入額	139,446		140,539		121,989	
	当年度処分額	139,446		140,539		121,989	
	当年度末残高	0		0		0	
その他	当年度発生額	96,177		94,077		91,538	
	当年度処分額	96,177		94,077		91,538	
	当年度末残高	0		0		0	

普通会計における財政計画の考え方

平成17年10月

企画財務部企画課

財政計画上の目標

地方分権に伴う国と地方の財源見直し、いわゆる三位一体の改革や定率減税の廃止などにより地方の税財政構造が大きく変革する時期にあり、先行き不透明な中での経常収支比率などの指標による目標設定は困難であるため、下記のとおり、今後の財政運営上の方針を目標とする。

- 一 財政調整基金は、大規模自然災害の起こる確率が高まっていることから、最低限 60 億円（一般会計予算規模の概ね 1 割）を確保する。

- 一 法人市民税収入額が計画額を超えた場合にはその相当額を財政調整基金として積み立て、逆に計画額を下回った場合にはその相当額を財政調整基金の取り崩しにより補う。それ以外の財政調整基金の取り崩しは行わない。

なお、現在の法人市民税収入額の計画額は次のとおりであるが、地方税制度の改正による影響は逐次考慮する。

平成 18 年度	4,639,702 千円
平成 19 年度	4,673,816 千円
平成 20 年度	4,708,481 千円

- 一 起債借入額を元金償還額以内とする。

	借入計画額	元金償還計画額
平成 17 年度	5,355,600 千円	5,396,586 千円
平成 18 年度	4,873,700 千円	5,550,086 千円
平成 19 年度	4,815,300 千円	5,521,948 千円
平成 20 年度	4,739,900 千円	5,651,121 千円

- 一 普通建設事業費について、本市はまだまだ基盤整備が十分でないことから、本財政計画期間中は、最低 80 億円の事業費を確保する。（ただし、新庁舎建設にかかる事業費を除く。）

- 一 人口急増期等に設置された施設の多くが改修時期に来ていることから、維持補修費の事業費を推計額の概ね 3 割増とする。

- 一 上記のもとでの計画期間内（平成 18 年度～平成 20 年度）の推計額は、平成 20 年度において歳出超過となる。その額については、行財政改革への取組みに

より歳出規模を抑制するものとし、計画では、物件費に集約して調整した。

平成 19 年度歳出抑制額 524,392 千円

平成 20 年度歳出抑制額 2,249,304 千円

- 一 同様に、計画期間内の一般財源推計額は、平成 18 年度と平成 19 年度において不足する結果となっており、行財政改革や新たな交付金制度等の国・県補助金の確保などによる財源確保に努めるものとし、計画では物件費に集約して調整した。なお、三位一体の改革による国庫支出金から一般財源への振替えは、扶助費に集約して調整した。

平成 18 年度財源確保必要額 1,362,841 千円

平成 19 年度財源確保必要額 798,681 千円

諸注意

【推計に当たっての諸注意】

- ・推計は、決算額を基にできる限り客観的かつ統計的な処理をベースに、財政計画上の目標を加味して行う。従って、決算ベースの計画であり、各年度の当初予算等とは一致しないし、整合も図らない。
- ・ただし、財政計画上の目標達成のため、及び、三位一体の改革の中で最も影響が大きいと思われる地方交付税(臨時財政対策債を含む。)については今後の主観的な見通しを加える。
- ・使用する決算額は、決算統計の数値を利用する。従って、普通会計(一般会計、土地取得特別会計、福祉資金貸付事業特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、介護保険事業特別会計を純計したもの)上の予測である。
- ・推計を始める前年度の額については決算額が出ていないことがあるので、その場合には前年度も推計額とし、その前5年間の決算額で推計する。
- ・異常値がある場合には除く。

歳入の部

1. 市税

【推計方法】

- ・市税は、法人市民税、個人市民税、固定資産税、その他の税に分けて推計し、合計して予測する。
- ・法人市民税は、影響が大きく且つ傾向の見出せない企業（以下「特別企業」という。）に関する部分とその他に分け、前者は過去の平均値により、後者は過去5年間の平均増減率により推計した。
- ・個人市民税は、過去5年間の決算額の平均対前年度比と過去5年間平均及び将来の名目経済成長率を利用して予測する。
- ・固定資産税とその他の税推計値は、過去5年間の平均増減率で求めることとする。
- ・平成19年度から、所得譲与税の市税への振替が行われるとした。

【計算式】

推計値 = 法人市民税推計値 + 個人市民税推計値 + 固定資産税推計値 + その他の税推計値

法人市民税推計値 = 特別企業に関する法人税割額推計値 + その他の法人市民税推計値

特別企業に関する法人税割額推計値 = 過去平均法人税割額

その他の法人市民税推計値 = 前年度決算額 × 過去平均その他の法人市民税増減率

$$\text{個人市民税推計値} = \text{前年度決算額} \times \left(1 + \text{予想名目経済成長率} \times \frac{\text{過去平均市税対前年度比}}{\text{過去平均名目経済成長率}} \right)$$

固定資産税推計値 = 前年度決算額 × 過去平均固定資産税増減率

その他の税推計値 = 前年度決算額 × 過去平均その他の税増減率

【問題点】

- ・三位一体の改革の基に、2006年までに4兆円の補助金削減と同時に、地方への税源移譲が議論されており、その動向により大きく左右される。
- ・増税議論があり、その動向により左右される。

【一般財源・特定財源】 一般財源

2. 地方譲与税

【推計方法】

- ・地方道路譲与税及び自動車重量譲与税については、比較的安定した傾向にある財源のため、過去5年間の平均増加率を利用して予測する。
- ・所得譲与税について、平成17年度額は既に確定している額とし、平成18年度推計額は、本譲与税が人口をもとに配分されることから、今後の所得譲与税

への振替額と全国人口及び本市人口（国勢調査）をもとに算出する。

平成17年度 654,622 千円

平成18年度 1,126,886 千円

・平成19年度以後は、所得譲与税分を市税に含め、推計した。

【計算式】

地方道路譲与税推計値 = 前年度決算額 × (1 + 過去平均地方道路譲与税増減率)

自動車重量譲与税推計値 = 前年度決算額 × (1 + 過去平均自動車重量譲与税増減率)

平成18年度所得譲与税推計値 = 国による振替予定額 × (2/5) × 本市国勢調査人口/全国人口

【問題点】

・道路財源の一般財源化が言われており、先行き不透明である。

【一般財源・特定財源】 一般財源

3. 利子割交付金

【推計方法】

・10年前の郵便定額貯金金利を利用して仮の元金を算出し、名目経済成長率を加味して予測する。

【計算式】

推計値 = 10年前の郵便定額貯金金利 × 前年度仮元金 × (1 + 名目経済成長率)

前年度仮元金 = 前年度利子割交付金額 ÷ 前年度10年前の郵便定額貯金金利

【問題点】 特になし

【一般財源・特定財源】 一般財源

4. 配当割交付金

【推計方法】

・名目経済成長率を加味して予測する。

【計算式】

推計値 = 前年度配当割交付金額 × (1 + 当該年度名目経済成長率) ÷ (1 + 前年度名目経済成長率)

【問題点】

・新規財源のため、予測がし難い

【一般財源・特定財源】 一般財源

5. 株式等譲渡所得割交付金

【推計方法】

・名目経済成長率を加味して予測する。

【計算式】

推計値 = 前年度株式等譲渡所得割交付金額 × (1 + 当該年度名目経済成長率) ÷ (1 + 前年度名目経済成長率)

【問題点】

- ・新規財源のため、予測がし難い

【一般財源・特定財源】 一般財源

6. 地方消費税交付金

【推計方法】

- ・推計値は、過去5年間の決算額の平均対前年度比と過去5年間平均及び将来の消費者物価指数を利用して予測する。

【計算式】

$$\text{地方消費税交付金推計値} = \text{前年度決算額} \times \text{予想消費者物価指数} \times \frac{\text{過去平均地方消費税交付金対前年度比}}{\text{過去平均消費者物価指数}}$$

【問題点】

- ・消費税の大幅な税率アップが話題にされており、先行き不透明である。

【一般財源・特定財源】 一般財源

7. ゴルフ場利用税交付金

【推計方法】

- ・過去5年間の利用者数の平均増減率と、過去5年間の利用者一人あたり税額の平均伸び率を利用して予測する。

【計算式】

$$\begin{aligned} \text{推計値} = & \text{前年度一人当り利用税決算額} \times (1 + \text{過去平均一人当り利用税額増減率}) \\ & \times \text{前年度利用者数} \times (1 + \text{過去平均利用者増減率}) \end{aligned}$$

【問題点】 特に無し

【一般財源・特定財源】 一般財源

8. 自動車取得税交付金

【推計方法】

- ・安定した税源のため、過去の平均増減率を利用して予測する。

【計算式】

$$\text{推計値} = \text{前年度決算額} \times (1 + \text{過去平均増減率})$$

【問題点】 特に無し

【一般財源・特定財源】 一般財源

9. 地方特例交付金

【推計方法】

- ・制度開始から年数が短いため、過去の平均増減率を利用して予測する。

- ・平成17年度額は、既に算出されているのでその確定額とする。
- ・平成12年度増減率は異常値とした。

【計算式】

推計値 = 前年度決算額 × (1 + 過去平均増減率)

【問題点】

- ・トレンド把握ができていない。

【一般財源・特定財源】 一般財源

10 . 地方交付税

【推計方法】

- ・今後も不交付団体は続くと考えられることから、特別交付税のみとした。
- ・特別交付税は、過去5年間の平均増加率を利用して予測する。

【計算式】

推計値 = 普通交付税 + 特別交付税

普通交付税 = 0

特別交付税 = 前年度決算額 × (1 + 過去平均増減率)

【問題点】

- ・三位一体の改革により、地方交付税が大きく見直される予定であり、先行き不透明である。
- ・市町村合併支援による財政需用が大きく算入される予定であり、大きく減少することが予想されるが、推計に反映できない。

【一般財源・特定財源】 一般財源

11 . 交通安全対策交付金

【推計方法】

- ・安定した税源のため、過去の平均増減率を利用して予測する。
- ・平成12年度増減率は異常値とした。

【計算式】

推計値 = 前年度決算額 × (1 + 過去平均増減率)

【問題点】 特に無し

【一般財源・特定財源】 一般財源

12 . 分担金及び負担金

【推計方法】

- ・分担金については、普通建設事業に対するものの占める率が大きいことから、過去5年間の決算額の普通建設事業に対する平均財源率を利用して予測する。

- ・負担金については、扶助費に対するものの占める率が大きいことから、過去5年間の決算額の扶助費に対する平均財源率を利用して予測する。
- ・普通建設事業費及び扶助費の推計値は、歳出の部におけるそれぞれの推計値を利用する。
- ・負担金については、決算統計上の数値において、執行科目上の「使用料及び手数料」との間に振替措置があるので注意すること。
- ・新庁舎建設費については多額であるとともに単独費という特殊性があることから、それを普通建設事業費から除外して推計する。

【計算式】

推計値 = 分担金推計値 + 負担金推計値

分担金財源比率 = 分担金決算額 ÷ 普通建設事業費決算額

分担金推計値 = 普通建設事業費推計値 × 過去平均分担金財源率

負担金財源比率 = 負担金決算額 ÷ 扶助費決算額

負担金推計値 = 扶助費推計値 × 過去平均負担金財源率

【問題点】 特に無し

【一般財源・特定財源】 特定財源

1 3 . 使用料及び手数料

【推計方法】

- ・使用料及び手数料の単価改定の影響と納入者の増減による影響の双方を加味した方法を利用して予測する。
- ・単価改定の影響については、決算額の過去5年間の平均増減率を利用する。
- ・納入者の増減による影響は、人口の予想伸び率と過去5年間の平均増加率を利用する。
- ・使用料については、決算統計上の数値において、執行科目上の「分担金及び負担金」との間に振替措置があるので注意すること。

【計算式】

$$\text{推計値} = \text{前年度決算額} \times \left(1 + \text{過去平均増加率} \times \frac{\text{予想人口伸び率}}{\text{過去平均人口伸び率}} \right)$$

【問題点】 特に無し

【一般財源・特定財源】 特定財源

1 4 . 国庫支出金

【推計方法】

- ・投資的経費充当国庫支出金については、普通建設事業費に対するものの占める割合が大きいことから、普通建設事業費に対する過去5年間の平均財源率を利

用して予測する。

- ・消費的経費充当国庫支出金については、扶助費に対するものの占める割合が大きいことから、扶助費に対する過去5年間の平均財源率を利用して予測する。
- ・普通建設事業費及び扶助費の推計値は、歳出の部におけるそれぞれの推計値を利用する。
- ・新庁舎建設費については多額であるとともに単独費という特殊性があることから、それを普通建設事業費から除外して推計する。
- ・三位一体の改革により一般財源へ振り返られる額については、平成17年度及び平成18年度においては本市に影響のある補助金の推計を行い、平成19年度以降については平成18年度の影響推計額に国庫支出金の伸びを考慮して推計し、次のとおりとした。

平成18年度	667,814千円
平成19年度	708,815千円
平成20年度	755,104千円

【計算式】

推計値 = 投資的経費充当国庫支出金推計値 + 消費的経費充当国庫支出金推計値

投資的経費充当国庫支出金財源率 = 投資的経費充当国庫支出金決算額 ÷ 普通建設事業費決算額

消費的経費充当国庫支出金財源率 = 消費的経費充当国庫支出金決算額 ÷ 扶助費決算額

投資的経費充当国庫支出金推計値 = 普通建設事業費推計値 × 過去平均投資的経費充当国庫支出金財源率

消費的経費充当国庫支出金推計値 = 扶助費推計値 × 過去平均消費的経費充当国庫支出金財源率

【問題点】

- ・三位一体の改革により、平成18年度までに補助金が大きく削減される予定であり、先行き不透明である。

【一般財源・特定財源】 特定財源

15. 県支出金

【推計方法】

- ・投資的経費充当県支出金については、普通建設事業費に対するものの占める割合が大きいことから、普通建設事業費に対する過去5年間の平均財源率を利用して予測する。
- ・消費的経費充当県支出金については、扶助費・物件費・人件費に対するものの占める割合が大きいことから、扶助費・物件費・人件費の合計（以下「主消費合計」という。）に対する過去5年間の平均財源率を利用して予測する。
- ・普通建設事業費及び主消費合計の推計値は、歳出の部におけるそれぞれの推計値を利用する。
- ・新庁舎建設費については多額であるとともに単独費という特殊性があることか

ら、それを普通建設事業費から除外して推計する。

【計算式】

推計値 = 投資的経費充当県支出金推計値 + 消費的経費充当県支出金推計値

投資的経費充当県支出金財源率 = 投資的経費充当県支出金決算額 ÷ 普通建設事業費決算額

消費的経費充当県支出金財源率 = 消費的経費充当県支出金決算額 ÷ 主消費合計決算額

投資的経費充当県支出金推計値 = 普通建設事業費推計値 × 過去平均投資的経費充当県支出金財源率

消費的経費充当県支出金推計値 = 主消費合計推計値 × 過去平均消費的経費充当県支出金財源率

【問題点】

- ・三位一体の改革により、平成18年度までに国の補助金が大きく削減される予定であり、県を通じた間接補助金も影響が出ると考えられるため、先行き不透明である。

【一般財源・特定財源】 特定財源

16. 財産収入

【推計方法】

- ・推計値は、財産運用収入と財産売払収入を加えたものとする。
- ・財産運用収入推計値については、過去の基金総額に当該年度の積立金・繰入金を加味した当該年度基金総額に、過去5年間の平均利率を乗じることにより予測する。
- ・財産売払収入推計値については、変動要素が大きいため、トレンド利用の予測にむかないことから、過去5年間の平均収入額として予測する。
- ・繰入金の推計値は、歳入の部における推計値を利用する。
- ・積立金の推計値は、歳出の部における推計値を利用する。
- ・平成13年度財産売払収入額は異常値とした。

【計算式】

推計値 = 財産運用収入推計値 + 財産売払収入推計値

当該年度基金総額 = 前年度基金総額 + 当該年度積立金 - 当該年度繰入金

利率 = 当該年度財産運用収入決算額 ÷ 前年度基金総額

財産運用収入推計値 = 前年度基金総額 × 過去平均利率

財産売払収入推計値 = 過去平均財産売払収入

【問題点】 問題なし

【一般財源・特定財源】 特定財源

17. 寄附金

【推計方法】

- ・推計値は、篤志によるものであることから、安定した財源でないため、過去平

均額とする。

【計算式】

推計値 = 過去平均寄附金

【問題点】 問題なし

【一般財源・特定財源】 特定財源

18. 繰入金

【推計方法】

- ・推計値は、税収等収入の状況と大規模事業等支出の状況の両面の要素により大きく変動するため、過去における決算額から、その時の支出における臨時的な大規模事業への基金繰入金及び財政調整基金を減じた額(以下「経常的繰入金」という。)の過去5年間の平均繰入額を基礎とする。
- ・予測期間において多額の繰入を行うことが明らかな特定目的基金については、基礎となる額にその分の額を加える。
- ・本予測は統計的処理のもとで行うことから、言うならば平均的なものを求めるものであり、その意味から考えると、年度間調整の意味を持つ財政調整基金からの繰入は今後原則的に無しとし、平成16年度において既に決断した額のみを計上する。

平成18年度 500,000千円

- ・平成12年度の経常的繰入金は異常値とした。

【計算式】

推計値 = 経常的な繰入金の過去平均繰入金 + 特殊要因による繰入額

【問題点】 問題なし

【一般財源・特定財源】 財政調整基金繰入金は、一般財源
その他の特定目的基金繰入金は、特定財源

19. 繰越金

【推計方法】

- ・推計値は、純繰越金の過去5年間平均額とする。
- ・ただし、平成19年度の実質収支がその平均額の2倍以下となるため、平成20年度繰越金は、総額の約1%程度に当たる5億円とする。
- ・この前提として事業繰越は無いものとした。

【計算式】

推計値 = 純繰越金の過去平均繰入金または5億円

純繰越金 = (繰越金 翌年度に繰り越すべき財源)

【問題点】

- ・前年度の歳入から歳出を減じたものから，事業繰越を更に減じ，その上で1/2以上の歳計外積立を行った後，純繰越金となる。従って，推計する年度間では，この面での合理性をチェックする必要がある。
- ・すなわち，推計期間中は，推計開始年度を除き，前年度の歳入歳出差引額の1/2以下の額とならなければならない。

【一般財源・特定財源】 純繰越金は，一般財源
事業繰越金は，特定財源

20．諸収入

【推計方法】

- ・推計値は，過去5年間の平均増減率を利用し予測する。
- ・平成14年度の増減率は異常値とする。

【計算式】

推計値 = 前年度決算額 × (1 + 過去平均増減率)

【問題点】

- ・予測のつかないもの，小額の積上げによるもの，預金利子，受託収入など，性格の異なるものが含まれており，それぞれで推計方法を変える必要がある。

【一般財源・特定財源】 特定財源

21．市債

【推計方法】

- ・推計値は，通常地方債に減税補填債等と臨時財政対策債を加えたものとする。
- ・通常地方債については，普通建設事業費に対する過去5年間の平均財源率を利用して予測する。
- ・減税補填債については，現行の減税に対する改正措置による影響見込み額の推計が困難なため，既に確定した平成17年度の借入可能額と平成17年度市税推計額との比率と今後の市税推計値を利用して推計する。
- ・臨時財政対策債については普通交付税の財源不足に伴うものであり，本来は短期の措置であるが，今後においても形を変えども何らかの措置がなされるとの考えのもと，さらには推計が困難なため，直近の借入可能確定額である平成17年度額と同額が継続するものとする。

平成17年度借入可能額 1,752,900 千円

- ・普通建設事業費は，歳出の部における推計値を利用する。
- ・新庁舎建設は大型単独事業であるという特殊性から，普通建設事業費から除外して推計し，その結果に新庁舎建設分を加算する。
- ・100千円未満は切り捨てる。

【計算式】

推計値 = 通常地方債 + 減税補填債等 + 臨時財政対策債

通常地方債財源率 = 通常地方債決算額 ÷ 普通建設事業費決算額

通常地方債推計値 = 普通建設事業費推計値 × 過去平均通常地方債財源率 + 新庁舎建設分地方債

減税補填債 = 市税 × 平成 17 年度減税補填債借入可能額 ÷ 平成 17 年度市税推計額

臨時財政対策債 = 1,752,900 千円

【問題点】 問題なし

【一般財源・特定財源】 減税補填債等，臨時財政対策債は，一般財源
通常地方債は，特定財源

歳出の部

1. 人件費

【推計方法】

- ・人件費総額推計値は、職員給等推計値、退職手当推計値、その他推計値を加えるものとする。
- ・職員給等額推計値は、職員数推計値と職員一人当り職員給等推計値を乗じて予測する。
- ・職員数推計値は、削減の要求が高まっているが、いわゆる広義の団塊の世代の退職（鈴鹿市は、全国的傾向より少し遅れる）があることから、行政事務の円滑化のため職員の前倒しの採用の必要性も考慮し、人口に対する職員数の前年度比率を維持するとして予測する。
- ・職員一人当り職員給等推計値は、過去5年間の職員一人当り職員給等増減率と過去及び将来の名目経済成長率を利用して予測する。
- ・退職手当推計値は、前年度退職者一人当り決算額に、予想退職者数と過去5年間の職員一人あたり職員給等増減率を乗じて予測する。
- ・予想退職者数は、定年退職者数とする。
- ・給与のカットが議論されているが、地域内の官民格差を是正する地域手当について、本市は地域手当が大きいと推計されていることから、双方合わせて現状のまま推移するとする。

【計算式】

人件費総額推計値 = 職員給等推計値 + 退職手当推計値 + その他推計値

一人当り職員給等額 推計値 =

$$\text{前年度職員一人当り職員給等決算額} \times \left(1 + \text{予想名目経済成長率} \times \frac{\text{過去平均職員一人当り職員給等増減率}}{\text{過去平均名目経済成長率}} \right) \times \text{職員数推計値}$$

職員数推計値 = 人口 × 前年度職員対人口比率

退職手当推計値 = 前年度退職者一人当り決算額 × 過去平均職員一人当り職員給等増減率 × 予想退職者数

その他推計値 = 前年度決算額 × 過去平均増減率

【問題点】

- ・職員推計値について、他市の中には、職員数計画（職員採用計画）を明確にし、公表しているところもあるが、本市には無いため、正確な推計ができない。
- ・退職者については、定年前に勸奨退職するものもあるが、1～2年の違いであり、いずれは退職するものであるため、その誤差は無視する。
- ・早期退職や嘱託職員等の退職者を無視しているため、正確性の上で問題が残る。

2. 扶助費

【推計方法】

- ・扶助対象者の変化と扶助に要する経費単価の変化の2つの要因が考えられることから、その代表指標として普通交付税の算定に用いられる一般生活扶助者延数、老人ホーム措置人員、生活扶助の月額単価、高齢者福祉費の単位費用を利用し、その対前年度伸率を前年度扶助費に乗じて予測する。
- ・一般生活扶助者延数と老人ホーム措置人員は、過去5年間平均の対人口比率を人口に乗じて予測する。
- ・扶助費月額単価と高齢者福祉費単価は、過去5年間の平均増減率と消費者物価指数を利用して予測する。
- ・平成10年度の老人ホーム措置人員の対人口比率と平成11年度の高齢者福祉費単価の増減率は異常値とした。

【計算式】

$$\text{推計値} = \text{前年度額} \times \text{一般生活扶助者延数対前年度伸率} \times \text{老人ホーム措置人員対前年度伸率} \\ \times \text{扶助費単価対前年度伸率} \times \text{高齢者福祉費単価対前年度伸率}$$

$$\text{一般生活扶助者延数又は老人ホーム措置人員} = \text{人口推計値} \times \text{過去5年平均対人口比率}$$

$$\text{扶助費単価} = \text{前年度額} \times \text{過去平均扶助費単価増減率} \times \frac{\text{消費者物価指数予測値}}{\text{過去平均消費者物価指数}}$$

$$\text{高齢者福祉費単価} = \text{前年度額} \times \text{過去平均扶助費単価増減率} \times \frac{\text{消費者物価指数予測値}}{\text{過去平均消費者物価指数}}$$

【問題点】

- ・4個の代表的な指標のそれぞれの伸び率を単純に乗じて推計しているが、一般生活扶助と高齢者福祉それぞれの扶助費に対する影響度合いを考え、それぞれの重みを乗じた推計をすべきだと思われる。

3. 公債費

【推計方法】

- ・推計値は、一時借入金利子推計値と地方債償還額推計値を合計して求める。
- ・一時借入金利子推計値は、過去5年間の平均額とする。
- ・平成12年度一時借入金利子は異常値とする。
- ・地方債償還額は、既借入分に係る償還額と今後借入分に係る償還額推計値を合計して求める。
- ・既借入分に係る償還額は、電算処理されたデータを基に作成された決算状況調査36表を利用する。但し、平成7年度及び平成8年度発行の減税補填債に係る借換分は除く。
- ・今後借入分償還額推計値については、年利1.8%、18年償還、内1年据置の半年賦元利均等償還として予測する。

【計算式】

推計値 = 一時借入金利息推計値 + 地方債償還額推計値

一時借入金利息推計値 = 過去平均額

地方債償還額推計値の内据置期間内利息 = 元金 × 1.8%

地方債償還額推計値の内元利均等償還額 = 元金 × 賦均定率

【問題点】

- ・ 今後借入分償還額推計値における算定条件である年利と償還方法について、主観が混じっている。

4. 物件費

【推計方法】

- ・ 推計値は、前年度額に過去 5 年間の平均物件費増減率と予想消費者物価指数及び過去 5 年間の平均消費者物価指数を利用して予測する。
- ・ 平成 20 年度においては、歳出超過の調整をする。

平成 20 年度歳出調整額 643,450 千円

【計算式】

$$\text{推計値} = \text{前年度物件費額} \times \left((1 + \text{過去平均物件費増減率}) \times \frac{\text{予想消費者物価指数}}{\text{過去平均消費者物価指数}} \right)$$

【問題点】 問題なし

5. 補助費等

【推計方法】

- ・ 推計値は、前年度額に過去 5 年間の平均補助費等増減率を乗じて予測する。
- ・ 広域連合への負担金は、繰出金へ振り替える。
- ・ 地域振興券は、除外して推計する。

【計算式】

推計値 = 前年度補助費等額 × (1 + 過去平均補助費等増減率)

【問題点】 問題なし

6. 維持補修費

【推計方法】

- ・ 推計値は、前年度額に過去 5 年間の平均維持補修費増減率と予想卸売物価指数及び過去 5 年間の平均卸売物価指数を利用して予測する。
- ・ 財政計画の目標を達成するため、平成 17 年度推計額に 3 億円を上積みし、それをベースにその後の推計をする。

【計算式】

$$\text{推計値} = \text{前年度維持補修費額} \times \left(1 + \text{過去平均維持補修費増減率} \times \frac{\text{予想卸売物価指数}}{\text{過去平均卸売物価指数}} \right)$$

【問題点】 問題なし

7. 投資・出資・貸付金

【推計方法】

- ・推計値は，土地開発公社貸付分とそれ以外に分けて予測する。
- ・土地開発公社貸付分は，29億円とする。
- ・土地開発公社貸付分以外のものは，過去5年間の平均増減率を利用して予測する。

【計算式】

$$\text{推計値} = \text{前年度投資・出資・貸付金額} \times (1 + \text{過去平均投資・出資・貸付金増減率})$$

【問題点】 問題なし

8. 積立金

【推計方法】

- ・推計値は，次の特殊要因とそれ以外に分けて予測する。
 庁舎建設基金に係る積立金
 生活環境施設整備基金に係る予算積立金
 財政調整基金に係る予算積立金
 減債基金に係る予算積立金
- ・今後の特殊要因に係る予算積立は無いものとする。
- ・特殊要因以外のものは，過去5年間の平均積立額を利用して予測する。

【計算式】

$$\text{推計値} = \text{過去平均積立額}$$

【問題点】 問題なし

9. 繰出金

【推計方法】

- ・推計値は，国民健康保険事業特別会計繰出金推計値（以下「国保繰出金推計値」という。），下水道事業特別会計繰出金推計値（以下「下水繰出金推計値」という。），農業集落排水事業特別会計繰出金推計値（以下「農集繰出金推計値」という。），老人保健特別会計繰出金推計値（以下「老人保健繰出金推計値」という。），広域連合負担金推計値（以下「広域負担金推計値」という。），北勢公設卸売市場事務組合負担金推計値（以下「市場負担金推計値」という。）に分けて予測する。

- ・国保繰出金推計値は、過去5年間の平均増減率を利用して予測する。
- ・下水道繰出金推計値は、下水道計画での繰入金額を利用する。
- ・農集繰出金推計値は、過去5年間の平均増減率を利用して予測する。
- ・老人保健繰出金推計値は、70歳以上の住民基本台帳人口に、1人当りの繰出し金額と地方交付税の算定における高齢者福祉費単価の過去5年間の平均増減率を乗じて予測する。
- ・広域負担金推計値は、前年度額に地方交付税における高齢者福祉費単価の過去5年間の平均増減率を乗じて予測する。
- ・市場負担金推計値は、過去5年間の平均増減率を利用して予測する。
- ・平成15年度の国保繰出金の増減率、平成14年度高齢者福祉単価増減率、平成13年度の市場負担金増減率及び平成12年度の農集繰出金増減率は異常値とした。

【計算式】

推計値 = 国保繰出金推計値 + 下水道繰出金推計値 + 農集繰出金推計値 + 老人保健繰出金推計値
+ 広域負担金推計値 + 市場負担金推計値

国保繰出金推計値 = 前年度国保繰出金 × (1 + 過去平均国保繰出金平均増減率)

下水道繰出金推計値 = 下水道計画における繰入金額

農集繰出金推計値 = 前年度農集繰出金 × (1 + 過去平均農集繰出金平均増減率)

老人保健繰出金推計値 = 70歳以上住民基本台帳人口 × 前年度70歳以上住民基本台帳人口一人当り老人保健繰出金
(1 + 過去平均高齢者福祉費単価増減率)

広域負担金推計値 = 前年度広域負担金 × (1 + 過去平均高齢者福祉費単価平均増減率)

市場負担金推計値 = 前年度市場負担金 × (1 + 過去平均市場負担金平均増減率)

【問題点】

- ・それぞれの繰出金又は負担金の算定根拠が明確になっていない。本マニュアルのように、各会計又は事業別に将来予測のマニュアルを公開し、その上で繰出金を推計すべきである。特に、下水道事業特別会計は、市民に理解を得がたい。

10. 普通建設事業費

【推計方法】

- ・推計値は、過去5年間の平均増減率を利用し予測する。
- ・推計にあたっては、多額かつ単独経費である新庁舎建設について、特別枠として考慮する。従って、新庁舎建設以外の普通建設費の予測にあたっては、新庁舎建設分を除外して推計する。
- ・財政計画上の目標を達成するため、平成17年度以降に10億円の事業費を上積みする。

【計算式】

推計値 = (前年度普通建設事業費 - 前年度庁舎建設費) × 過去平均増減率 + 庁舎建設費 + 10億円

【問題点】

- ・この推計方法では、普通建設事業費の総枠に対する考え方が無い。単に、前年度枠を確保しているにすぎない。

1 1 . 災害復旧事業費

【推計方法】

- ・推計値は、災害が予測困難なため、過去5年間の平均災害復旧事業費とする。

【計算式】

推計値 = 過去平均災害復旧事業費

【問題点】 問題なし

指数の部

1. 人口及び70歳以上人口

【基になる資料】

- ・平成17年4月に行った企画課統計グループによるコーホート変化率法を利用した推計値を利用する。
- ・9月30日現在の住民基本台帳（外国人登録者数含む。）人口とする。

【採用した数値】

- ・上記により、総人口は、次のとおりとする。

平成12年度	189,747人
平成13年度	192,421人
平成14年度	193,794人
平成15年度	195,519人
平成16年度	197,791人
平成17年度	198,958人
平成18年度	200,012人
平成19年度	200,935人
平成20年度	201,726人

- ・また、70歳以上人口は、次のとおりとする。

平成12年度	17,560人
平成13年度	18,368人
平成14年度	19,200人
平成15年度	20,591人
平成16年度	21,406人
平成17年度	22,242人
平成18年度	23,220人
平成19年度	24,036人
平成20年度	24,696人

【問題点】 問題なし

2. 名目経済成長率

【基になる資料】

- ・作業年度に直近の数値については、毎年度閣議決定される「経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を利用する。
- ・計画開始年度の翌年度から3年間については、毎年度財務省が作成する「平成

16年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」を利用する。

【採用した数値】

・上記により、次のとおりとする。

平成12年度	-0.3%
平成13年度	-2.5%
平成14年度	-0.7%
平成15年度	0.8%
平成16年度	0.8%
平成17年度	1.3%
平成18年度	2.0%
平成19年度	2.0%
平成20年度	2.0%

【問題点】 問題なし

3. 消費者物価指数

 **【になる資料】**

- ・作業年度に直近の数値については、毎年度閣議決定される「経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を利用する。
- ・計画開始年度の翌年度から3年間については、毎年度財務省が作成する「平成16年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」を利用する。

【採用した数値】

・上記により、次のとおりとする。

平成12年度	-0.5%
平成13年度	-1.0%
平成14年度	-0.6%
平成15年度	-0.2%
平成16年度	-0.1%
平成17年度	0.1%
平成18年度	0.5%
平成19年度	0.5%
平成20年度	0.5%

【問題点】

- ・平成21年度以降の国の予測値では数パターン試算されているが、今後の制度の見通しが立たないため、採用するパターンに主観が入ってしまう。

4. 卸売物価指数

【基になる資料】

- ・作業年度に直近の数値については、毎年度閣議決定される「経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を利用する。
- ・計画開始年度の翌年度から3年間については、毎年度財務省が作成する「平成16年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」を利用する。

【採用した数値】

- ・上記により、次のとおりとする。

平成12年度	- 0.1%
平成13年度	- 2.4%
平成14年度	- 1.6%
平成15年度	- 0.5%
平成16年度	1.4%
平成17年度	0.4%
平成18年度	0.27%
平成19年度	0.06%
平成20年度	0.06%

【問題点】

- ・平成21年度以降の国の予測値では数パターン試算されているが、今後の制度の見通しが立たないため、採用するパターンに主観が入ってしまう。

5. 郵便定額貯金金利

【基になる資料】

- ・郵政公社が発表する定額貯金（3年以上）に関する年末金利を利用する。

【採用した数値】

- ・上記により、次のとおりとした。

平成 2年	6.330%
平成 3年	5.500%
平成 4年	4.070%
平成 5年	2.050%
平成 6年	3.150%
平成 7年	1.150%
平成 8年	0.800%
平成 9年	0.450%
平成10年	0.250%

【問題点】 問題なし